

議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
 ＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
 ＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.11.12
 金融市場局

金融調節の運営実績

1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（10月29日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営した。この結果、当座預金残高は30～33兆円台で推移した（当座預金残高：10月29日31.9兆円→11月12日32.6兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、概ね0.001%で推移した。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準預先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高	非準預先当預残高
04年7月	326,045	(12.1)	306,412	(11.9)	248,049 <216,182>	19,633 <17,133>
04年8月	329,188	(12.0)	305,488	(10.2)	247,169 <219,647>	23,700 <16,638>
04年9月	331,680	(11.6)	306,574	(11.1)	248,432 <218,740>	25,106 <21,241>
04年10月	321,170	(7.6)	300,871	(8.2)	240,992 <219,317>	20,299 <20,340>

— () は前年比%、 <> は前年実績値
 — 04年10月積み期は、04年11月14日までの値（前年も同様）

以 上

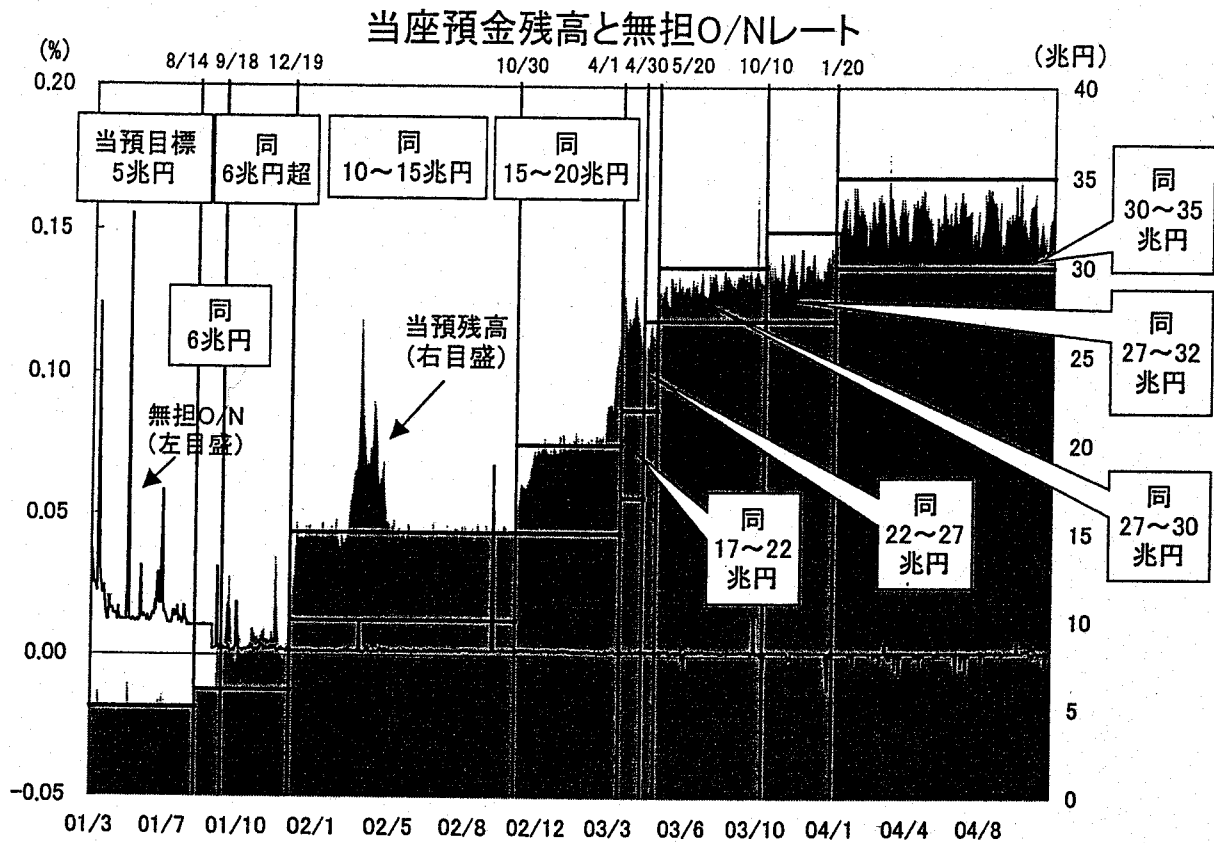
金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後				前日実績 対比	
10月18日(月)	337,400	316,600	89,500	38,300	20,800	0.001	2.0	337,000	-	+2,000
10月19日(火)	341,400	317,200	151,400	33,600	24,200	0.001	0.0	342,000	-	+5,000
10月20日(水)	324,200	302,300	165,400	29,700	21,900	0.000	0.0	324,000	-	-17,000
10月21日(木)	323,500	300,500	197,800	26,700	23,000	0.001	0.0	324,000	-	+0
10月22日(金)	309,400	288,700	211,400	19,800	20,700	0.001	0.0	309,000	-	-15,000
10月25日(月)	317,200	295,900	233,200	17,800	21,300	0.002	0.0	318,000	-	+9,000
10月26日(火)	321,200	299,200	246,200	16,000	22,000	0.001	5.0	321,000	-	+4,000
10月27日(水)	326,100	302,100	242,200	13,700	24,000	0.000	5.0	326,000	-	+5,000
10月28日(木)	321,400	300,500	266,200	12,600	20,900	0.001	0.0	322,000	-	-4,000
10月29日(金)	318,800	298,500	266,800	9,100	20,300	0.002	49.4	318,000	-	-3,000
11月1日(月)	311,500	295,100	279,600	8,700	16,400	0.001	0.0	312,000	-	-7,000
11月2日(火)	317,300	302,900	286,100	7,300	14,400	0.001	0.0	316,000	-	+4,000
11月4日(木)	309,800	291,600	282,100	7,100	18,200	0.001	0.0	309,000	-	-8,000
11月5日(金)	309,900	293,100	284,900	6,700	16,800	0.001	0.0	309,000	-	-1,000
11月8日(月)	321,300	300,000	292,800	6,600	21,300	-0.003	1.0	321,000	-	+11,000
11月9日(火)	326,800	307,300	299,800	6,500	19,500	0.001	3.1	326,000	-	+5,000
11月10日(水)	326,100	307,000	299,700	6,300	19,100	0.001	0.0	326,000	-	-1,000
11月11日(木)	332,100	309,000	302,700	6,300	23,100	0.002	1.0	332,000	-	+6,000
11月12日(金)	325,600	304,800	297,800	4,200	20,800	0.001	0.0	326,000	-	-6,000

(注)11月12日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	7月積み期	8月積み期	9月積み期	10月積み期 ^(注)		10月積み期 所要準備額
					11/12日	
準預先	306,412	305,488	306,574	300,871	304,802	<58,261>
都長銀	146,769	166,047	164,631	160,030	174,005	<29,430>
地銀	29,010	24,601	24,566	20,196	15,729	<9,628>
地銀Ⅱ	11,056	12,005	12,361	12,707	9,132	<1,070>
外銀	65,871	52,139	52,043	59,046	61,704	<536>
郵政公社	31,497	30,193	29,247	27,317	22,192	<13,221>
非準預先	19,633	23,700	25,106	20,299	20,769	
短資	3,250	3,711	3,598	3,173	3,568	
一部系統	3,163	4,541	6,610	3,397	3,964	
政府系	990	1,138	1,289	1,197	973	
証券会社等	12,230	14,310	13,609	12,532	12,264	
当預残高	326,045	329,188	331,680	321,170	325,571	

(注) 10月16日～11月14日までの平均。11月12日は、5時同時処理終了時点。

(図表3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月(1-12日)	▲4.7	▲0.2	▲4.5	+5.4	32.6

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*) は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	175,901	10月21日	5M	8,000	4.35	0.006	0.005	37.1
		10月25日	6M	8,000	3.48	0.005	0.005	全取り
		10月28日	6M	8,000	3.01	0.004	0.004	87.1
		11月1日	6M	8,000	3.34	0.003	0.002	16.5
		11月4日	6M	8,000	5.16	0.002	0.002	95.2
		11月9日	6M	8,000	4.66	0.001	0.001	17.2
		11月11日	6M	8,000	1.59	0.001	0.001	62.7
手形買入(本店)	156,786	10月19日	4M	8,000	3.89	0.001	0.001	17.2
		10月22日	4M	8,000	2.22	0.001	0.001	34.9
		10月27日	4M	8,000	1.08	0.001	0.001	92.2
		10月29日	4M	8,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		11月1日	5M	8,000	3.45	0.002	0.001	8.5
		11月8日	4M	8,000	0.26	0.001	0.001	全取り
		11月10日	5M	8,000	0.62	0.001	0.001	全取り
CP等買現先	27,575	10月19日	2M	4,000	1.24	0.003	0.002	72.5
		10月26日	2M	4,000	1.15	0.002	0.001	67.5
		11月2日	2M	4,000	1.41	0.005	0.004	81.0
		11月9日	2M	4,000	1.00	0.003	0.001	全取り
国債買現先	23,103	10月18日	2M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		10月27日	2M	4,000	0.68	0.001	0.001	全取り
		11月1日	2M	4,000	1.33	0.001	0.001	75.2
		11月8日	2M	4,000	1.43	0.001	0.001	66.9
		11月12日	2M	4,000	1.42	0.001	0.001	70.5
短国買入	173,550	10月21日	-	6,000	4.07	0.010(*)	0.009(*)	5.6
		10月22日	-	6,000	2.98	0.001(*)	0.001(*)	75.0
		10月28日	-	6,000	4.63	0.001(*)	0.001(*)	31.2
		10月29日	-	6,000	3.13	0.001(*)	0.001(*)	69.9
		11月4日	-	6,000	2.49	0.001(*)	0.000(*)	10.2
		11月11日	-	8,000	2.93	0.001(*)	0.001(*)	56.3
		11月12日	-	8,000	1.63	0.001(*)	0.000(*)	39.9
国債買入	-	10月20日	-	3,000	2.70	0.001	0.001	全取り
		10月25日	-	3,000	3.42	-0.009	-0.011	全取り
		11月1日	-	3,000	3.40	0.004	0.001	全取り
		11月10日	-	3,000	2.28	-0.002	-0.003	65.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
4. シャドーはオファー額に未達のもの。
5. オペ直近残高は2004/11/12日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,454	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	27
買入総額	16,298

(注) 1. 直近残高は2004/11/12日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(11/10日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.004%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.018%、③3ヵ月超1年以内:0.032%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/11/12日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(図表5)

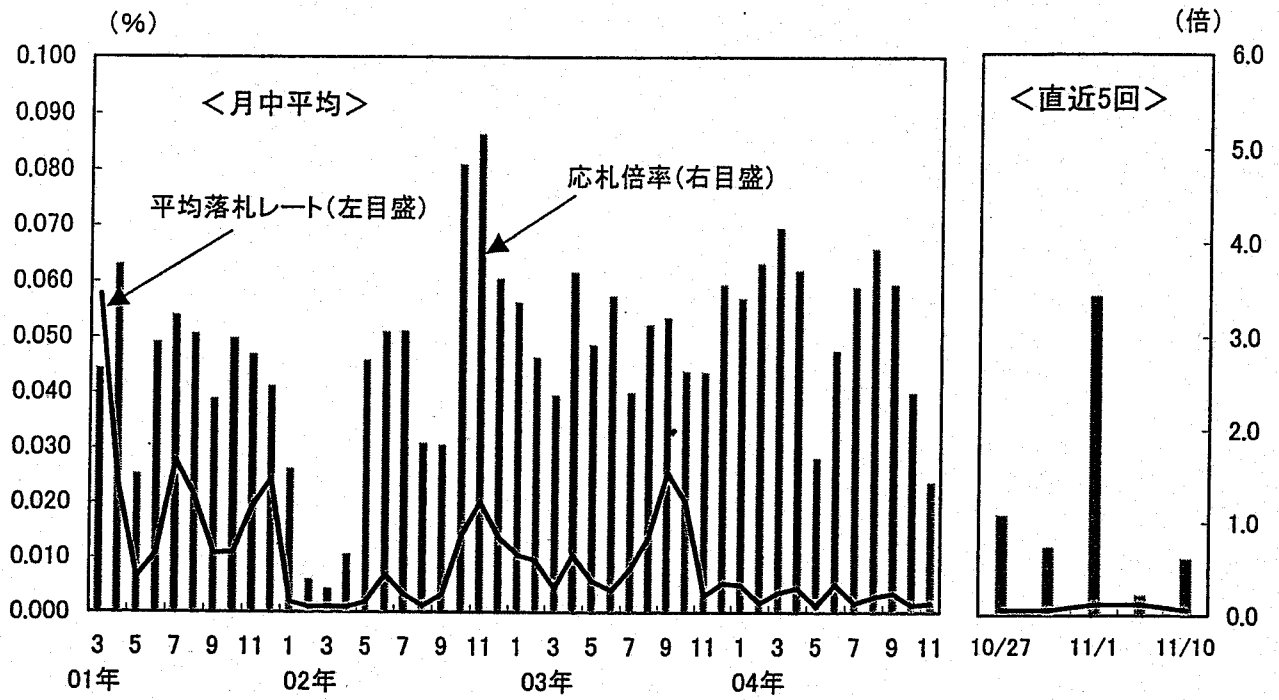
日銀バランスシート(10月末)

短期供給オペ	50.6	(+1.7)	銀行券	71.8	(+1.2)
中長期国債	64.6	(+0.9)	当座預金	31.9	(+2.0)
引受短国	14.8	(+3.9)	政府預金および政府余資	26.8	(+7.8)
信託財産株式	2.0	(+0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲4.9)

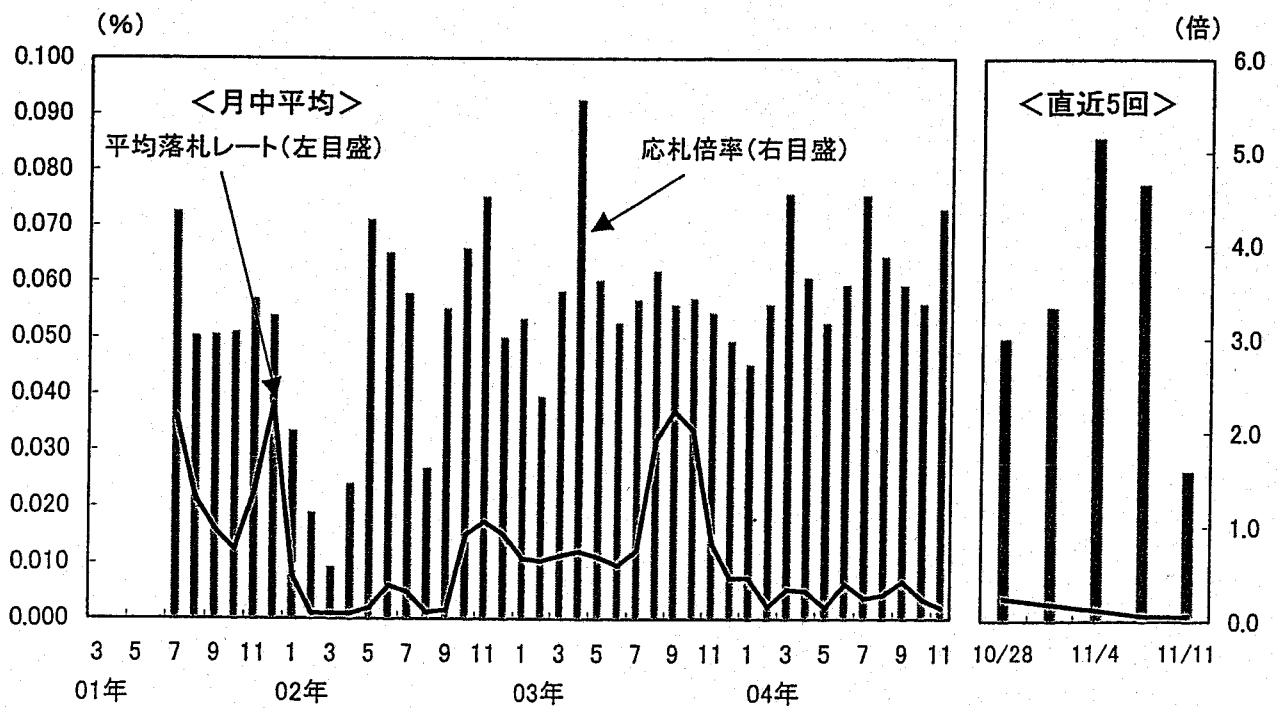
—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

手形買入オペの動向

(1) 本店買手オペの落札レート・応札倍率の推移



(2) 全店買手オペの落札レート・応札倍率の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2004/5月	6月	7月	8月	9月	10月
総計	80.5	78.3	75.7	77.0	80.6	78.7
国債	53.7	51.2	52.1	52.3	54.3	54.3
利付国債等(注1)	36.6	36.5	36.0	37.3	38.0	(注2) 36.3
TB・FB	17.1	14.7	16.0	14.9	16.3	17.9
社債	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他債券	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	2.7
手形計	0.8	0.7	0.9	1.0	0.8	0.8
うちCP	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	22.3	22.7	19.1	20.2	21.8	20.3
企業向け	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(注3) 0.3
交付税特会等(注4)	22.0	22.4	18.8	19.9	21.5	20.0
うち民間債務分	1.6	1.5	1.7	1.7	1.6	1.6

ABS	120	101	89	89	89	80
ABCP(注5)	476	578	478	183	217	568
(うち特則分)(*)	(0)	(9)	(19)	(19)	(19)	(19)
(参考)CP等買現先オベに おけるABCP買入残高	7,804	6,607	6,963	6,515	6,804	9,176
(うち特則分)(*)	(6,850)	(5,492)	(5,367)	(5,808)	(5,583)	(7,481)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,315億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、8億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2004/5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計(注1)	27.1	26.3	27.2	30.6	29.8	30.4
うち手形買入使用額(注1)	26.3	25.4	26.4	29.7	29.0	29.5
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3

(注1)末残

(注2)平残(ITC口を除く)

(参考)ABCPの担保適格審査状況(注)(*)

	件数	発行枠
担保適格ABCP(特則分)	20件	1兆2,700億円
担保適格ABCP(特則外)	19件	2兆4,147億円
市中ABCP計	70件	2兆3,949億円

(注)「担保適格ABCP(特則分)」、「同(特則外)」は11月12日現在で審査済のもの。「市中ABCP計」は10月末現在の計数。

資産担保証券の買入適格審査状況
(11月12日現在で審査済のもの)

	件数	発行枠
買入適格A B C P等	12件	2兆9,247億円

	件数	発行残高
買入適格A B S等	2件	175億円
うち資産担保債券	2件	175億円
うち準資産担保債券	0件	0億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.11.12

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レートは、概ねゼロ%近傍で推移している。ターム物レートおよびユーロ円金利先物レートも、低位で安定的に推移している。

国内資本市場をみると、株式市場では、米国大統領選挙に絡む不透明感の払拭等を受けて、株価は、一旦は上昇したものの、円の対ドル相場上昇に対する警戒感等から伸び悩み、日経平均株価は、足許、前回会合時をやや上回る11千円近傍で推移している。債券市場では、わが国経済指標が予想比下振れたこともあって、景気の先行きに対する慎重な見方は根強く、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.5%を中心に概ね横這い圏内で推移している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは横這いで推移。

円の対ドル相場は、米国の「双子の赤字」問題に対する懸念等を背景としたドル売りと、米国雇用統計や貿易収支の予想比改善を受けたドル買いが交錯する中、足許では、前回会合時とほぼ同水準の105～107円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、無担保コール・レート（O/N）は、概ねゼロ%近傍で推移している。また、ユーロ円レート（3M）、短国レート（3M）も、引き続き低位で安定的に推移している。

ユーロ円金利先物レート（図表3）についても、量的緩和の早期解除観測が後退した状況に変化はなく、横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前（10/28日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （11/12日）
ユーロ円レート （出合い、3M）	0.015%	0.015% （10/28-11/12日）	0.015% （10/28-11/12日）	0.015%
FBレート （3M）	0.001%	0.001% （10/28-11/12日）	0.001% （10/28-11/12日）	0.001%
TBレート （6M）	0.003%	0.003% （10/28-11/4日）	0.002% （11/5-12日）	0.002%
ユーロ円金利先物 （2005/6月限）	0.135%	0.135% （11/2-4日等）	0.120% （11/11-12日）	0.120%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.003% （10/28-11/12日）	0.003% （10/28-11/12日）	0.003%

（2）債券市場

債券市場では（図表4）、米国雇用統計（10月）が市場予想比上振れたものの、わが国機械受注（9月）や7-9月期GDP統計が市場予想比下振れたこともあって、景気の先行きに対する慎重な見方は根強く、長期金利（10年新発債流通利回り）は、1.5%を中心に概ね横這い圏内で推移した。

—— イールド・カーブ（図表5）は、概ね横這い圏内で推移。短期ゾーンについても、概ね横這い圏内で推移しており、金融政策に対する見方に変化はみられない。

—— この間、インプライド・ボラティリティ（図表4）は、月初は米国大統領選挙や10年国債入札等のイベントが重なり、金利上昇に対する警戒感から幾分上昇したが、その後は低下した。

—— 円金利スワップ・レートの対国債スプレッド（図表6）は、概ね横這い圏内の動き。

—— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表7）からは、金利低下要因として、景気動向が引き続き強く意識されているほか、足許、為替動向の影響が意識され始めた様子が窺われる。

	前回決定会合 直前 (10/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/12日)
2年新発債 利回り	0.115%	0.125% (11/2-8日)	0.105% (11/11日)	0.110%
5年新発債 利回り	0.625%	0.665% (11/8日)	0.605% (11/11日)	0.620%
10年新発債 利回り	1.485%	1.530% (11/2,8日)	1.455% (11/11日)	1.475%
20年新発債 利回り	2.105%	2.160% (11/2日)	2.090% (11/11日)	2.110%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外経済指標が弱めに振れたり、わが国株価が軟化する場合には、金利に一段の低下余地があるとしながらも、基本的には、わが国景気の回復が持続するとの見方を背景に、足許の金利水準では積極的に買い進みづらいとして、方向としては金利上昇を見込む向きが多い。

(3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドおよび民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ (CDS) プレミアム (図表 8) は、一部電気機器銘柄の業績見通しの下方修正等を受けて、低格付銘柄で拡大したものの、総じてみれば横這い圏内で推移している。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッド、銀行にかかるCDSプレミアム (図表 9) は、概ね横這い圏内で推移した。

	前回決定会合 直前 (10/28日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (11/11日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.142%	0.148% (10/29-11/4日)	0.135% (11/11日)	0.135%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.256%	0.269% (11/4日)	0.255% (11/11日)	0.255%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.590%	0.684% (11/4日)	0.582% (11/2日)	0.661%
銀行シニア債の対国債ス プレッド (同)	0.157%	0.158% (10/29日)	0.153% (11/8, 10-11日)	0.153%
銀行劣後債の対国債ス プレッド (当初10年)	0.350%	0.351% (11/1,2日)	0.336% (11/11日)	0.336%

(注) 銀行債は、みずほコーポレート債・東京三菱債・三井住友債・UFJ債の平均。

(4) 株式市場

株式市場では（図表10）、前国会合以降、原油価格の反落（図表12）や米国大統領選挙に絡む不透明感の払拭を受けて、株価は上昇した。その後、米国雇用統計の市場予想比上振れを受けて、欧米株価は一段と上昇したが、わが国では、円の対ドル相場上昇への警戒感やわが国経済指標の予想比下振れが株価の上値を抑え、日経平均株価は、足許、前国会合時をやや上回る11千円近傍で推移している。

—— 11月第1週のわが国株式の主体別売買動向をみると（図表11）、
「外国人」が大幅な買い越し。なお、「事業法人」と「その他金融機関」の売買が拡大したのは、一部大手金融グループによる公的資金返済のための自己株式取得が、両建てで計上されたことによるもの。

	前回決定会合直前	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,090pts (10/28日)	1,080pts (11/1日)	1,112pts (11/5日)	1,104pts (11/12日)
日経平均株価	10,853円 (10/28日)	10,734円 (11/1日)	11,061円 (11/5日)	11,019円 (11/12日)
NY ダウ平均	10,004ドル (10/28日)	10,004ドル (10/28日)	10,469ドル (11/11日)	10,469ドル (11/11日)
NASDAQ 総合指数	1,975pts (10/28日)	1,974pts (10/29日)	2,061pts (11/11日)	2,061pts (11/11日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、円の対ドル相場の上昇や、10月末から本格化した中間期決算発表において、足許の業績は好調ながら先行き慎重な見方が示されている（図表11）ことが、懸念材料となっている。しかしながら、わが国景気が回復基調にあるとの判断に大きな変化はないことから、上値は限定的ではあるものの、中期的には株価は緩やかに上昇するとの見方が維持されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 13、14）は、米国の「双子の赤字」問題に対する懸念等を背景としたドル売りと、米国雇用統計や貿易収支（9月）の予想比改善を受けたドル買いが交錯する中、足許では前国会合時とほぼ同水準の105～107円台で推移している（NY市場16時時点ベース<以下同じ>）。

—— ブッシュ米大統領の2期目の政策運営については、減税継続の一方
で具体的な歳出抑制策が示されていないことから、財政赤字半減目
標達成は困難との見方が大勢で、「双子の赤字」問題にかかる懸念
を背景に、当初の「ブッシュ再選＝ドル買い」との見方が後退。

—— この間、ユーロの対ドル相場（図表13、14）は既往最高値を更新
する局面があったものの、トリシェECB総裁によるユーロ高牽制発
言（「最近のユーロ／ドル相場の値動きは荒く、歓迎できない」＜
11/8日＞）や米国貿易収支の予想比改善を受けたドル買い戻しが上値
を抑えるかたちとなり、足許では1.28～1.29ドル台で推移している。

	前回決定会合 直前(10/28日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (11/11日)
円の対ドル相場	106.27円	107.17円 (11/10日)	105.57円 (11/8日)	106.72円
円の対ユーロ相場	135.38円	138.20円 (11/10日)	135.12円 (11/2日)	137.63円
ユーロの対ドル相場	1.2739ドル	1.2728ドル (11/2日)	1.2967ドル (11/5日)	1.2896ドル

(注) 計数はNY市場16時時点ベース（NY市場休場時はロンドン市場16時時点）。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、米国の「双子の赤
字」問題に対する懸念等を背景としたドル安地合いが継続するとの見方が
多い。

—— ただし、現状水準からの一段の下落に対しては、わが国通貨当局に
よる介入に対する警戒感も根強い。

以 上

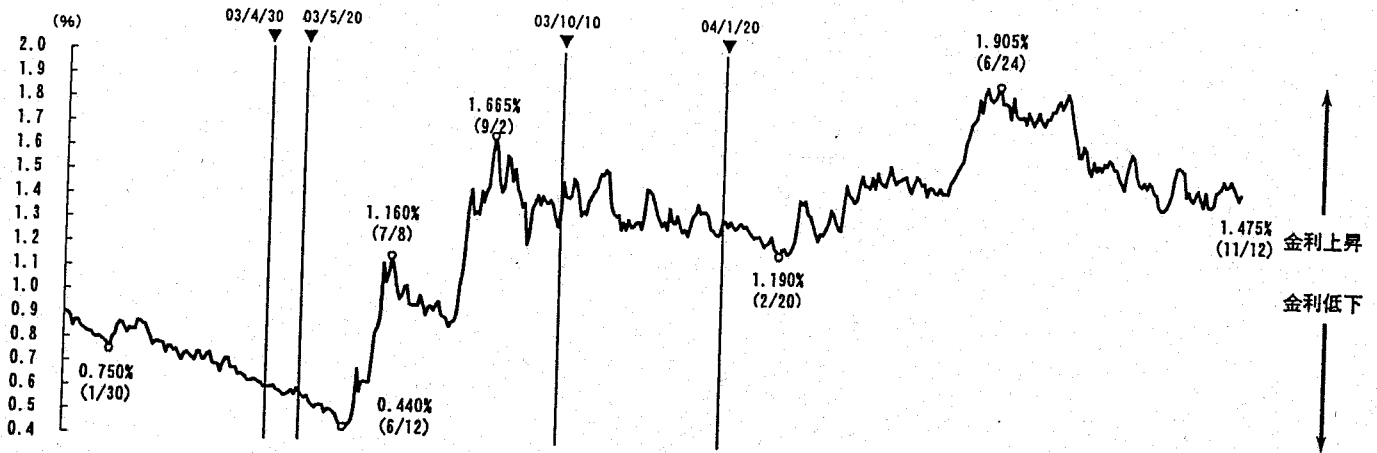
2004.11.12

金融市場局

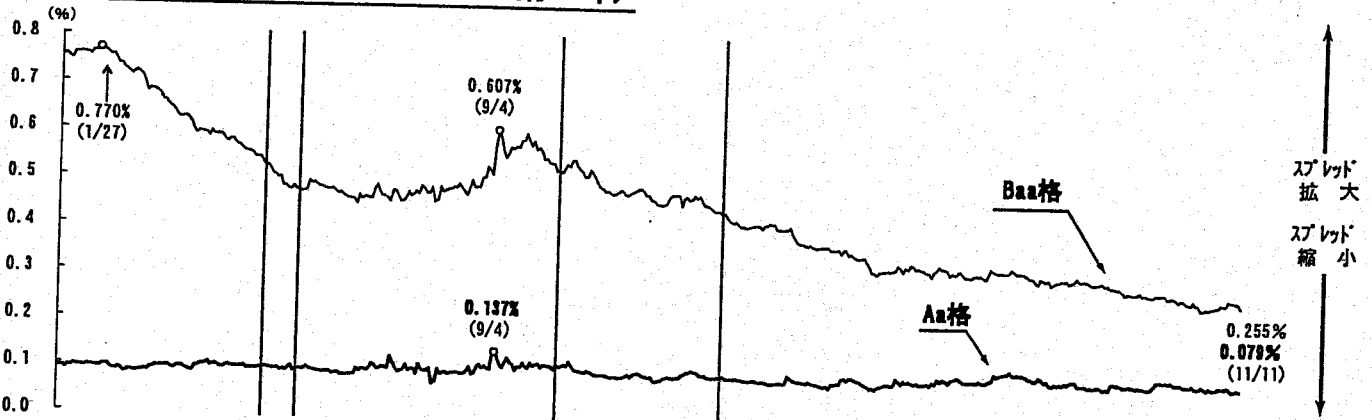
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 4) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表 5) イールド・カーブの動向等
- (図表 6) スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- (図表 7) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表 8) 社債スプレッド等の推移
- (図表 9) 銀行債スプレッド等の推移
- (図表 10) 株式相場の推移等
- (図表 11) 主体別売買動向等
- (図表 12) 原油先物取引の動向
- (図表 13) 主要為替相場の推移
- (図表 14) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 15) 周辺通貨の対ドル相場の推移
- (図表 16) わが国および米国を巡る資金フローの状況
- (図表 17) 通貨先物、オプション市場の動向

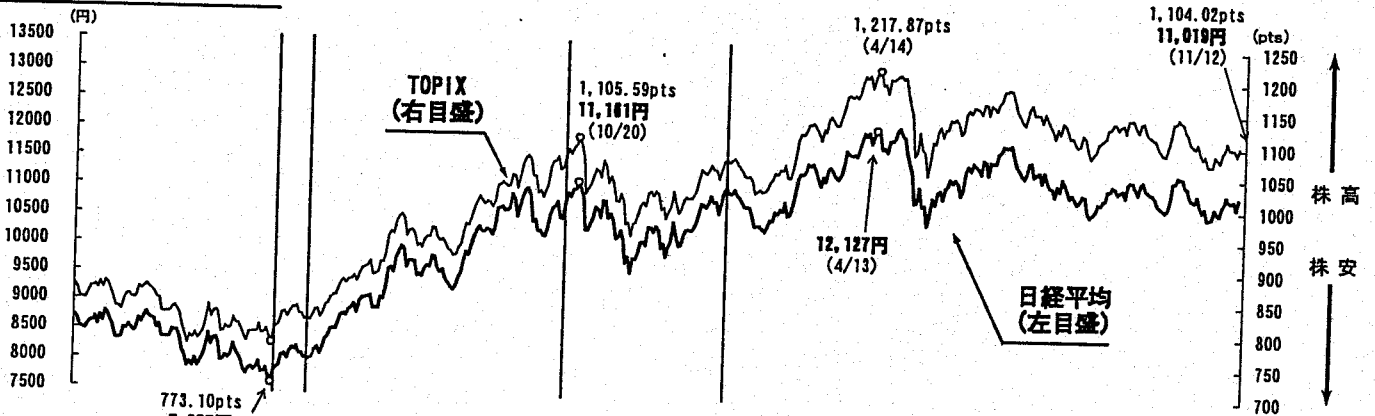
10年新発債利回り (BB)



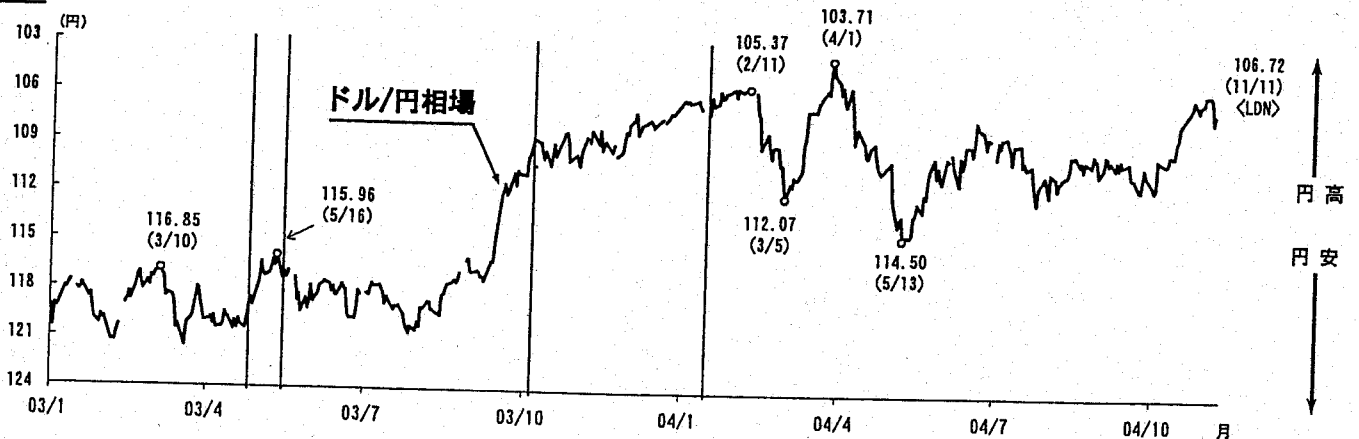
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



日経平均株価・TOPIX



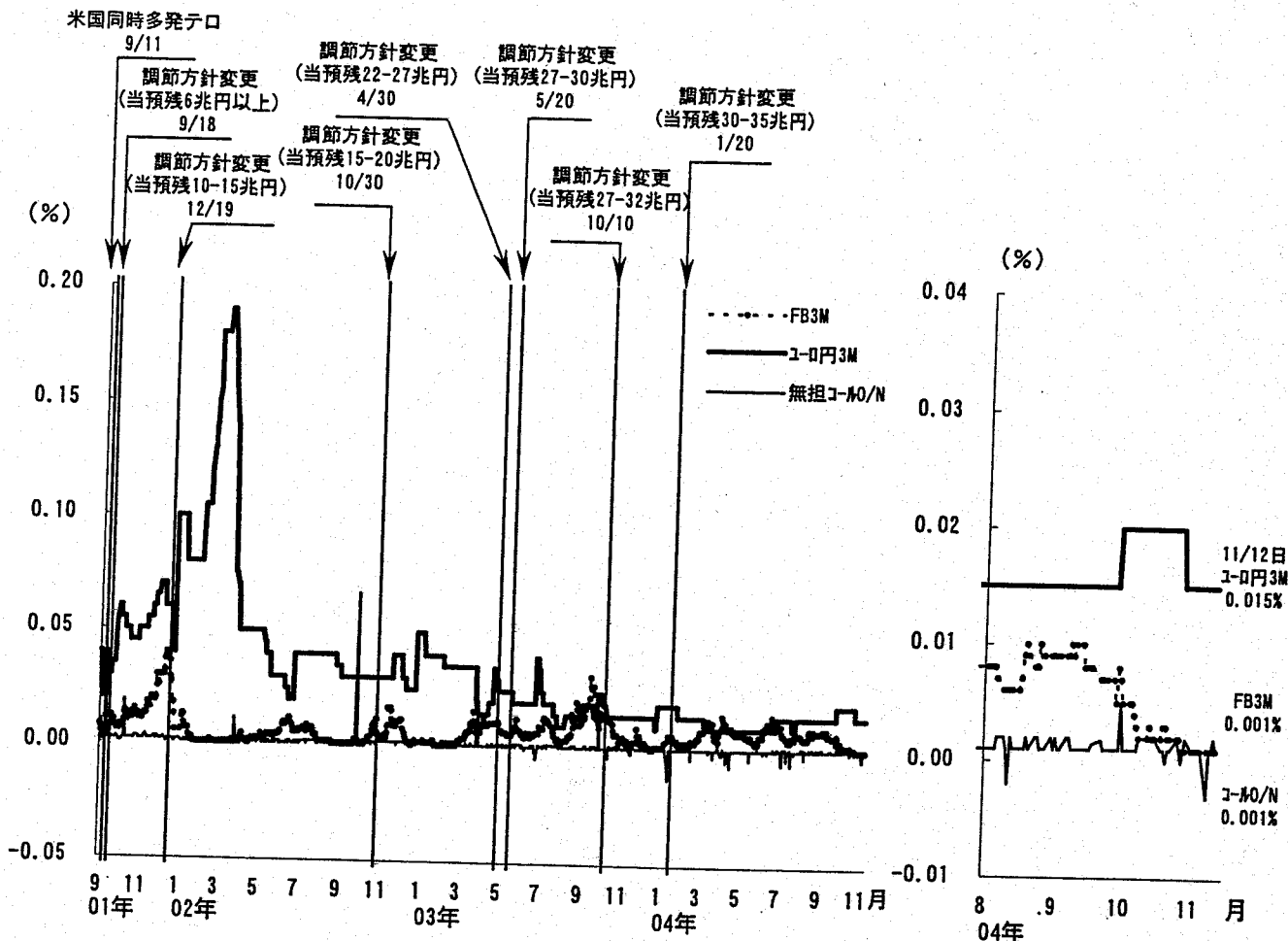
為替



(注) 1. ▼は当座預金残高目標引上げの決定日。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはムーディーズによる。
 3. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移



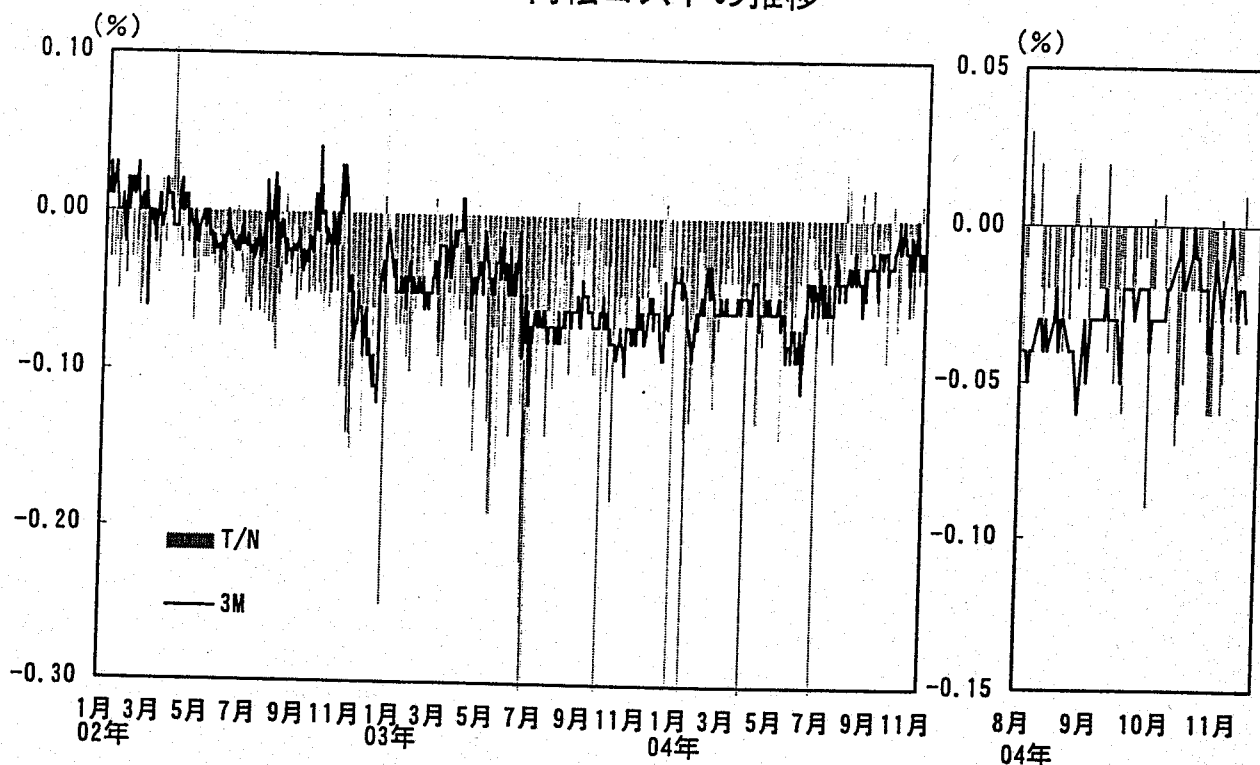
(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール 0/N	ユーロ円レート				短国レート			レポレート S/N	ユーロ円金先 05/06月限 (中心限月)
		1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y		
10/28	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.008	0.003	0.135
10/29	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.135
11/1	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.130
11/2	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.135
11/4	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.135
11/5	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.130
11/8	-0.003	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.130
11/9	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.130
11/10	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.125
11/11	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.120
11/12	*0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.005	0.003	0.120

*速報値

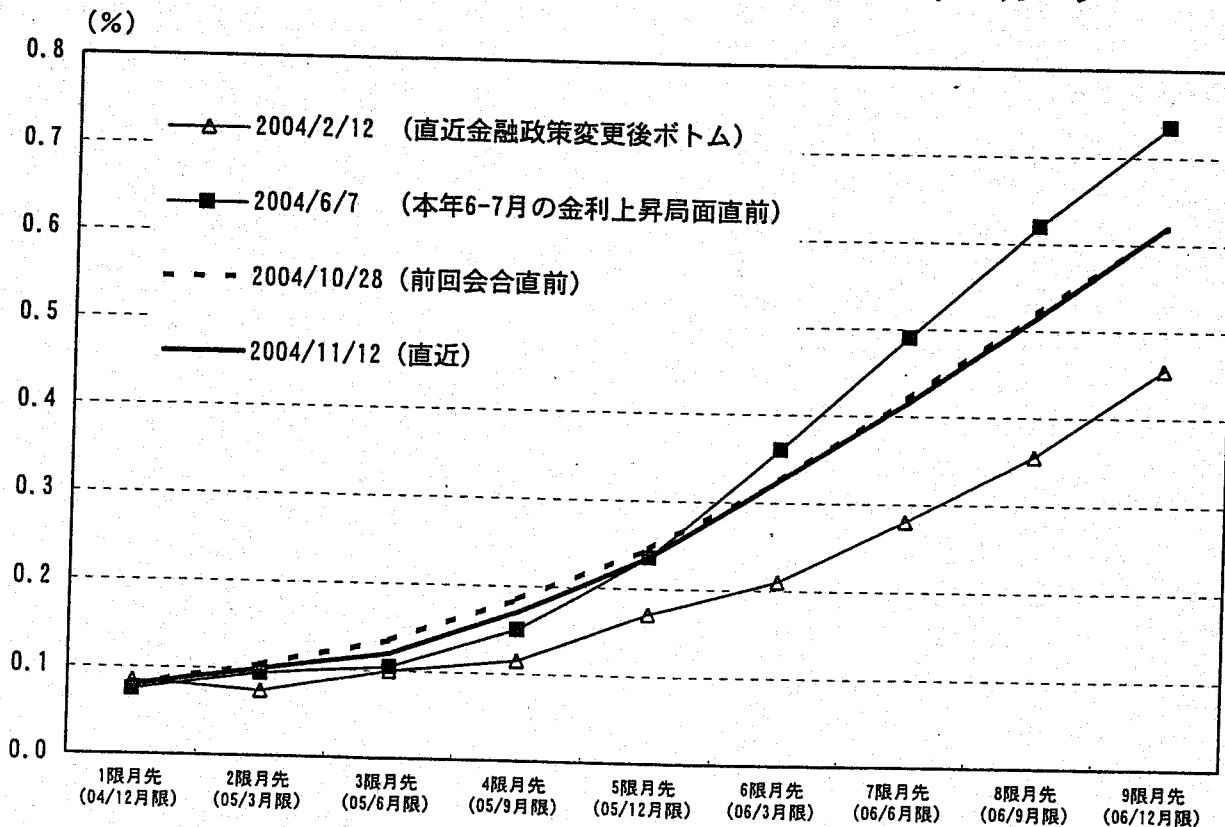
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



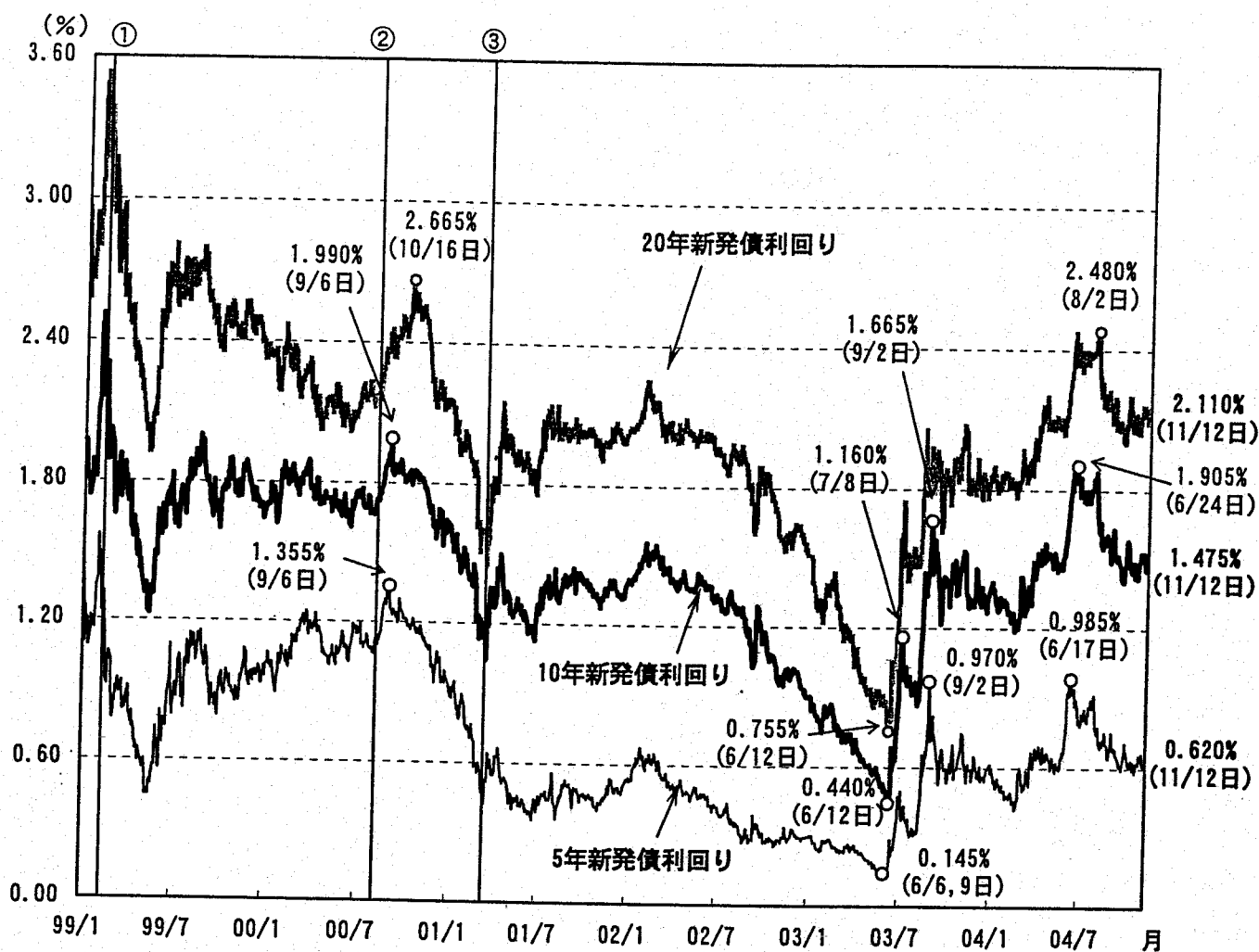
(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

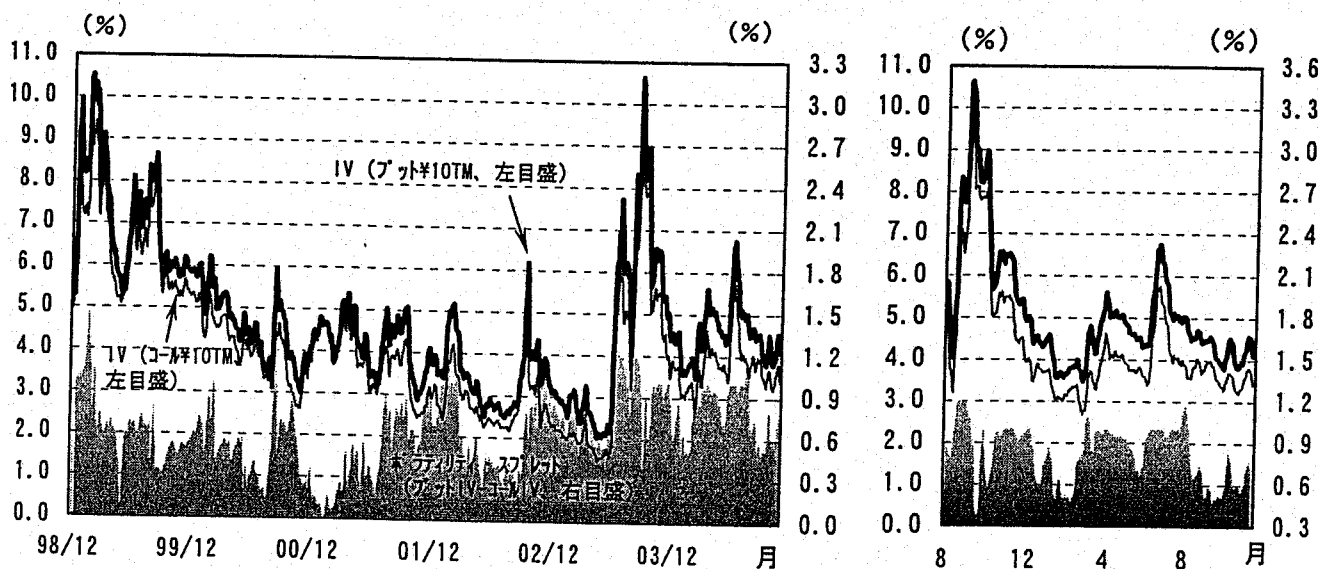
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

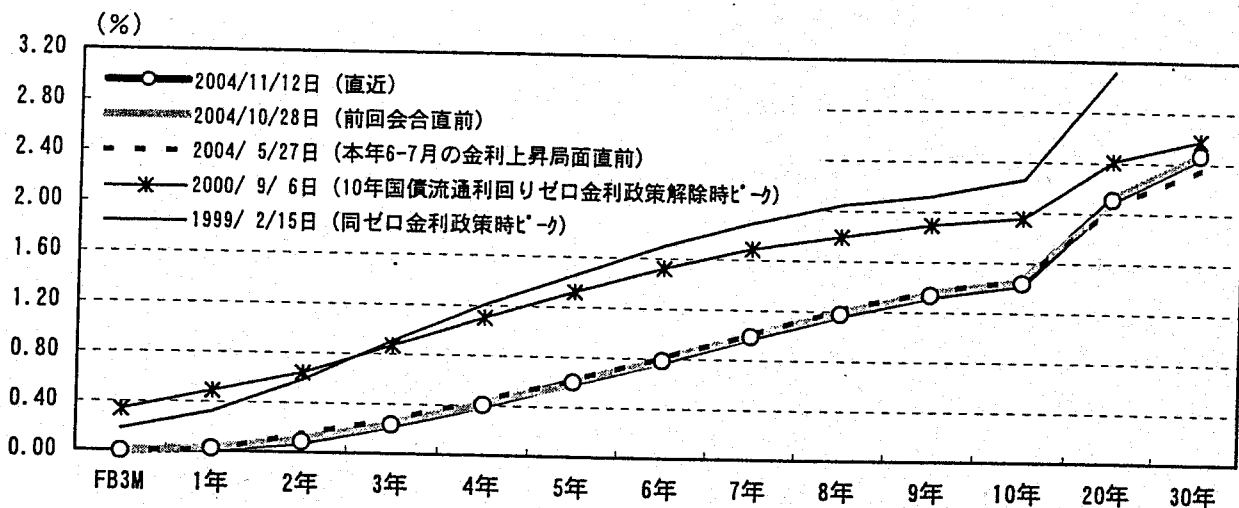
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



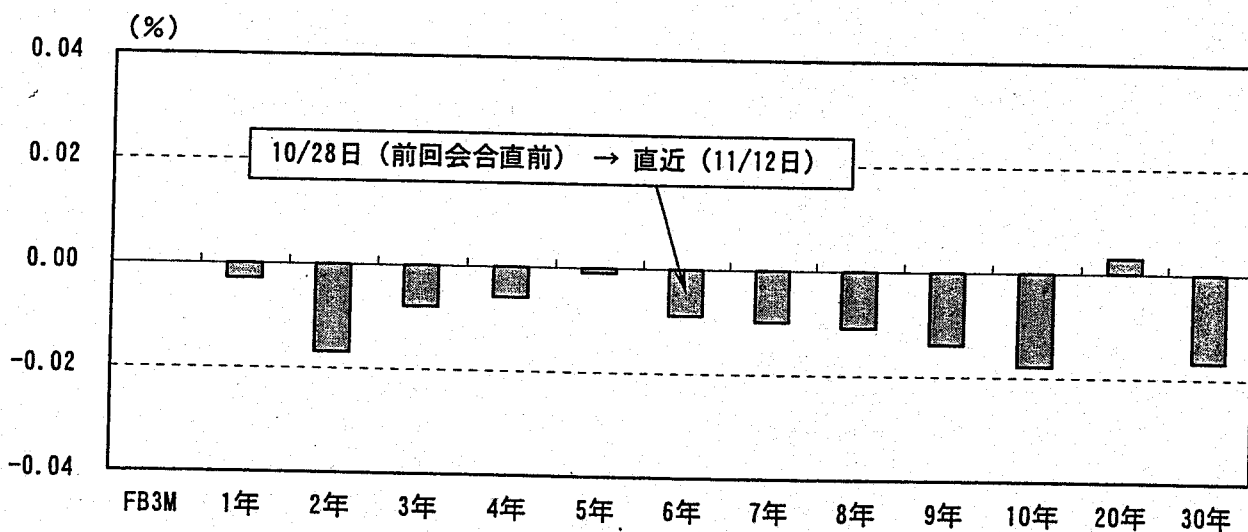
(注) 5営業日後方移動平均値。直近は11/11日。
 (出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

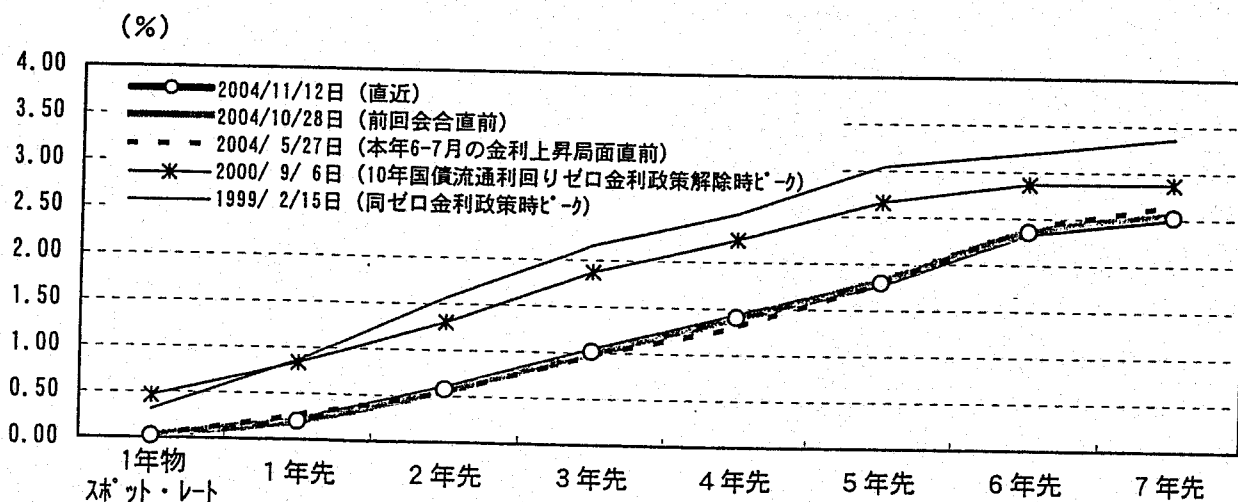


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

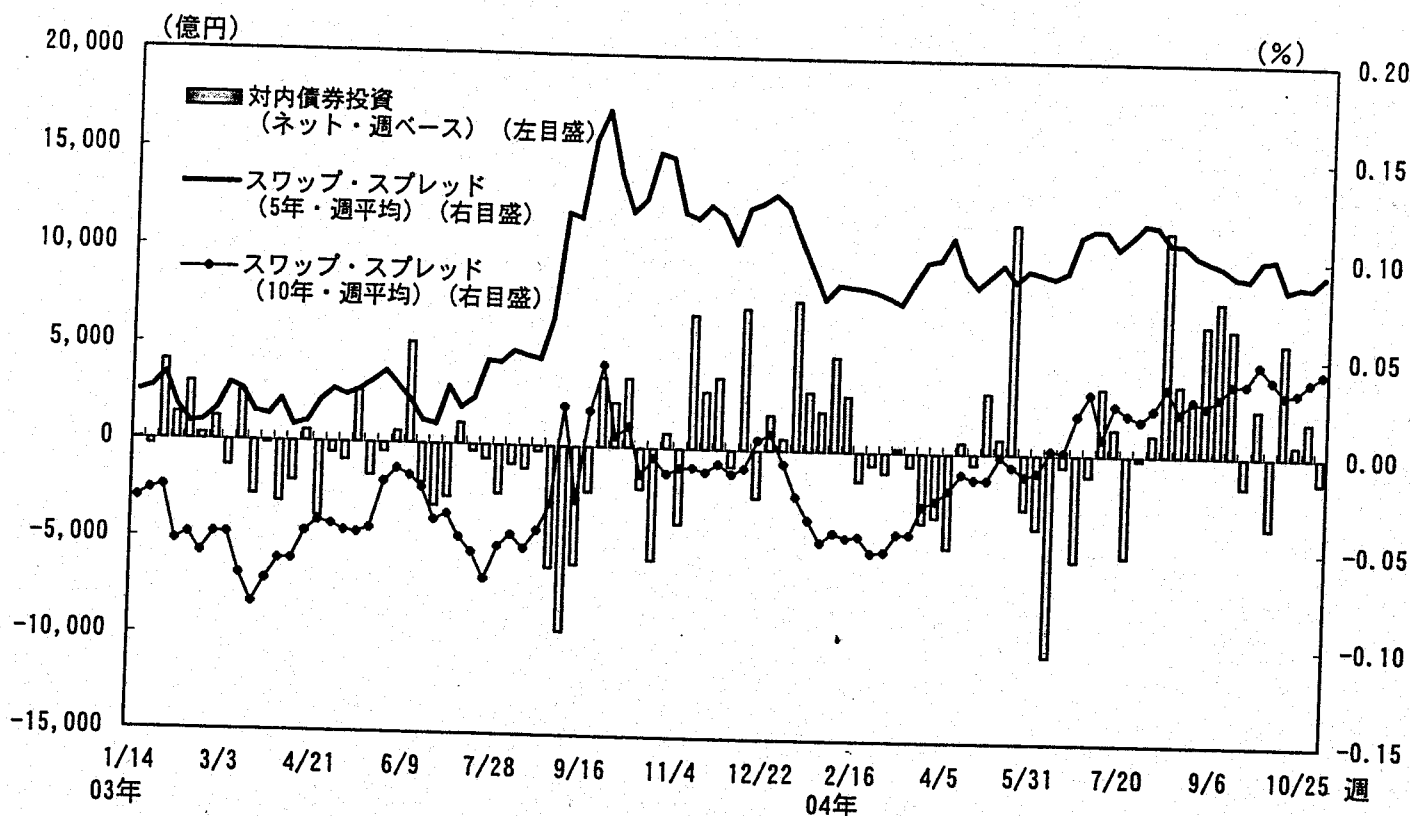
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

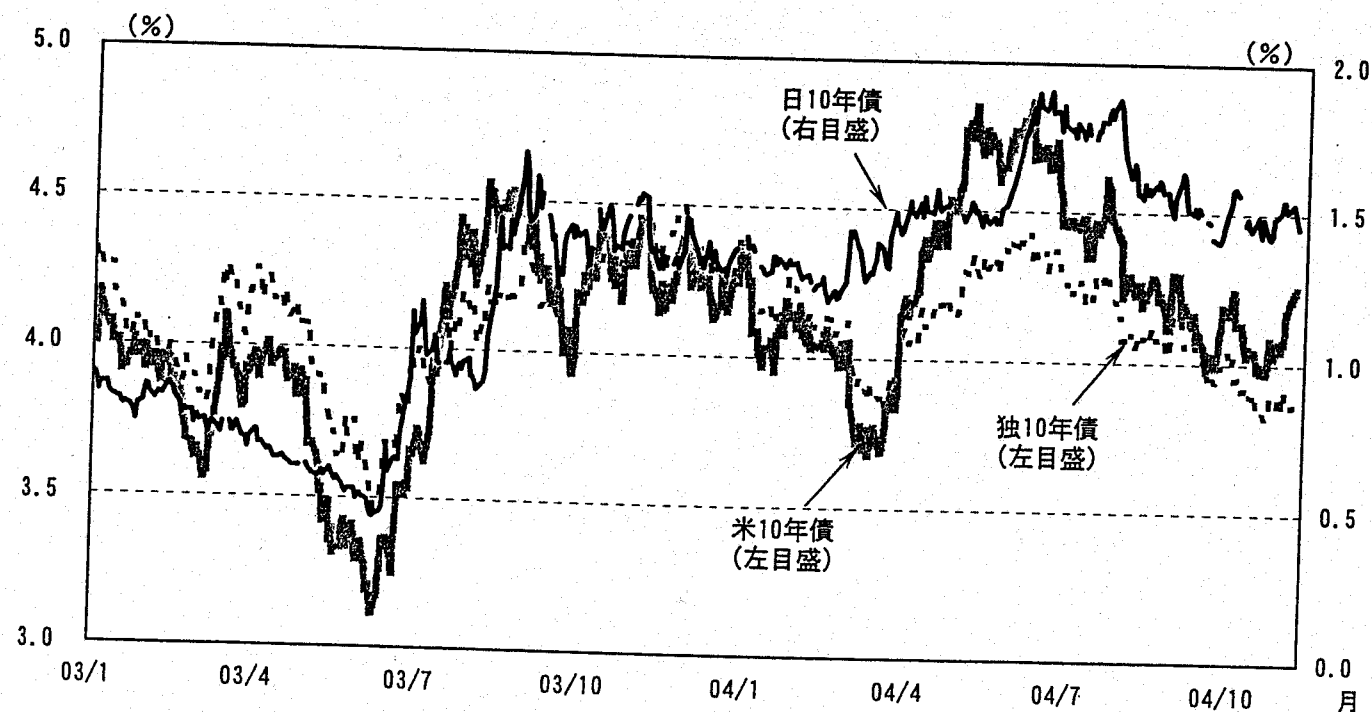
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
 2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
 3. 直近は11/1日~11/5日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

日・米・欧の長期金利の推移

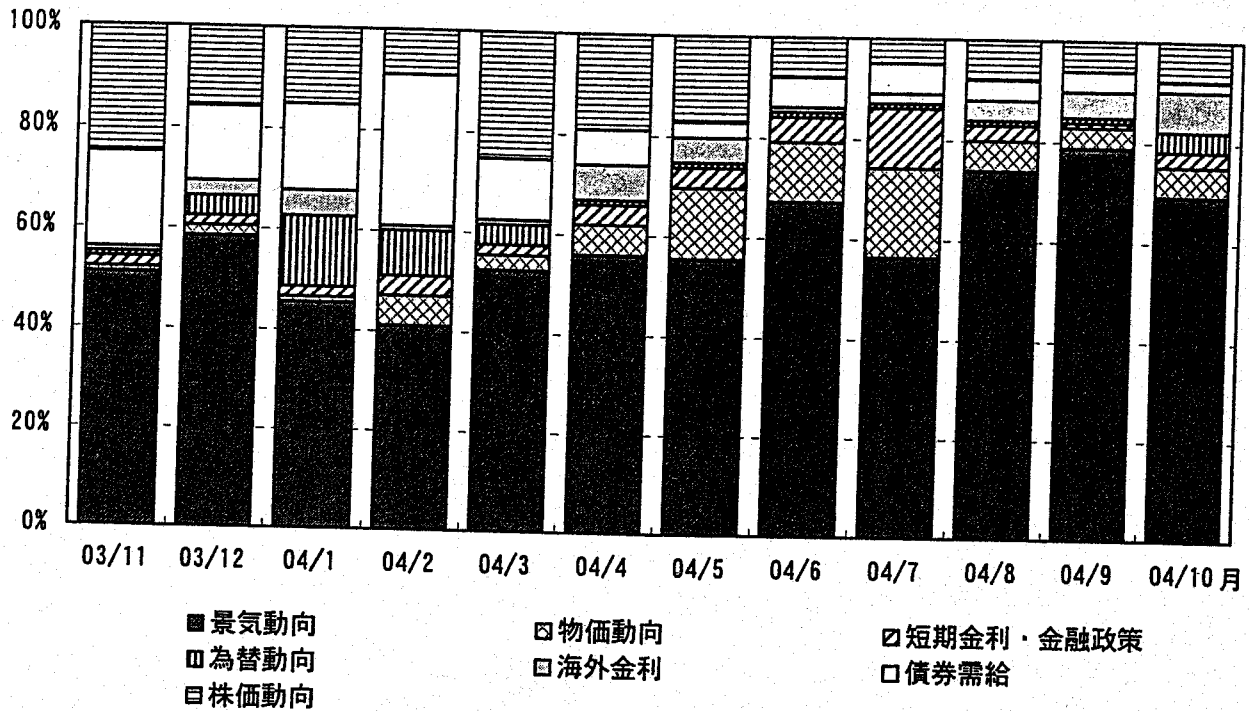


(注) 直近は11/11日。

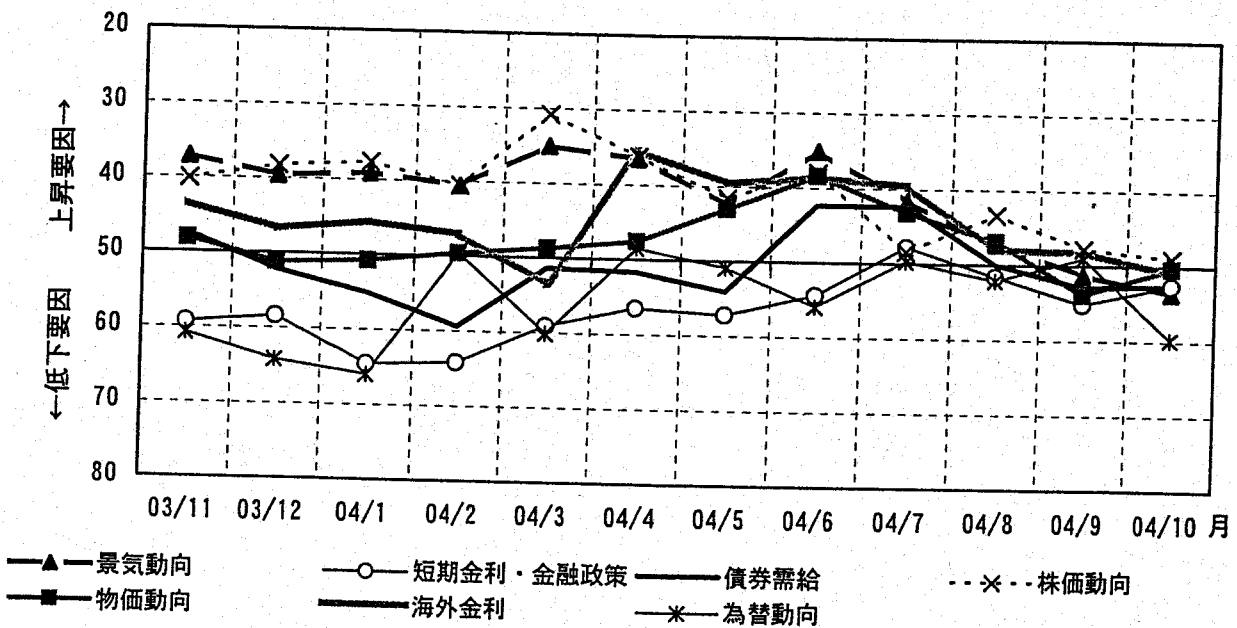
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

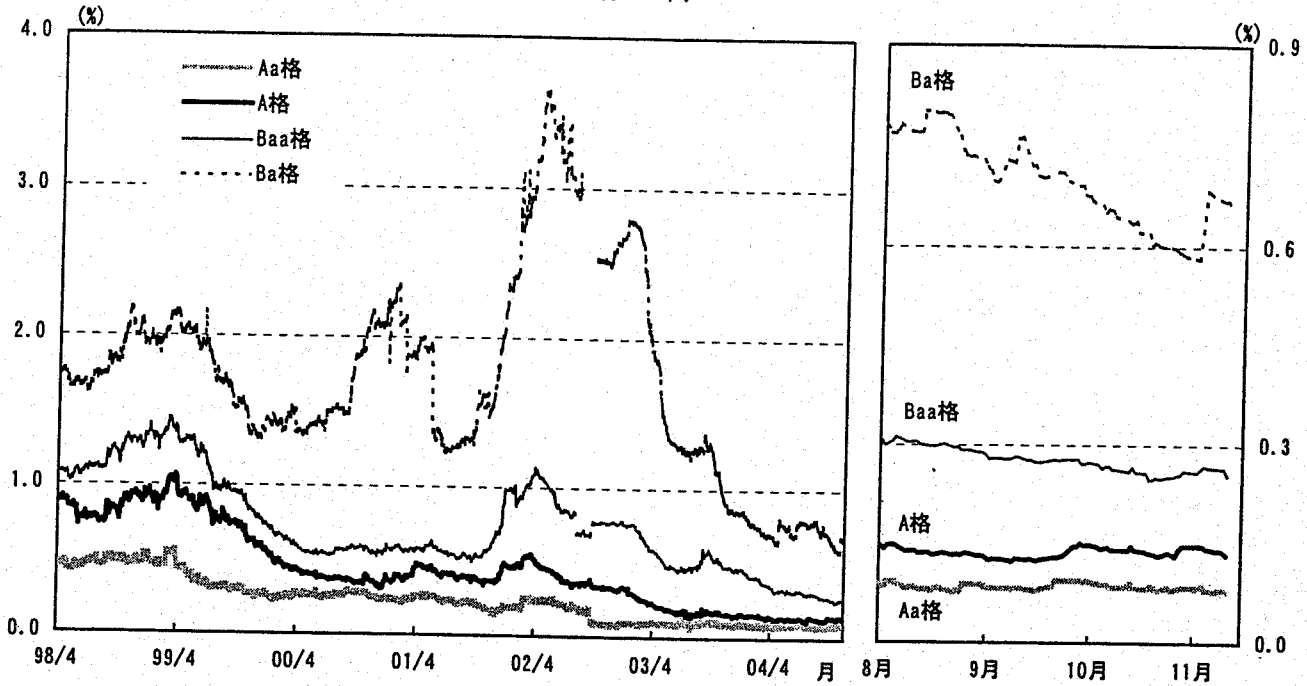
(調査方法) 調査期間：10/26～10/28日(10年新発債利回り：1.420～1.485%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 289名(回答率 57.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

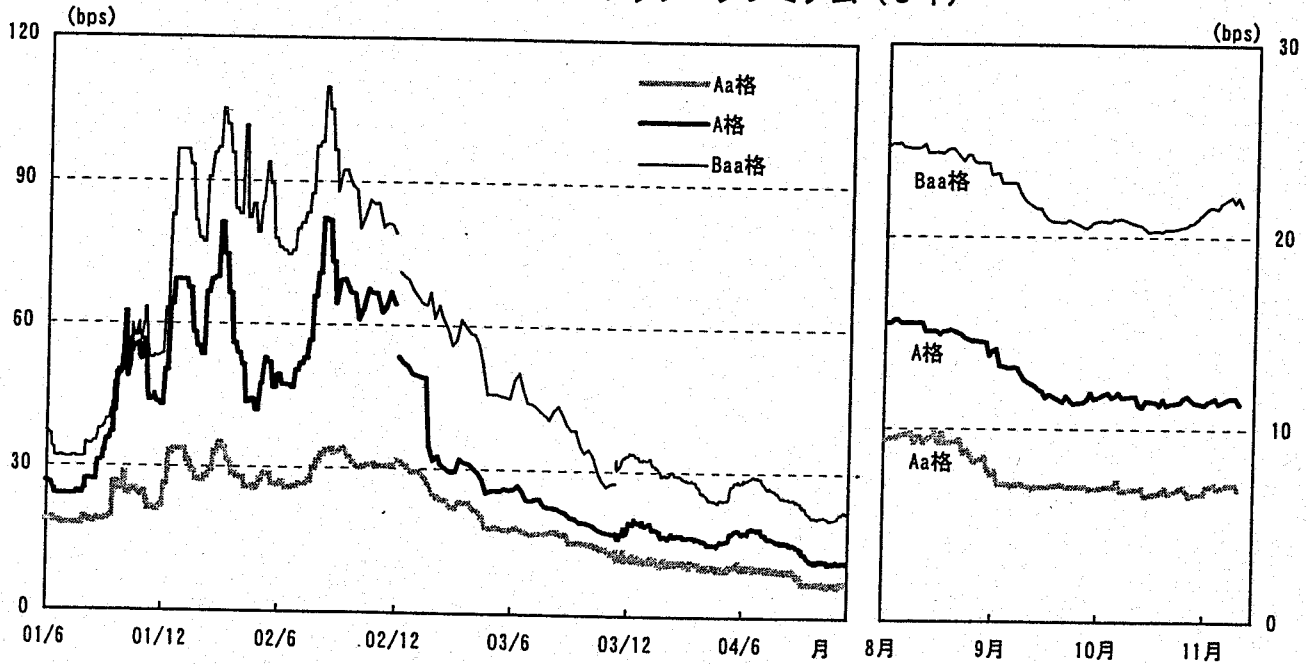
(図表8)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)

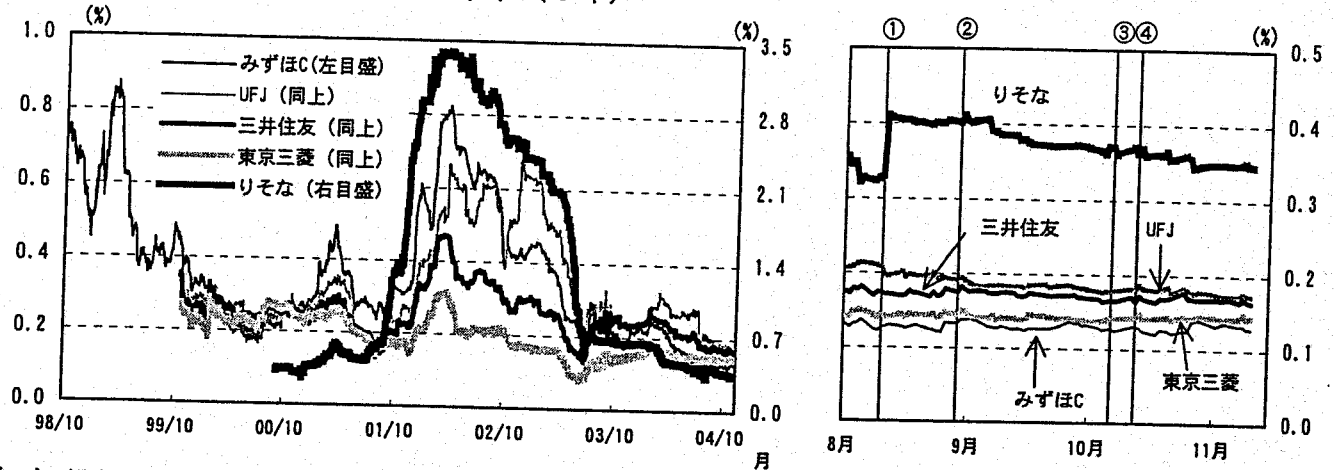


(注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. 格付はMoody'sによる。
 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

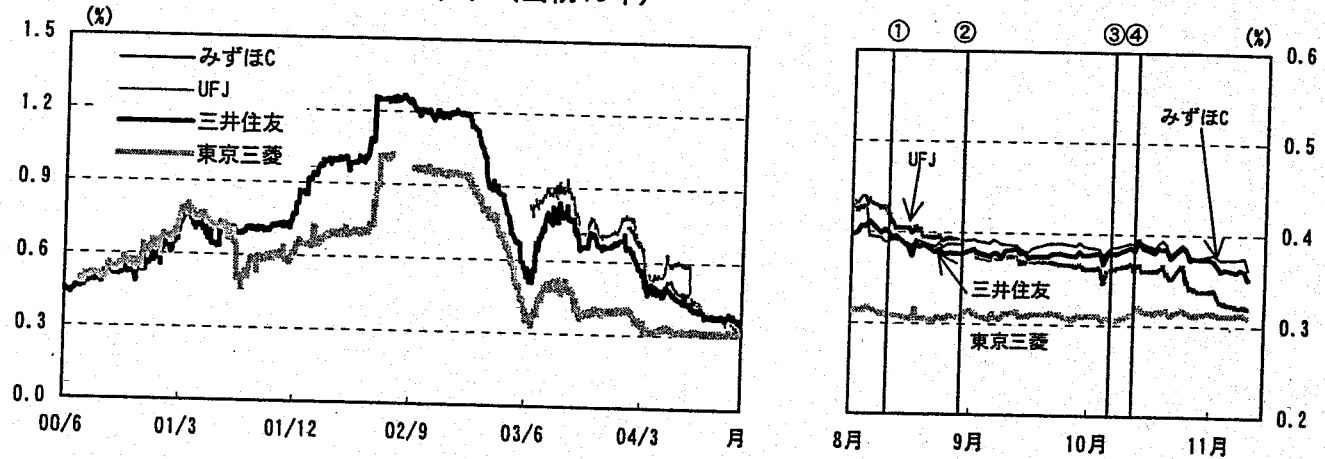
銀行債スプレッド等の推移

(図表9)

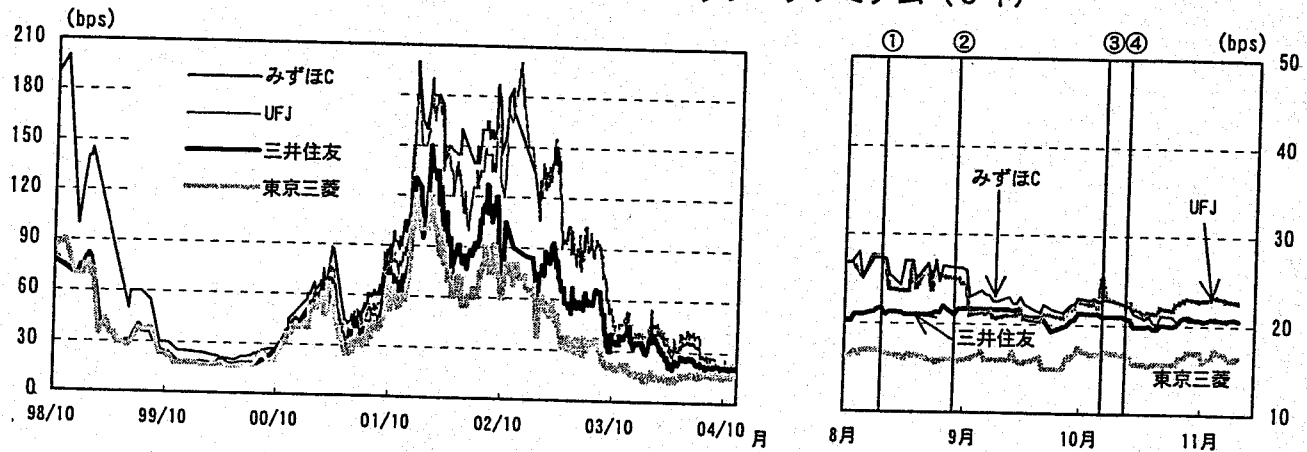
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド(5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド(当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム(5年)

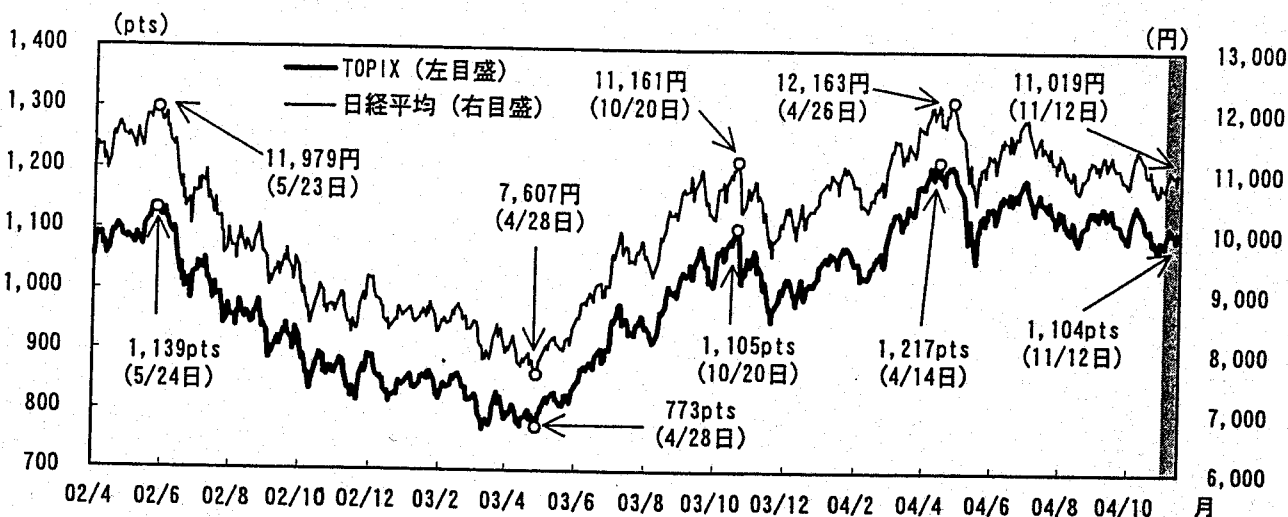


- ①8/11日：東京高裁、UFJに対する三菱東京との統合交渉差止めの仮処分を取消し（住友信託は最高裁に抗告）
- ②8/30日：最高裁、住友信託の抗告を棄却
- ③10/7日：金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発
- ④10/13日：ダイエー、産業再生機構の活用を決定

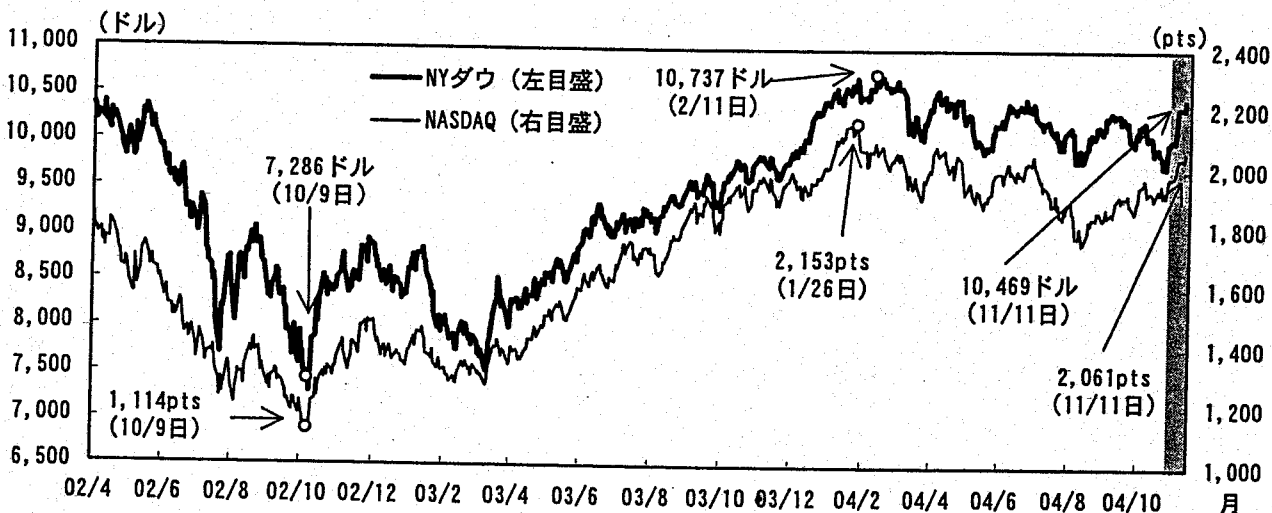
- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1)のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）を採用。
 4. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。
 (出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

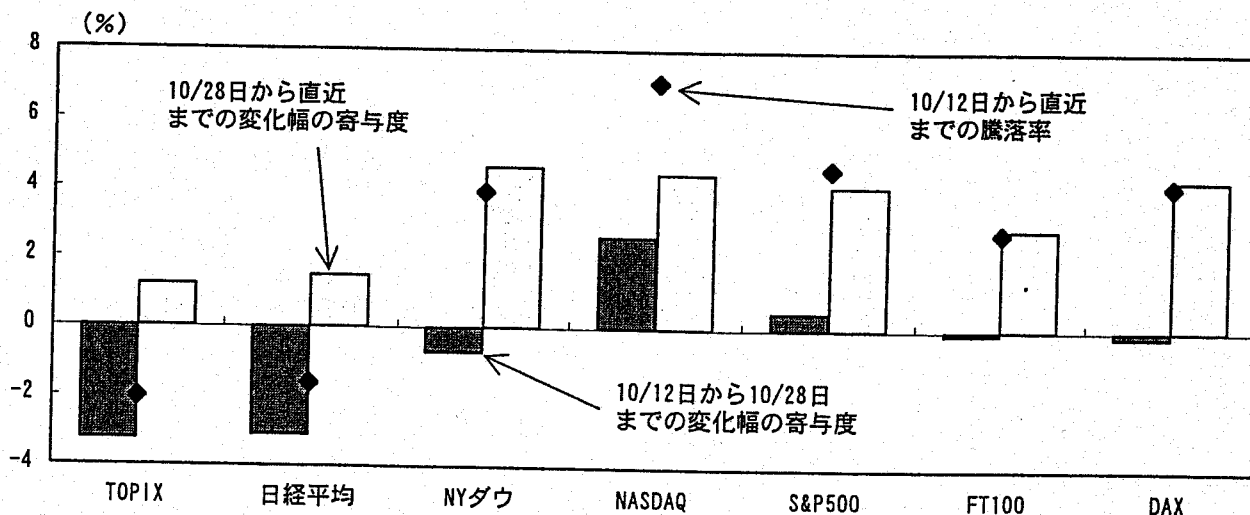


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (10/29日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/12日：前々回金融政策決定会合日
 10/28日：前回金融政策決定会合直前
 直近は、TOPIX、日経平均は11/12日、それ以外は11/11日

主体別売買動向等

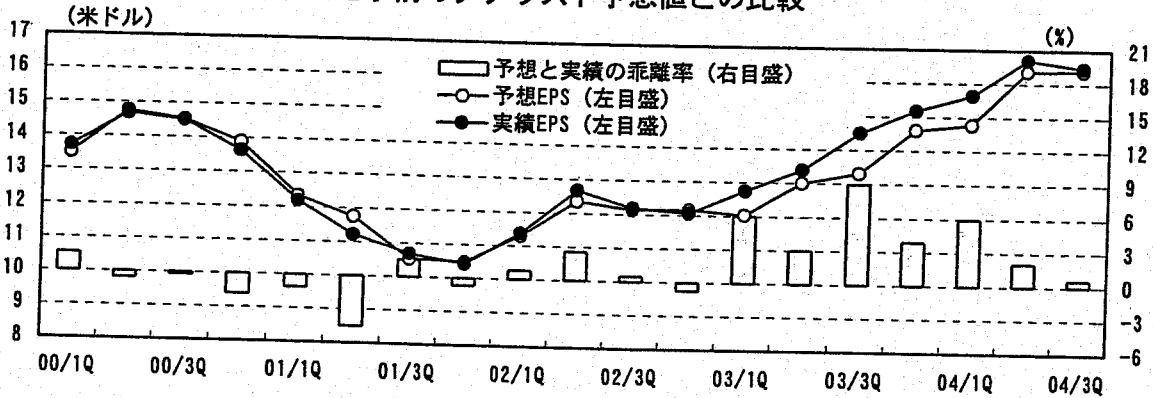
(1) 主体別売買動向

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
	個人	信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
8月	▲1,335	525	1,514	▲862	▲498	▲81	▲829	3,974	51.6%	66
9月	▲3,166	169	1,137	▲1,253	▲1,598	830	▲4,695	2,805	49.8%	305
10月	▲2,346	218	84	30	115	158	▲1,967	4,889	50.6%	0
10/4 ~ 10/8	▲4,018	▲913	145	▲445	14	▲274	▲518	3,497	49.6%	-
10/12 ~ 10/15	981	655	11	184	93	94	▲921	▲697	50.0%	-
10/18 ~ 10/22	751	525	▲163	198	▲61	294	▲753	527	49.6%	-
10/25 ~ 10/29	▲61	▲49	91	95	69	44	226	1,561	53.3%	-
11/1 ~ 11/5	▲2,313	▲758	55	▲361	▲2,733	2,463	▲375	2,886	50.8%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

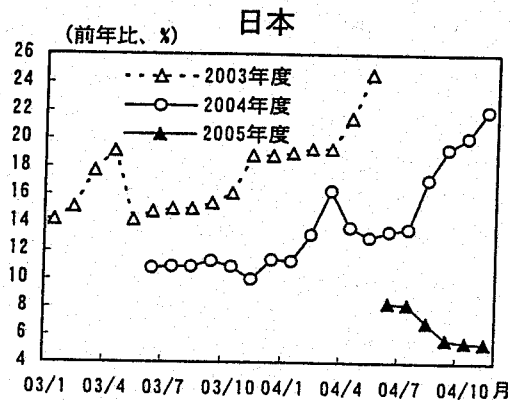
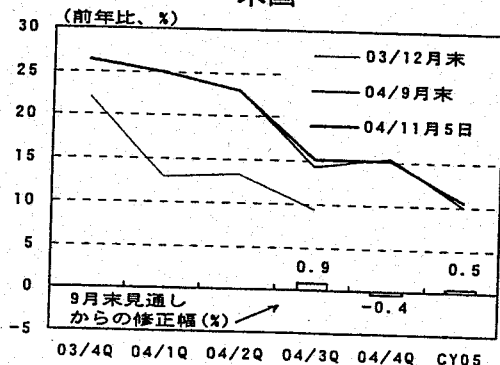
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 米国企業発表の実績EPSと事前のアナリスト予想値との比較



- (注) 対象はS&P500採用企業。04/3Qの実績EPSは11/11日時点の集計値、予想EPSは10/11日時点のアナリスト予想値を使用。
 (出所) Bloomberg、Thomson Financial

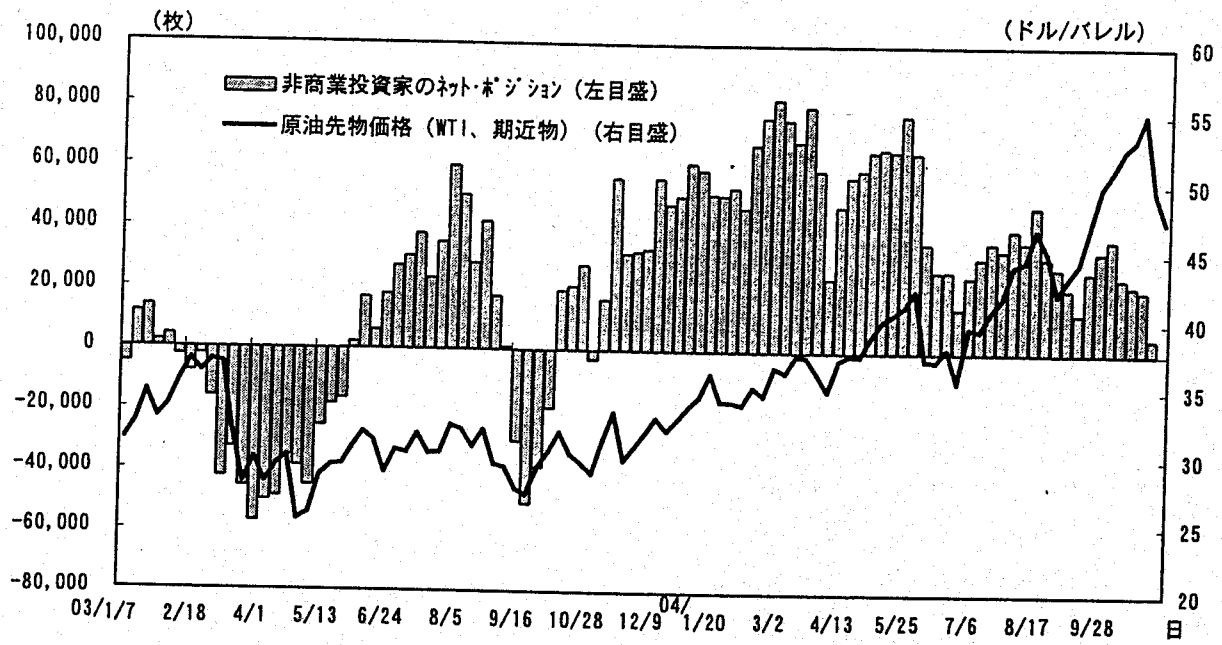
(3) 日米企業の収益見通し



- (注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業。日本は東証一部上場企業(除く金融)が対象、直近は11/11日。
 (出所) Thomson Financial/First Call、モルガン・スタンレー、大和総研

(図表12)

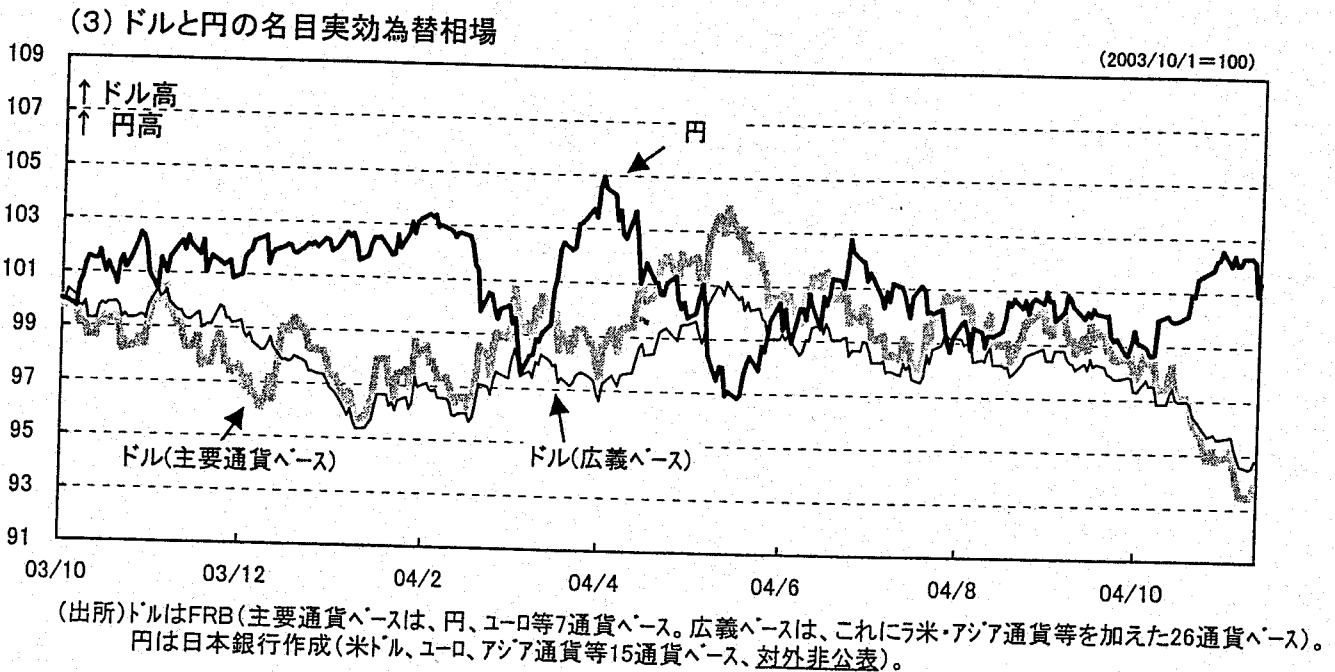
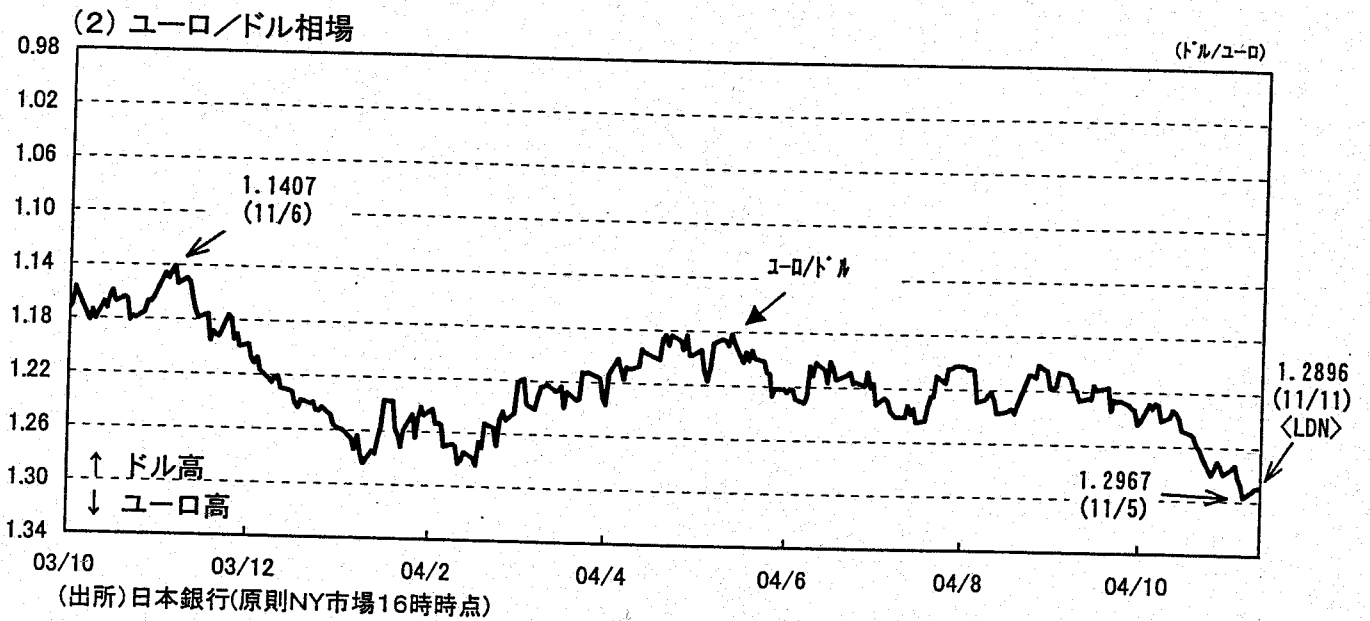
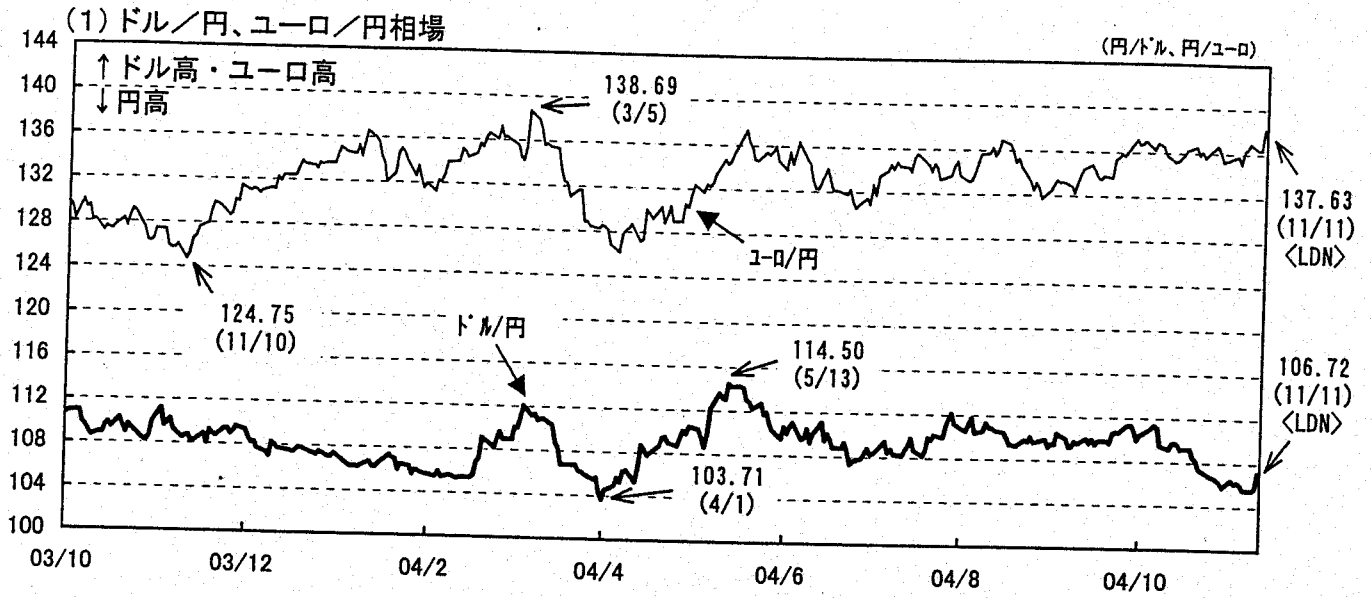
原油先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WT1) の取引高を元に算出。直近は11/2日。
原油先物価格の直近は11/11日 (47.42ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

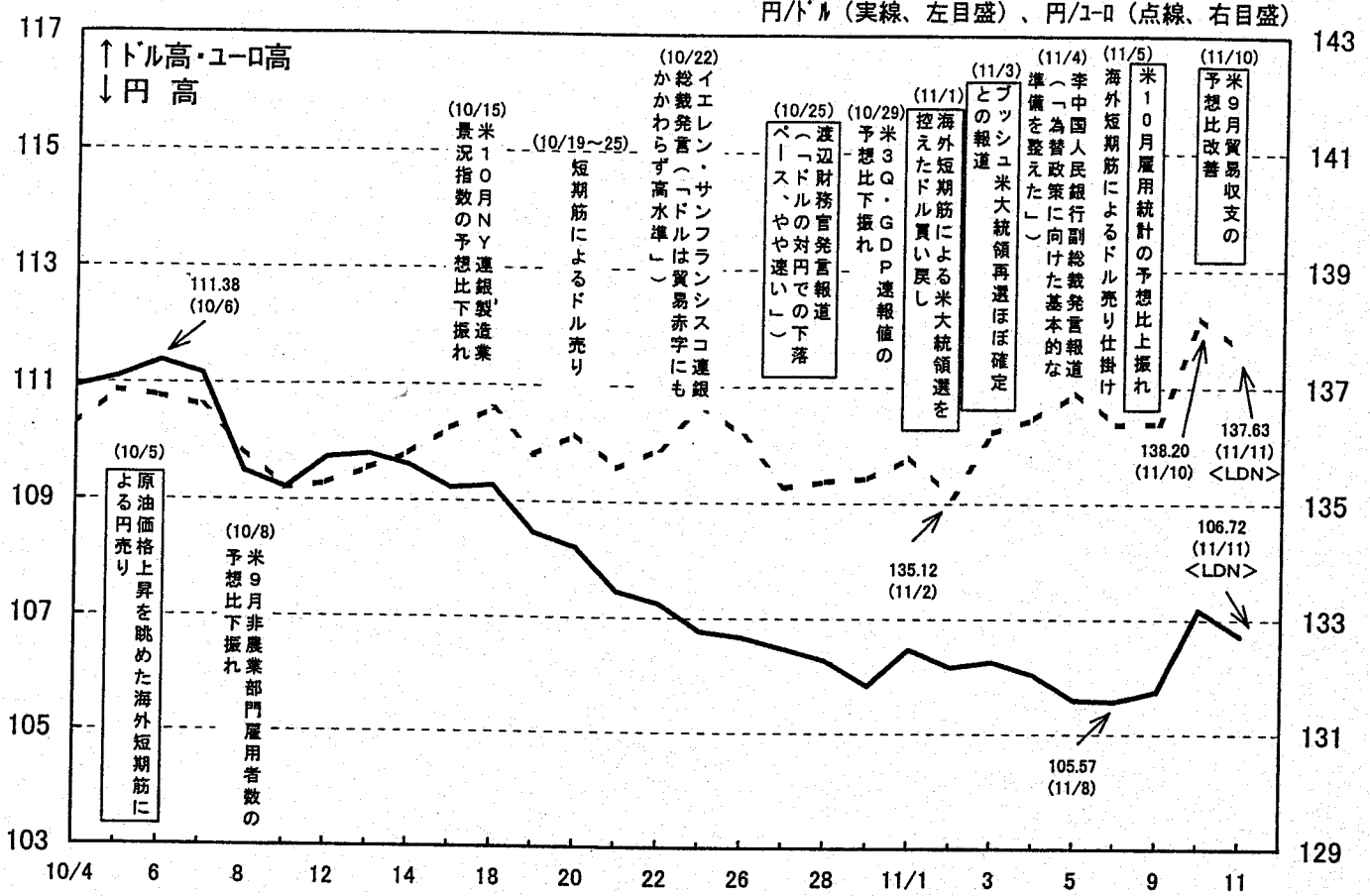
主要為替相場の推移



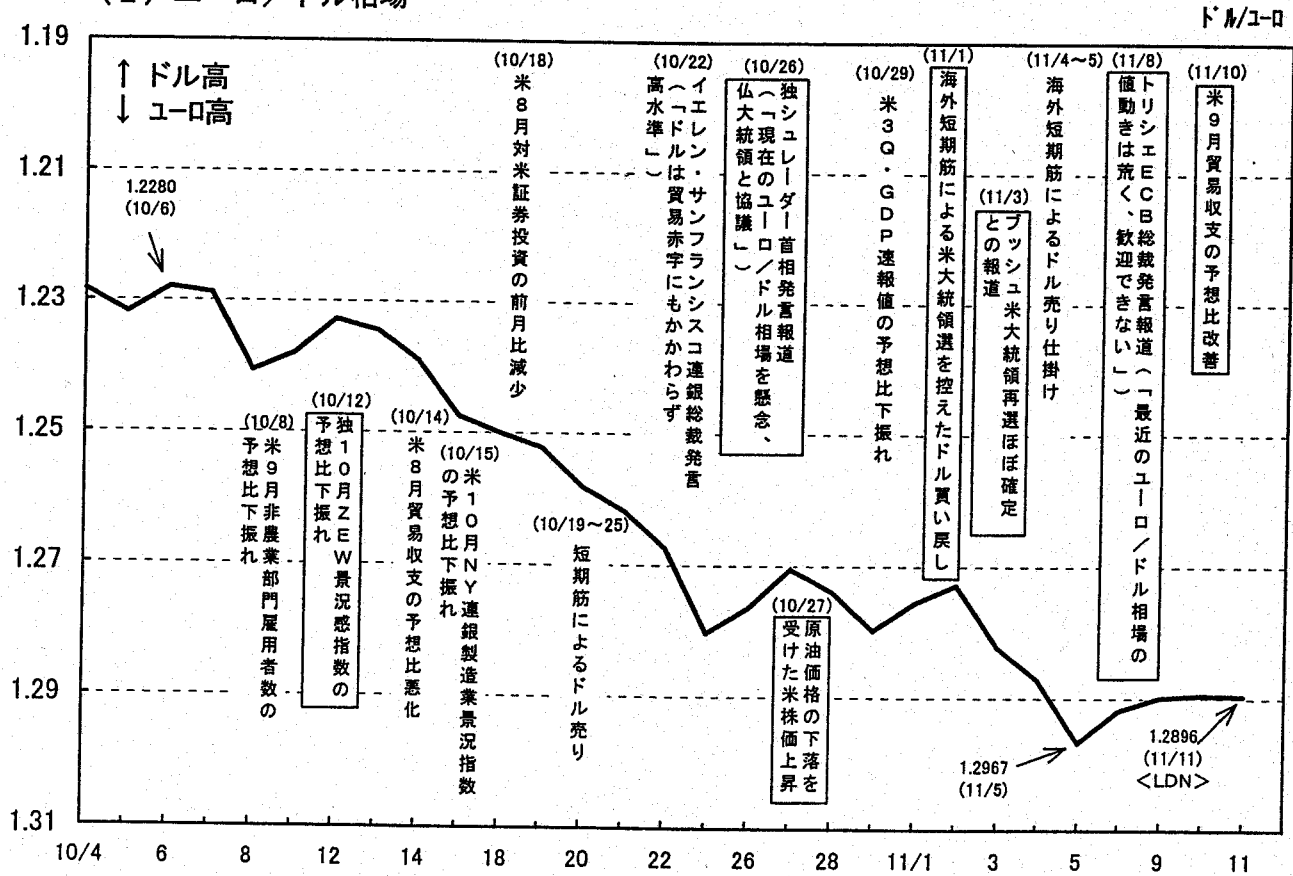
最近の為替相場動向とその変動要因

(図表14)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場



(2) ユーロ/ドル相場



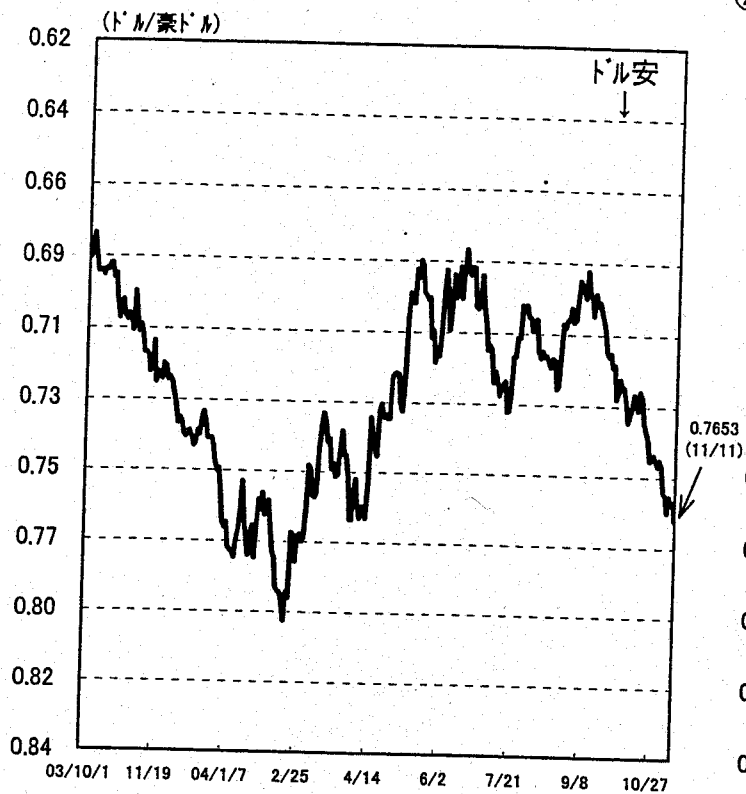
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

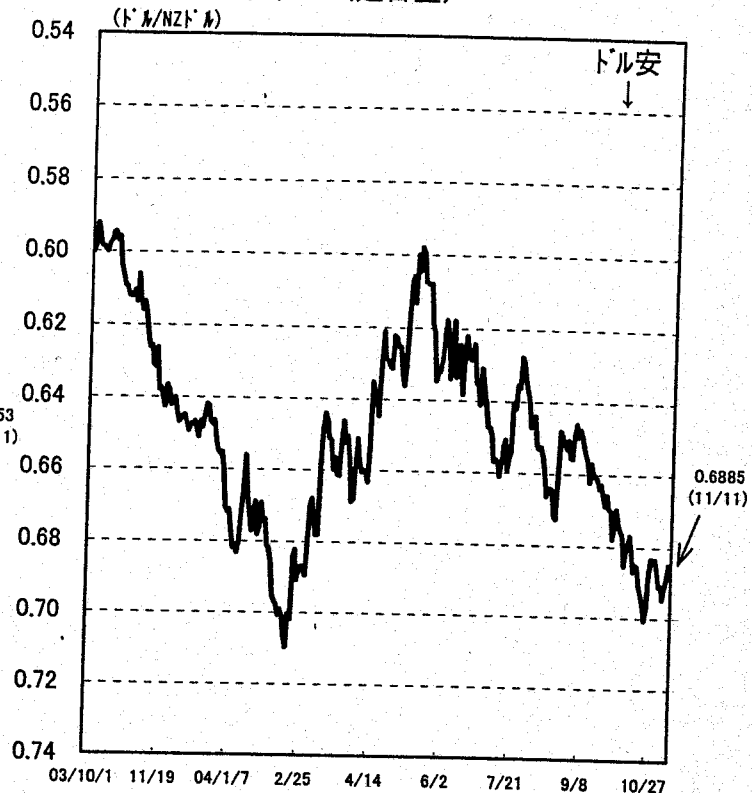
(出所) 日本銀行

周辺通貨の対ドル相場の推移

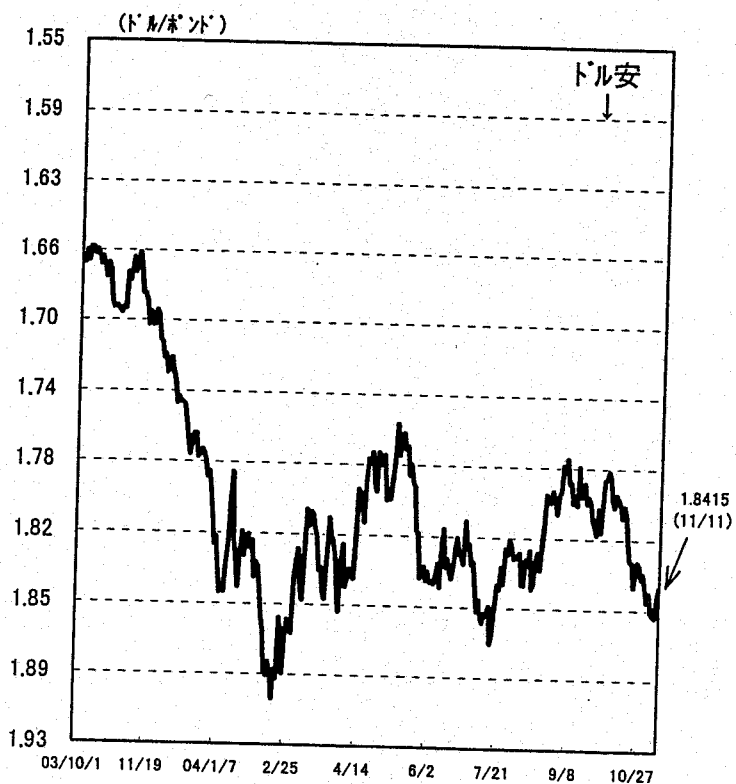
①オーストラリアドル (逆目盛)



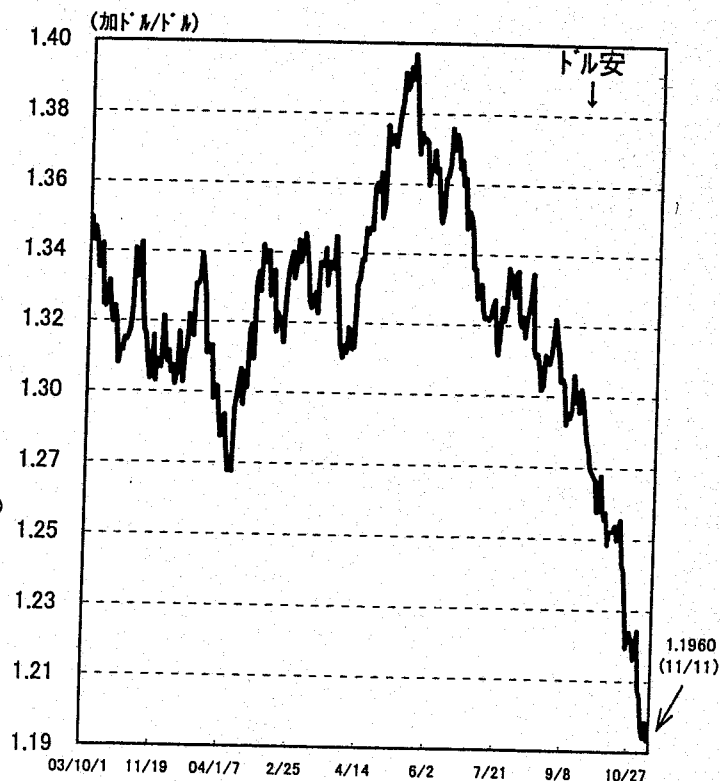
②ニュージーランドドル (逆目盛)



③英ポンド (逆目盛)



④カナダドル



(出所) Bloomberg

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

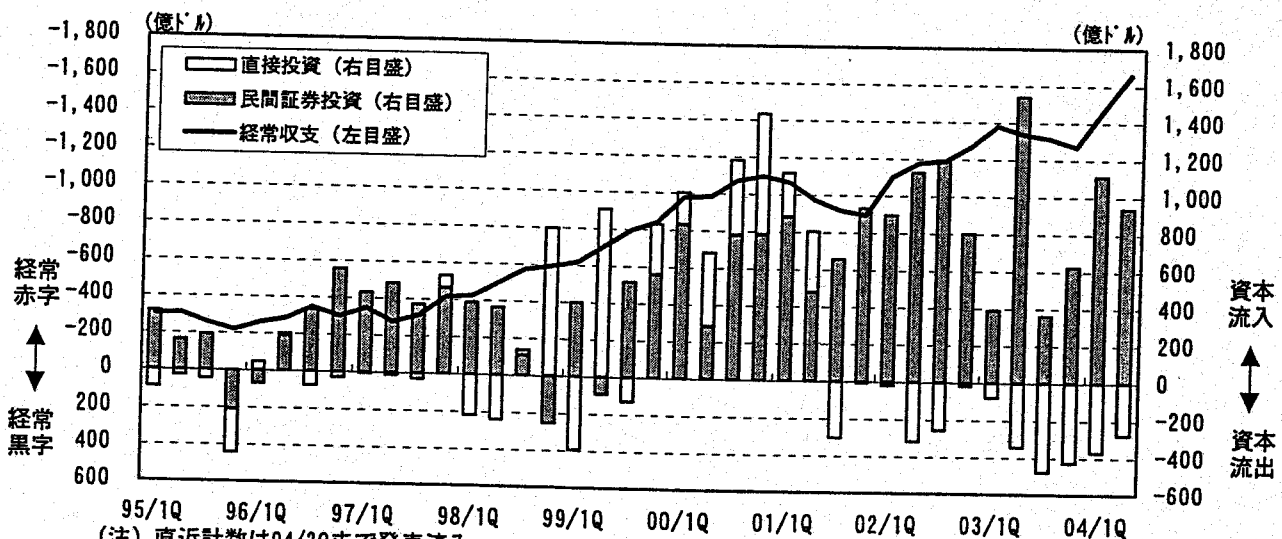
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
04/ 1~ 3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4~ 6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
7~ 9月	52,699	10,122	42,577	33,065	6,372	26,693	19,634
04/ 8月	27,097	4,698	22,399	29,603	2,670	26,933	▲ 2,506
9月	22,329	3,070	19,259	2,248	1,072	1,176	20,081
10月	10,442	6,581	3,861	36,001	2,295	33,706	▲ 25,559
10/12~10/15	5,484	▲ 338	5,822	2,350	▲ 342	2,692	3,134
10/18~10/22	932	282	650	4,709	724	3,985	▲ 3,777
10/25~10/29	2,949	1,121	1,828	8,841	1,062	7,779	▲ 5,892
11/ 1~11/ 5	1,933	3,244	▲ 1,311	4,802	1,080	3,722	▲ 2,869

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

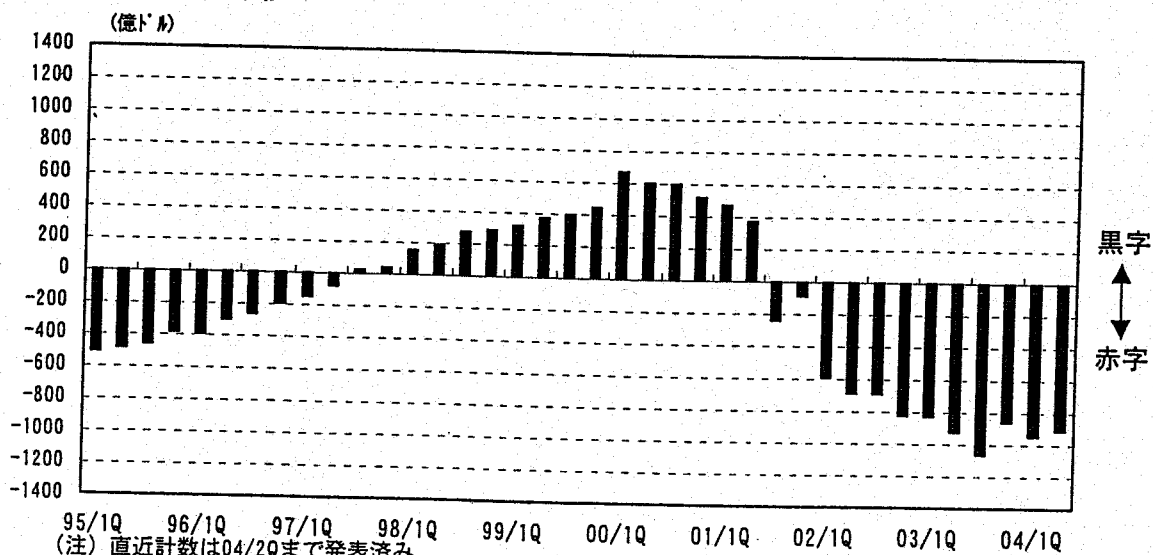
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

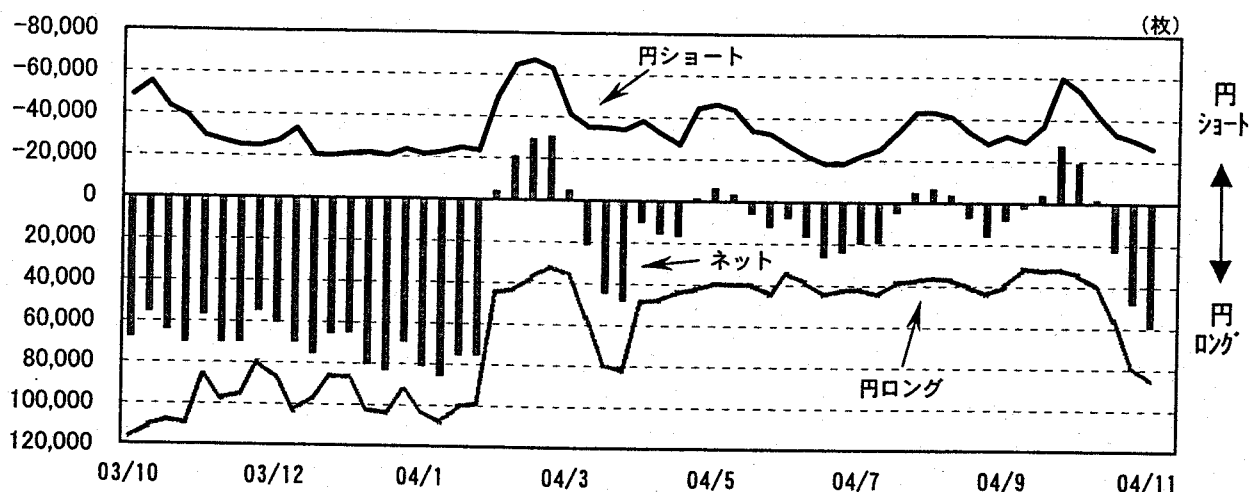


(注) 直近計数は04/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

通貨先物、オプション市場の動向

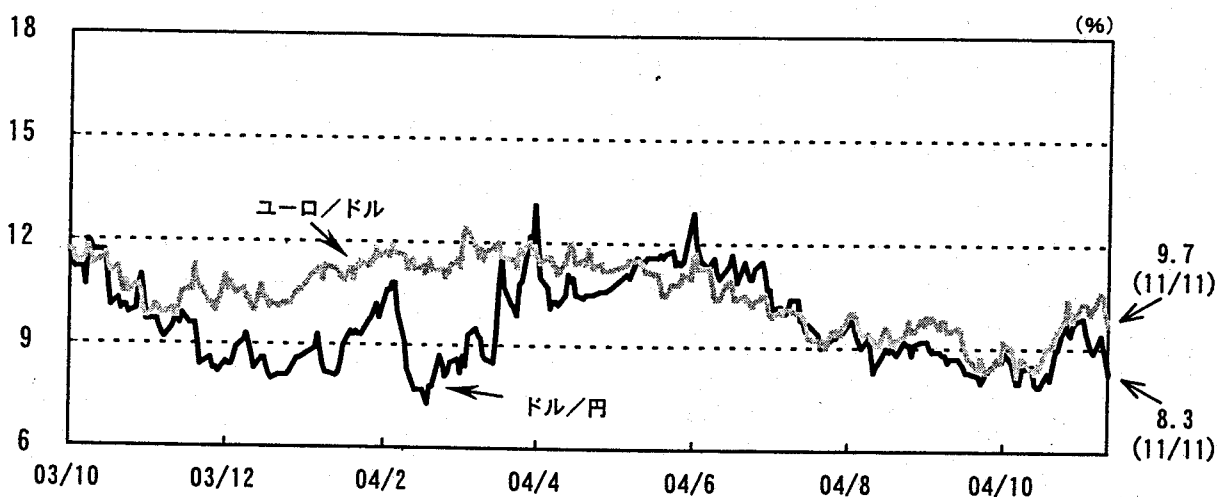
(1) 円のIMMポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、11/2日時点。

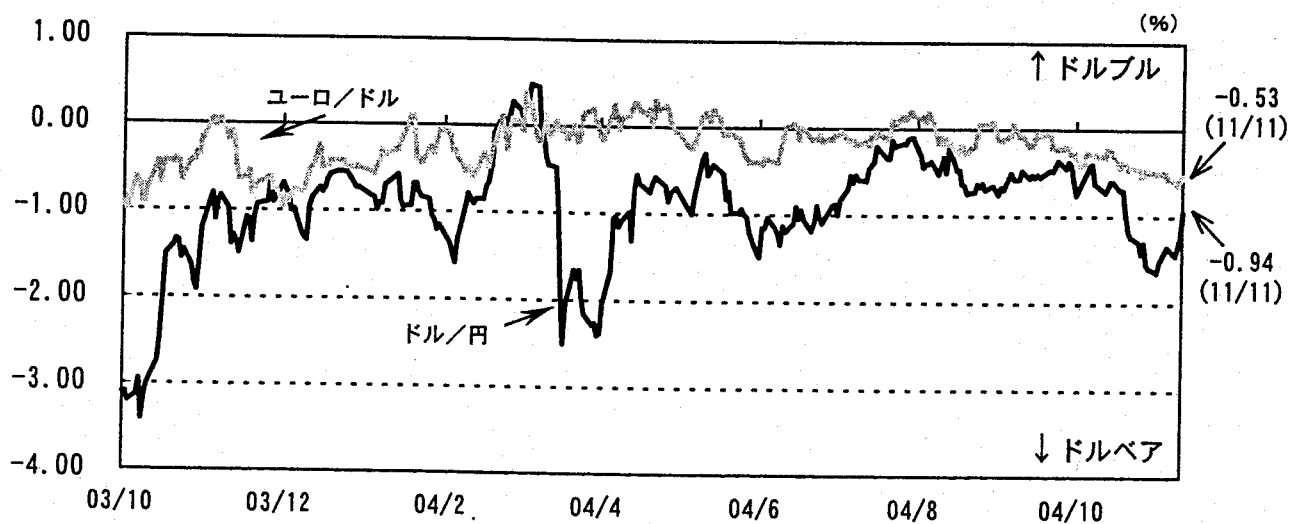
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

(3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。

(出所) 日本銀行

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2004.11.17

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料－1 関連）

- （図表1－1） 金融調節の実績の推移
- （図表1－2） 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- （図表1－3） 資金需給の推移
- （図表1－4） 最近のオペ結果の推移（1）
- （図表1－5） 手形買入オペの動向
- （図表1－6） 最近のオペ結果の推移（2）
- （図表1－7） 日銀バランスシート（10月末）

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料－2 関連）

- （図表2－1） 短期金利の推移
- （図表2－2） 円転コストの推移
ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ
- （図表2－3） 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- （図表2－4） イールド・カーブの動向等
- （図表2－5） スワップ・スプレッド等の動向
日・米・欧の長期金利の推移
- （図表2－6） 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- （図表2－7） 社債スプレッド等の推移
- （図表2－8） 銀行債スプレッド等の推移
- （図表2－9） 株式相場の推移等
- （図表2－10） 主体別売買動向等
- （図表2－11） 原油先物取引の動向
- （図表2－12） 主要為替相場の推移
- （図表2－13） 最近の為替相場動向とその変動要因
- （図表2－14） わが国および米国を巡る資金フローの状況
- （図表2－15） 通貨先物、オプション市場の動向

金融調節の実績の推移

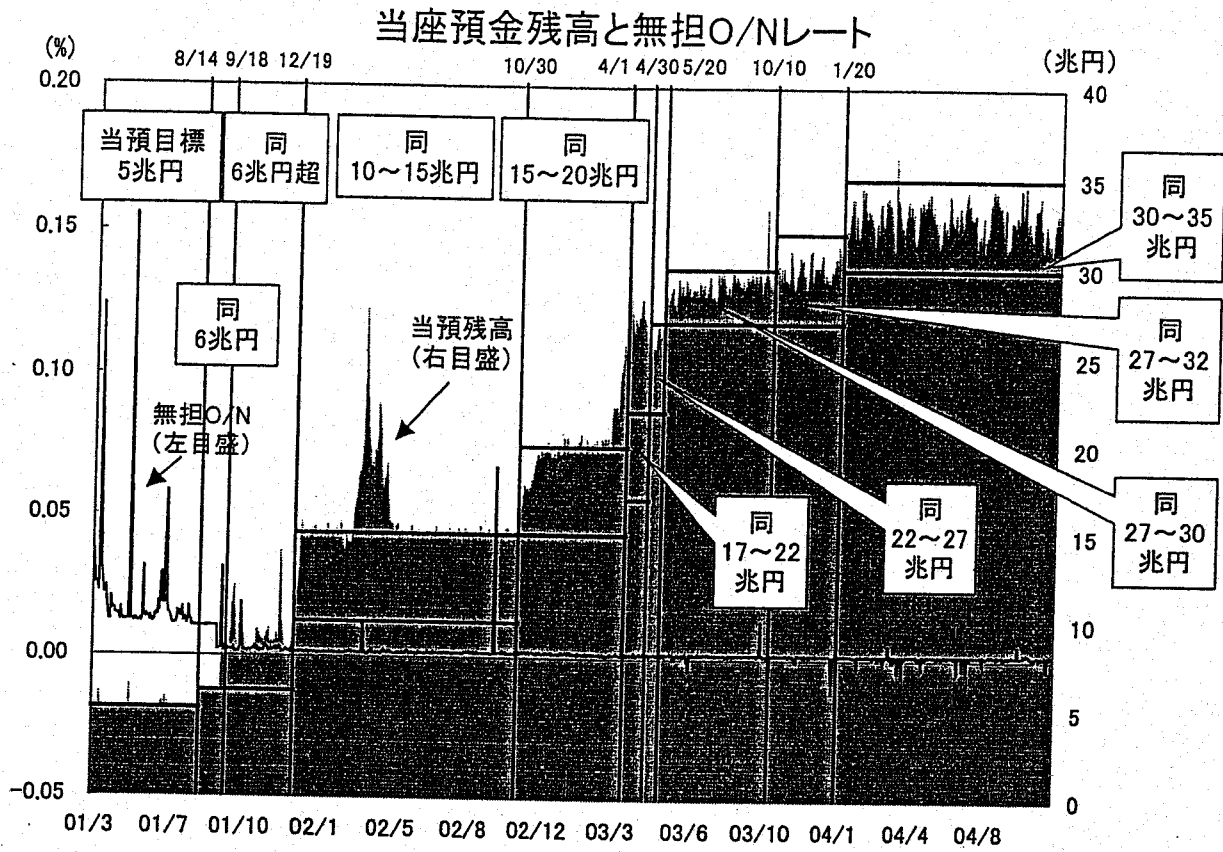
(図表1-1)

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	準備預金		準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オベ後			前日実績 対比		
		超過 準備	残り所要額 (1日平均)							
10月18日(月)	337,400	316,600	89,500	38,300	20,800	0.001	2.0	337,000	-	+2,000
10月19日(火)	341,400	317,200	151,400	33,600	24,200	0.001	0.0	342,000	-	+5,000
10月20日(水)	324,200	302,300	165,400	29,700	21,900	0.000	0.0	324,000	-	-17,000
10月21日(木)	323,500	300,500	197,800	26,700	23,000	0.001	0.0	324,000	-	+0
10月22日(金)	309,400	288,700	211,400	19,800	20,700	0.001	0.0	309,000	-	-15,000
10月25日(月)	317,200	295,900	233,200	17,800	21,300	0.002	0.0	318,000	-	+9,000
10月26日(火)	321,200	299,200	246,200	16,000	22,000	0.001	5.0	321,000	-	+4,000
10月27日(水)	326,100	302,100	242,200	13,700	24,000	0.000	5.0	326,000	-	+5,000
10月28日(木)	321,400	300,500	266,200	12,600	20,900	0.001	0.0	322,000	-	-4,000
10月29日(金)	318,800	298,500	266,800	9,100	20,300	0.002	49.4	318,000	-	-3,000
11月1日(月)	311,500	295,100	279,600	8,700	16,400	0.001	0.0	312,000	-	-7,000
11月2日(火)	317,300	302,900	286,100	7,300	14,400	0.001	0.0	316,000	-	+4,000
11月4日(木)	309,800	291,600	282,100	7,100	18,200	0.001	0.0	309,000	-	-8,000
11月5日(金)	309,900	293,100	284,900	6,700	16,800	0.001	0.0	309,000	-	-1,000
11月8日(月)	321,300	300,000	292,800	6,600	21,300	-0.003	1.0	321,000	-	+11,000
11月9日(火)	326,800	307,300	299,800	6,500	19,500	0.001	3.1	326,000	-	+5,000
11月10日(水)	326,100	307,000	299,700	6,300	19,100	0.001	0.0	326,000	-	-1,000
11月11日(木)	332,100	309,000	302,700	6,300	23,100	0.002	1.0	332,000	-	+6,000
11月12日(金)	325,600	305,100	298,100	4,200	20,500	0.001	0.0	326,000	-	-6,000
11月15日(月)	334,200	311,300	307,100	-	22,900	0.002	0.0	335,000	-	+9,000
11月16日(火)	328,200	302,700	67,800	51,700	25,500	0.001	3.7	329,000	-	-5,000

(注)11月16日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	8月積み期	9月積み期	10月積み期	11月積み期 ^(注)		11月積み期 所要準備額
					11/16日	
準預先	305,488	306,574	301,236	302,718	302,718	<57,769>
都長銀	166,047	164,631	160,178	165,758	165,758	<29,053>
地銀	24,601	24,566	20,121	15,626	15,626	<9,590>
地銀Ⅱ	12,005	12,361	12,628	10,863	10,863	<1,069>
外銀	52,139	52,043	59,360	65,286	65,286	<522>
郵政公社	30,193	29,247	27,242	24,723	24,723	<13,192>
非準預先	23,700	25,106	20,354	25,486	25,486	
短資	3,711	3,598	3,185	3,342	3,342	
一部系統	4,541	6,610	3,486	3,867	3,867	
政府系	1,138	1,289	1,192	1,039	1,039	
証券会社等	14,310	13,609	12,491	17,238	17,238	
当預残高	329,188	331,680	321,590	328,204	328,204	

(注) 11月16日の値。

(図表1-3)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給			金融調節	当預残高(末残)
		銀行券	財政等		
03/7月	▲5.1	+0.4	▲5.4	+5.4	29.2
8月	▲5.8	+0.1	▲5.9	+5.6	29.1
9月	▲1.6	+0.6	▲2.3	+7.1	34.6
10月	▲2.7	▲0.6	▲2.1	▲2.1	29.8
11月	▲4.3	▲0.3	▲4.0	+5.5	31.0
12月	▲8.7	▲6.0	▲2.7	+7.7	30.0
04/1月	+0.5	+5.4	▲4.9	+3.4	34.0
2月	▲5.3	+0.1	▲5.5	+4.4	33.1
3月	▲2.5	▲0.0	▲2.5	+5.8	36.4
4月	+0.3	▲1.8	+2.2	▲4.5	32.2
5月	▲10.6	+2.1	▲12.8	+10.6	32.1
6月	▲4.6	▲0.4	▲4.1	+6.1	33.7
7月	▲9.0	▲0.2	▲8.9	+6.7	31.4
8月	▲7.3	+0.0	▲7.4	+8.9	33.0
9月	▲4.3	+0.2	▲4.5	+6.4	35.1
10月	▲6.3	▲0.3	▲6.0	+3.1	31.9
11月(1-16日)	▲4.8	+0.1	▲4.9	+5.7	32.8

(注) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	183,907	10月21日	5M	8,000	4.35	0.006	0.005	37.1
		10月25日	6M	8,000	3.48	0.005	0.005	全取り
		10月28日	6M	8,000	3.01	0.004	0.004	87.1
		11月1日	6M	8,000	3.34	0.003	0.002	16.5
		11月4日	6M	8,000	5.16	0.002	0.002	95.2
		11月9日	6M	8,000	4.66	0.001	0.001	17.2
		11月11日	6M	8,000	1.59	0.001	0.001	62.7
		11月16日	7M	8,000	3.23	0.001	0.001	29.7
手形買入(本店)	148,782	10月19日	4M	8,000	3.89	0.001	0.001	17.2
		10月22日	4M	8,000	2.22	0.001	0.001	34.9
		10月27日	4M	8,000	1.08	0.001	0.001	92.2
		10月29日	4M	8,000	0.75	0.001	0.001	全取り
		11月1日	5M	8,000	3.45	0.002	0.001	8.5
		11月8日	4M	8,000	0.23	0.001	0.001	全取り
		11月10日	5M	8,000	0.62	0.001	0.001	全取り
		11月15日	5M	8,000	1.55	0.001	0.001	64.4
CP等買現先	27,575	10月19日	2M	4,000	1.24	0.003	0.002	72.5
		10月26日	2M	4,000	1.15	0.002	0.001	67.5
		11月2日	2M	4,000	1.41	0.005	0.004	81.0
		11月9日	2M	4,000	1.00	0.003	0.001	全取り
		11月16日	2M	4,000	0.76	0.001	0.001	全取り
国債買現先	27,098	10月19日	2M	4,000	0.67	0.001	0.001	全取り
		10月27日	2M	4,000	0.38	0.001	0.001	全取り
		11月1日	2M	4,000	1.33	0.001	0.001	75.2
		11月8日	2M	4,000	1.43	0.001	0.001	66.9
		11月12日	2M	4,000	1.42	0.001	0.001	70.5
短国買入	171,824	10月21日	-	6,000	4.07	0.010(*)	0.009(*)	5.6
		10月22日	-	6,000	2.98	0.001(*)	0.001(*)	75.0
		10月28日	-	6,000	4.63	0.001(*)	0.001(*)	31.2
		10月29日	-	6,000	3.13	0.001(*)	0.001(*)	69.9
		11月4日	-	6,000	2.49	0.001(*)	0.000(*)	10.2
		11月11日	-	8,000	2.93	0.001(*)	0.001(*)	56.3
		11月12日	-	8,000	1.63	0.001(*)	0.000(*)	39.9
国債買入	-	10月20日	-	3,000	2.70	0.001	0.001	全取り
		10月25日	-	3,000	3.42	-0.009	-0.011	全取り
		11月1日	-	3,000	3.40	0.004	0.001	全取り
		11月10日	-	3,000	2.28	-0.002	-0.003	65.5

(資金吸収オペ)

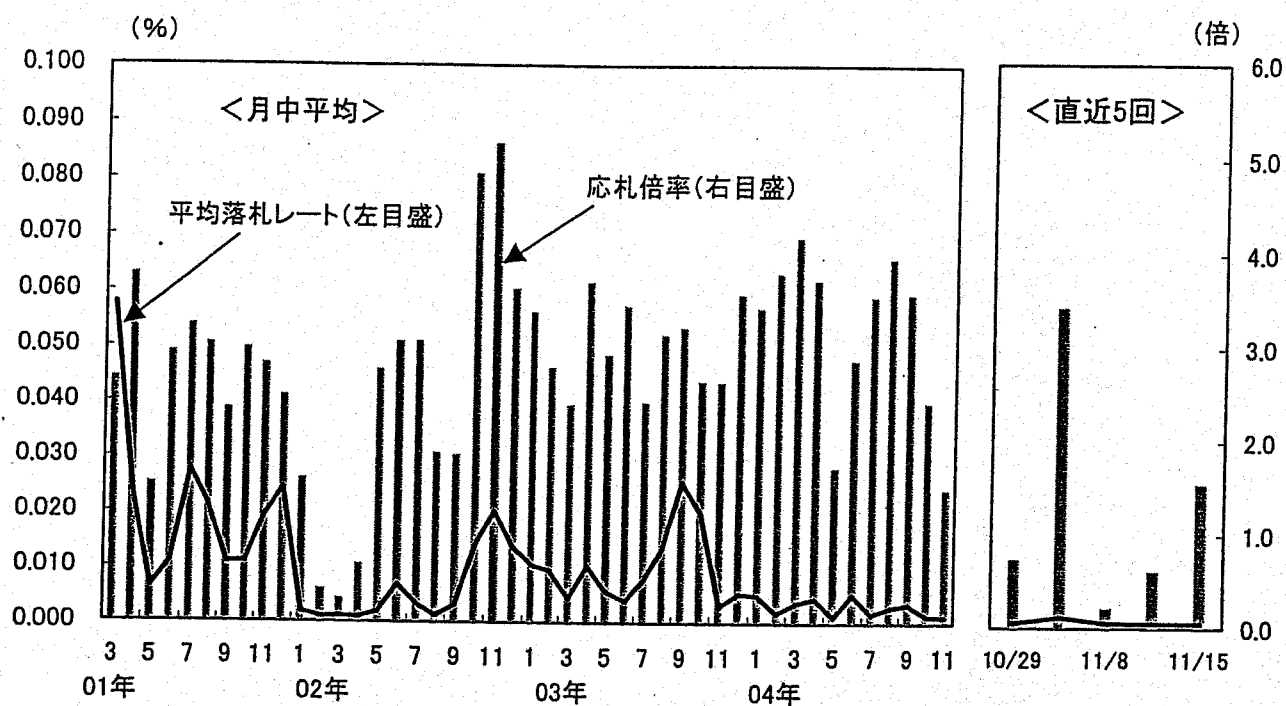
(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	12,010	11月15日	1W	12,000	4.63	0.001	0.001	21.6
国債売現先	0	11月15日	1W	8,000	4.84	0.001	0.001	20.9

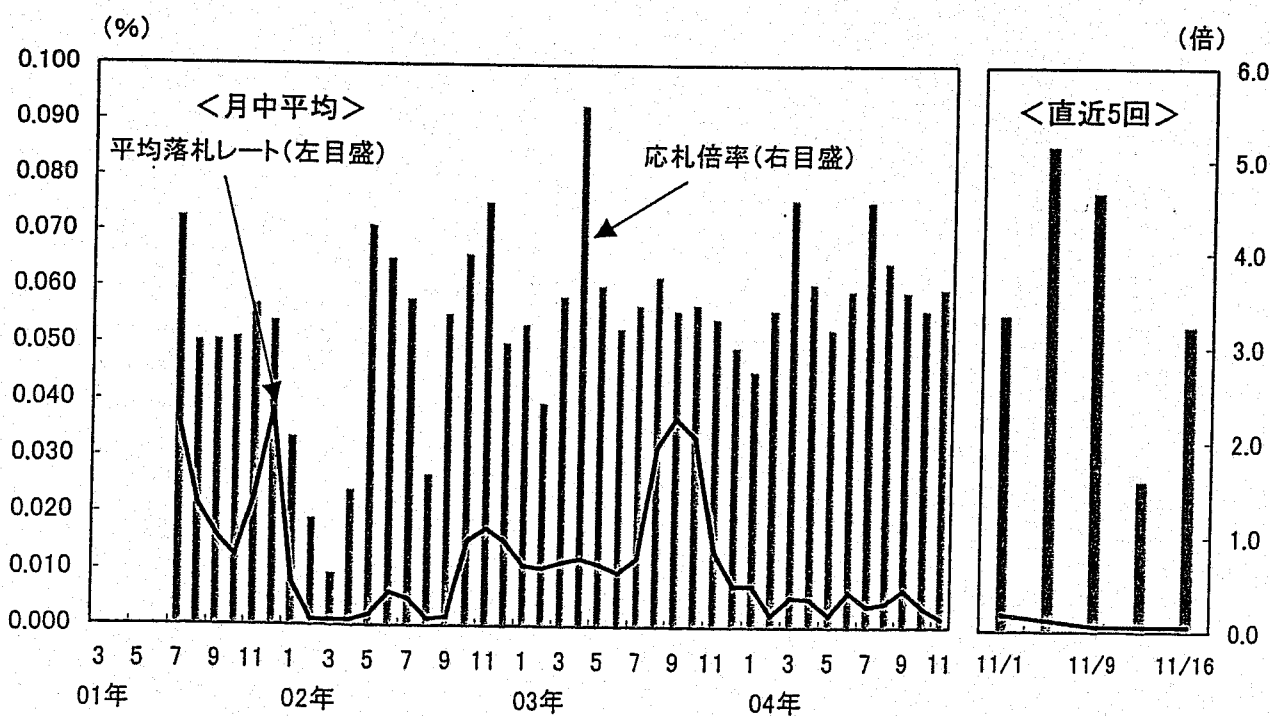
- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。
 2. 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。
 3. 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。
 4. シャドーはオファー額に未達のもの。
 5. オペ直近残高は2004/11/16日現在(実行日ベース)。

手形買入オペの動向

(1) 本店買手オペの落札レート・応札倍率の推移



(2) 全店買手オペの落札レート・応札倍率の推移



最近のオペ結果の推移(2)

1. ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
1,334	7月6日	1,000	1,346	996	0.001	0.001
	7月29日	1,000	1,349	999	0.000	0.000
	8月11日	1,000	1,274	1,000	0.002	0.000
	8月27日	1,000	1,383	985	0.001	0.000
	9月8日	1,000	816	642	0.004	0.002
	9月22日	1,000	815	645	0.001	0.000
	10月8日	1,000	520	416	0.000	0.000
	10月22日	1,000	759	608	0.000	0.000
	11月10日	1,000	1,215	972	0.001	0.000

(回、億円)

オファー回数	27
買入総額	16,298

(注) 1. 直近残高は2004/11/16日現在(実行日ベース)。

(注) 2. 平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(11/10日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.004%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.018%、③3ヵ月超1年以内:0.032%。

2. ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
1	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注) 1. 直近残高は2004/11/16日現在(実行日ベース)。

3. 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001

(図表1-7)

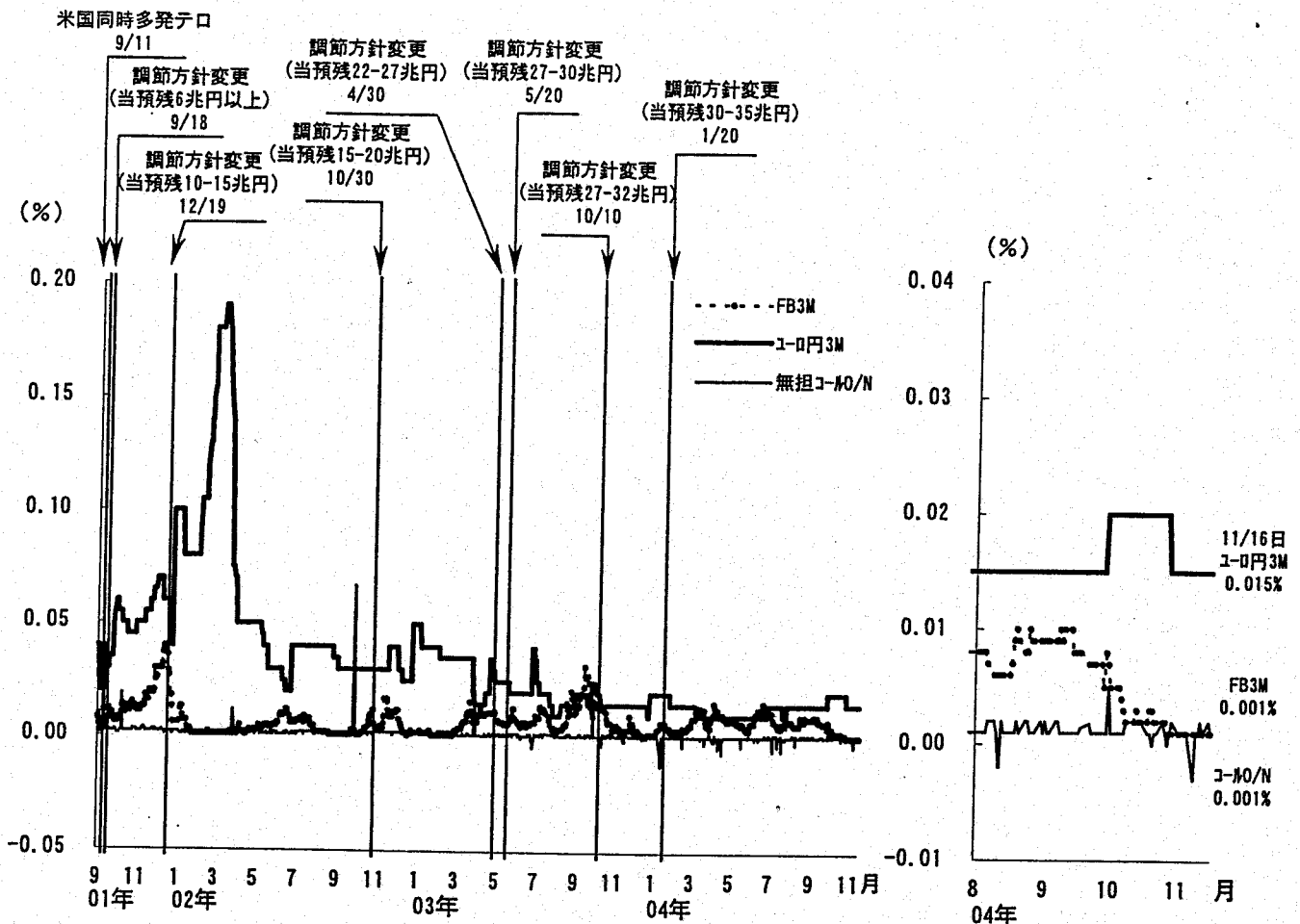
日銀バランスシート(10月末)

短期供給オペ	50.6	(+1.7)	銀行券	71.8	(+1.2)
中長期国債	64.6	(+0.9)	当座預金	31.9	(+2.0)
引受短国	14.8	(+3.9)	政府預金および政府余資	26.8	(+7.8)
信託財産株式	2.0	(+0.2)	短期吸収オペ	0.0	(▲4.9)

—— 主要項目のみ抜粋。単位:兆円。()内は前年差。

短期金利の推移

(1) 短期金利の推移

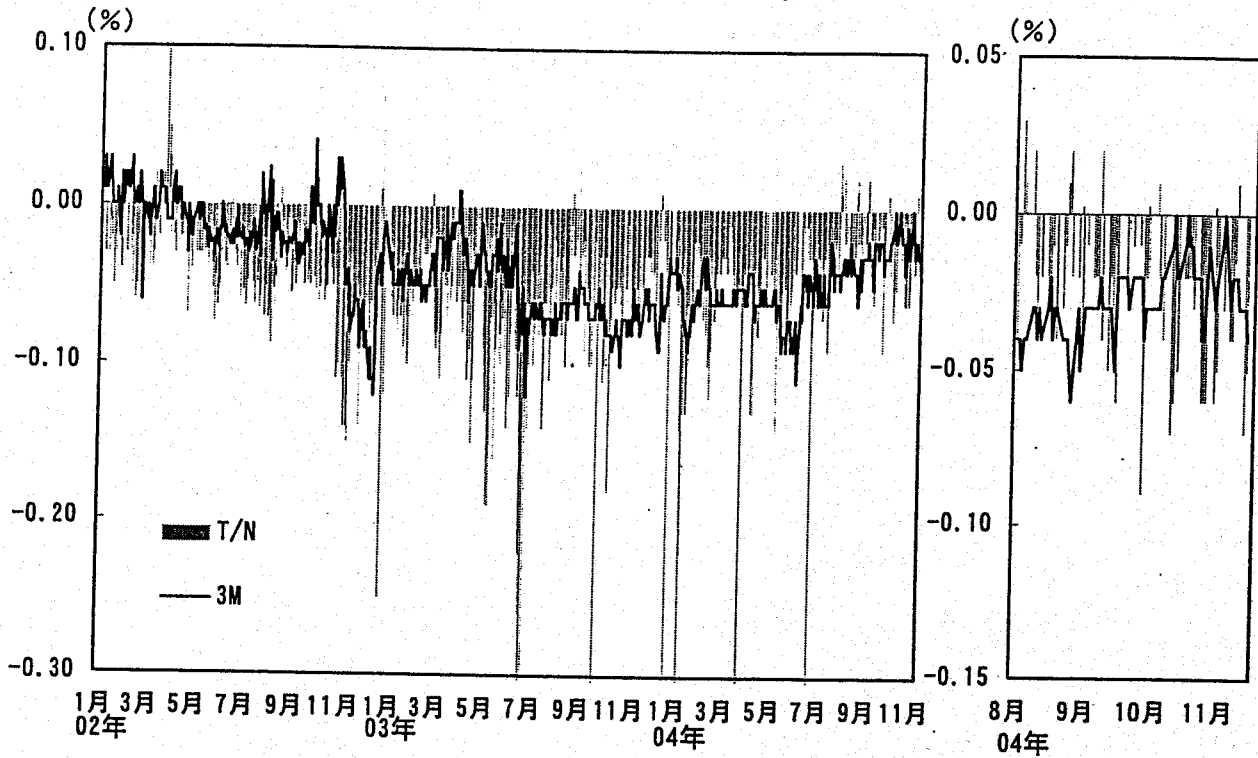


(2) ターム物レート等の推移

	(%)									
	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	05/06月限 (中心限月)
10/28	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.008	0.003	0.135
10/29	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.135
11/1	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.130
11/2	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.135
11/4	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.003	0.007	0.003	0.135
11/5	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.130
11/8	-0.003	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.130
11/9	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.130
11/10	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.125
11/11	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.006	0.003	0.120
11/12	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.005	0.003	0.120
11/15	0.002	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.005	0.003	0.115
11/16	0.001	0.002	0.004	0.015	0.030	0.001	0.002	0.004	0.003	0.115

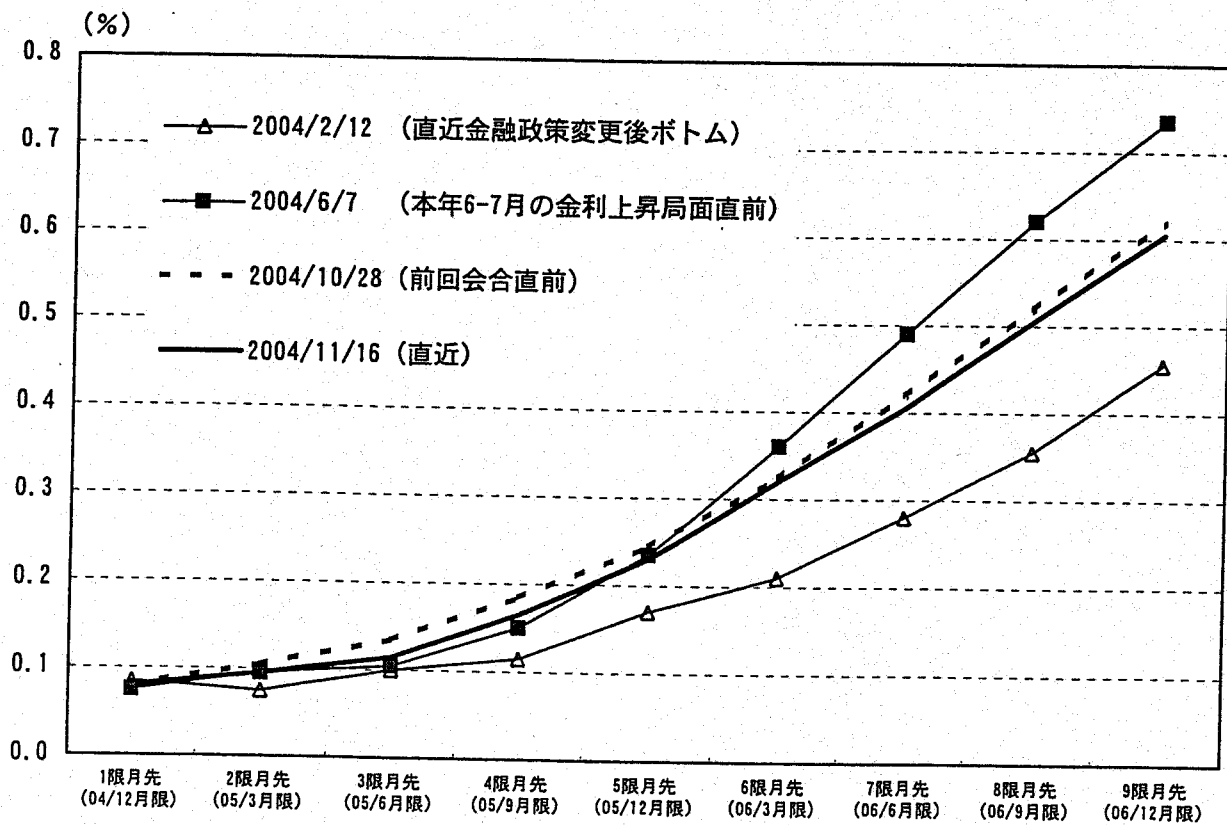
(注) ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

円転コストの推移



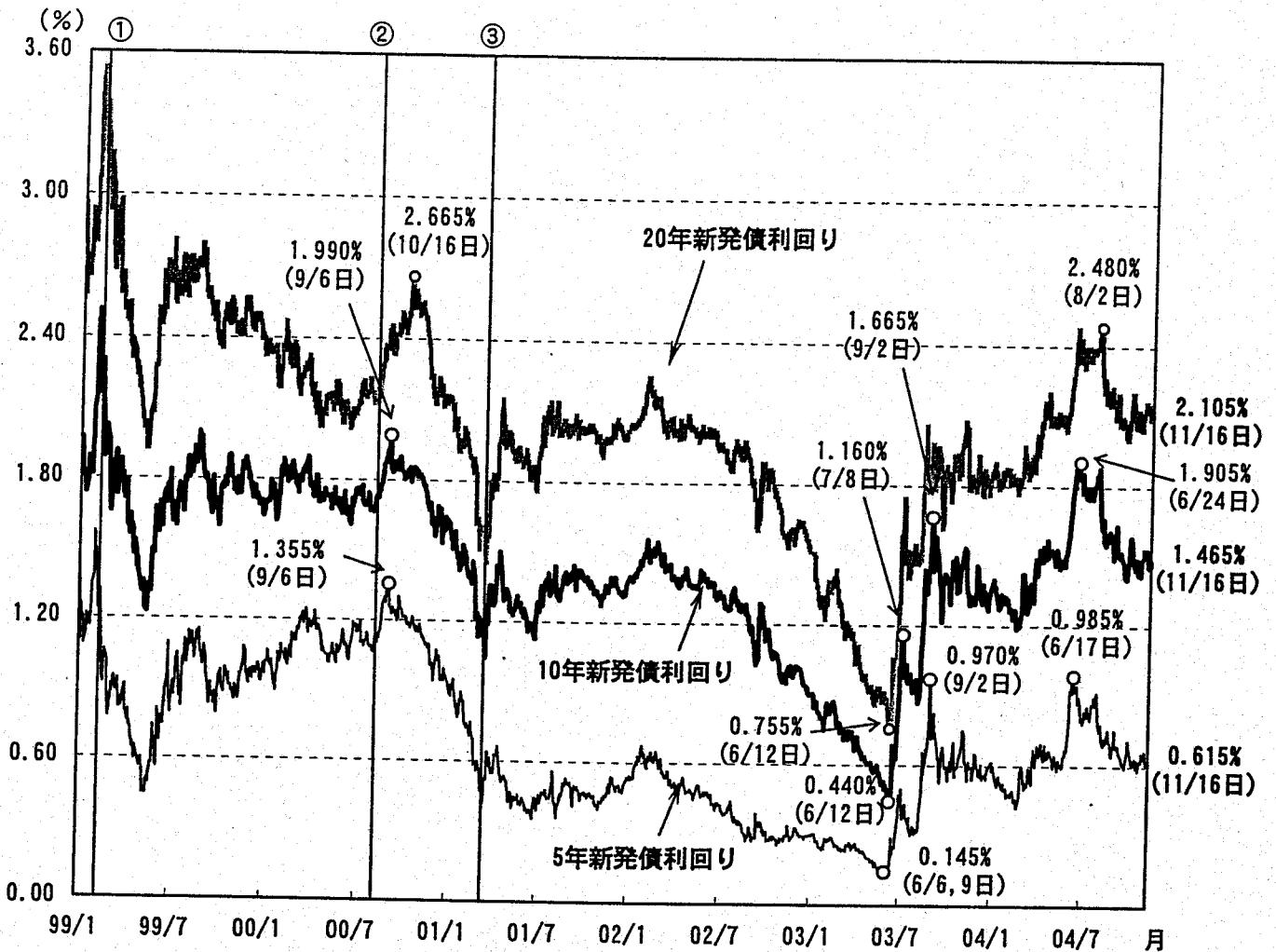
(出所) メイタントラディション・トウキョウ

ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) カッコ内は直近時点の限月。限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。
(出所) 東京金融先物取引所

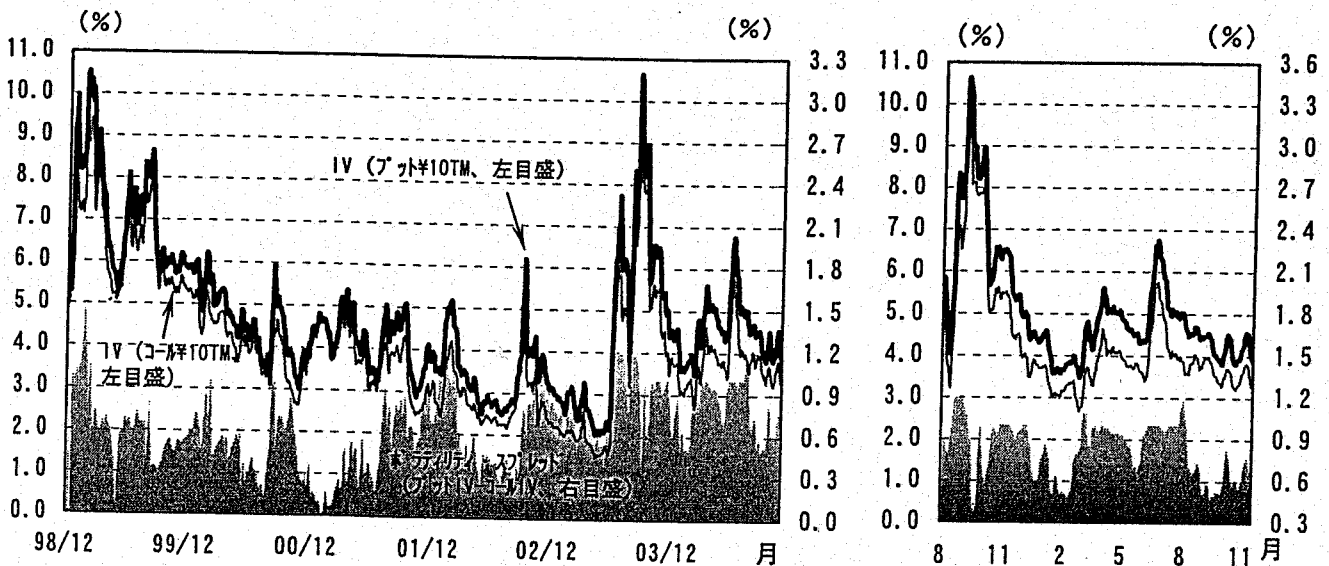
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) B B、Bloomberg

債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移

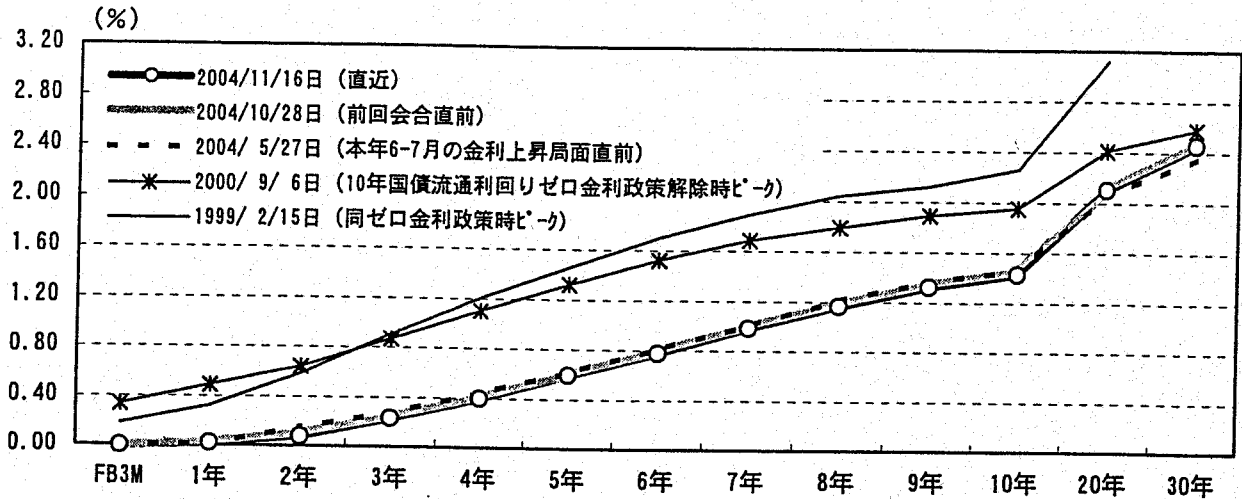


(注) 5営業日後方移動平均値。直近は11/15日。

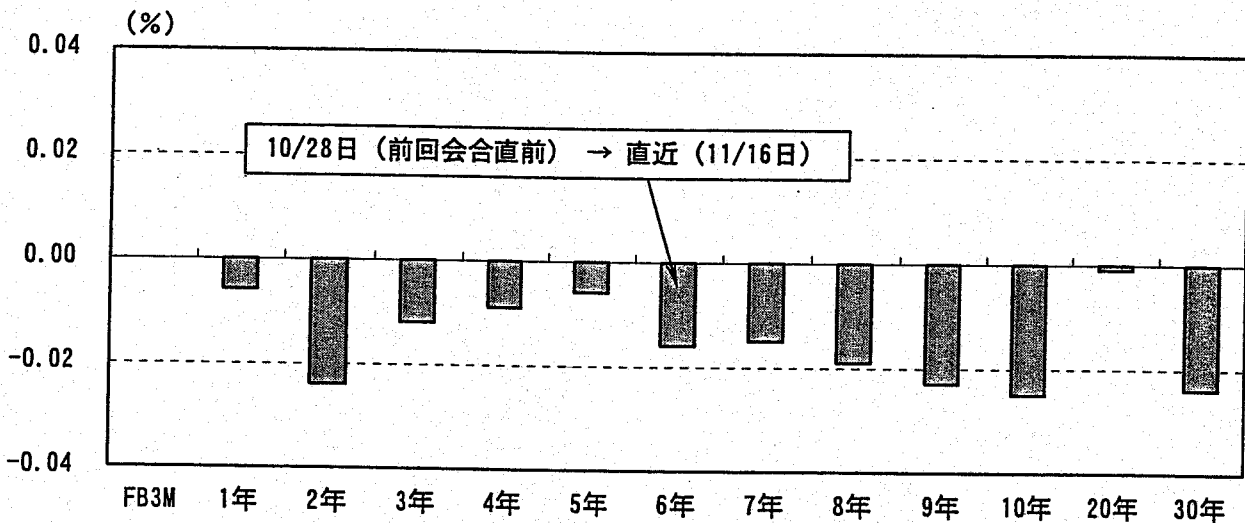
(出所) 三菱証券

イールド・カーブの動向等

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ

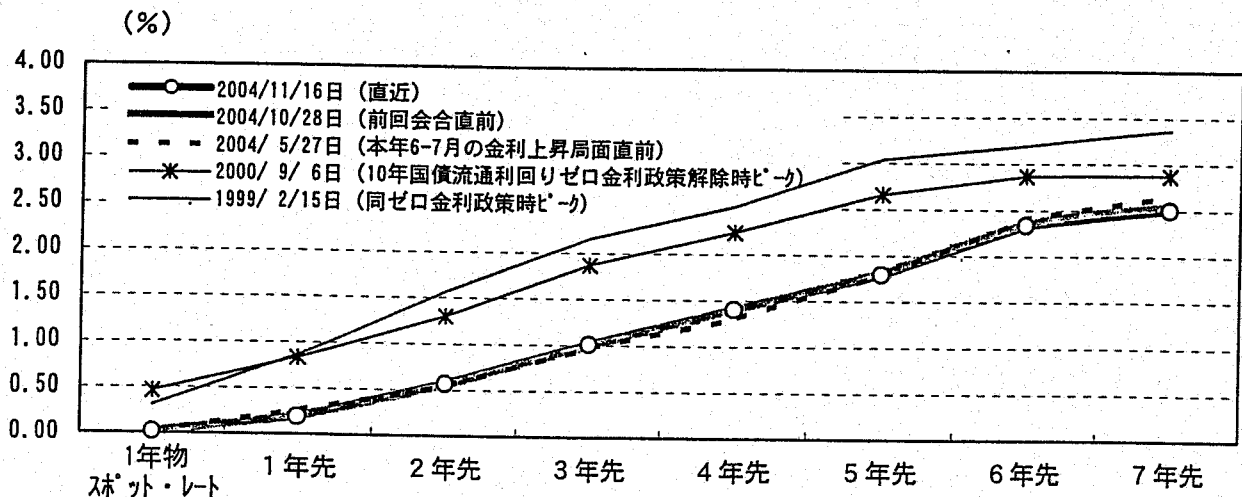


(2) イールド・カーブの変化幅



(出所) 日本証券業協会、BB

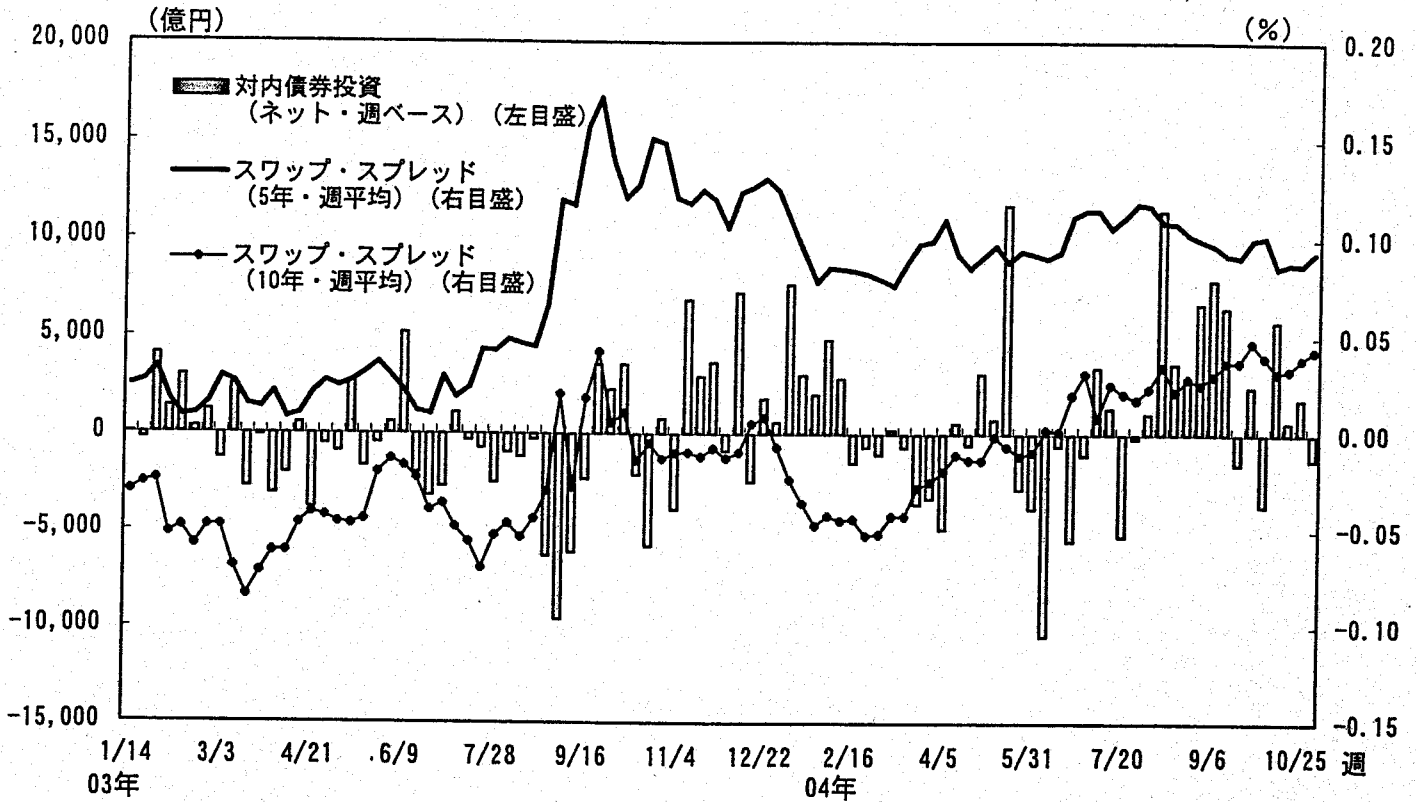
(3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、BB

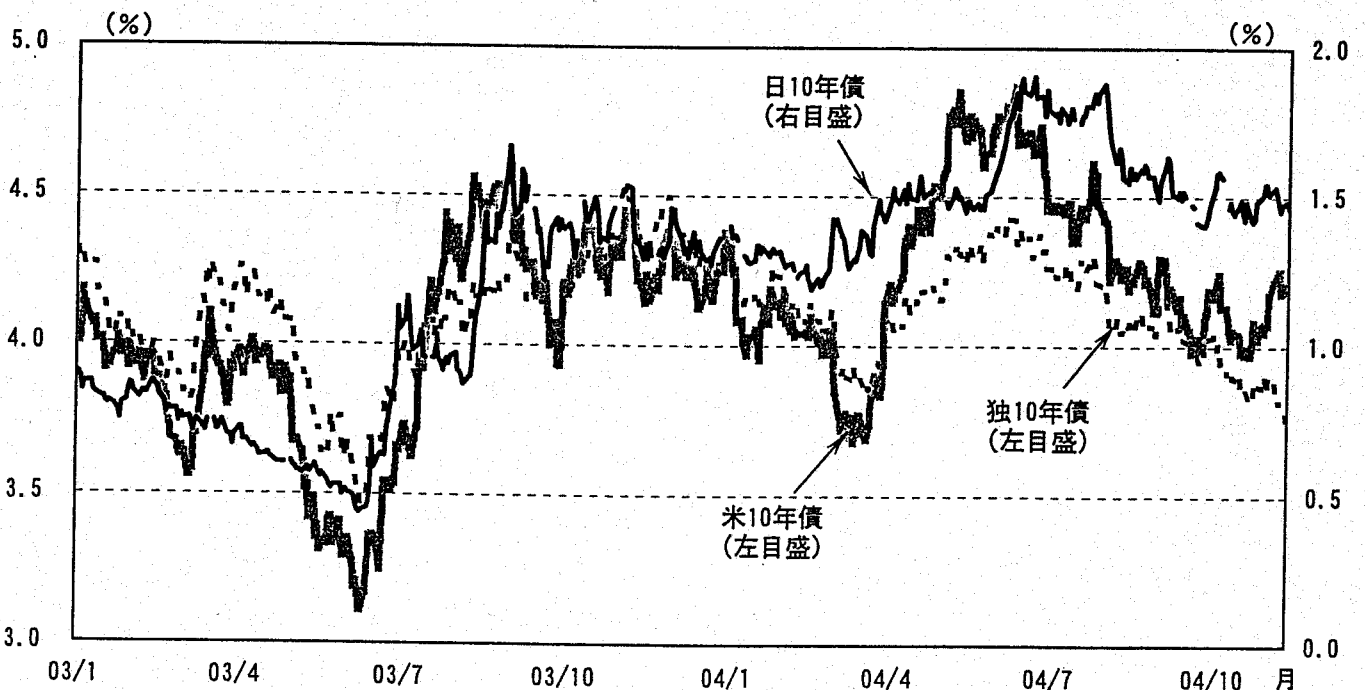
スワップ・スプレッド等の動向



- (注) 1. スワップ・スプレッド=スワップ・レート-国債流通利回り。
2. 対内債券投資のプラスは外国人投資家勢の買い越し(ネット)、マイナスは外国人投資家勢の売り越し(ネット)を示す。
3. 直近は11/1日~11/5日週。

(出所) 財務省、QUICKマネーラインテレレート

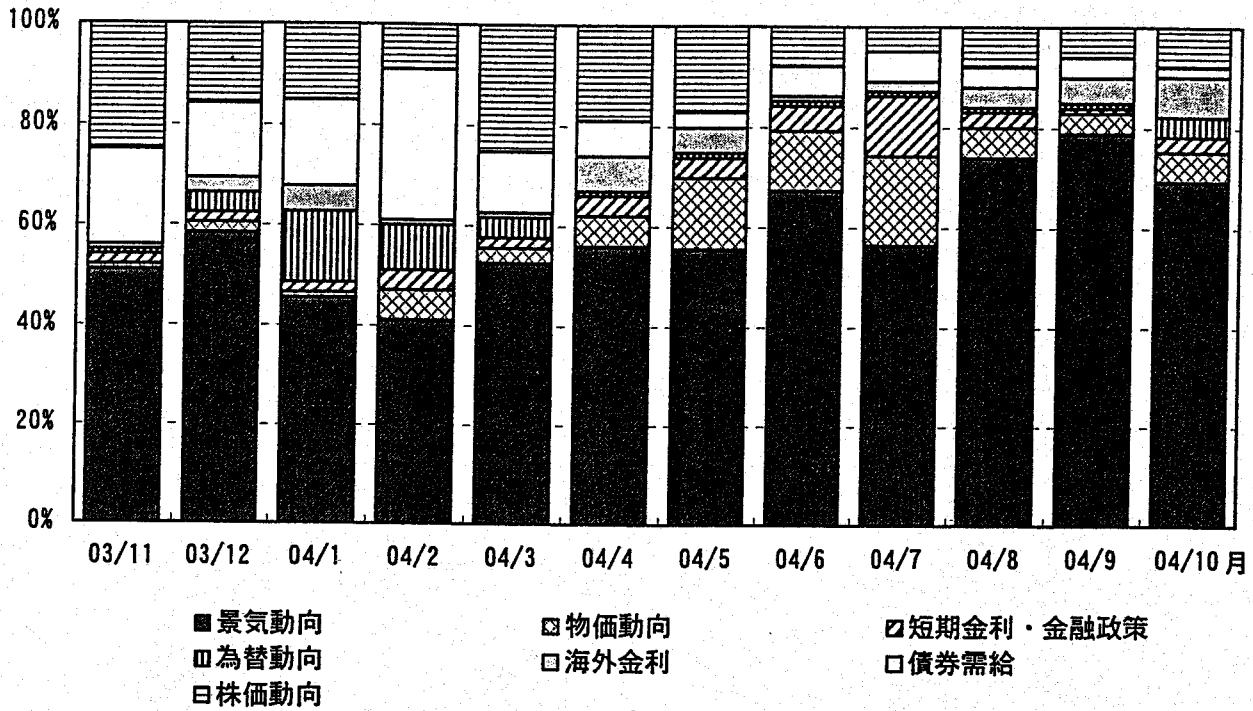
日・米・欧の長期金利の推移



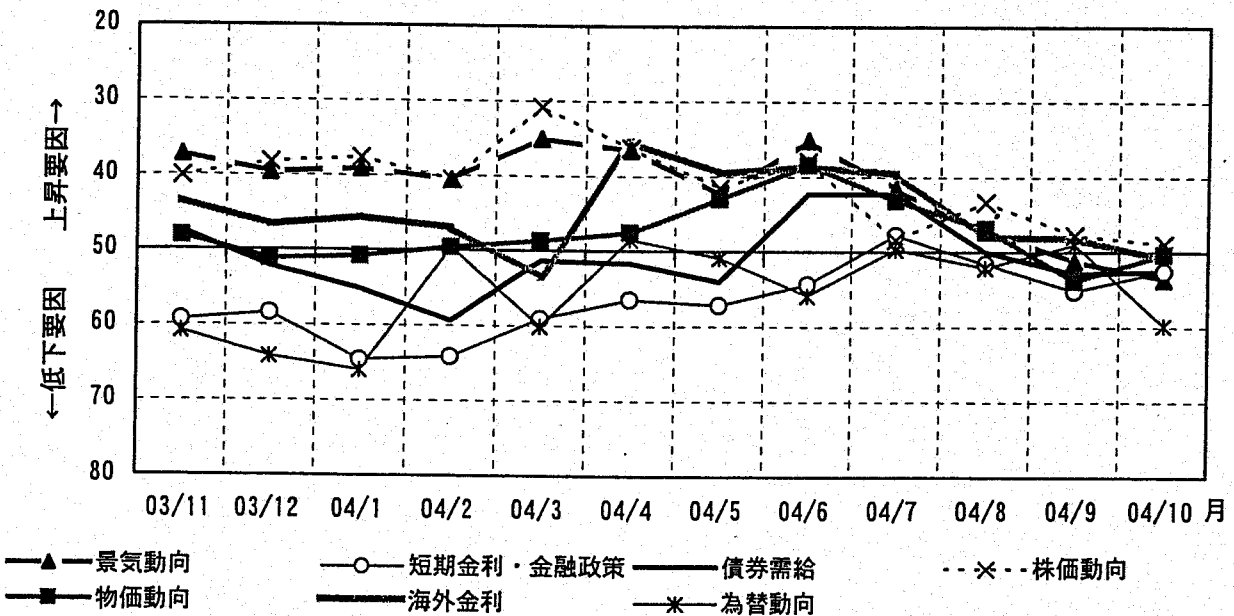
(出所) Bloomberg、BB

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

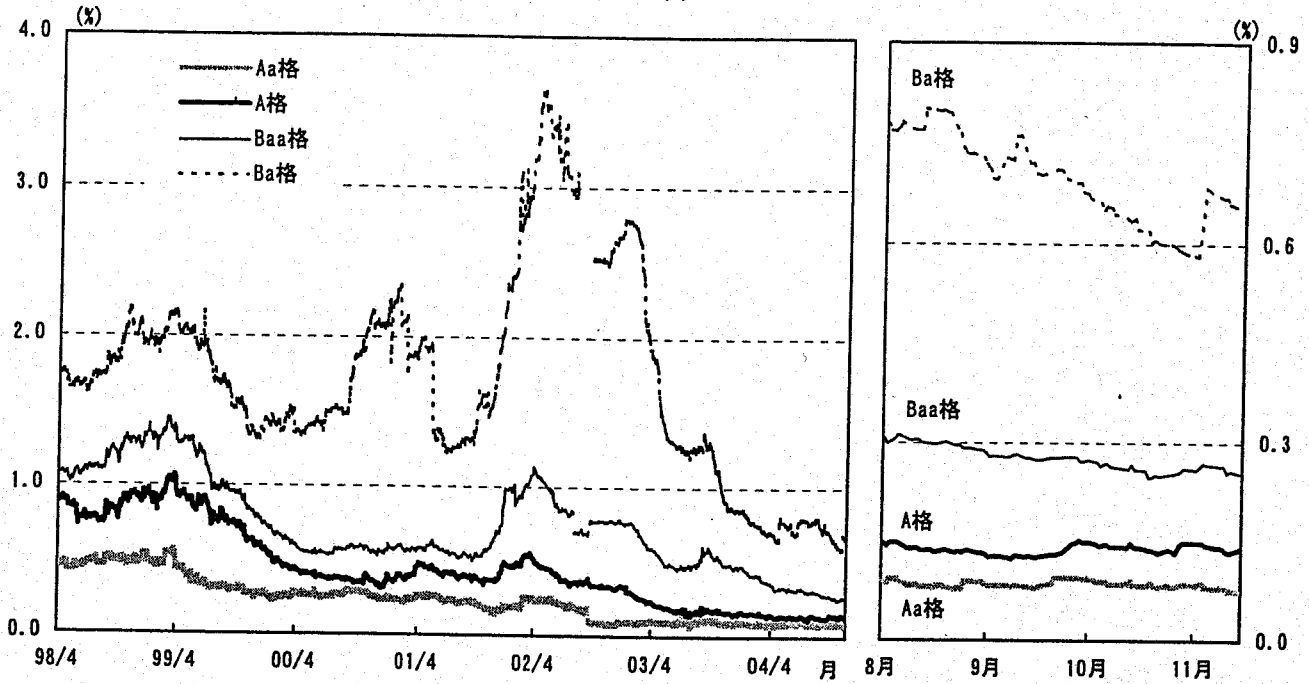
(調査方法) 調査期間：10/26 ~ 10/28日 (10年新発債利回り：1.420 ~ 1.485%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当 289名 (回答率 57.8%)

(出所) 「QSS債券月次調査」

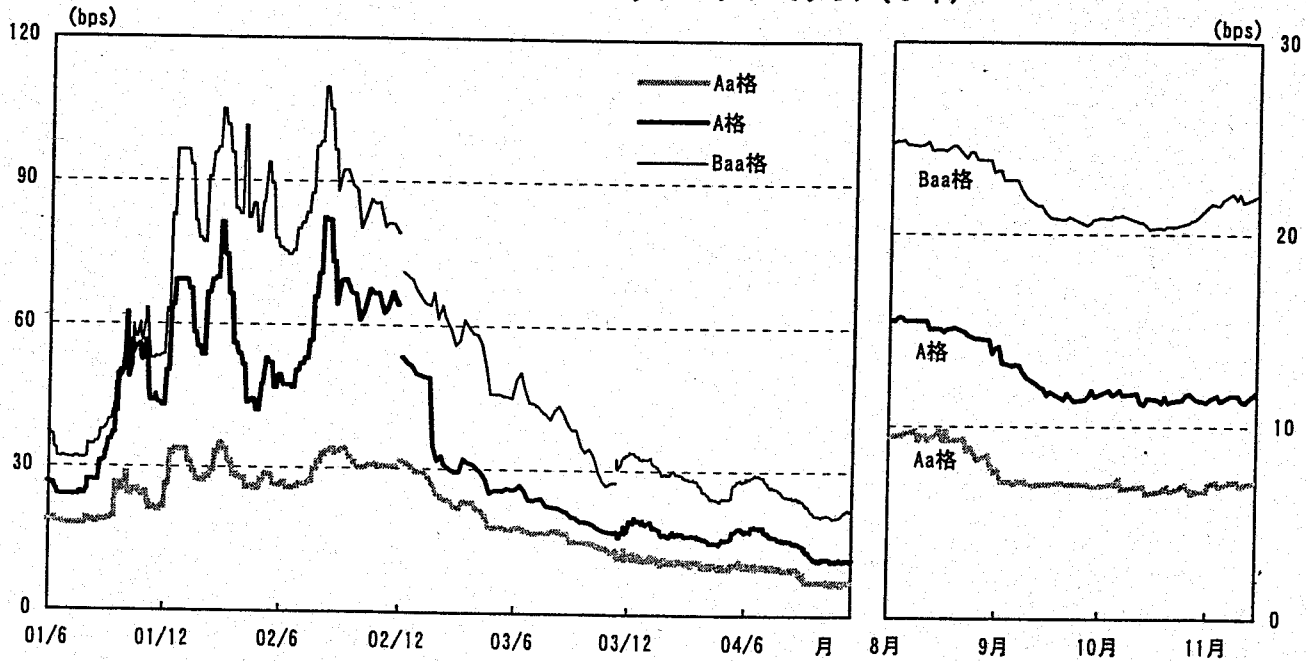
(図表2-7)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



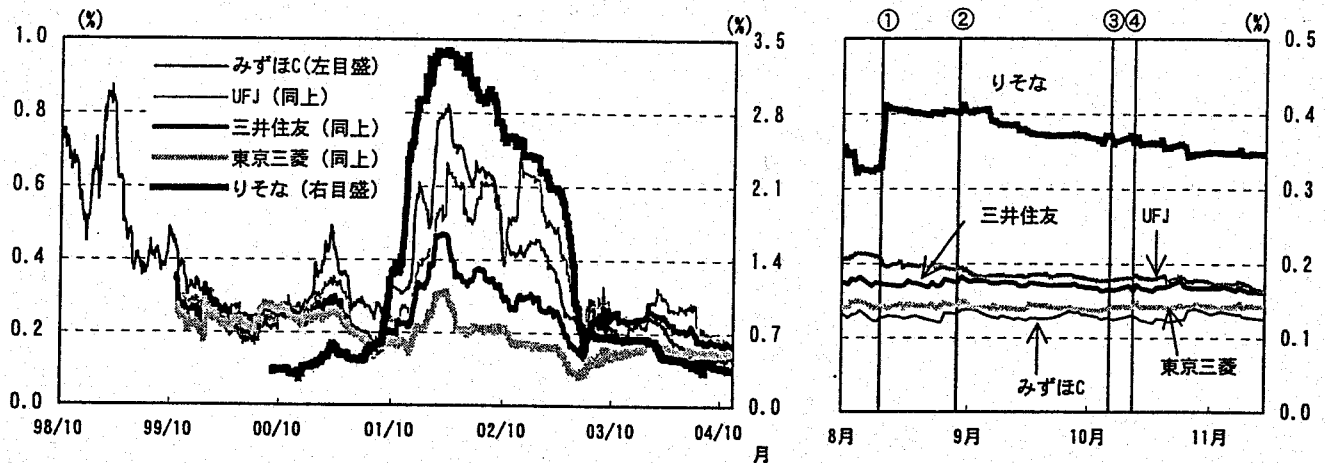
- (注) 1. (1) の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. (1) の02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により計数は連続しない。
 なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。
 3. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 4. 格付はMoody'sによる。
 5. (2) において、02/12/1日および03/11/11日で銘柄変更のため連続しない。
 6. (2) の03/11/10日までのデータは、三菱証券からの任意提供情報で、対外非公表。

(出所) 日本証券業協会、三菱証券、Bloomberg

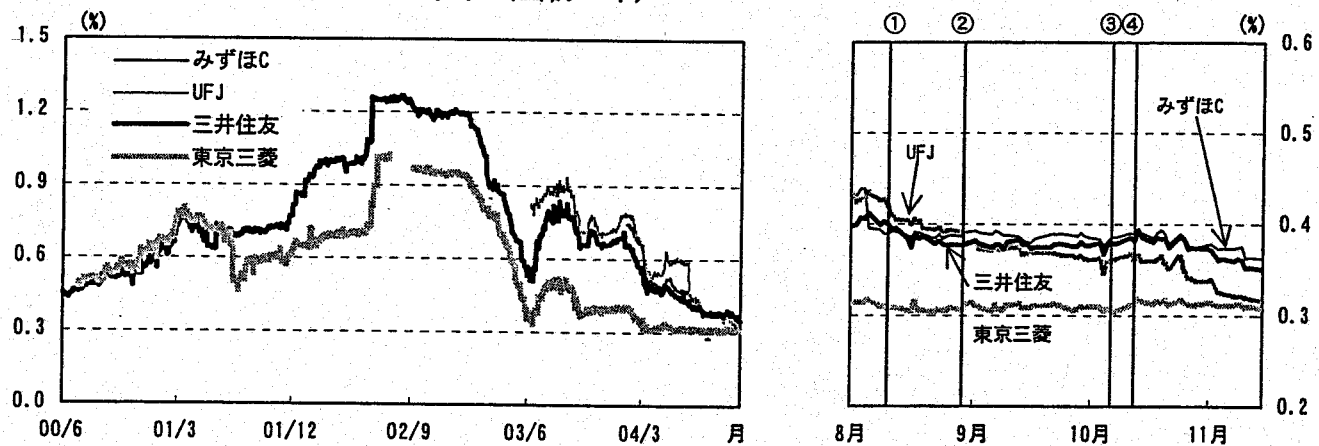
(図表2-8)

銀行債スプレッド等の推移

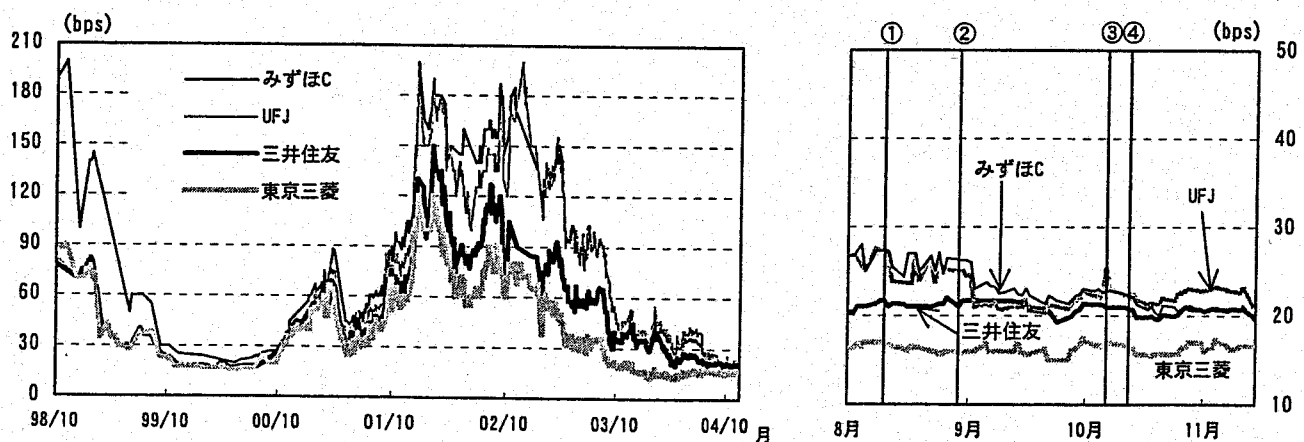
(1) 銀行シニア債の対国債スプレッド (5年)



(2) 銀行劣後債の対国債スプレッド (当初10年)



(3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



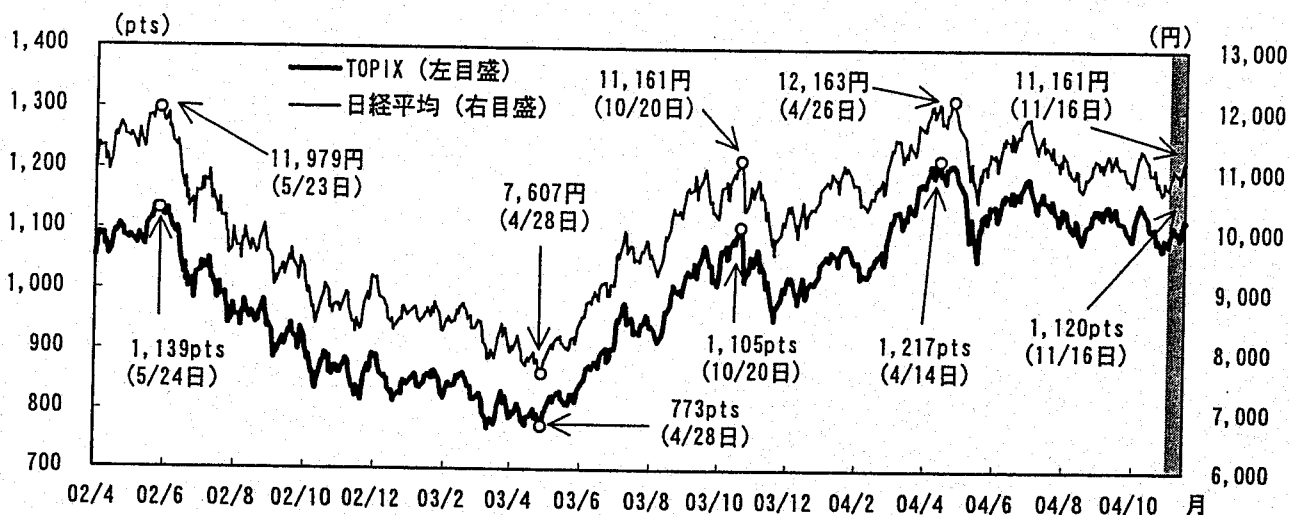
- ①8/11日：東京高裁、UFJに対する三菱東京との統合交渉差止めの仮処分を取消し（住友信託は最高裁に抗告）
- ②8/30日：最高裁、住友信託の抗告を棄却
- ③10/7日：金融庁、UFJの検査忌避等について東京地検に告発
- ④10/13日：ダイエー、産業再生機構の活用を決定

- (注) 1. (1) および(2)の利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値。
 2. 合併前のデータは次の通り。
 三井住友：旧住友、UFJ：旧三和、みずほC：旧興銀（但し、CDSプレミアムは旧富士）、りそな：旧あさひ。
 3. (1)のうち、りそなは8/11日までは償還日が05/12/19日の銘柄、8/12日以降は5年新発債（償還日09/8/12日）を採用。
 4. (3)の03/11/10日までのデータは、モルガン・スタンレー社およびクレジット・トレード社の任意提供情報で、対外非公表。

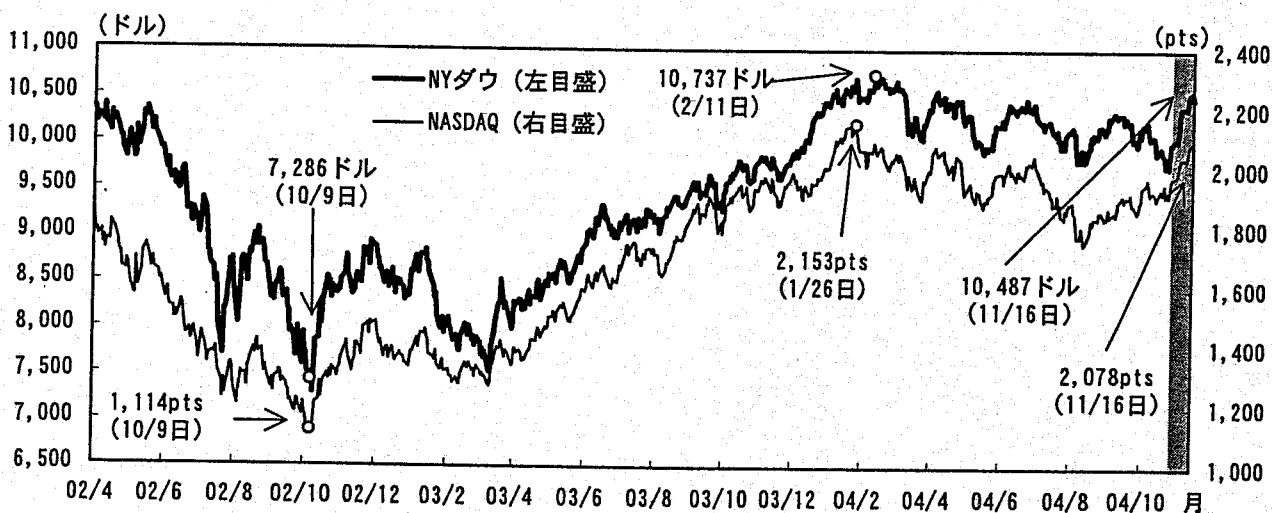
(出所) 日本証券業協会、モルガン・スタンレー社、クレジット・トレード社、Bloomberg

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

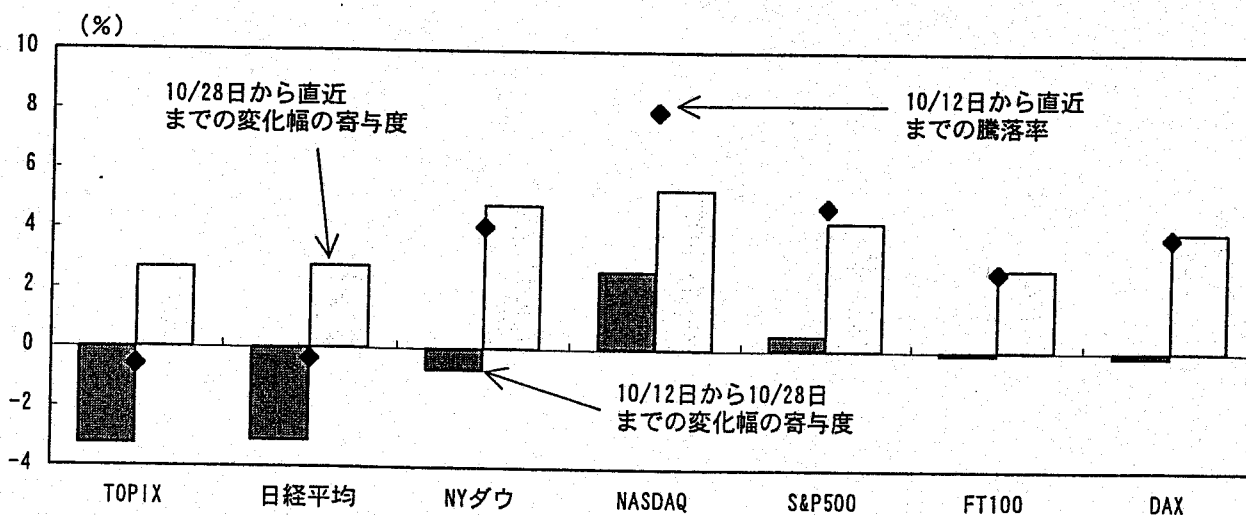


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(10/29日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 10/12日：前々回金融政策決定会合日
 10/28日：前回金融政策決定会合直前
 直近は、11/16日

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

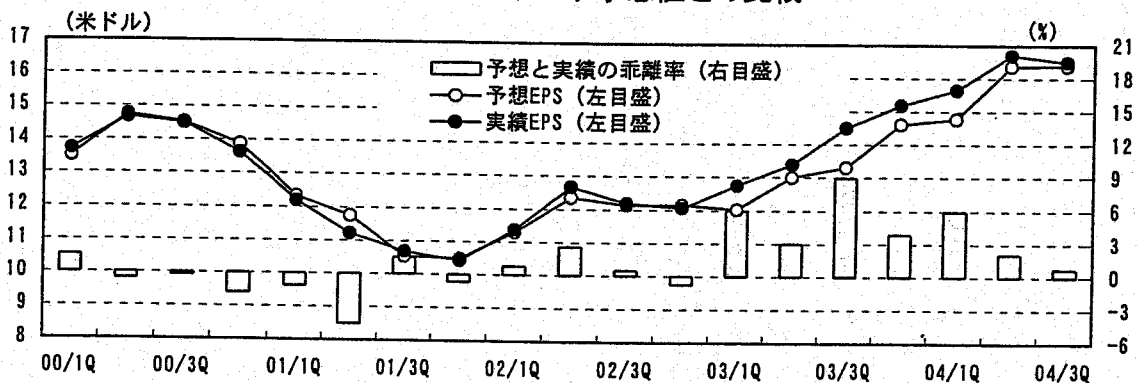
(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	委託シェア	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人				
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%	-
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%	1,501
2003年中	▲16,520	8,675	▲1,416	▲28,922	▲15,607	▲2,245	▲43,243	82,134	46.1%	17,572
04/1 ~ 3月	▲12,128	3,880	▲1,841	▲13,041	▲5,075	▲5,910	▲17,121	36,285	47.4%	274
4 ~ 6月	▲3,441	5,854	1,009	▲3,955	▲2,065	▲1,204	▲6,673	11,661	45.2%	462
7 ~ 9月	▲3,789	1,437	3,912	▲3,496	▲2,233	▲149	▲7,150	8,405	50.2%	371
8月	▲1,335	525	1,514	▲862	▲498	▲81	▲829	3,974	51.6%	66
9月	▲3,166	169	1,137	▲1,253	▲1,598	830	▲4,695	2,805	49.8%	305
10月	▲2,346	218	84	30	115	158	▲1,967	4,889	50.6%	0
10/4 ~ 10/8	▲4,018	▲913	145	▲445	14	▲274	▲518	3,497	49.6%	-
10/12 ~ 10/15	981	655	11	184	93	94	▲921	▲697	50.0%	-
10/18 ~ 10/22	751	525	▲163	198	▲61	294	▲753	527	49.6%	-
10/25 ~ 10/29	▲61	▲49	91	95	69	44	226	1,561	53.3%	-
11/1 ~ 11/5	▲2,313	▲758	55	▲361	▲2,733	2,463	▲375	2,886	50.8%	-

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証) 1・2部合計。
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。
 3. 「銀行等」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融機関。

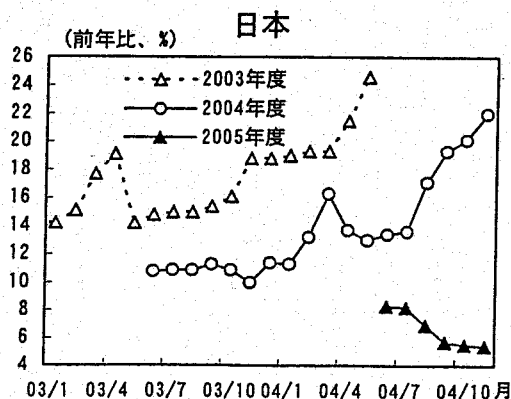
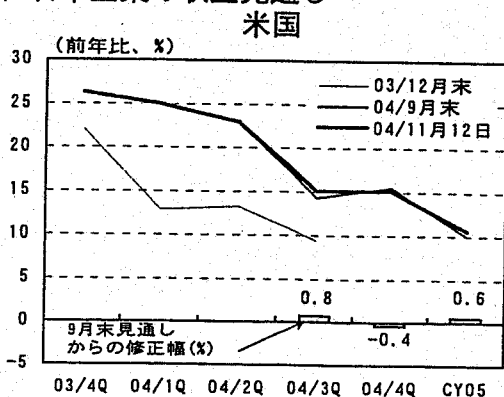
(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 米国企業発表の実績EPSと事前のアナリスト予想値との比較



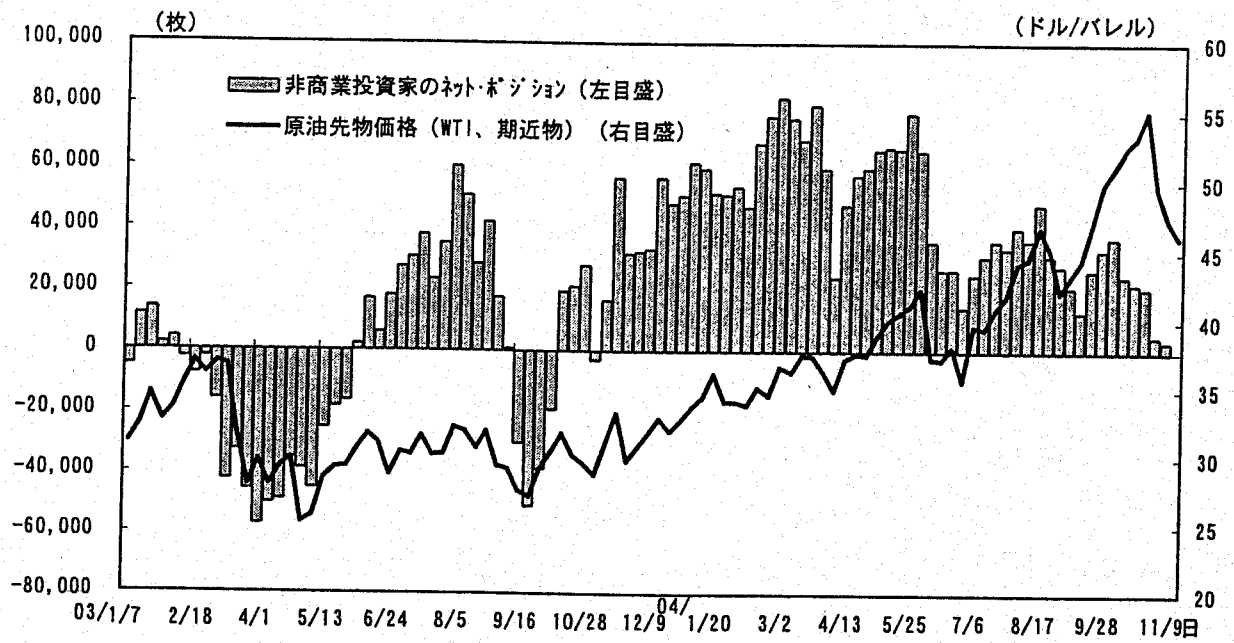
- (注) 対象はS&P500採用企業。04/3Qの実績EPSは11/16日時点の集計値、予想EPSは10/11日時点のアナリスト予想値を使用。
 (出所) Bloomberg、Thomson Financial

(3) 日米企業の収益見通し



- (注) 対外非公表。米国はS&P500採用企業。日本は東証一部上場企業(除く金融)が対象、直近は11/11日。
 (出所) Thomson Financial/First Call、モルガン・スタンレー、大和総研

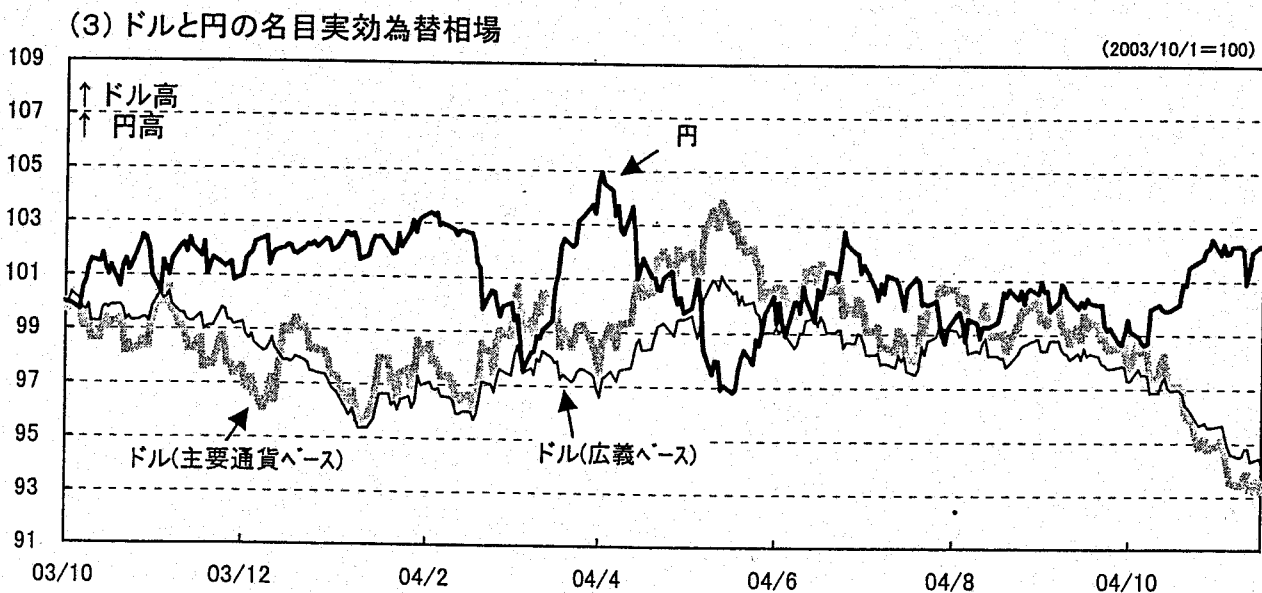
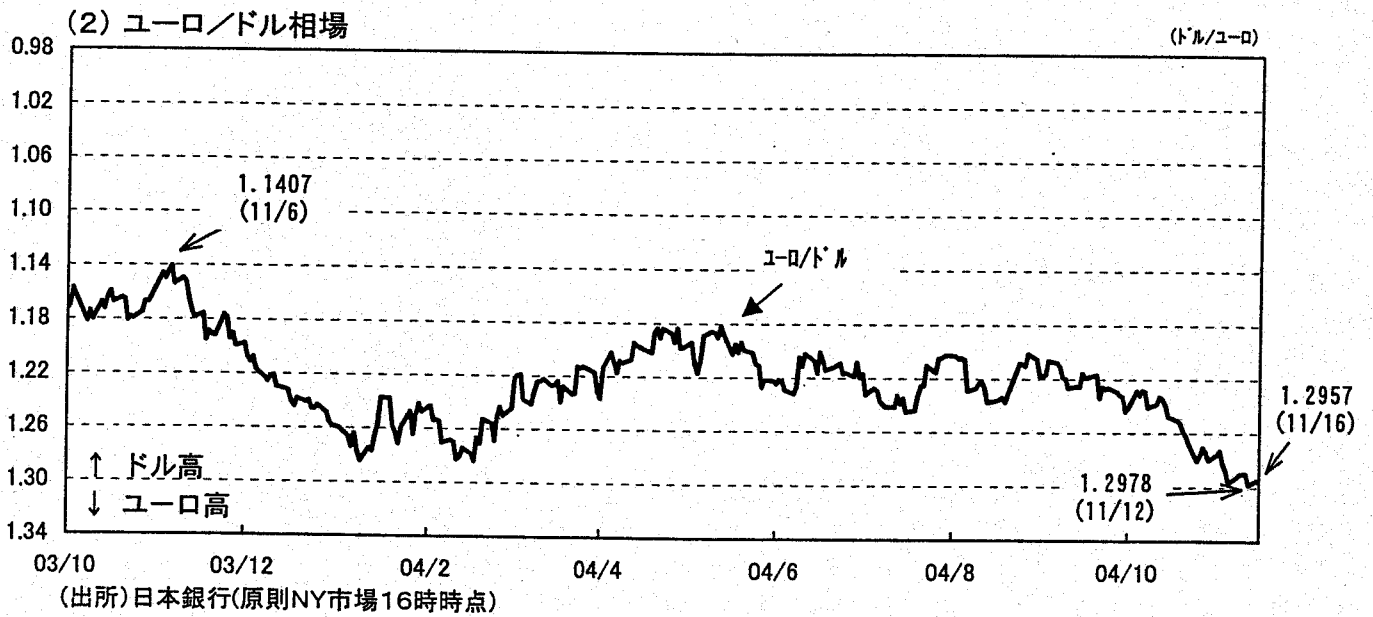
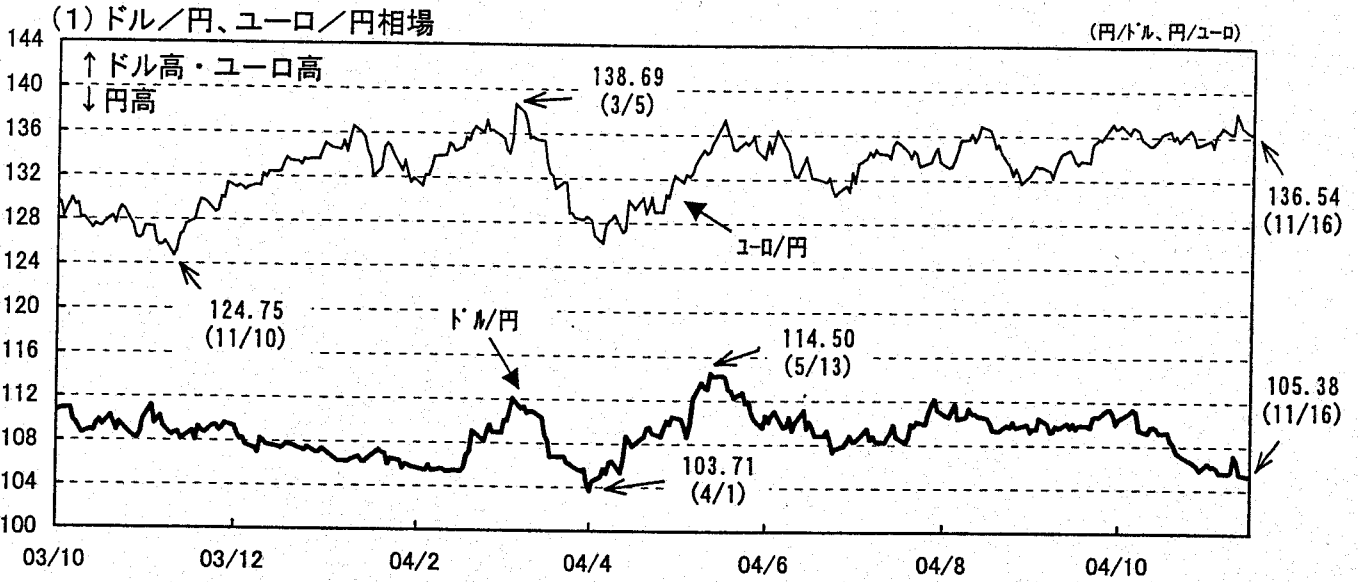
原油先物取引の動向



(注) ネット・ポジションはNYMEXで取引される原油先物 (WTI) の取引高を元に算出。直近は11/9日。
原油先物価格の直近は11/16日 (46.11ドル/バレル)。

(出所) CFTC、Bloomberg

主要為替相場の推移

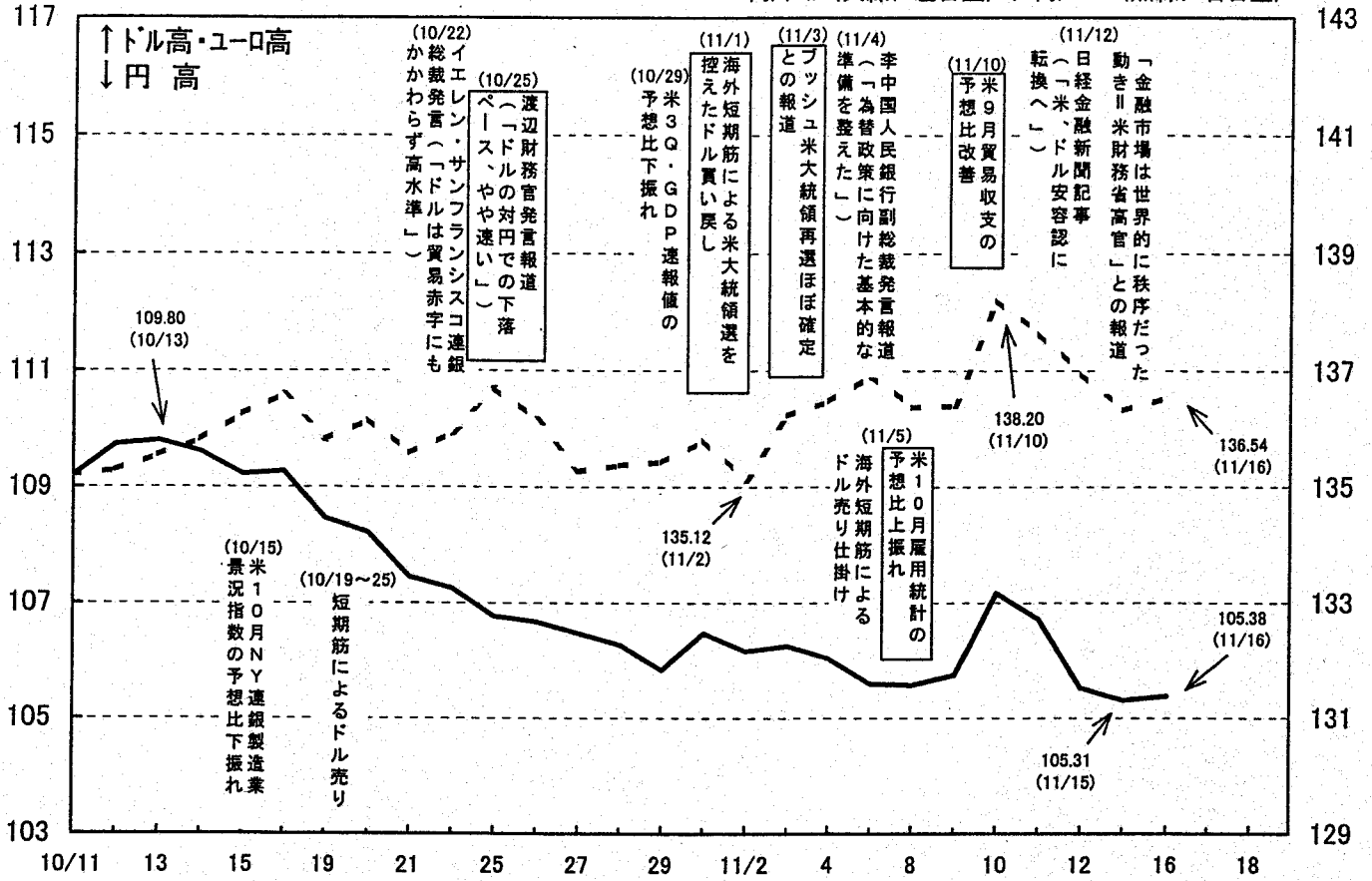


(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。円は日本銀行作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因

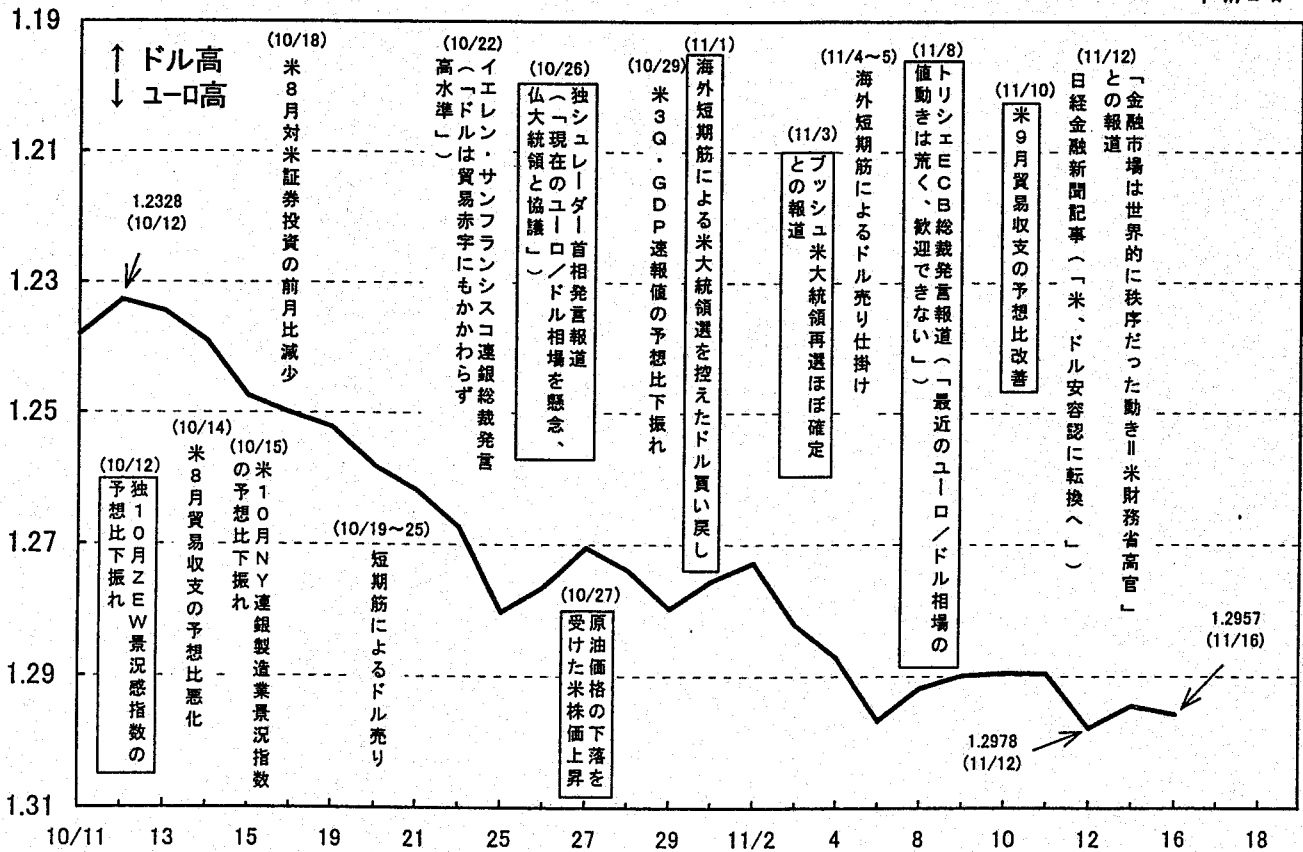
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル (実線、左目盛)、円/ユーロ (点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

(出所) 日本銀行

わが国および米国を巡る資金フローの状況

(1) わが国を巡る資金フロー

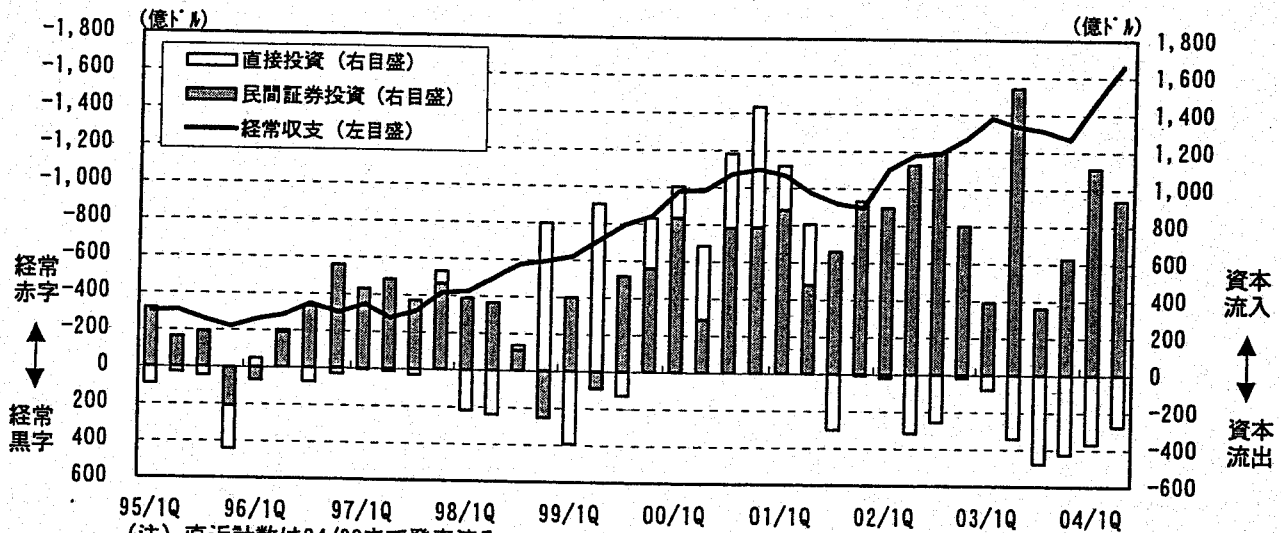
	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	公社債		株式	公社債	
04/ 1～3月	59,853	49,104	10,749	19,397	▲ 3,173	22,570	40,456
4～6月	▲ 563	15,396	▲ 15,959	52,057	9,725	42,332	▲ 52,620
7～9月	52,699	10,122	42,577	33,065	6,372	26,693	19,634
04/ 8月	27,097	4,698	22,399	29,603	2,670	26,933	▲ 2,506
9月	22,329	3,070	19,259	2,248	1,072	1,176	20,081
10月	10,442	6,581	3,861	36,001	2,295	33,706	▲ 25,559
10/12～10/15	5,484	▲ 338	5,822	2,350	▲ 342	2,692	3,134
10/18～10/22	932	282	650	4,709	724	3,985	▲ 3,777
10/25～10/29	2,949	1,121	1,828	8,841	1,062	7,779	▲ 5,892
11/ 1～11/ 5	1,933	3,244	▲ 1,311	4,802	1,080	3,722	▲ 2,869

(注) 1. 公社債は短期債を除く。

2. ▲は、対内および対外証券投資では売越し、ネットでは資金流出超を示す。

(出所) 財務省(対内外証券投資状況、約定ベース)

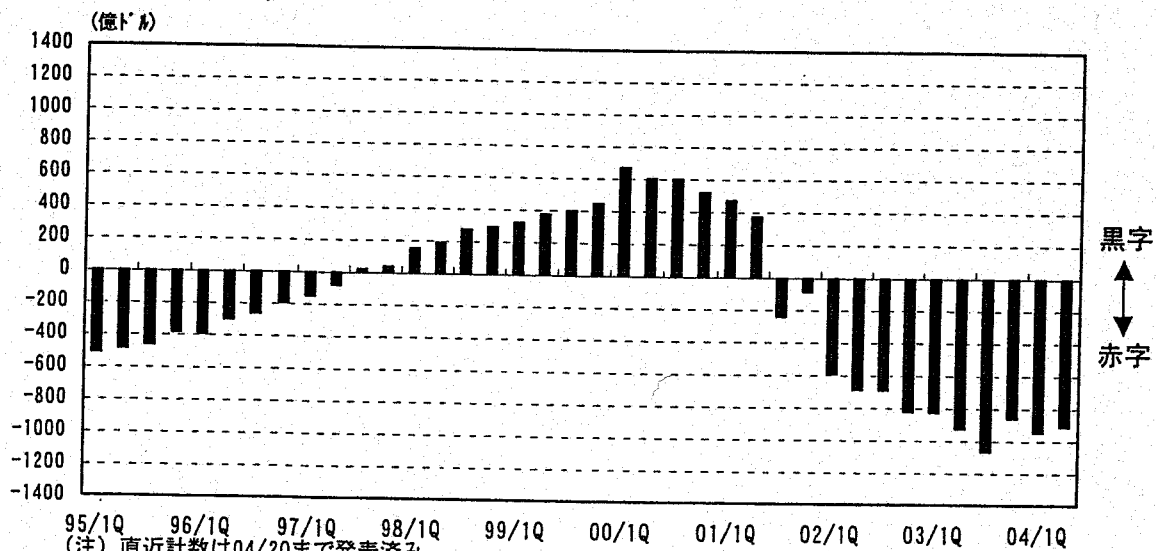
(2) 米国を巡る資金フロー



(注) 直近計数は04/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

(3) 米国財政収支の推移

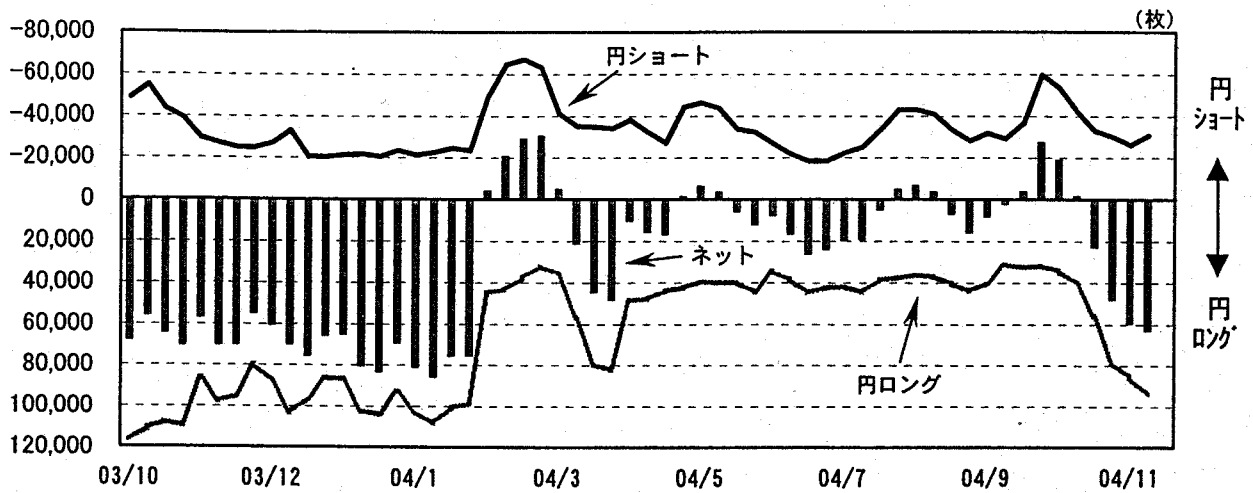


(注) 直近計数は04/2Qまで発表済み。

(出所) 米国商務省

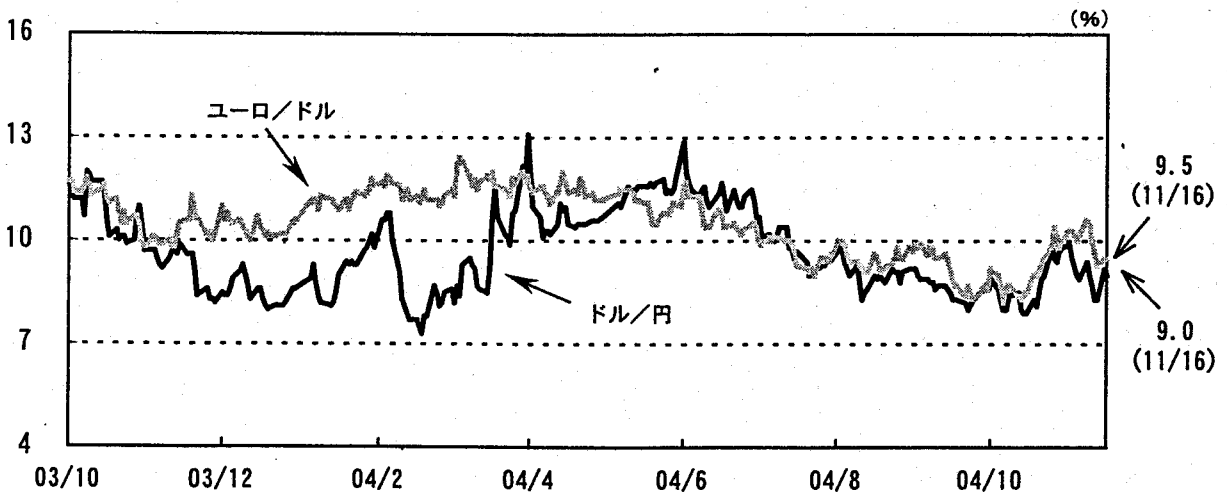
通貨先物、オプション市場の動向

(1) 円のIMMポジション



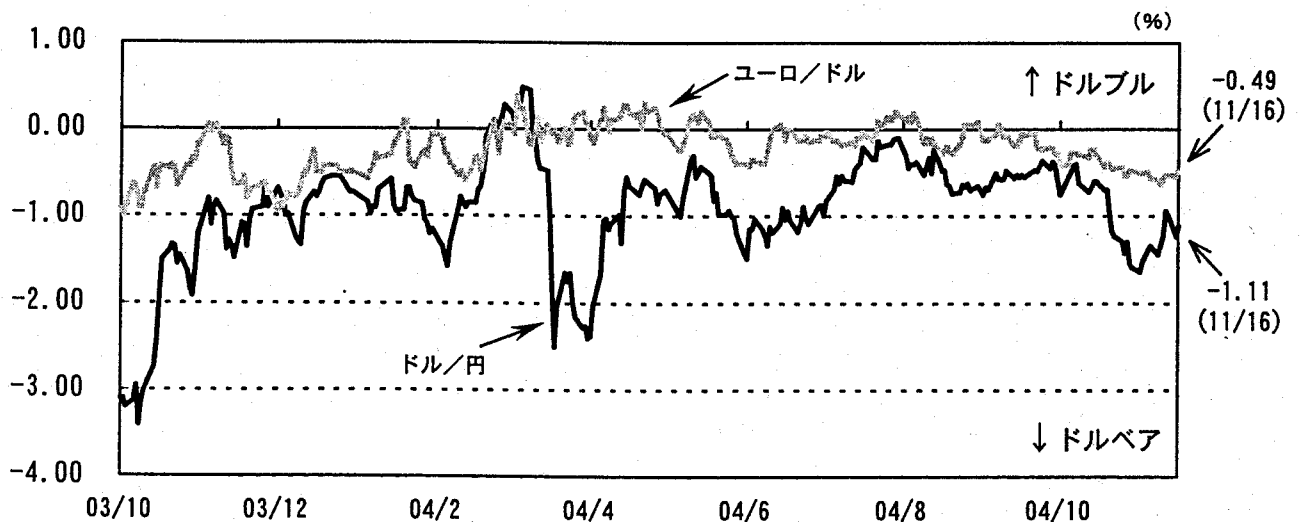
(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の円通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、11/9日時点。
(出所) Bloomberg

(2) インプライド・ボラティリティ (1 か月物)



(出所) 日本銀行

(3) リスクリバーサル (1 か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.11.12

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外の実体経済の現状]

米国では、家計支出や設備投資などの国内民需に支えられて、景気拡大が続いている。ただし、そのテンポは春頃と比べて幾分鈍化している。この間、インフレ率の上昇は緩やかである。欧州をみると、ユーロエリアの景気は、ごく緩やかなながらも回復基調を維持しているとみられるが、足下では弱めの数字が多い。一方、英国経済は、家計支出を中心に着実な成長を続けている。東アジアをみると、中国は、内外需とも力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びとなっている。一方、NIEs、ASEAN 諸国・地域では、景気拡大が持続しているが、そのテンポは幾分鈍化している。なかでも、韓国の減速が目立っている。

[国際金融の現状]

米欧の金融市場では、米国大統領選挙に関する不透明感の払拭、原油高の一服、市場予想比強めの米国経済指標の公表などを受けて、株価が上昇した。長期金利は、米国では上昇したが、欧州ではほぼ横這い圏内で推移した後、足下は若干低下した。エマージング金融市場では、一部の国・地域を除いて、株価、債券市況とも堅調に推移し、通貨もドル安の流れの中で総じて増価した。

[先行きの展望]

米国や東アジアなど多くの国・地域では、成長のモメンタムが一頃に比べて幾分鈍化しているが、当面、景気拡大が持続する可能性が高い。しかし、原油価格は、上昇が一服したとはいえ、引き続き高値圏内にある。また、東アジアでは、食料品価格が高止まっている。こうした原油・食料品の高値が速やかに終息すれば、世界経済全体で高めの成長が期待できる。一方、高値が長引けば、インフレに伴う実質

購買力の毀損や企業収益の圧迫を通じて、景気拡大の持続性を損ないかねない。さらに、世界的な IT 需要についても、軟調な地合いが続いており、先行き不透明感が根強い。

金融面をみると、多くの国・地域では、程度に差はあるものの、長く続いた金融緩和策が修正される方向にある。また、米国の経常収支不均衡などを材料に、為替相場の先行き不透明感が根強い。このように、各国・地域の金融市場には、不安定化しやすい素地がある。仮に金融環境の変化がインフレ懸念や財政バランスの持続可能性に関する疑念などを伴うようになると、実体経済への悪影響を増幅する恐れがある。また、自国通貨が対ドルで増価しているユーロエリアなど一部の国・地域では、通貨高の景気への悪影響が懸念され始めている。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、景気拡大の持続を示唆する経済指標が多い。ただし、減税効果の剥落やエネルギー価格の高止まりなどから、景気拡大のテンポは春頃と比べて幾分スローダウンしている（図表1）。

—— 第3四半期の実質 GDP 成長率（事前推計値）は、前期比年率+3.7%と、前期（同+3.3%）と比べて伸び率が幾分上昇した。内訳をみると、自動車は4四半期振りに増加するなど、耐久財を中心に個人消費の寄与度が大きく上昇した（実質 GDP 成長率に対する寄与度：+3.2%）。また、情報化関連投資の増勢がやや鈍化したが、設備投資全体では高い寄与度を維持した（同+1.2%）。ただし、在庫投資（同▲0.5%）と純輸出（同▲0.6%）は、マイナス寄与となった。

個人消費は、減税効果の剥落やエネルギー価格の高止まり、これまでの力強さに欠ける雇用回復テンポなどを背景に、春先に比べて増勢が幾分鈍化している。

—— 実質個人消費（9月）は、前月比+0.5%と増加した。7~9月を均してみても、前期比+1.1%と、4~6月（同+0.4%）対比高めの伸びとなっている。これは、(1)自動車販売が在庫圧縮を狙ったインセンティブの積み増しにより大きく増加したこと、(2)天候要因から6月と7月の消費に入れ練りが生じたこと、(3)ハリケーン被害に伴う復興需要が消費を押し上げていることなどによるもの。実質可処分所得（同）は、ハリケーンの被害により家賃収入や自営業者所得などが減少したため、前月比横這いとなった。この結果、貯蓄率（同）は8月の0.7%から0.2%に低下した。

- 新車販売台数（10月、大型トラックを除く業界速報値）は、前月にインセンティブの積み増しなどから大きく増加した割には反動減が少なく、1,700万台前後の底固い水準を確保した。
- 消費者コンフィデンス（10月）は、将来の雇用に関する不安感などを反映して3か月連続で低下した。

住宅投資は、これまでの低金利などを背景に高水準を維持している。

設備投資は、増加傾向を維持している。受注は、底固さを保っているが、趨勢としては、情報関連財を中心に春先ほどの勢いはない。

- 非国防資本財受注（7～9月、除く航空機）は、前期比+2.4%と、前期（同+1.9%）の伸びを上回った。ただし、このところ、季節調整済み系列の月々の振れや改訂幅が大きくなっているだけに、機械投資の基調を足下の受注の計数だけでは判断できない。10月27日公表のFRBのページ・ブックでは、「総じてみれば、設備投資は緩やかに（modestly）増加している」と評価している。
- 非居住用建設支出（7～9月、名目）は、2四半期連続で増加しており、構造物投資も底入れしたとみられる。

生産は、増勢が若干鈍化しているものの、増加傾向を維持している。

- ISM指数（10月）をみると、製造業（56.8）、非製造業（59.8）とも、高水準を維持している。ただし、本年前半と比べれば、水準が切り下がっている。

雇用は、春先ほどの勢いはないものの、一時期弱まっていた回復テンポが復調しつつあることを示唆する動きがみられている。

- 10月の雇用者数（非農業部門）の増加幅は、前月差+337千人と、前月（同+139千人）から大幅に拡大した。内訳をみると、ハリケーンの復興需要もあって建設（同+71千人）が大きく増加するなど、計数がやや嵩上げされている面がある。しかし、そうした影響を勘案しても、これまで力強さを欠いていた雇用者数の増加テンポに漸く勢いが戻ってきた可能性がある。
- 失業率（10月）は、5.5%とほぼ横這い圏内（9月5.4%）。
- 時間当たり賃金上昇率は、緩やかに伸び率を高めている。
- 非農業ビジネス部門をみると、第3四半期には雇用環境の改善と実質成長率の鈍化を反映して労働生産性の伸びが鈍化し、単位労働コストが上昇した。

物価面をみると、原油高やこれまでの国際商品市況の上昇を背景に、生産者物価指数の中間財やエネルギーの価格騰勢が持続している。こうした原材料コストの上

昇は企業部門で大方吸収されている。生産者物価指数・最終財や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースは、一頃に比べて上昇テンポが鈍化している。

—— 7～9月の個人消費デフレーター（コア）は、前期比年率+0.7%と、1962年第4四半期（同+0.5%）以来の低い伸びとなった。

—— 週間ガソリン小売価格は、既往最高値近傍で高止まっている。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支の赤字幅は高水準である。

—— 9月の財・サービス貿易収支は、既往2番目の赤字幅となった前月と比べると赤字幅が縮小した。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアは、振れがあるものの、ごく緩やかな景気回復傾向を辿っているとみられる。家計支出、鉱工業生産とも、足下弱めの数字が多いが、基調としては緩やかながらも回復しているとみられる。ただし、外需の頭打ちを示唆する材料がみられているほか、雇用環境にも改善の兆しがみられない（図表2）。

—— ドイツの第3四半期の実質GDP成長率（速報値）は、純輸出の悪化などから前期比年率+0.4%と前期（同+1.7%）から伸び率が低下した。

—— 生産と相関が強い製造業PMI（10月）は、小幅ながらも、3か月連続で低下した（9月53.1→10月52.4）。一方、製造業コンフィデンス（同）は、緩やかに改善している。なお、ドイツのIfo景況感指数（同）は、このところ横這い圏内で推移している。

—— ユーロエリアの製造業コンフィデンス（10月）の輸出受注は、ほぼ前月並みに止まった。また、主要3か国の製造業PMIの輸出受注（同）、ドイツの海外受注数量（7～9月）も増勢が鈍化しており、輸出の増加傾向の頭打ちが示唆されている。

—— 小売売上数量（7～9月）は、セール時期の前倒しや季節調整の振れなどから、前期比ほぼ横這いに止まった。消費者コンフィデンス（10月）も、横這い圏内の動きを続けている。

—— 失業率は、ユーロエリア（9月）、ドイツ（10月）とも、前月から横這いとなった。

物価面をみると、生産者物価指数（PPI、9月）は、エネルギーを中心に前年比伸び率が上昇した（8月+3.1%→9月+3.4%）。10月の消費者物価指数（HICP、速報値）も、前年比+2.5%とエネルギー価格の上昇を背景に9月（同+2.1%）対比上昇

した。この間、エネルギーや食料品などを除いたコアベースでみると、基調に変化はみられておらず、2003年半ば以降、前年比+1.6~1.9%で推移している。

英国では、労働需給の引き締めや住宅価格の上昇が続く中、家計支出が大幅な増加傾向にあり、着実な成長が続いている。

—— 消費者コンフィデンス（10月）は、英蘭銀行の利上げや住宅価格の騰勢鈍化などを背景に低調である。一方、失業率（9月）は、4か月連続で2.7%（1975年5月以来の低水準）となった。

—— 住宅価格（10月）は、前年比+15.3%と、前年比伸び率の縮小傾向が続いている。季調済前月比でも、▲0.4%と2001年10月以来の下落となった。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、総じてみれば、景気の拡大傾向が持続している。中国では、内外需とも高成長を続けている。一方、NIEs、ASEAN 諸国・地域では、景気拡大が続いているが、そのテンポが幾分鈍化している。なかでも、韓国の減速が目立っている（図表3）。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は、高めの伸びを続けている。個人消費や輸出は、増勢を維持しており、生産の伸びも高い。物価面をみると、前年の食料品高騰の反動や農産物の良好な作柄などから食料品価格の前年比プラス幅が縮小したため、消費者物価指数の前年比伸び率は低下した（9月+5.2%→10月+4.3%）。この間、食料品を除いたベースの前年比伸び率は、前月から横這いとなった（9月+1.3%→10月+1.3%）。

—— 10月の経済指標をみると、工業生産は、自動車の落ち込みから前年比伸び率が若干低下した（9月+16.1%→10月+15.7%）。また、輸出は、前年比+3割程度の高い伸びを維持した。輸入は前月から伸びを幾分高めた（9月+22.0%→10月+29.1%）。

—— 中国人民銀行は、10月28日、(1)市中金融機関の人民元貸出・預金の基準金利を引き上げること（1年物で+27bps）、(2)貸出金利の変動幅の上限規制を撤廃すること、(3)預金金利の下方変動を容認することを決定し、翌日実施した。

NIEs、ASEAN 諸国・地域の動向をみると、輸出・生産は、多くの国・地域で増加傾向を維持しているが、このところ韓国や台湾を中心に増勢鈍化が顕著になっている。総固定資本形成は、韓国、台湾ともに持ち直しの動きが一服している。

- 輸出をみると、台湾（10月）、タイ（7～9月）など、IT関連財を中心に増勢が鈍化している。シンガポールの新規輸出受注（10月）も、改善幅が縮小している。なお、韓国（10月）、インドネシア（9月）ともに前月比大幅な上昇となっているが、前者については季節調整の歪みやウォン高が、後者については基礎データの収集方法の変更が、それぞれ影響している可能性が高く、輸出の実勢を反映しているとはいえない。
- 韓国では、生産（7～9月）が、前期比▲0.2%と低調である。また、企業コンフィデンスを示す企業景気実査指数（10月）は、原油高やウォン高を嫌気して若干悪化した。

家計部門をみると、金融環境がなお緩和的であることなどを反映して、多くの国・地域で、個人消費の地合いは総じて底固い。ただし、韓国では、家計債務問題や厳しい雇用環境に加えて、原油・食料品価格の上昇などが足枷となり、個人消費の基調は弱い。

- 韓国では、小売数量指数（9月）が増加したが、これは自動車メーカーが実施した大々的な値引き販売の奏効などによるもの。消費者コンフィデンス（10月）は、若干改善した9月から横這いとなった。
- 台湾では、消費者コンフィデンス（10月）、失業率（9月）とも横這い圏内の動きとなった。
- タイでは、原油・食料品価格の上昇や景気の先行き不透明感などが響いて、民間消費指数（7～9月）が4～6月対比減少している。
- この間、シンガポールでは、製造業を中心に失業率が大幅に低下している（第2四半期4.5%→第3四半期3.4%）。

物価面をみると、多くの国・地域で、景気拡大や原油・食料品の高値などを反映して、消費者物価指数の前年比伸び率は高止まっている。

- 韓国、台湾、タイ（以上10月）では、エネルギー価格が高止まる中、天候回復により生鮮食料品の値上がり幅が縮小したため、総合の前年比伸び率が若干低下した。この間、韓国のコアは、公共運賃の上昇から前年比プラス幅が拡大した。一方、マレーシア（同）では、食料品価格と公共運賃の上昇から、前年比伸び率が高まった。また、フィリピン（同）では、光熱費の上昇などが消費者物価指数の前年比伸び率を押し上げた。
- タイ政府は、10月21日、ガソリンの上限価格規制を撤廃した（ただし、家計への影響が大きい軽油価格の規制は維持されている）。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧金融市場をみると、株価は、(1)原油高の一服、(2)米国大統領選挙にかかる不透明感の払拭、(3)市場予想を大幅に上回る10月の米国雇用統計などを材料に、上昇した。長期金利は、米国(国債10年物利回り)では、景気の腰折れ懸念の後退から幾分上昇したが、独・英(同)では、ほぼ横這い圏内で推移した後、足下は若干低下した(図表4、5)。

先物金利から政策金利観をみると、米国では利上げ観測が強まっており、12月14日のFOMCでの25bpsの利上げが相当程度織り込まれているほか、来年3月22日のFOMCまでにさらに25bpsの利上げが予想されている。一方、ユーロエリア、英国とも、当面は政策金利据え置きとの見方が引き続き大勢である。

—— 米国FRBは、11月10日のFOMCで25bpsの利上げ(FFレート1.75%→2.0%)を実施した。なお、ECBは11月4日の定例理事会で、英蘭銀行は11月3~4日の金融政策委員会で、それぞれ政策金利(主要リファイナンス・オペにおける最低入札金利2.0%、2週間物レポレート4.75%)の据え置きを決定した。

投資家のリスク回避姿勢は、米欧の金融市場をみる限り、総じて後退した状態が続いている。

資金調達動向をみると、米国では、10月入り後の銀行貸出は、不動産向けが引き続き増加しているほか、商工業向けも着実に増加している。また、10月のIPOは、大口案件もあり、金額、件数とも大幅に増加した。この間、ユーロエリアでは、銀行貸出(対民間)が、個人向け住宅貸出を中心に緩やかな増加傾向を辿っている。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、多くの国・地域で、米国経済を巡る不透明感の減退、原油高の一服から、株価が上昇し、対米国債スプレッドが縮小した。通貨は、米ドル安の進行から総じて増価した(図表6)。

—— 香港金融管理局は、11月11日、ベースレートを引き上げた(3.25%→3.5%)。

一方、韓国銀行は、同日、景気拡大ペースの鈍化などを理由に利下げ(コールレート、3.5%→3.25%)を決定した。

—— フィリピンでは、インフレ加速や財政赤字の持続可能性に対する懸念の高ま

りから、株価が下落した。また、中国では、10月29日実施の利上げがさらなる過熱抑制策導入の第一歩と受け止められたことなどから、関連業種を中心に株価が軟調に推移したが、足下は政府が企業年金基金の株式運用を認めるとの報道を受けて上昇した。それ以外のほとんどのアジア諸国・地域では、トリプル高（株・通貨高、対米国債スプレッド縮小）となった。

—— ラ米でも、金融環境は総じて改善した。個別国の材料をみると、ブラジルでは地方選挙での与党の勝利（10月31日）が、アルゼンチンでは債務リストラ策の発表（11月1日）が、それぞれ金融市場から好感された。

—— ロシアでは、政府が石油安定化基金を原資としてパリ・クラブ向け債務の繰り上げ返済を検討しているとの報道を受けて、対米国債スプレッドが縮小した。また、新たな追徴課税が決まったユーコス社は、12月20日の株主総会で破綻申請に関する承認を求める方針を発表した。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、家計支出と設備投資を中心に景気拡大が持続する可能性が高い。また、短期的には、ハリケーン被害の復興需要が景気の押し上げに作用するとみられる。高水準の企業収益も、景気拡大をサポートする材料である。

しかし、このところ、エネルギー価格の高止まりが続いているほか、長期金利も、長い目でみれば上昇局面にある。また、減税の効果もほぼ剥落した状態にある。これらの要因が、今後、個人消費や住宅投資にどの程度影響するかはなお不透明であるが、自動車の在庫調整や住宅価格の調整にまで至れば、景気減速の程度が大きくなる可能性がある。エネルギー価格の高止まりがインフレ期待の上昇につながると、実質購買力の毀損が大きくなり、さらに米国FRBの金融緩和からの離脱が前倒しになる可能性がある。また、経常収支・財政赤字が拡大しているだけに、今後、米国の経済成長の持続性に対する懸念が強まれば、米ドル建て金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇するリスクがある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、世界経済の拡大に加えて、実質金利が相対的に低い国々の内需が域内の景気を牽引することが期待される。また、構造改革の進捗は、企業の競争力改善につながる。しかし、同時に、構造改革のコストや先行き不透明感が足下の重石となっており、景気回復に向けた脆弱な動きを頓挫させる可能性がある。さ

らに、原油価格の高止まりが物価の上昇率を加速させて、ECB の金融引締めと呼び水となるリスクもある。このところのユーロ高も景気回復の足枷となりかねない。

英国では、長期金利や住宅価格、家計債務の状況次第で、将来の個人消費が大幅に振れるリスクが高まっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、エネルギーの原単位が相対的に大きいだけに原油価格の高止まりが景気拡大のモメンタムを減殺する惧れがある。食料品価格の高止まりが継続した場合も、同様の影響を及ぼし得る。また、これまで輸出や生産が IT 需要に依存してきただけに、今後、世界の IT 需要が減速し本格的な調整局面に入れば、大きな影響を受ける可能性が高い。さらに、韓国などでは、自国通貨高が景気に及ぼす影響も懸念され始めている。中国については、固定資産投資の高めの伸びが続けば、将来的に急激な調整を余儀なくされるリスクがある。仮に急激な調整が起きた場合には、マイナス・インパクトが周辺国・地域に波及する可能性がある。この一方で、多くの国・地域で、対外ポジションが相対的に良好であることや、財政政策の発動余地が残っていることはプラス材料である。

4-4. エマージング金融市場

中東やロシアをはじめ世界各地でテロが頻発しており、地政学的リスクは依然として大きい。そうしたもとで、原油市場のみならず、エマージング諸国・地域の金融市場も大きく振れやすい状況が続いている。アルゼンチンについては、債権者や IMF との交渉の帰趨に注目が集まっている。また、フィリピンなどは、対外資金への依存度が高く、経済基盤が脆弱である分、投資家による厳しい選別の対象となる可能性がある。こうした国々では、金融環境の変化が、インフレ懸念や財政バランスの持続可能性に対する疑念などを伴うようになると、实体经济への悪影響が増幅する惧れがある。

以 上

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～26
(図表4)	米国金融市場	27～34
(図表5)	欧州金融市場	35～39
(図表6)	エマージング金融市場	40～45
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	46

米国の主要経済指標

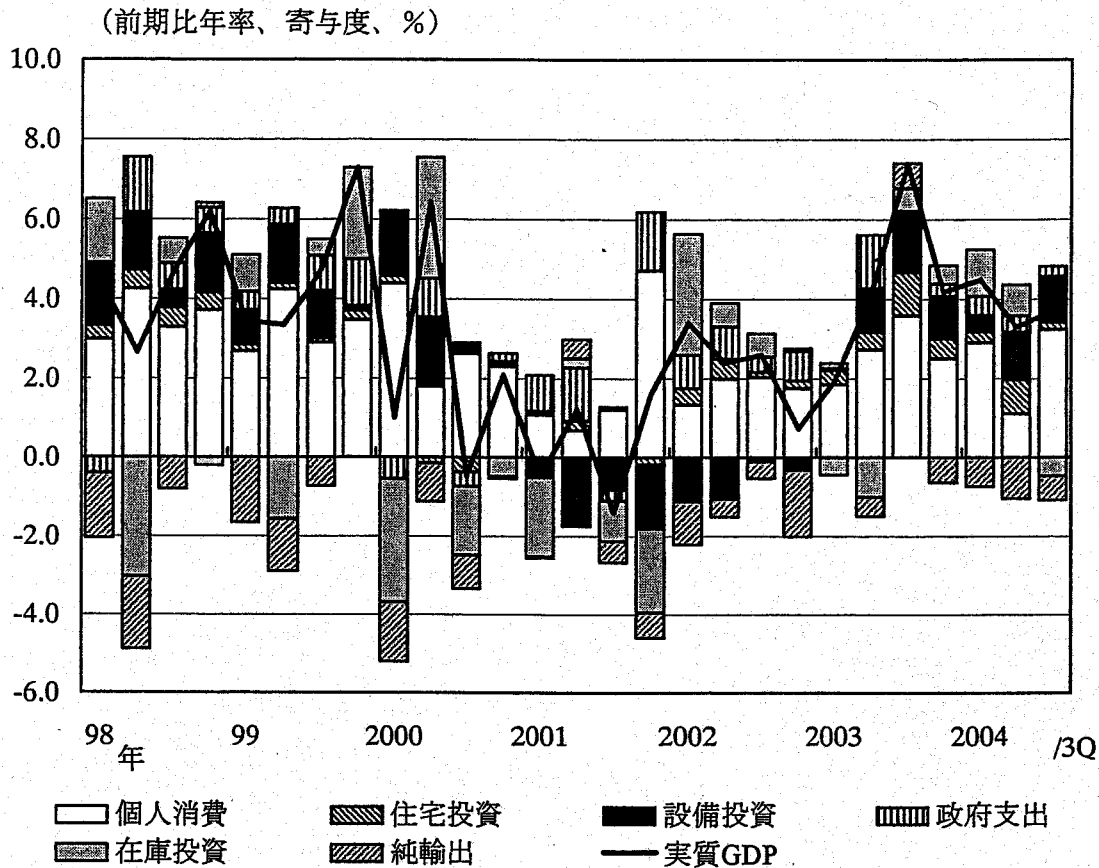
シャドーを付した計数は、前回会合（10月29日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.5	3.3	3.7			
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.6	0.6	0.3	0.2	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	1.0	0.4	1.1	▲0.1	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	1.2	0.4	0.7	0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	2.3 9.1	1.6 7.9	1.4 6.6	▲0.2 4.5	1.5 8.2	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,691	1,693	1,751	1,699	1,791	1,696
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	91.6	96.3	100.4	98.7	96.7	92.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,943	1,920	1,968	2,020	1,898	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	3.7 12.4	1.9 13.4	2.4 11.1	0.7 11.4	2.8 9.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲462.0	▲501.0	▲518.9	▲535.5	▲515.6	
11. ISM 製造業指数	53.3	62.5	62.1	59.8	59.0	58.5	56.8
非製造業指数	58.1	64.1	64.5	59.9	58.2	56.7	59.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.6 2.9	1.2 5.2	0.7 5.0	▲0.1 4.9	0.1 4.4	
13. 製造業稼働率（％）	73.4	75.1	76.1	76.5	76.6	76.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.6	5.5	5.4	5.4	5.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	198 195	209 218	141 92	198 141	139 95	337 296
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.0 2.3	1.5 4.2	0.2 3.6	▲0.1 3.4	0.1 3.3	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.9 1.8	1.2 2.9	0.5 2.7	0.1 2.7	0.2 2.5	
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.4 1.3	0.7 1.8	0.4 1.8	0.1 1.7	0.3 2.0	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.7 5.6	3.9 4.9	1.9 3.1			

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、18. 非農業部門労働生産性）。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・10月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2003年 通年	2004年			2003年 通年	2004年		
			1Q	2Q	3Q		1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	3.0	4.5	3.3	3.7	3.0	4.5	3.3	3.7
個人消費	71	2.3	2.9	1.1	3.2	3.3	4.1	1.6	4.6
住宅投資	5	0.4	0.3	0.9	0.2	8.8	5.0	16.5	3.1
設備投資	10	0.3	0.4	1.2	1.2	3.3	4.2	12.5	11.7
在庫投資	0	▲0.1	1.2	0.8	▲0.5	(▲12.5)	(31.4)	(21.1)	(▲13.0)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.6	(▲46.4)	(▲21.8)	(▲30.2)	(▲17.7)
<輸出>	10	0.2	0.7	0.7	0.5	1.9	7.3	7.3	5.1
<輸入>	▲14	▲0.6	▲1.5	▲1.8	▲1.1	4.4	10.6	12.6	7.7
政府支出	19	0.5	0.5	0.4	0.3	2.8	2.5	2.2	1.4
最終需要	100	3.1	3.3	2.5	4.2	3.1	3.3	2.5	4.2

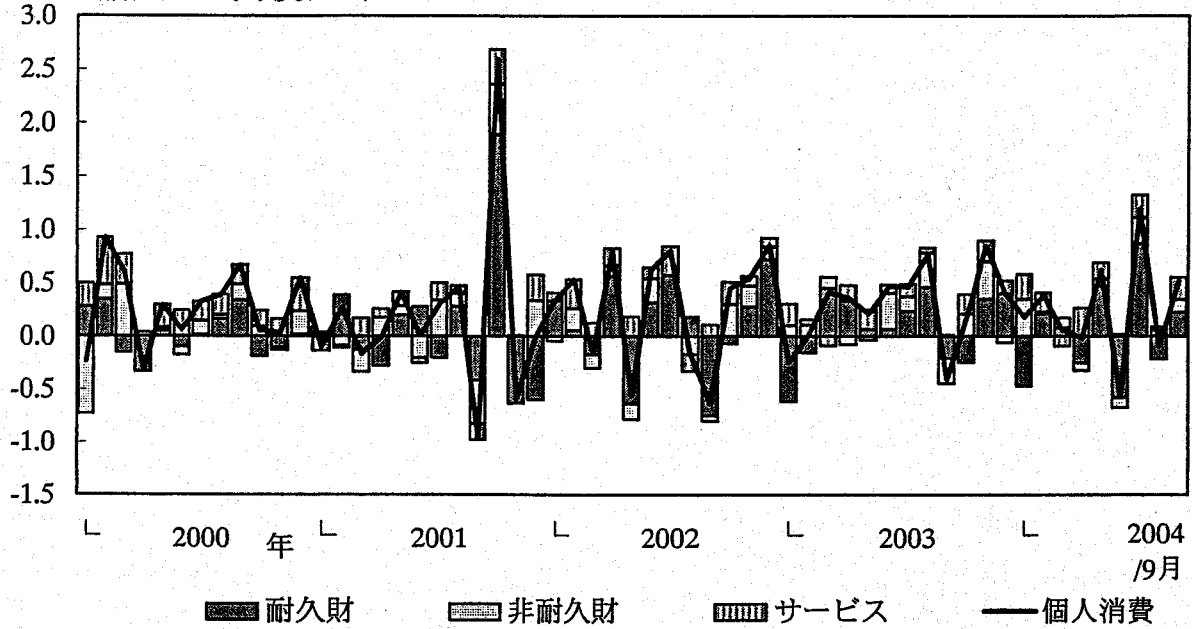
年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	3.3	3.1	1.1
個人消費デフレーター (コア)	1.3	2.1	1.7	0.7

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

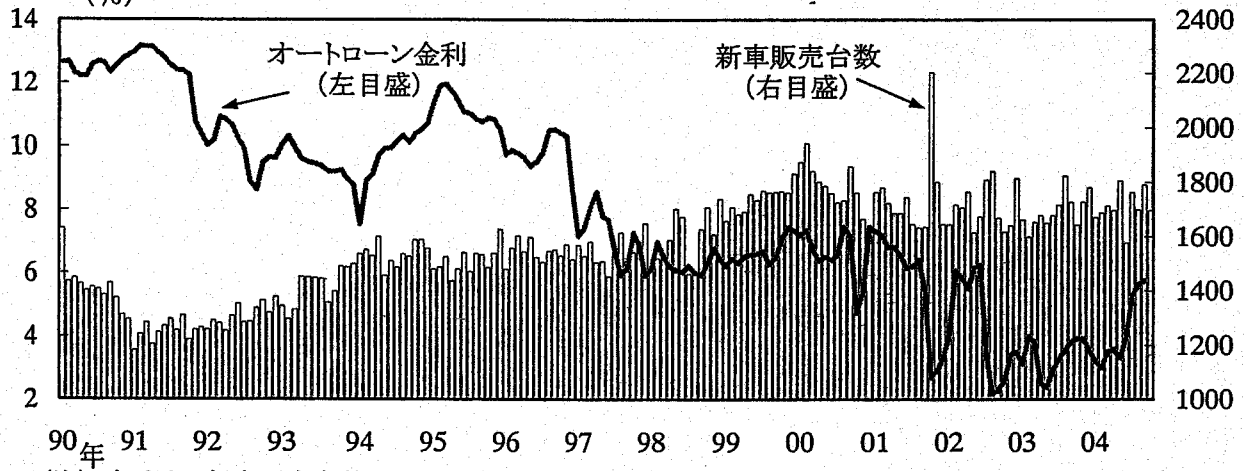
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

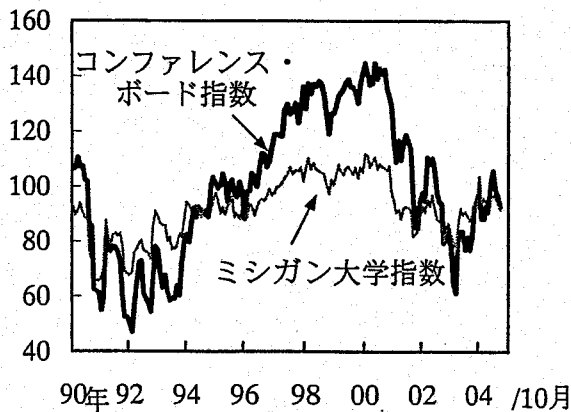
(%)

(季調済年率、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が10月(大型トラックを除く業界速報値)、オートローン金利が9月。

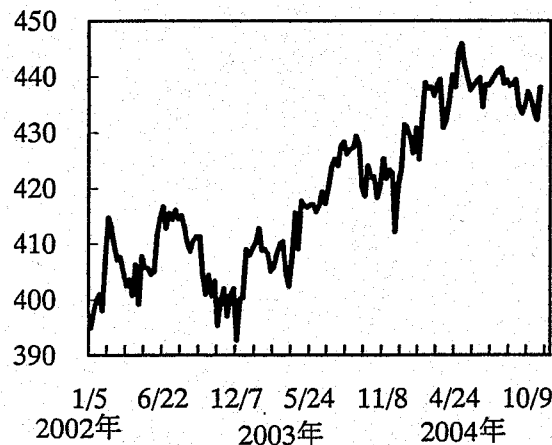
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

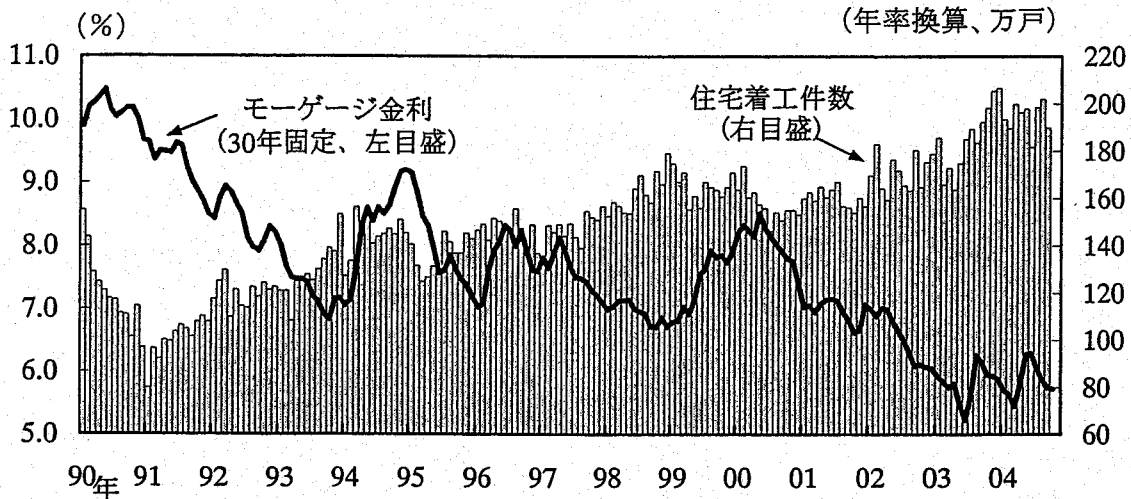
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)



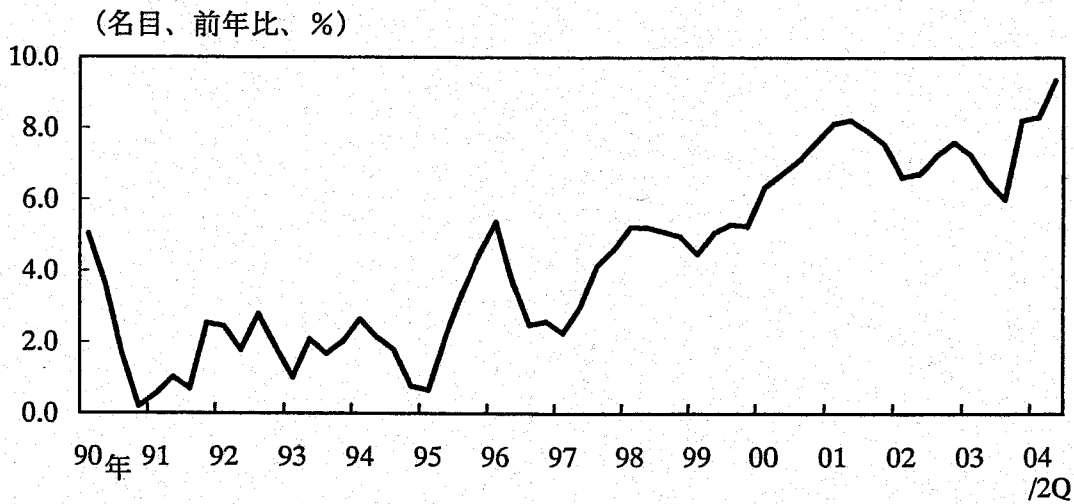
(注) 直近は、2004年11月6日週。
(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工

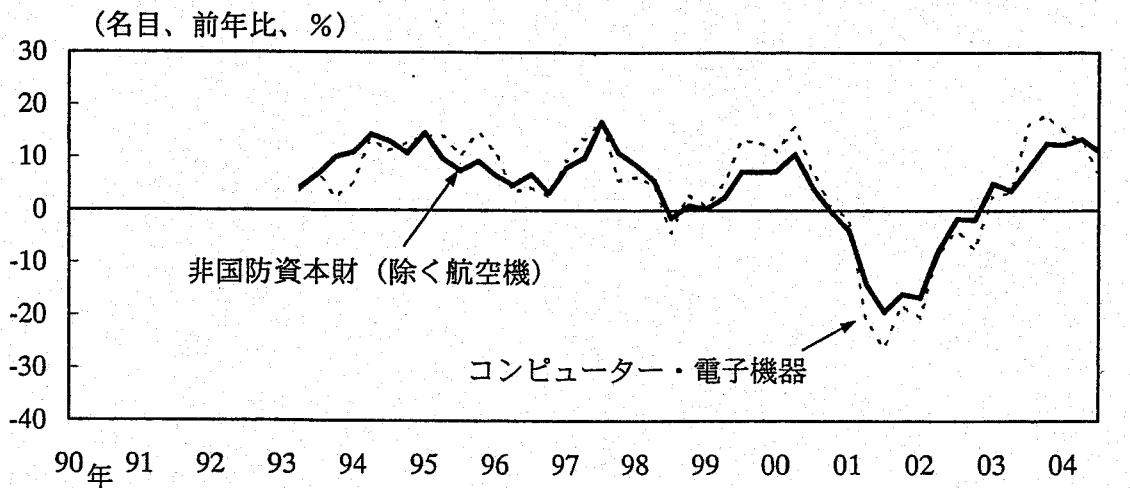


(注) 直近は、モーゲージ金利が10月、住宅着工件数が9月。

(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

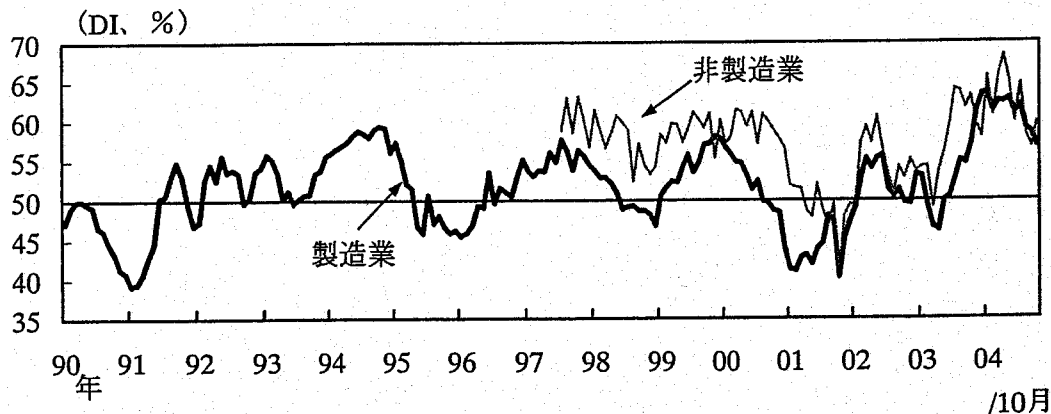


(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



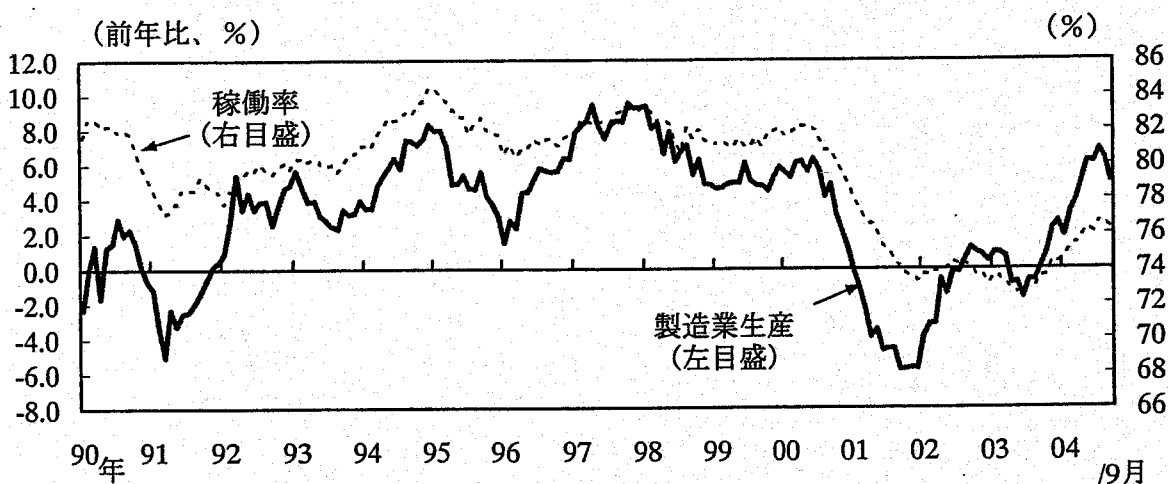
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>

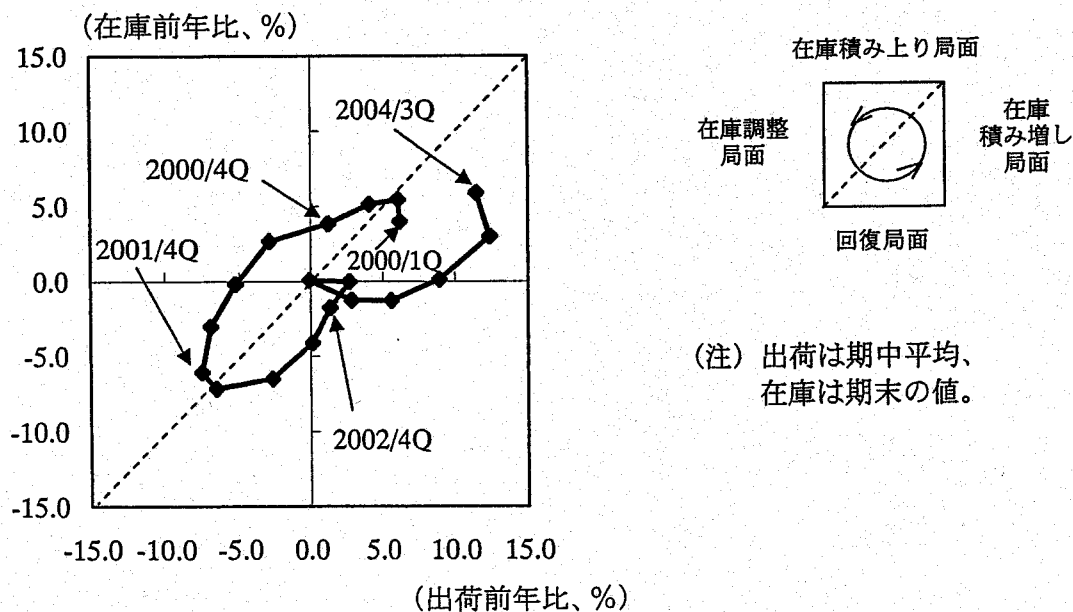


(注) 非製造業は、97年7月から公表。

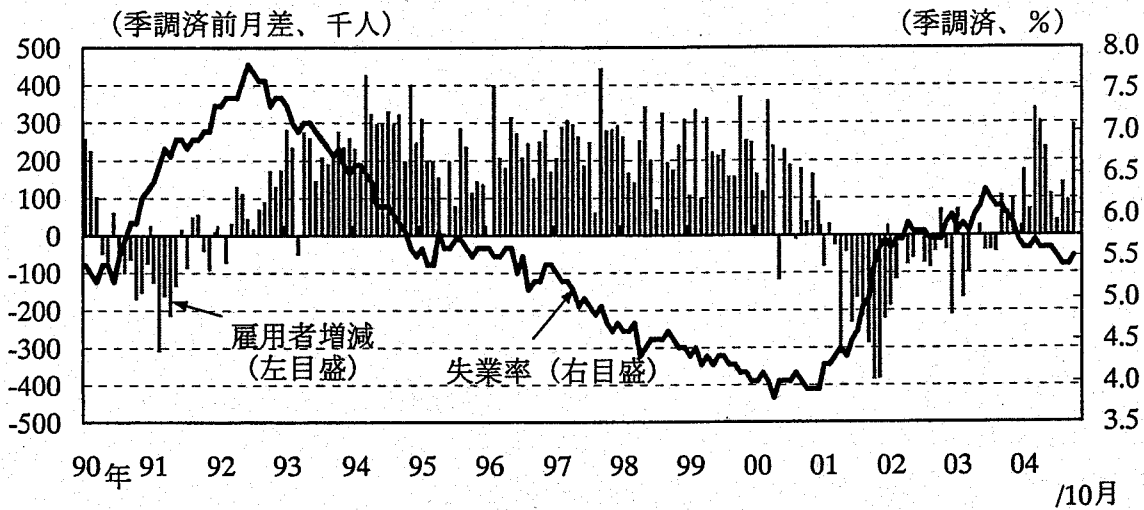
(11) 米国の製造業生産・稼働率



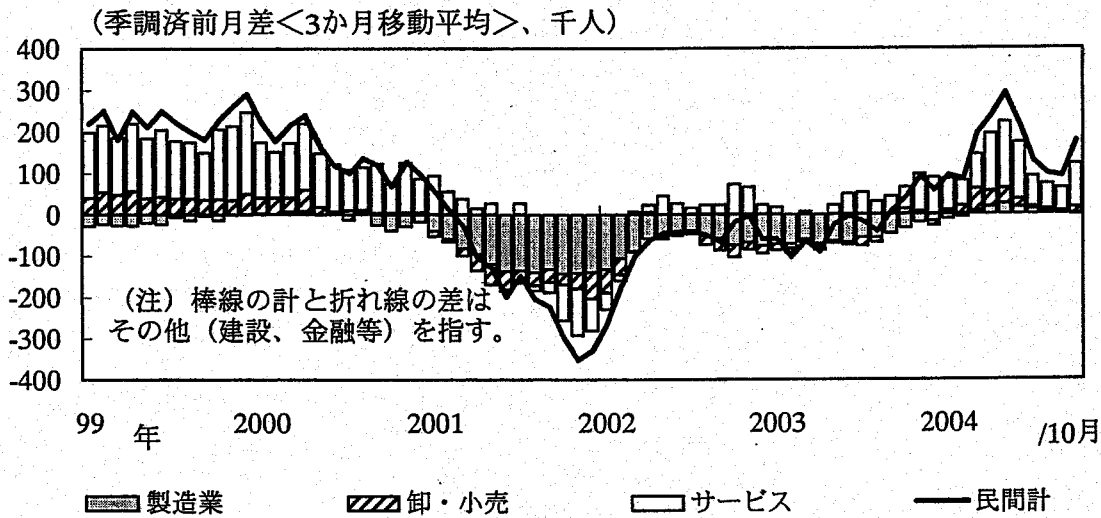
(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



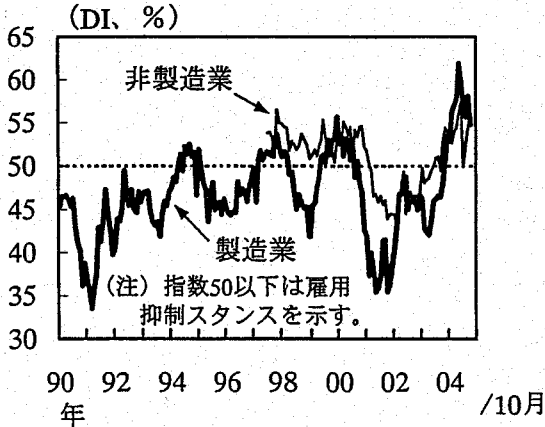
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率



(14) 業種別雇用者数

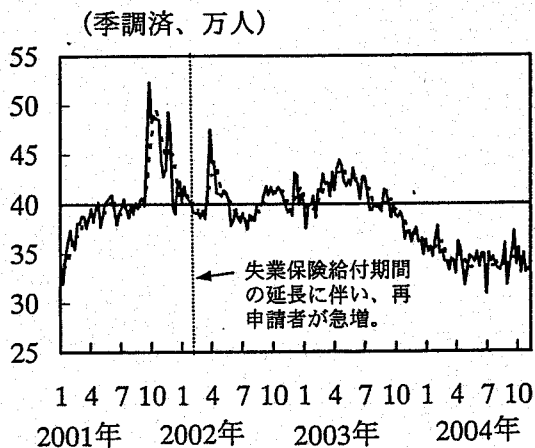


(15) 企業サイドの雇用スタンス <ISM雇用指数>



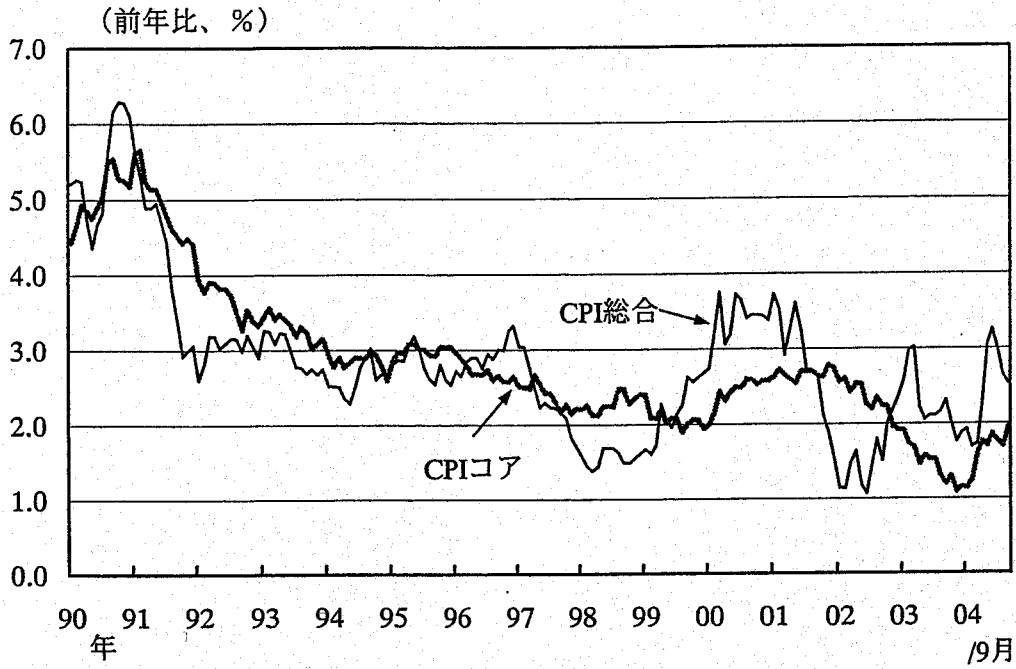
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

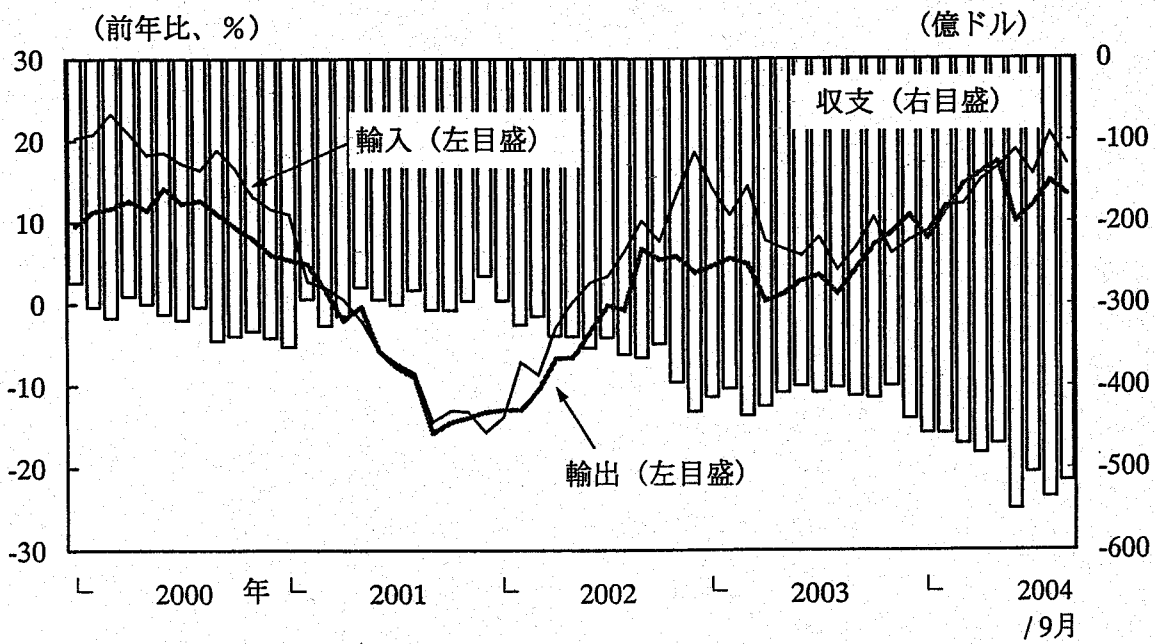


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2004年11月6日週。

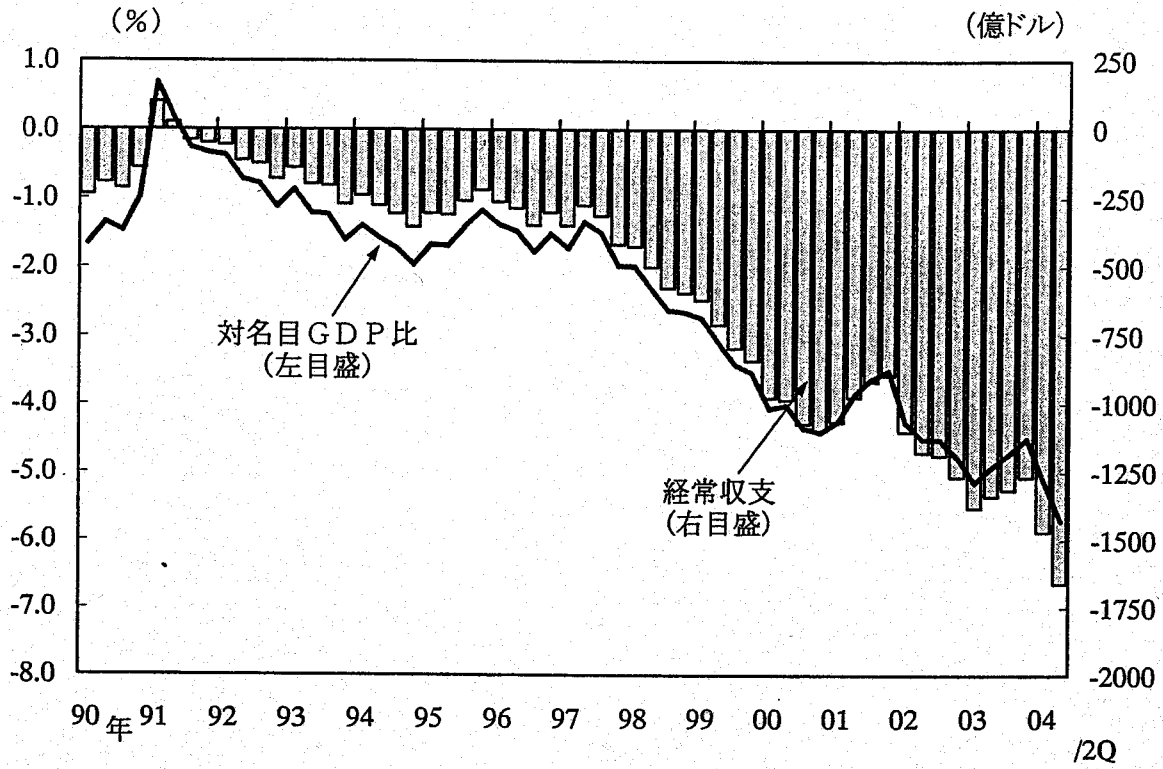
(17) 米国のCPI



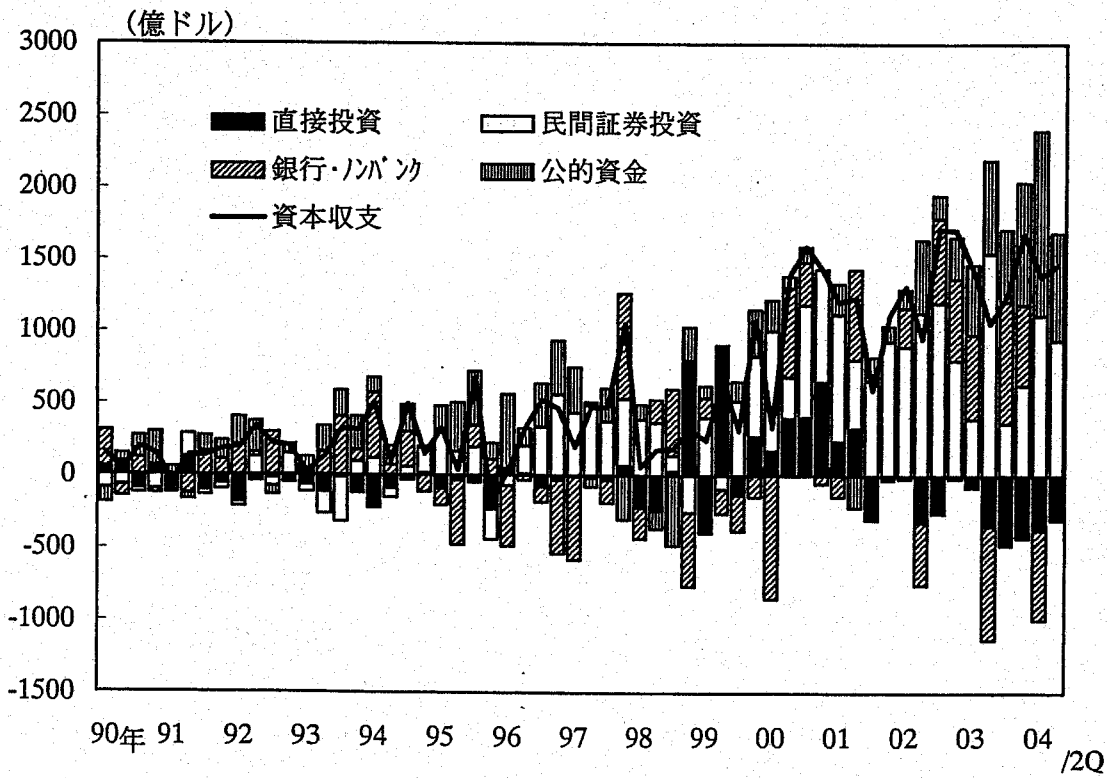
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支

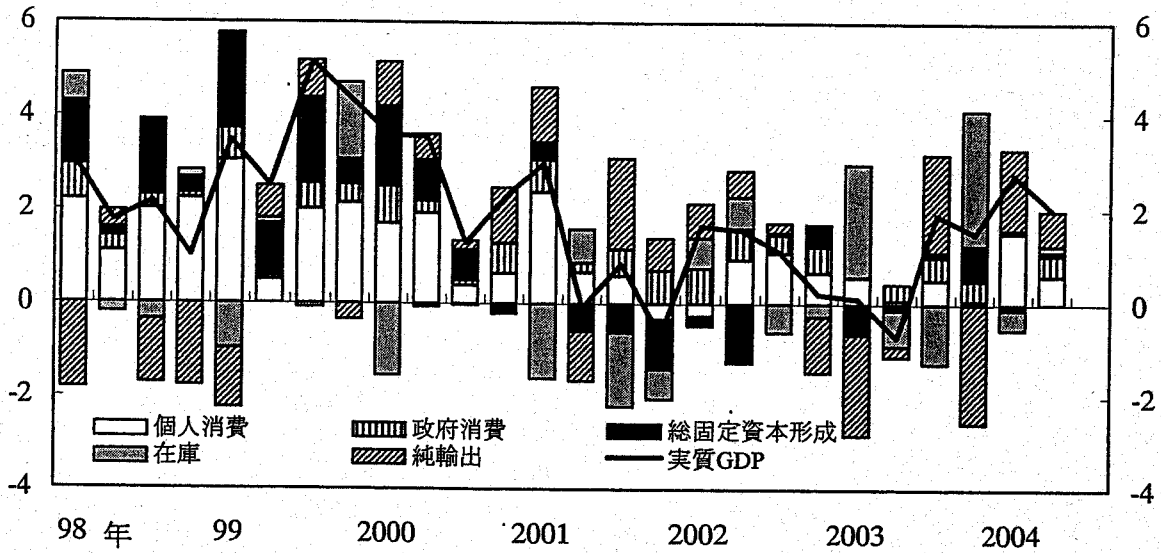


(20) 米国の資本収支

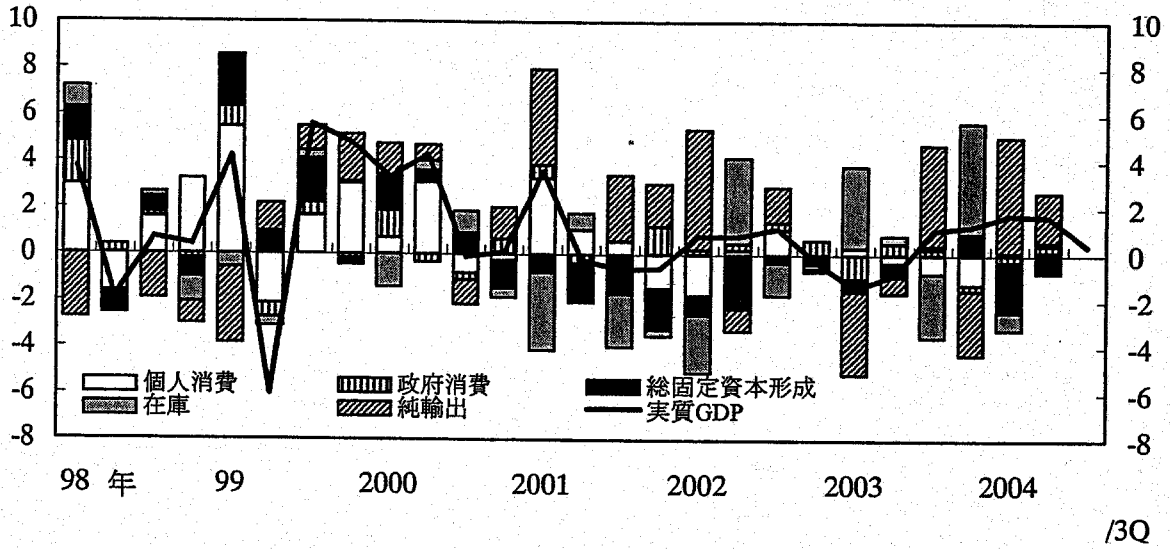


(図表2-2)

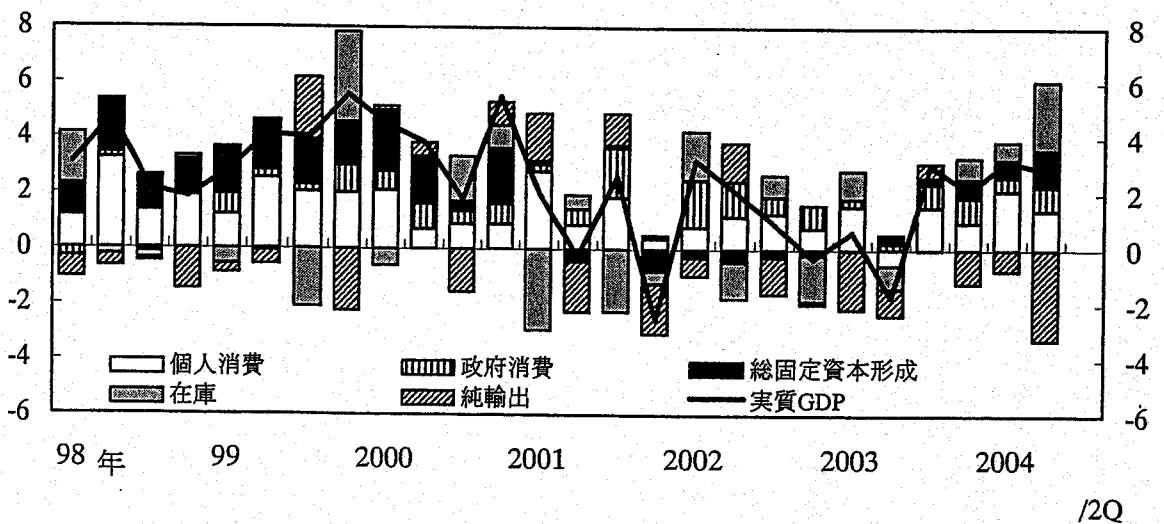
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)

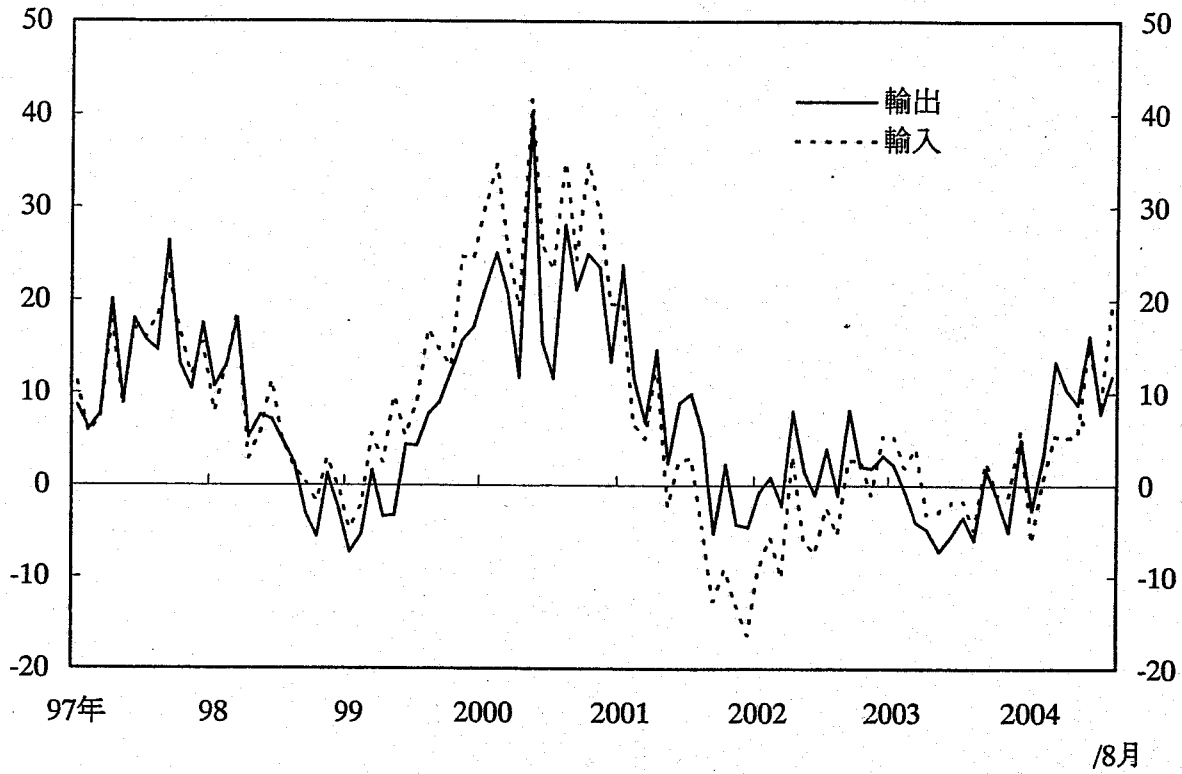


(3) フランスの実質GDP成長
(前期比年率、寄与度、%)

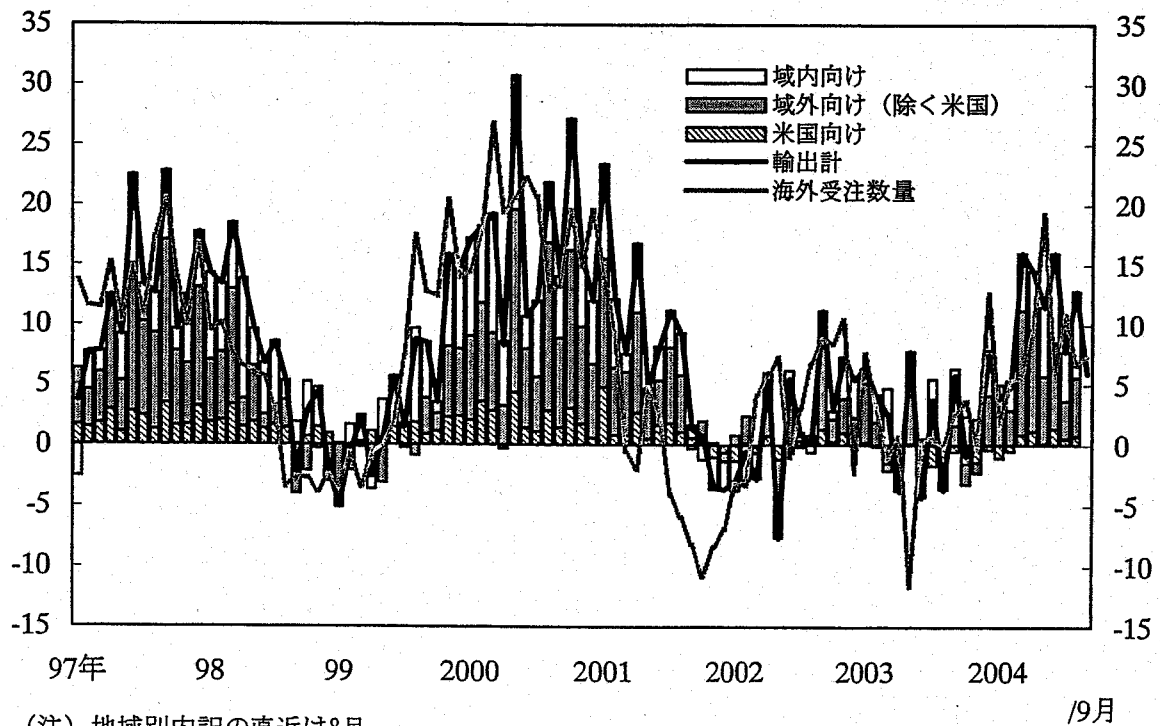


(図表2-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)

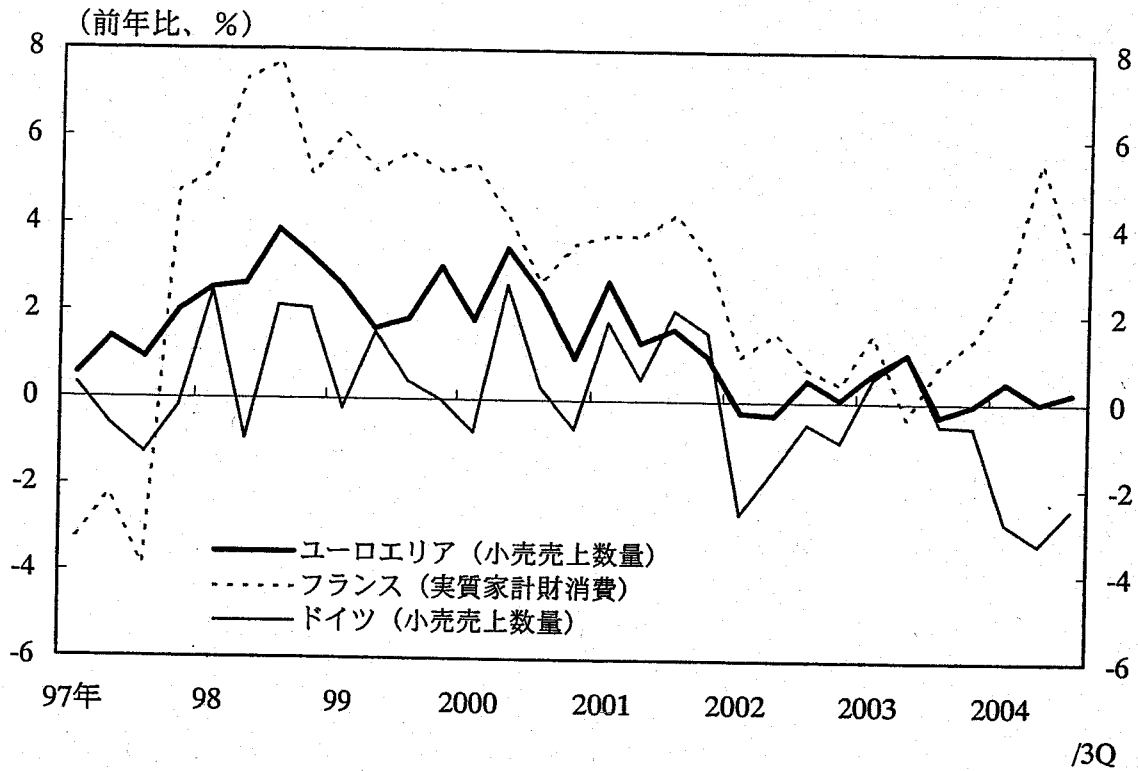


(5) ドイツの輸出 (地域別寄与度) と海外受注数量
(前年比、寄与度、%)

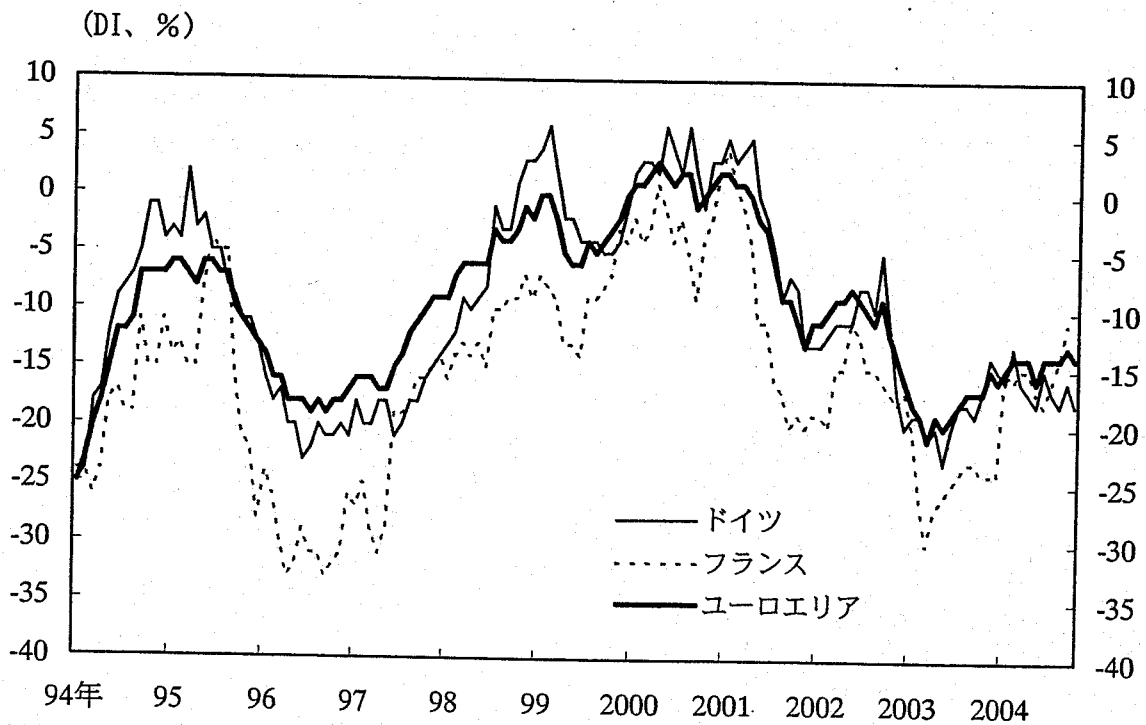


(注) 地域別内訳の直近は8月。

(6) 小売関連指標



(7) 消費者コンフィデンス



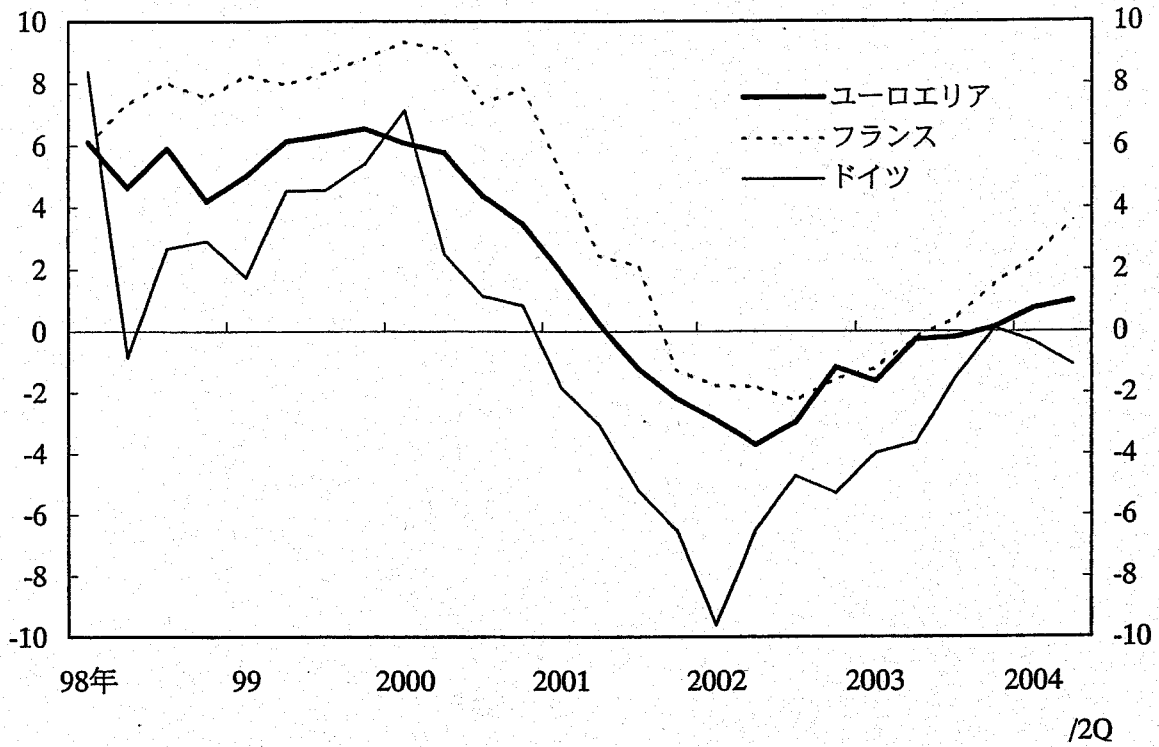
(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

(出所) 欧州委員会

(図表2-5)

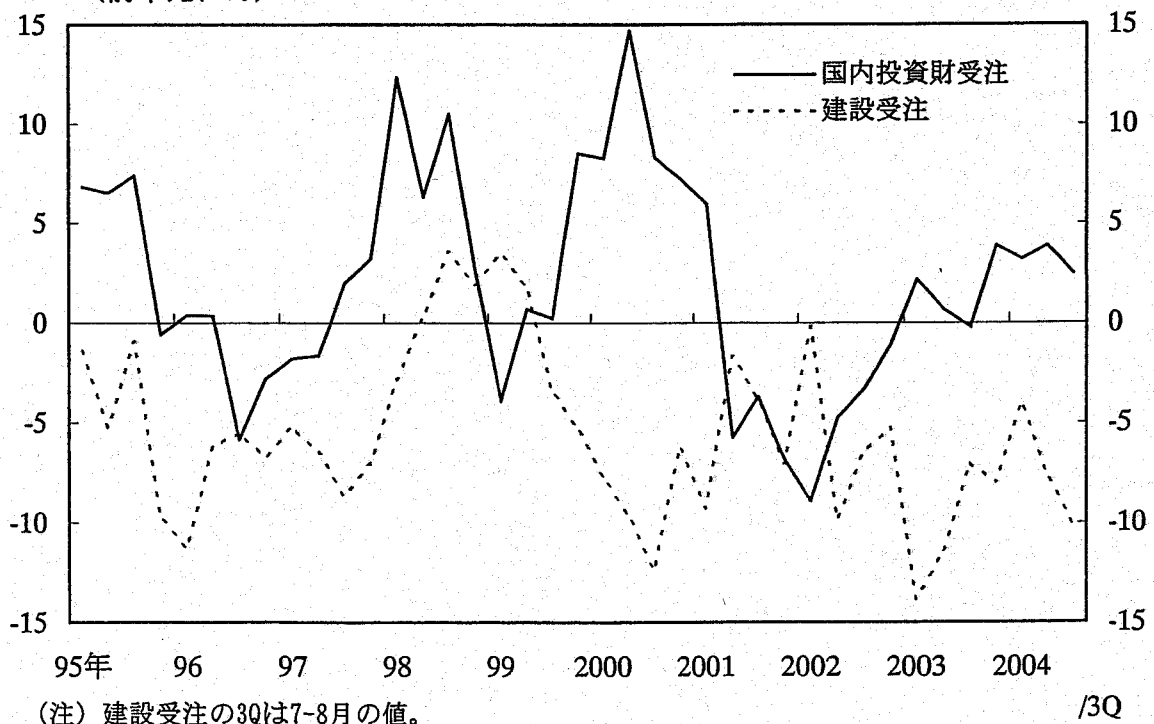
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

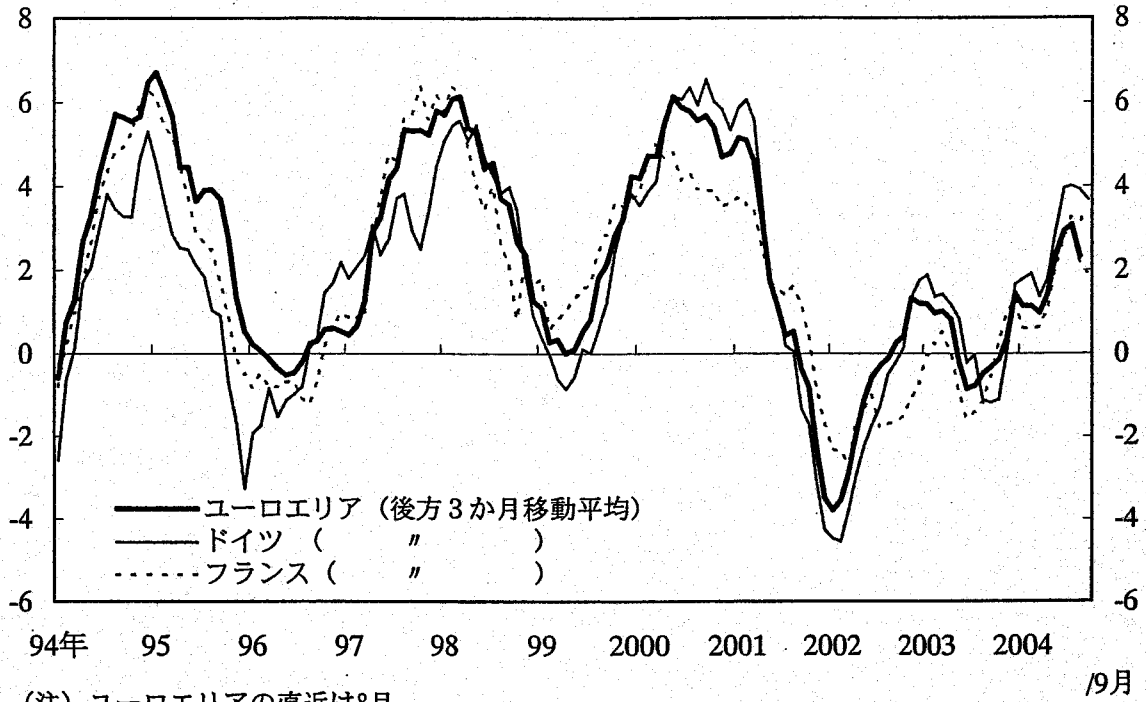
(前年比、%)



(注) 建設受注の3Qは7-8月の値。

(10) 鋳工業生産

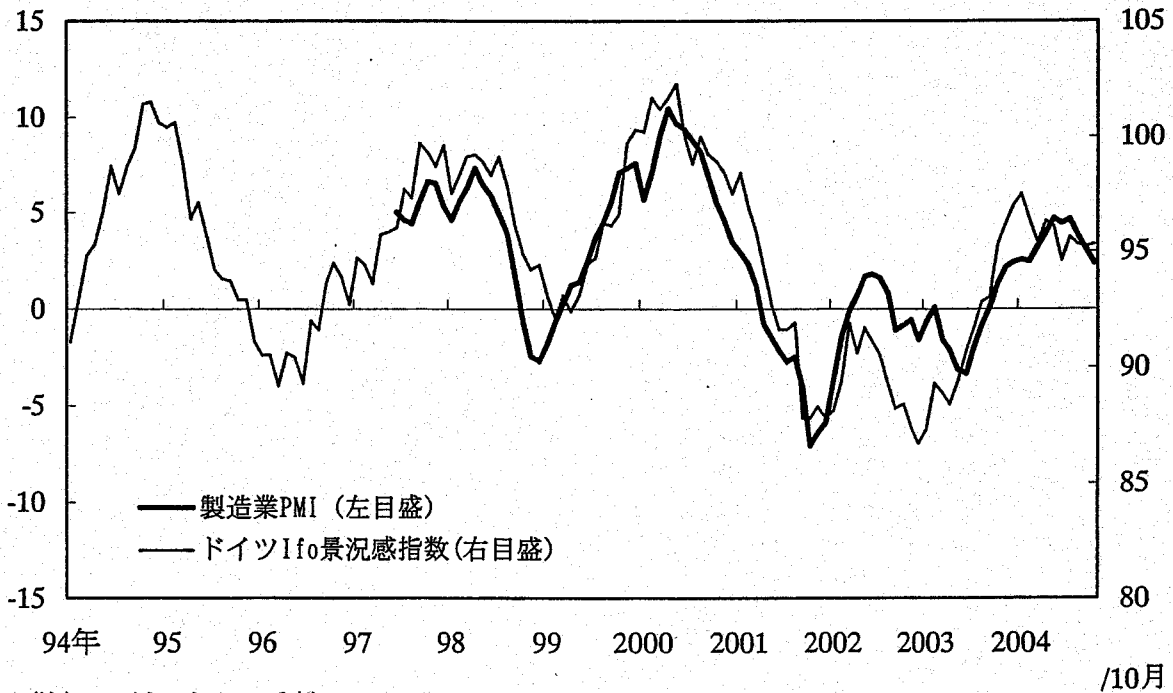
(前年比、%)



(11) 企業コンフィデンス

(%)

(DI、2000年=100)

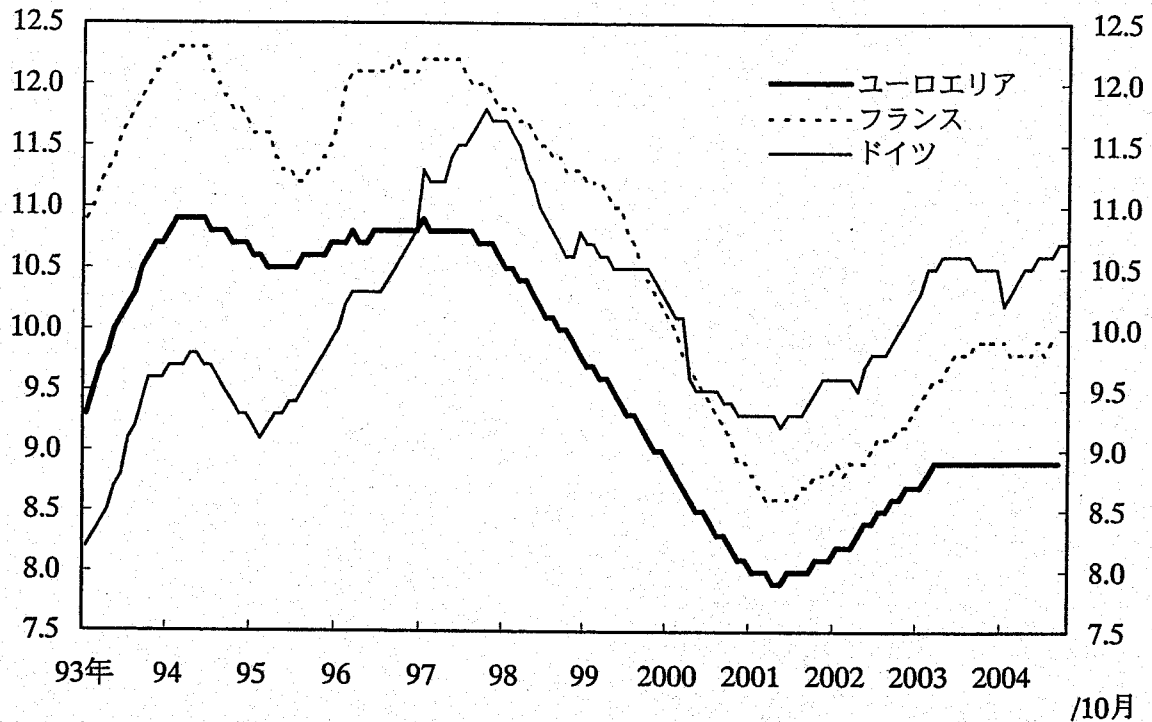


(注) PMIは50からの乖離。
(出所) ロイター、Ifo経済研究所

(図表2-7)

(12) 失業率

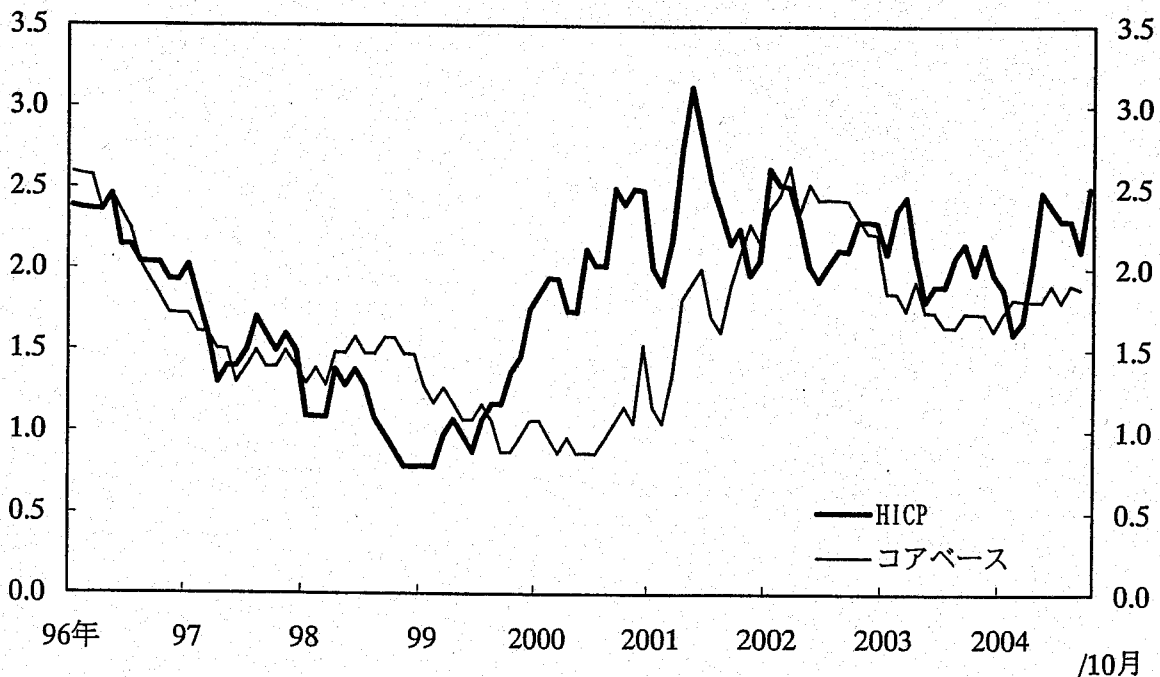
(%)



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリア、フランスはILO基準、ドイツは自国統計ベースによる。
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は9月。

(13) ユーロエリアの物価動向

(前年比、%)



(注1) 欧州中銀は、消費者物価指数(HICP)が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義している。
(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。
(注3) コアベースの直近は9月。なお、10月のHICPは速報値。

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)以降に判明したもの。

	※								
	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP<前期比年率、%>	1.8	2.2	2.7	3.6	1.5				
2. 小売売上数量<前期比、%>		-	1.9	1.9	1.1	▲ 0.5	0.7	1.0	-
(前年比、%)	6.2	3.3	6.3	6.9	6.7	6.5	6.7	6.9	-
3. 輸出 <前期比、%>		-	▲4.8	3.8	3.5	2.2	▲ 0.2	4.8	-
(前年比、%)	▲1.9	0.7	▲7.0	0.0	3.6	0.1	2.2	8.7	-
輸入 <前期比、%>		-	▲1.6	3.3	3.0	1.4	0.5	0.7	-
(前年比、%)	1.1	0.8	▲0.5	6.0	7.5	7.7	9.5	5.4	-
貿易収支 (億ポンド)	▲466.8	▲472.9	▲143.0	▲145.4	▲147.3	▲ 50.2	▲ 51.6	▲ 45.5	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>		-	▲0.4	1.2	▲1.4	▲ 0.5	▲ 1.0	▲0.4	-
(前年比、%)	▲2.5	▲0.1	▲0.1	1.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.9	-
5. 失業率 (%)	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	-
6. CPI (前年比、%)	1.3	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.3	1.1	-
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	19.7	19.4	16.0	19.1	19.0	20.3	18.9	17.8	15.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

スイスの主要経済指標

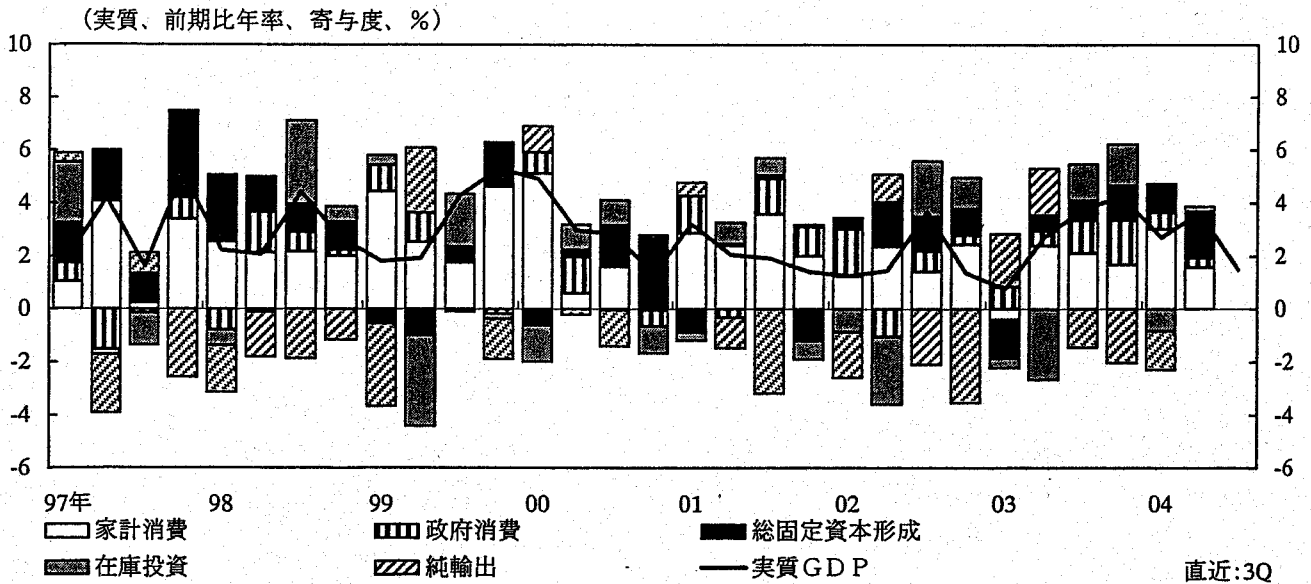
シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)以降に判明したもの。

	※								
	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.3	▲0.3	1.9	1.6	-				
2. 小売売上数量 <前期比、%>		-	2.8	▲0.9	0.3	▲ 2.9	0.4	-	-
(前年比、%)	0.1	▲0.9	4.1	1.3	1.1	▲ 0.8	3.1	-	-
3. 輸出 (前年比、%)	▲1.1	0.3	10.8	9.4	8.8	3.3	19.5	6.2	-
4. CPI (前年比、%)	0.7	0.6	0.1	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	7.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

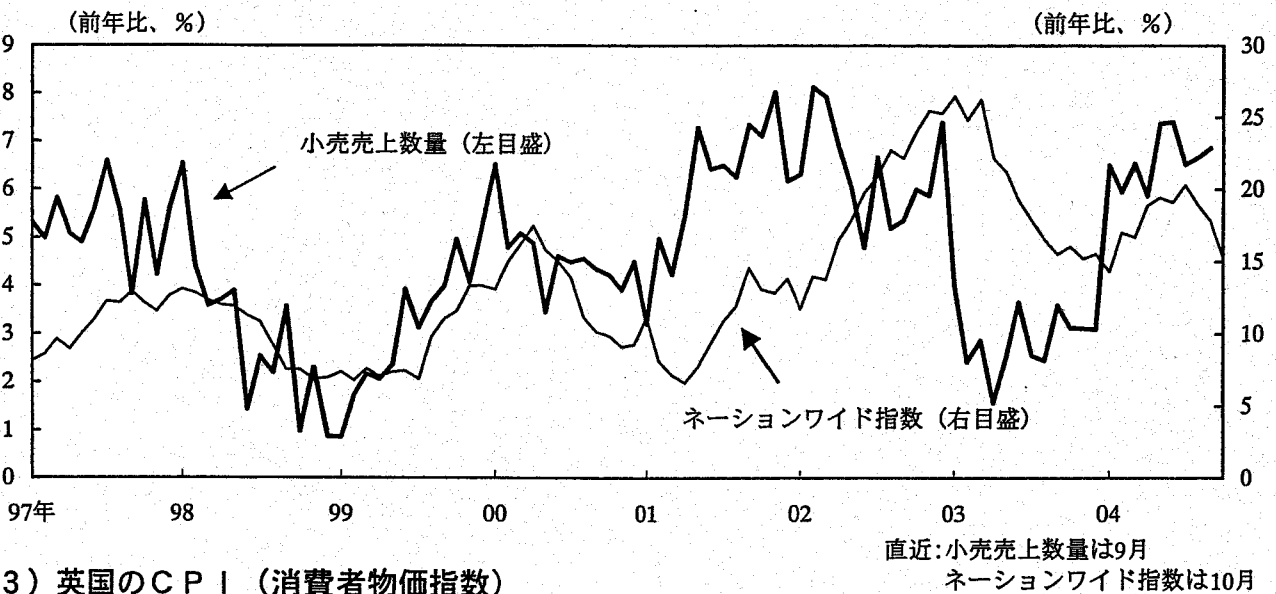
(1) 英国の実質GDP

(図表 2-9)

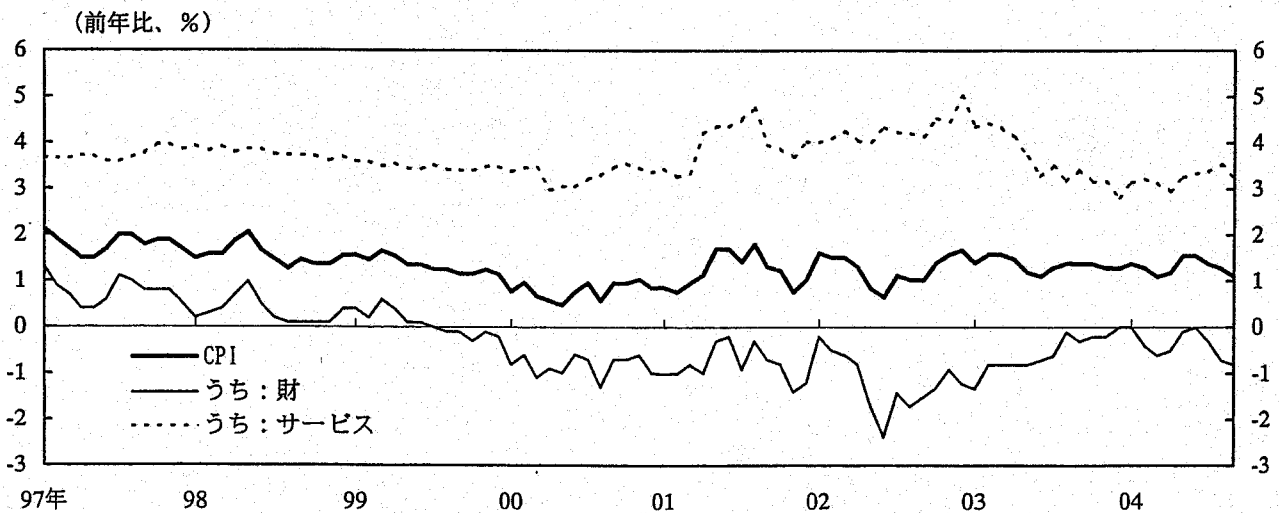


(注) 2004年3Qの内訳は未公表。

(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)



(注) インフレ目標値は消費者物価指数 (CPI) 前年比+2.0%に設定。

直近:9月

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.3	9.3	9.6 < 2.6 >	9.1 < 8.2 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.6	15.8	15.7	15.9	16.1	15.7
軽工業	12.1	14.3	16.0	15.0		15.6	15.1	
重工業	13.2	18.2	19.2	16.9		16.3	17.2	
3. 財政支出	16.7	11.8	9.1	13.3		16.0	16.8	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	15.0	13.4		13.1	14.0	
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(31.0)	(29.9)		(30.3)	(29.9)	
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	37.3	22.9		33.2	16.7	
実行ベース	12.5	1.4	15.4	48.3		55.3	44.0	
7. 輸出 <>内は前期比	22.4	34.6	37.1 < 13.7 >	34.7 < 3.8 >	28.4 < 7.0 >	37.4 < 6.6 >	33.1 ▲ 2.7 >	28.4 < 6.7 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.9	30.1	29.1	35.5	22.0	29.1
9. CPI	▲ 0.8	1.2	4.4	5.3	4.3	5.3	5.2	4.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2Q	3Q
韓国	3.8	7.0	3.1	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.3 (5.5)	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.3	21.0 (4.0)	8.5 (5.7)	5.2 (6.7)	▲ 2.4 (7.7)	
香港	0.5	1.9	3.2	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.2 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 2.3 (7.7)
タイ	2.1	5.4	6.8	9.4 (6.6)	9.7 (7.8)	3.1 (6.6)	3.1 (6.3)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	1.8 (3.7)	3.2 (4.1)	10.5 (5.0)	1.6 (4.3)	
マレーシア	0.3	4.1	5.3	9.1 (5.3)	8.7 (6.6)	6.9 (7.6)	7.4 (8.0)	
フィリピン	1.8	4.3	4.7	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.5)	2.9 (6.2)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	3.6 (38.8)	1.1 (29.3)	5.6 (20.9)	▲ 3.9 (28.8)	▲ 5.2 (23.5)	11.0 (20.9)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	10.3 (28.8)	2.8 (21.6)	▲ 2.9 (17.5)	▲ 7.6 (19.9)	9.8 (19.2)	▲ 6.3 (17.5)
香港 <141.3>	5.4	11.8	5.9 (17.7)	0.7 (17.0)		1.4 (20.9)	▲ 3.4 (13.9)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	10.7 (29.1)	4.1 (28.5)		1.1 (30.5)	2.3 (26.9)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.4 (20.9)	0.5 (23.2)		1.9 (25.3)	▲ 2.7 (18.8)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	7.6 (9.7)	11.3 (24.7)		12.1 (25.6)	15.6 (41.4)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	6.7 (21.9)	5.6 (26.9)		▲ 2.9 (23.7)	1.9 (28.6)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.6	4.4 (10.8)	▲ 0.8 (8.4)		5.4 (13.7)	7.9 (8.4)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	11.3 (29.1)	6.3 (26.7)		▲ 2.8 (25.6)	6.5 (26.6)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	8.6	5.9	0.6	8.9	5.0	0.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. -50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	1.2 (12.3)	▲ 0.2 (10.9)	▲ 0.6 (10.5)	2.3 (9.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.5	78.8	77.9	79.7	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	92.9	86.1	92.2	81.2	93.4
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.3 (8.7)	▲ 0.6 (8.6)		(8.1)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.2	80.4	80.2	80.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	5.2 (20.7)	▲ 1.2 (11.6)	▲ 1.3 (5.0)	▲ 1.2 (11.8)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	55.9	53.9	51.5	55.0	53.2
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	▲ 0.4 (7.5)	0.7 (7.8)	▲ 3.8 (6.2)	4.1 (7.7)	
マレーシア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	1.9 (13.3)	▲ 0.4 (10.4)	▲ 0.1 (10.6)	0.5 (9.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。

製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	2.5 (4.5)					
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	4.2 (2.5)	▲ 2.6 (2.2)		4.9 (5.0)	▲ 3.3 (▲ 0.7)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.7 (20.1)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	▲ 0.3 (12.1)					
	民間投資指数(PII)	23.5	13.1	(17.3)	(9.8)		(8.9)	(8.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.5 (▲ 2.0)		▲ 1.5 (▲ 4.3)	2.2 (▲ 2.0)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	64.8	64.8	65.1	63.1	65.0	65.1
台湾	小売指数	5.4	4.4	(10.5)	(0.9)		(1.3)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	77.2	75.1	75.3	73.9	75.7	75.3
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	3.6 (9.6)	▲ 0.5 (7.7)		0.0 (6.2)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	▲ 0.4 (3.7)	▲ 0.7 (2.9)		▲ 1.1 (3.2)	0.8 (3.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

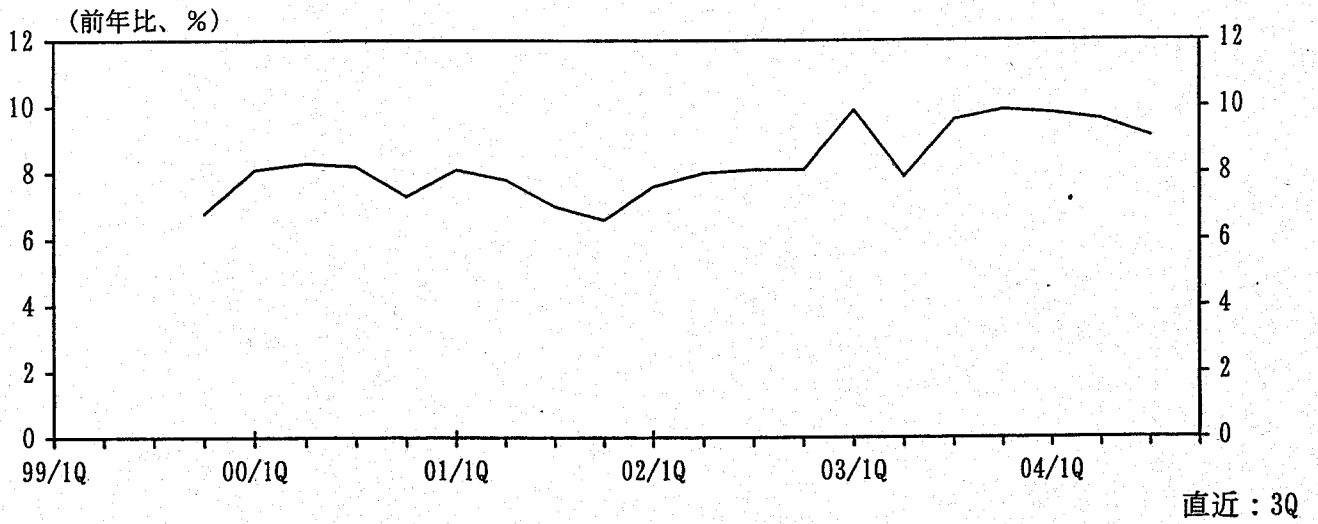
		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	3.8 (3.4)	4.8 (3.2)	3.9 (3.2)	3.8 (3.4)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	2.4 (0.9)	2.6 (1.0)	2.8 (1.0)	2.4 (0.9)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 0.9	0.7		0.7	0.6	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.9	1.7		1.7	2.0	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.5 (0.6)	3.1 (0.5)	3.6 (0.6)	3.5 (0.6)
インドネシア		11.9	6.8	6.4	6.7	6.2	6.7	6.3	6.2
マレーシア		1.8	1.2	1.2	1.5	2.1	1.4	1.6	2.1
フィリピン		2.9	3.0	4.5	6.4	7.1	6.3	6.9	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

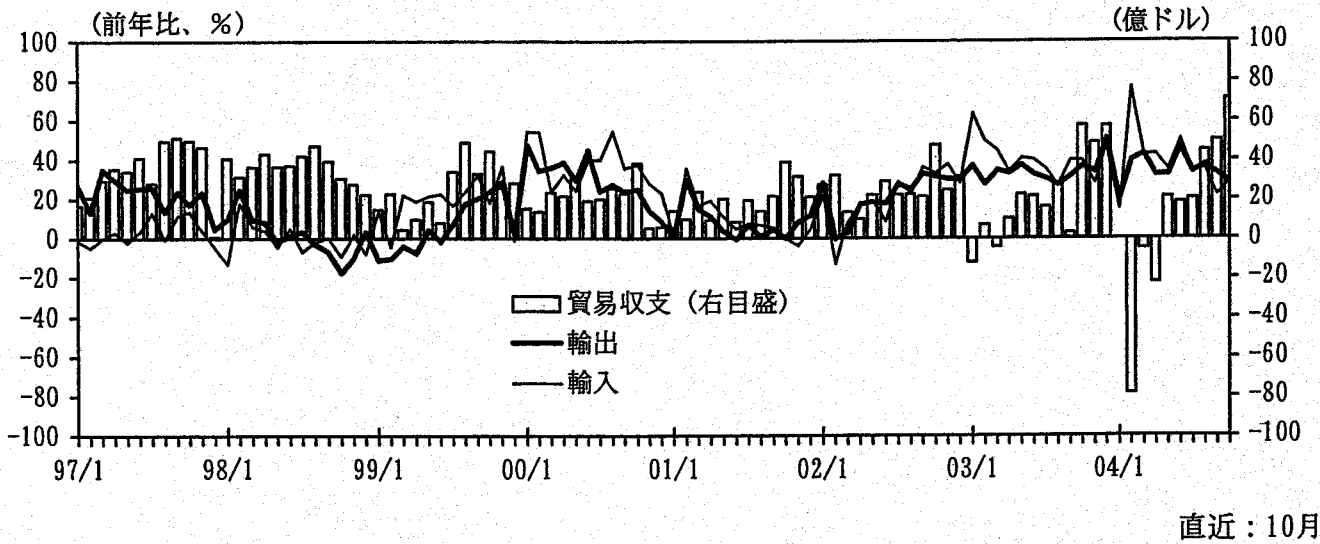
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

中国 (1)

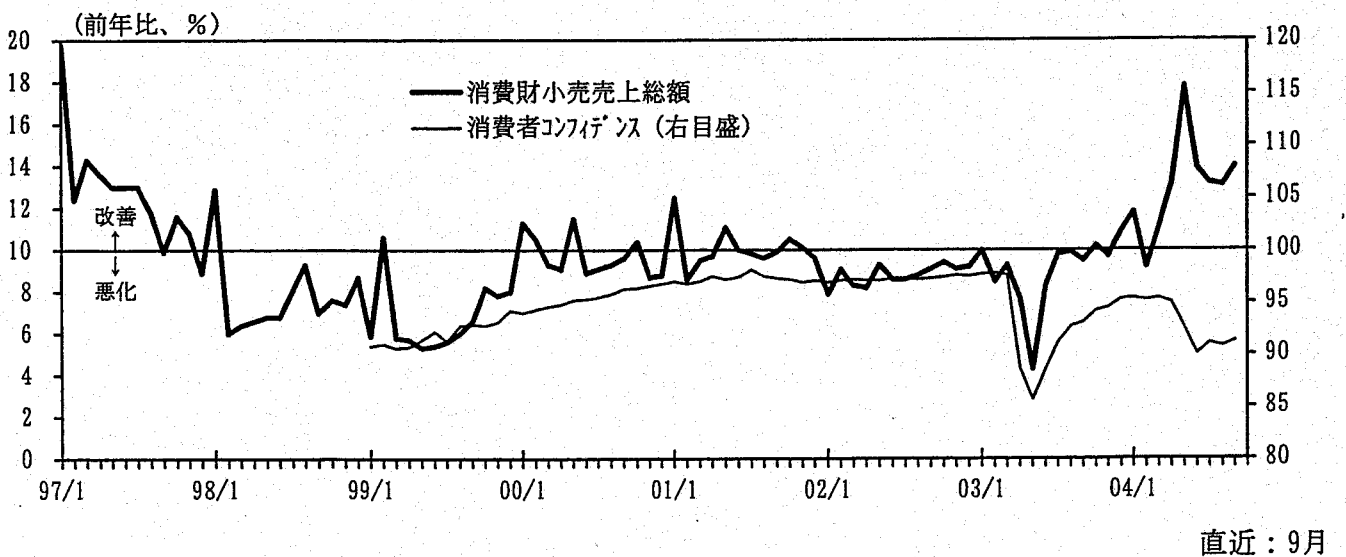
(1) 実質GDP



(2) 貿易



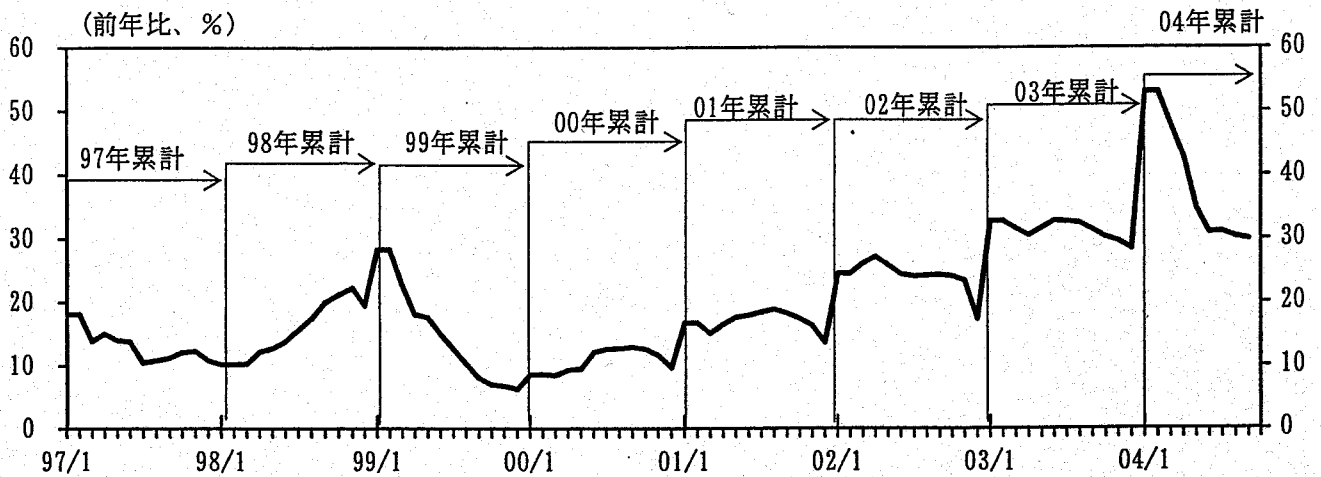
(3) 個人消費



中国 (2)

(1) 固定資産投資 (年初来累計^ペ-ス)

(前年比、%)

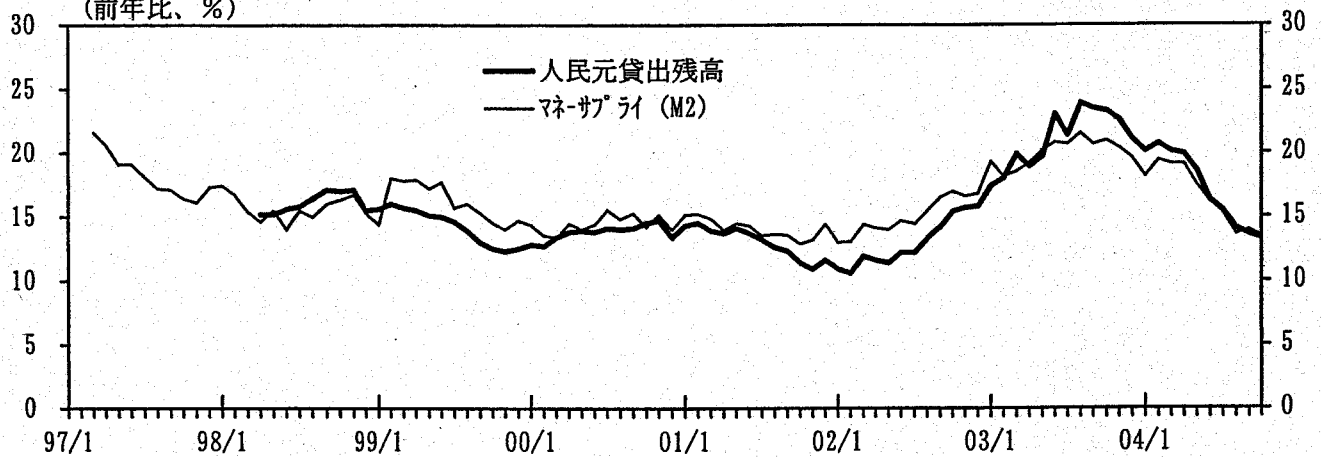


直近：9月

(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まない^ペ-スから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含む^ペ-スへ変更。但し、農村部を含まない。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出

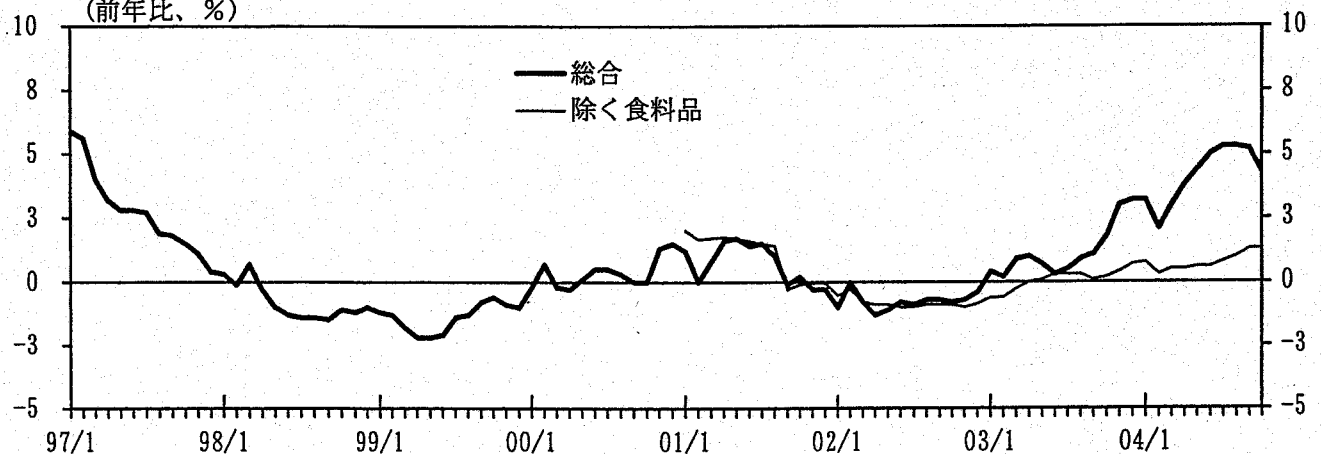
(前年比、%)



直近：10月

(3) 消費者物価

(前年比、%)

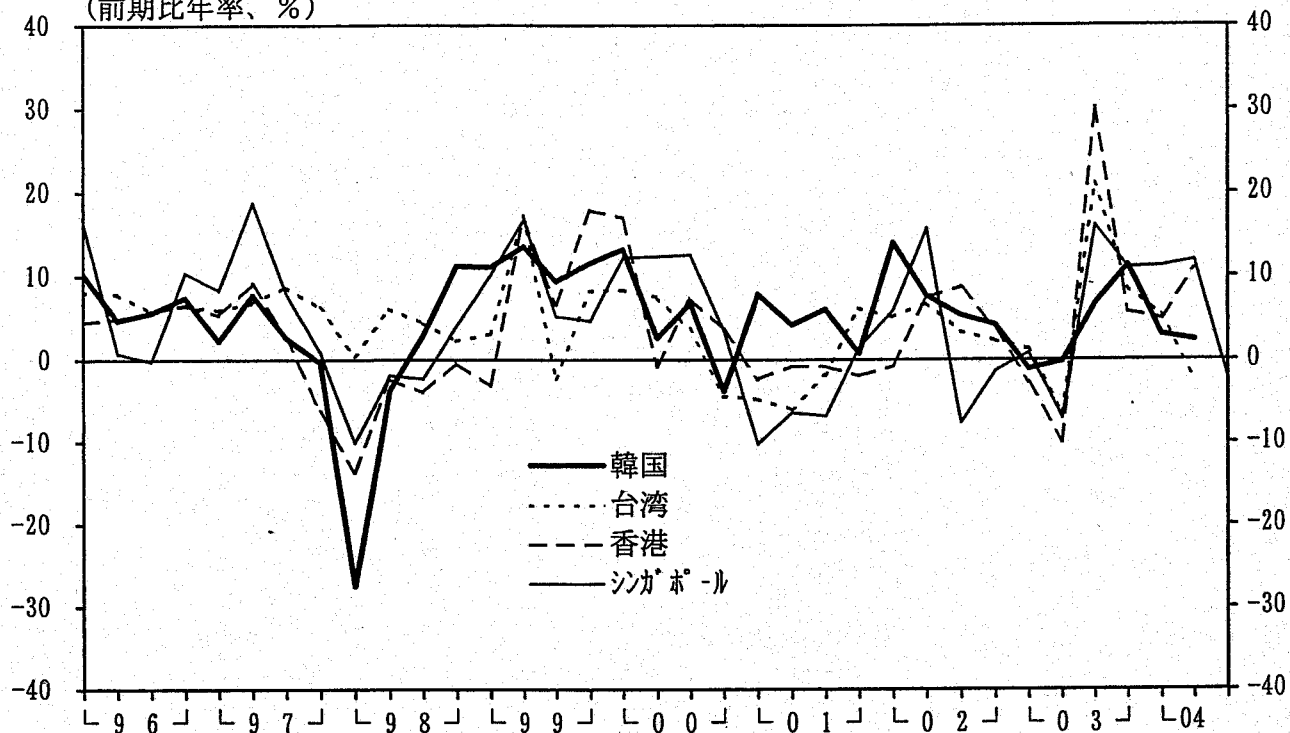


直近：10月

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs

(前期比年率、%)

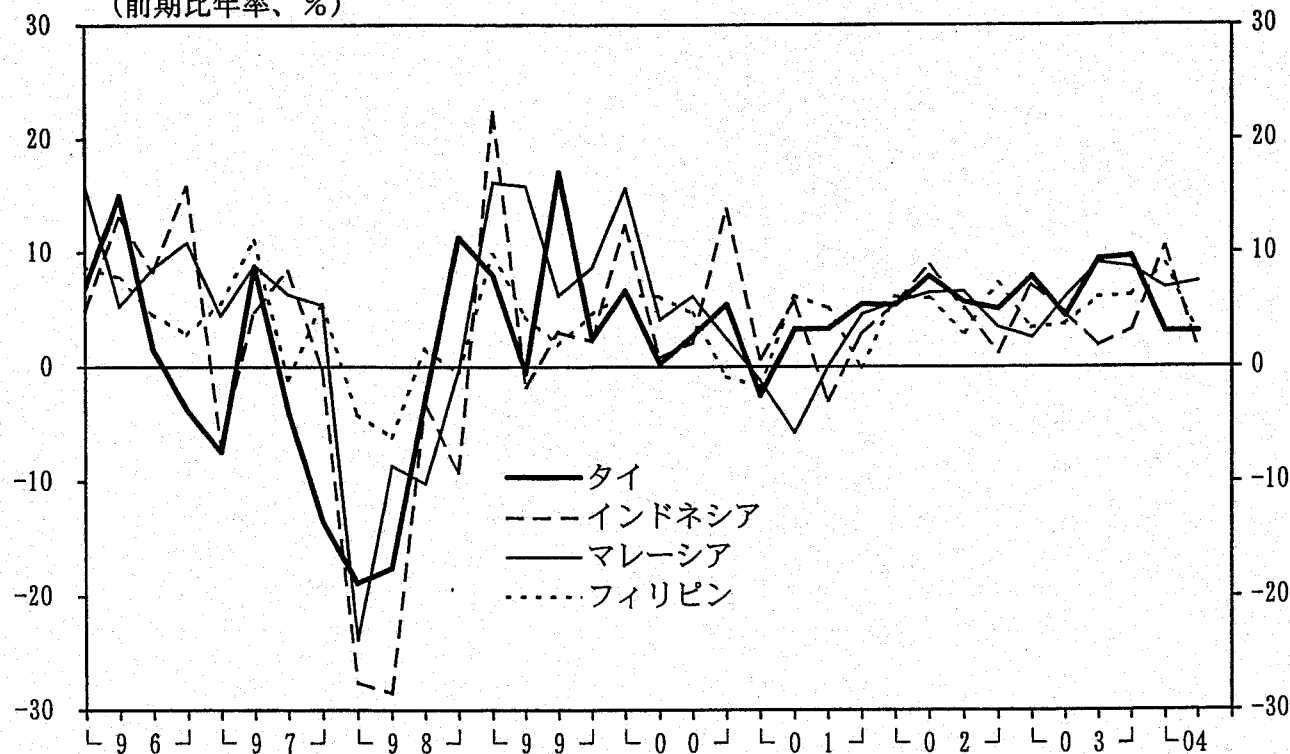


(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポールが現地統計。
台湾はX-11による季節調整値(当局作成)。

直近: 3Q

(2) ASEAN

(前期比年率、%)

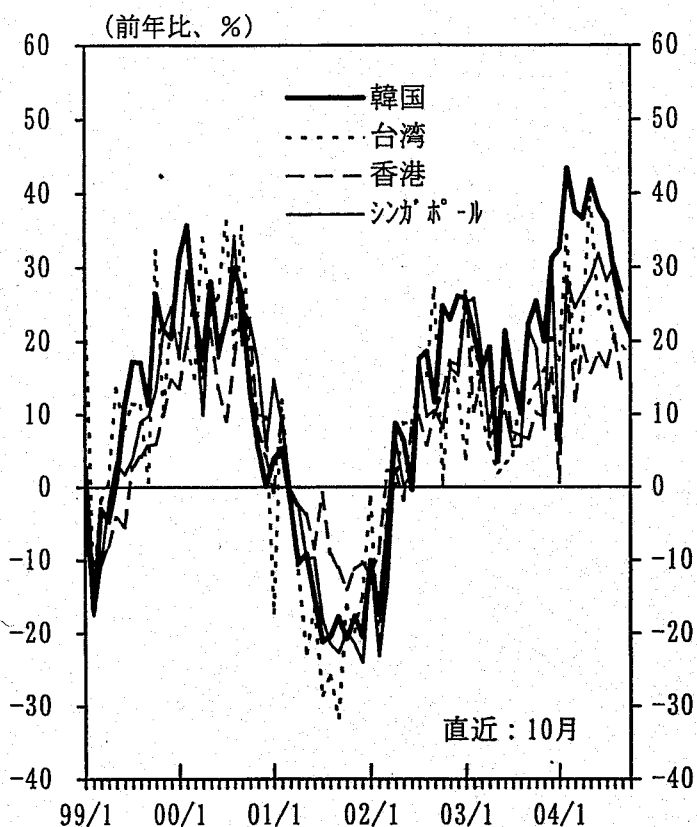


(注) 季節調整値は、タイ、フィリピンが現地統計。
インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

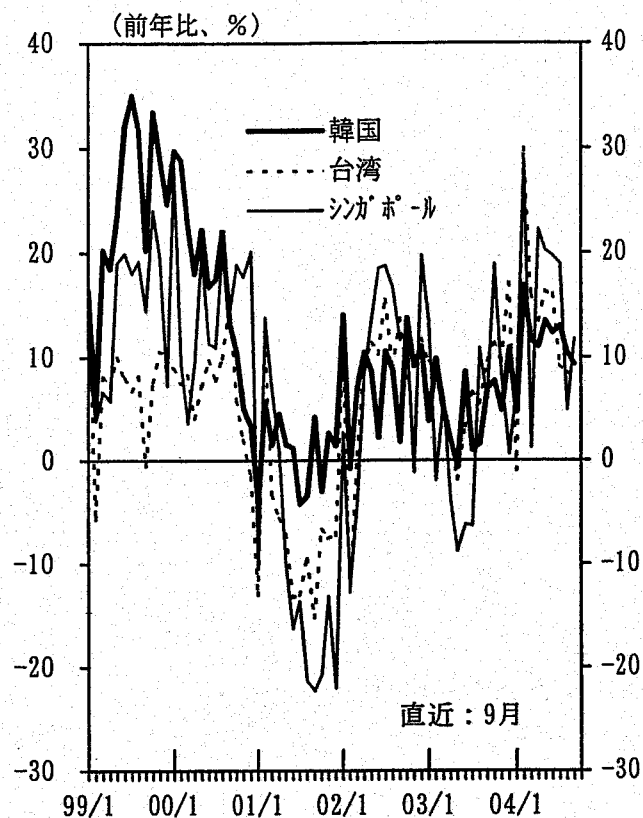
直近: 2Q

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出・生産

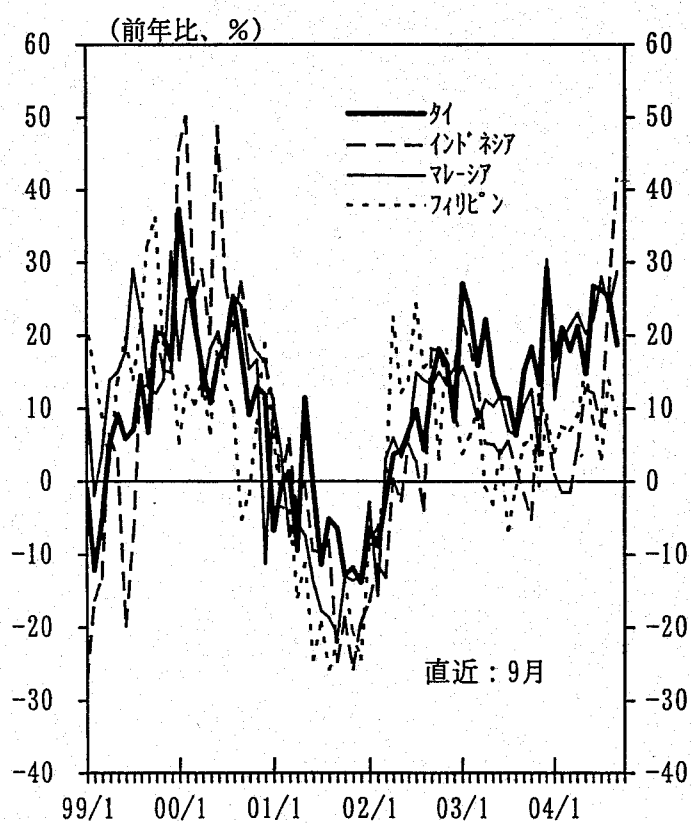
(1) NIEsの輸出



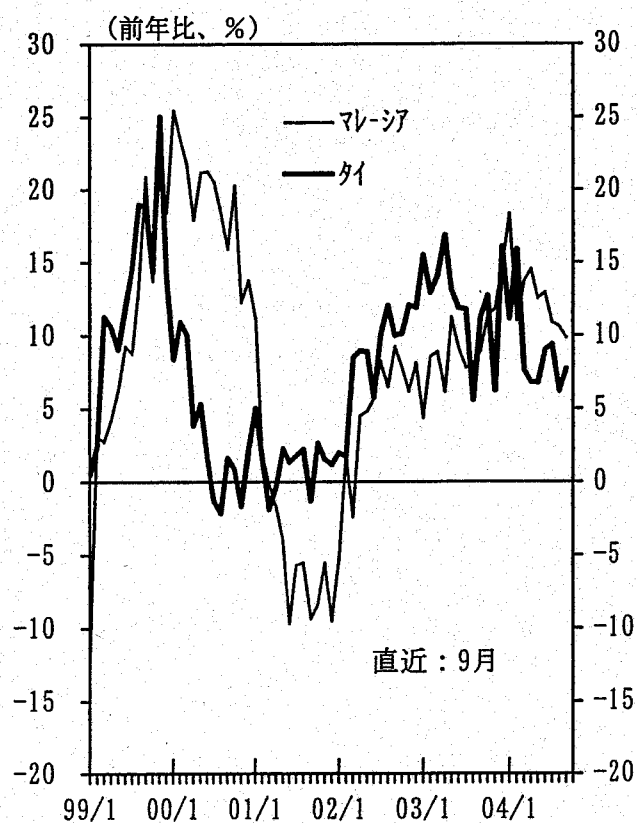
(2) NIEsの生産



(3) ASEANの輸出

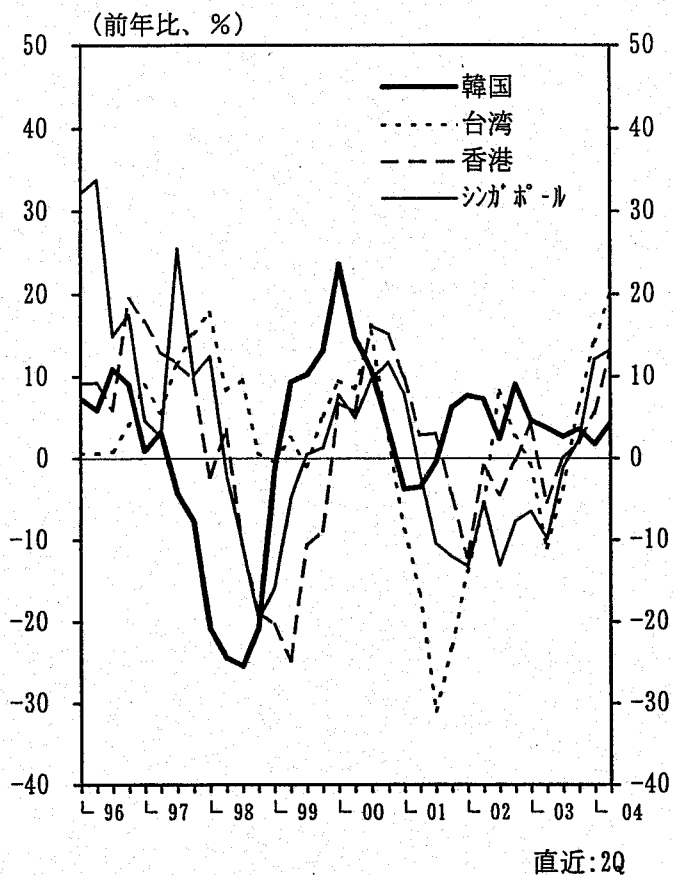


(4) ASEANの生産

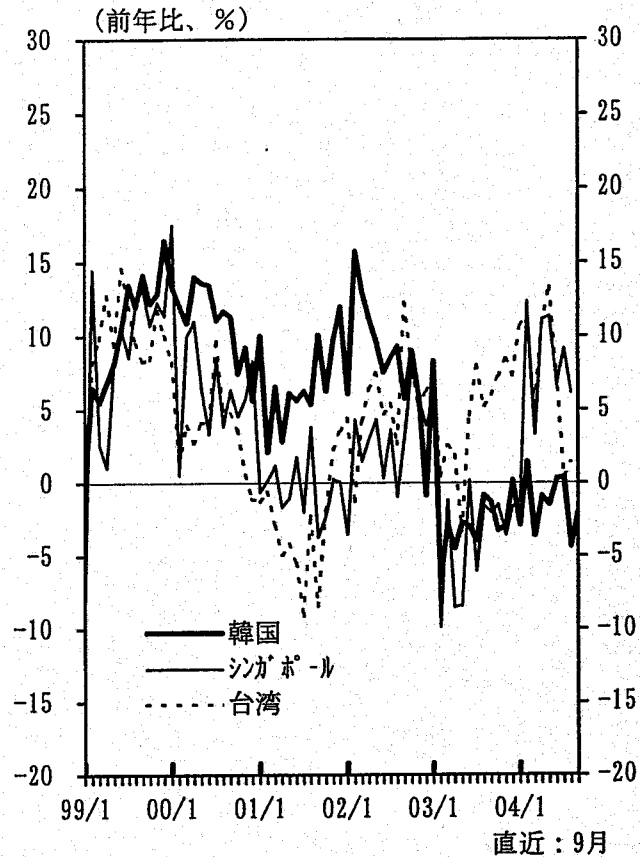


NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

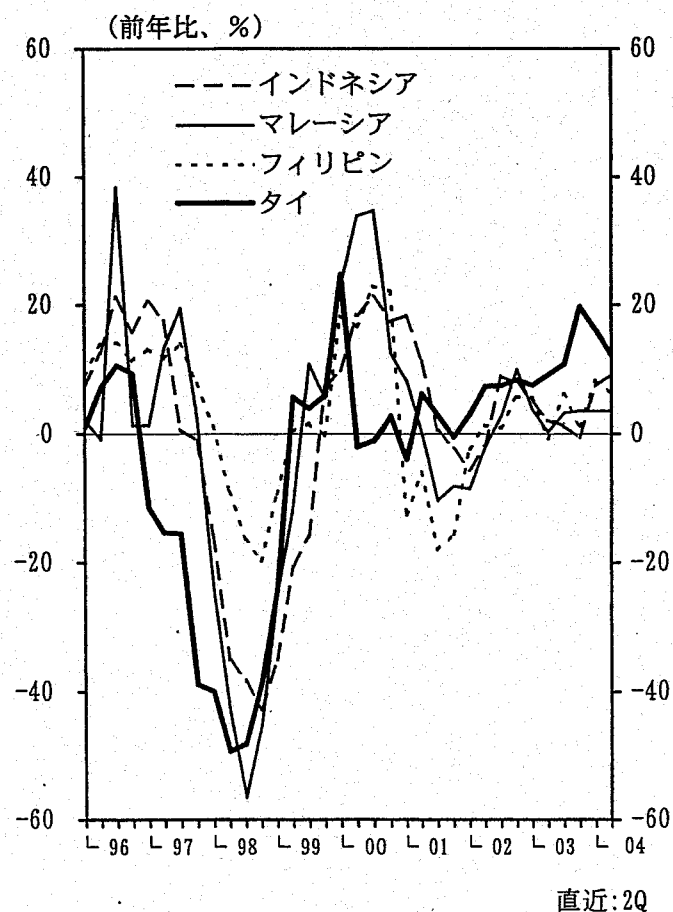
(1) NIEsの総固定資本形成



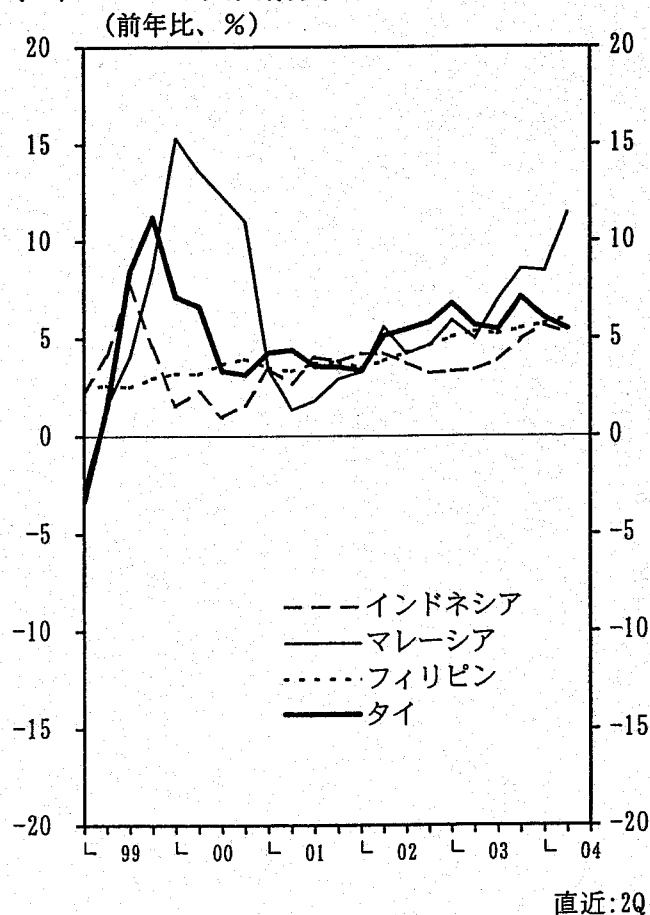
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成



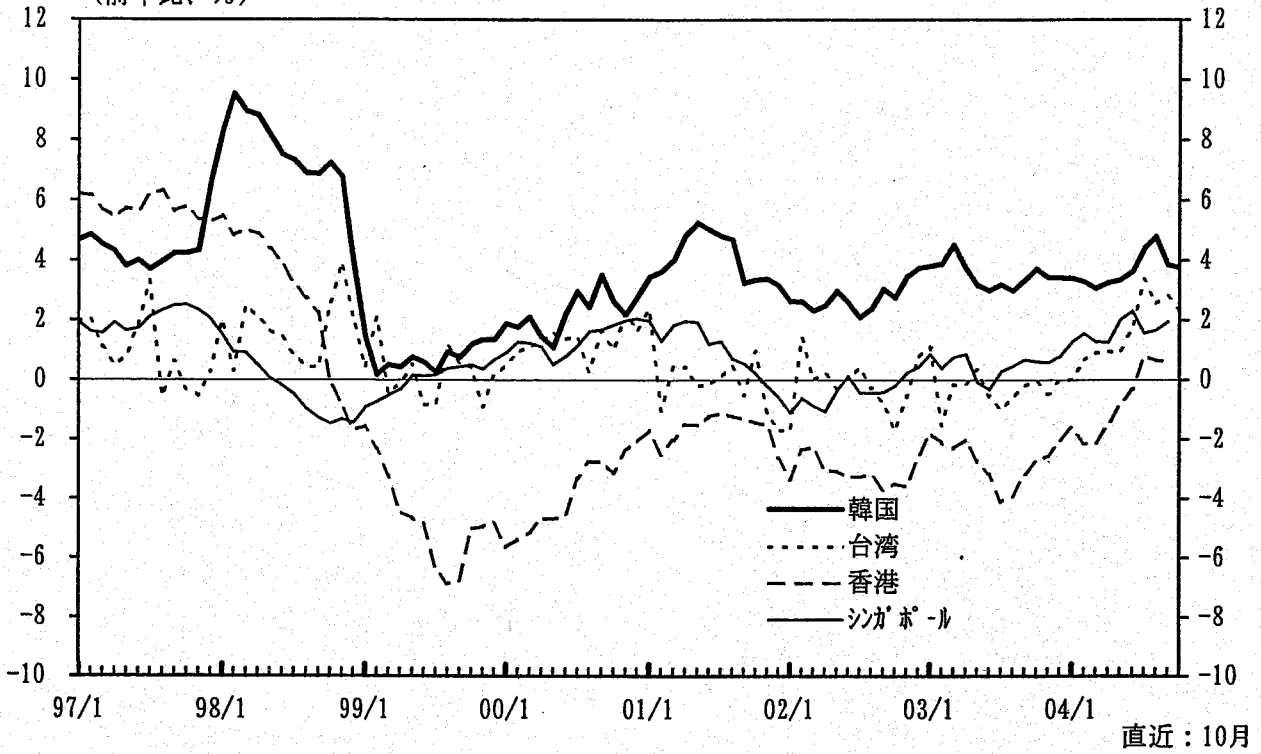
(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs

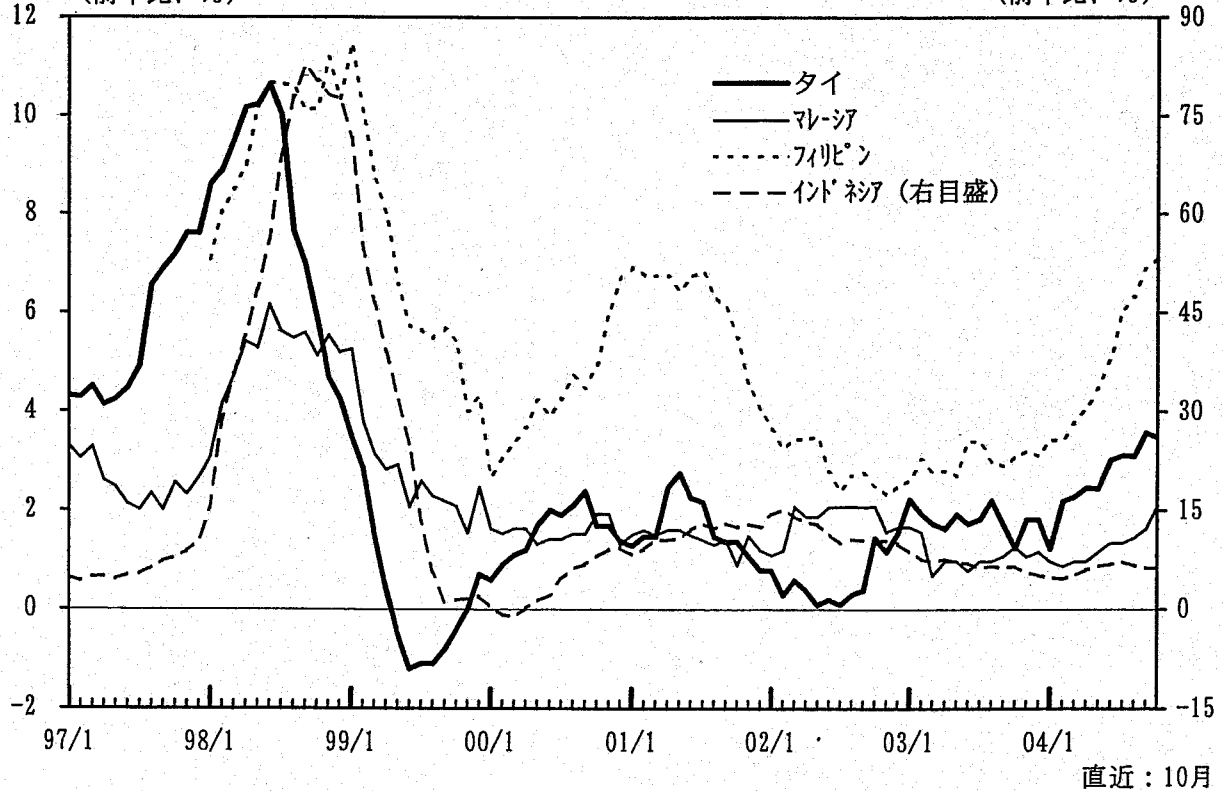
(前年比、%)



(2) ASEAN

(前年比、%)

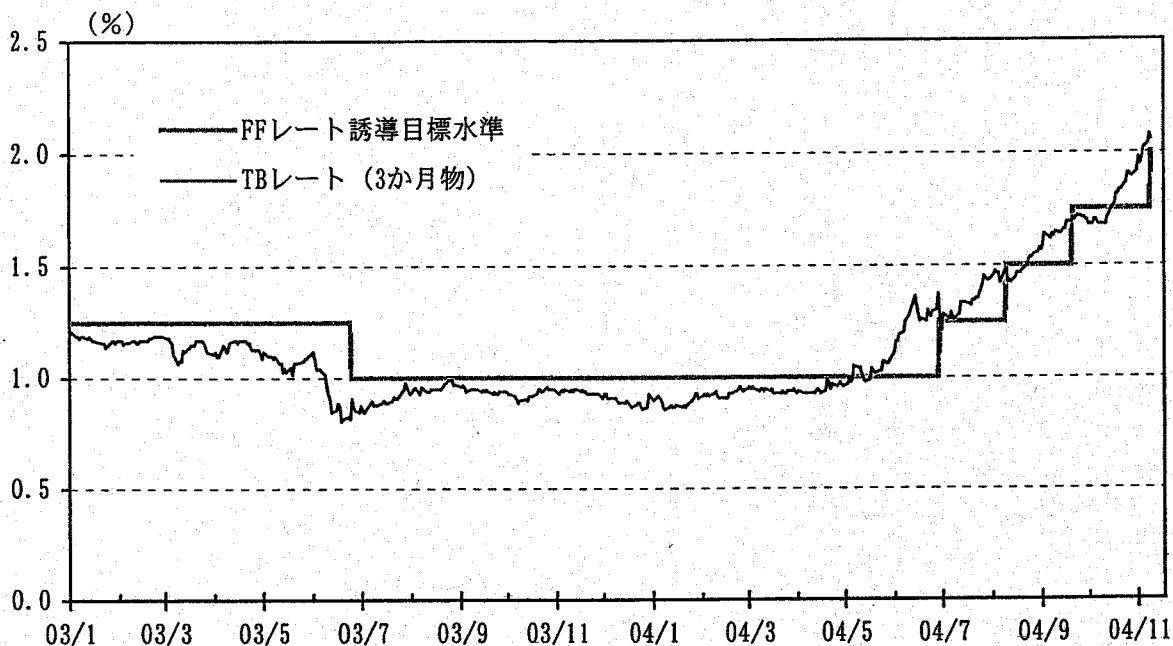
(前年比、%)



米国金融市場

金利 (米国)

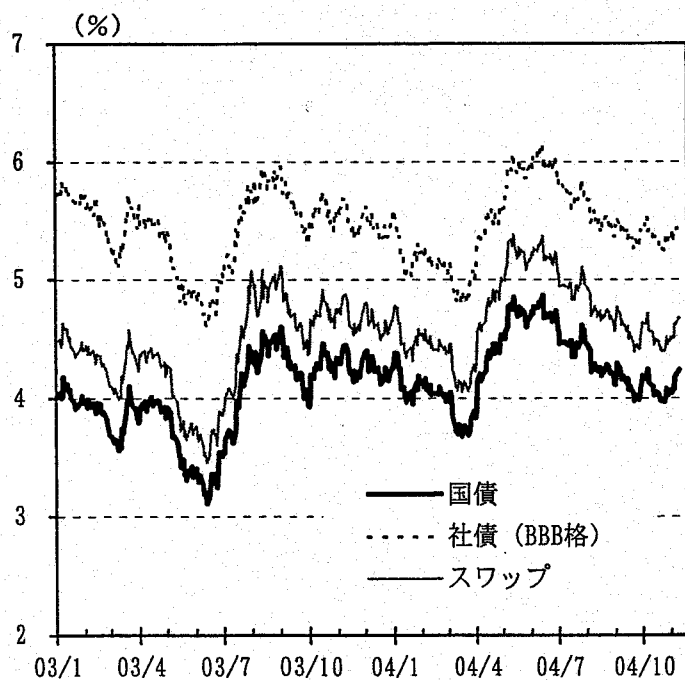
(1) 政策金利・短期金利



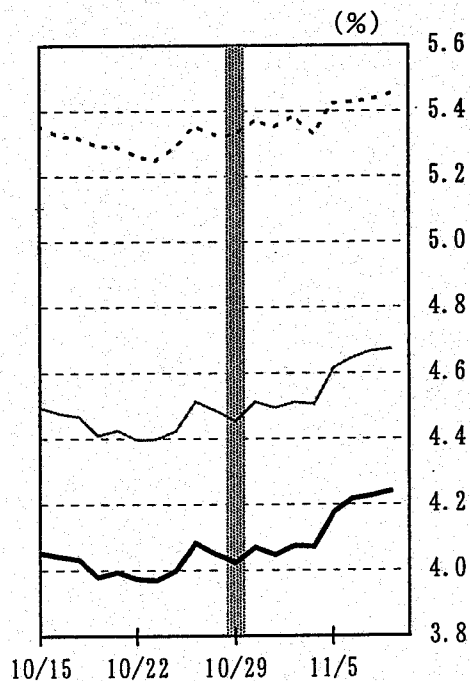
(出所) Bloomberg

直近は11月10日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドローは前回会合。

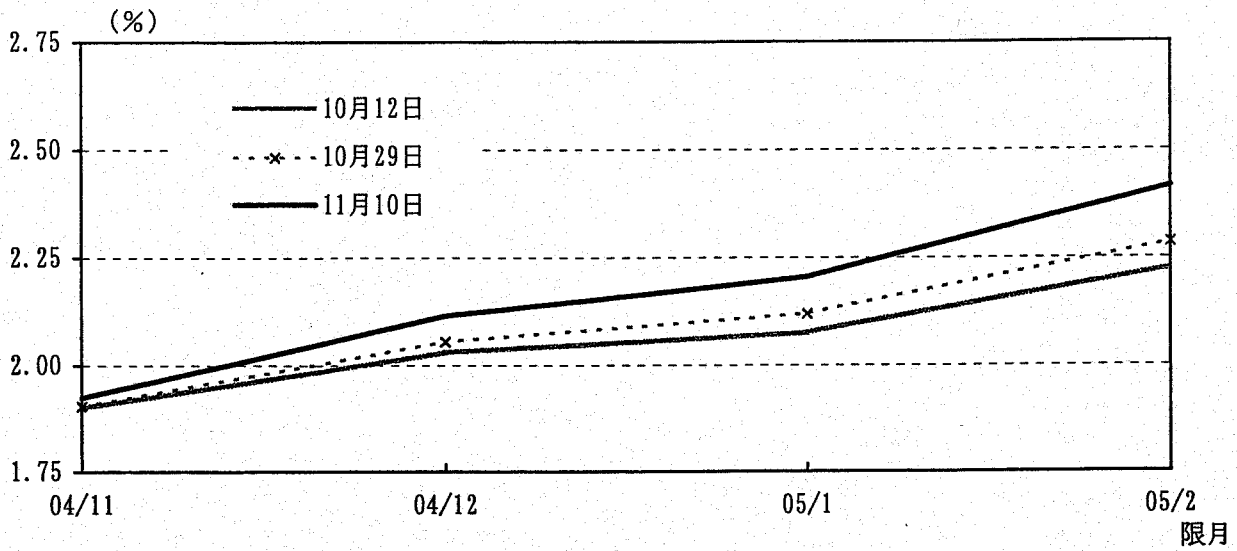
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

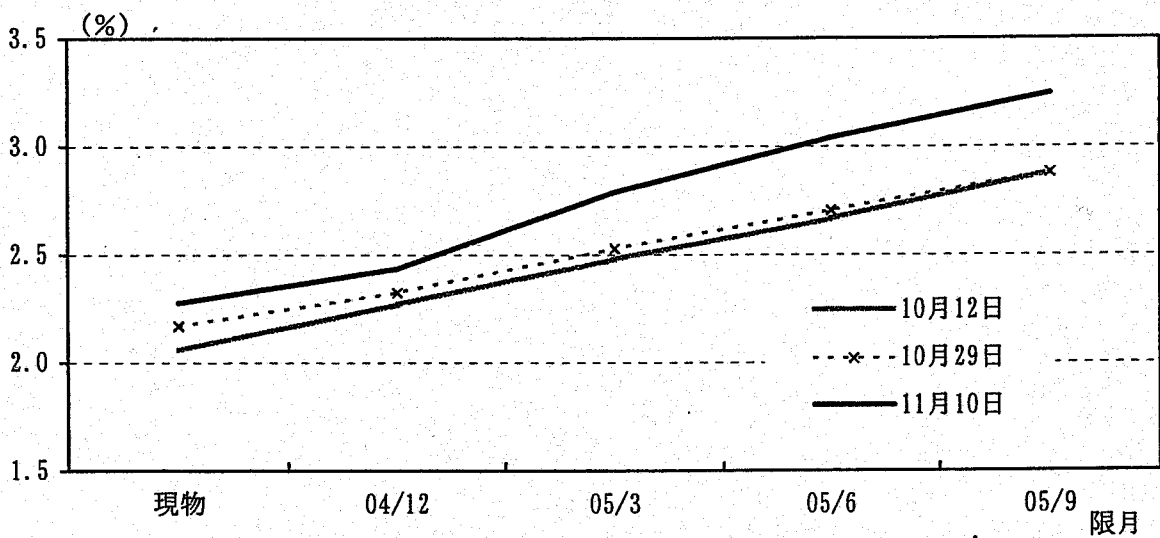
いずれも直近は11月10日

先行きの金利観 (米国)

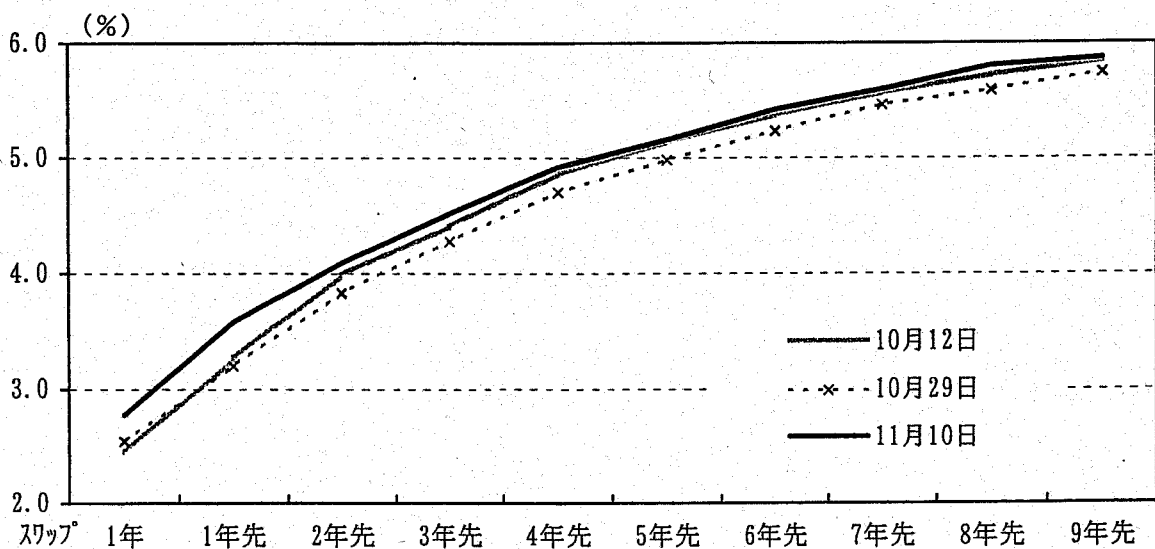
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



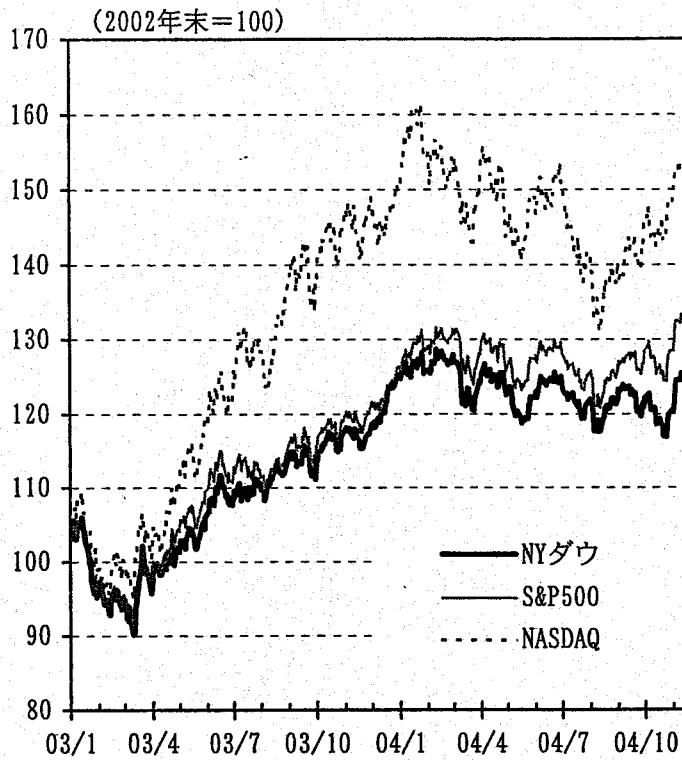
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

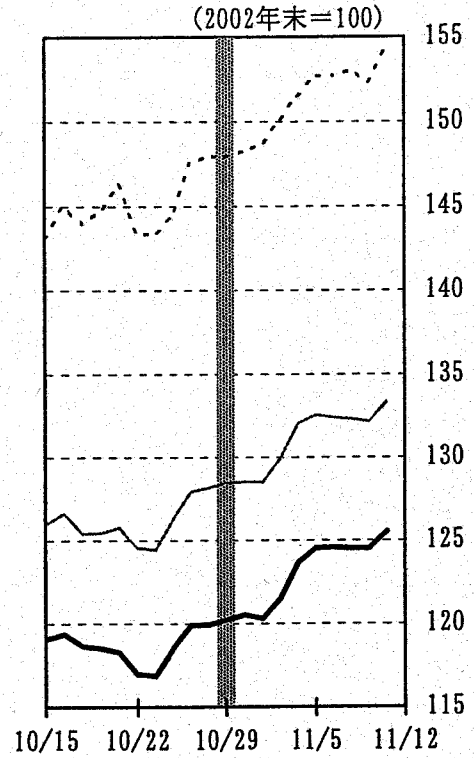
株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



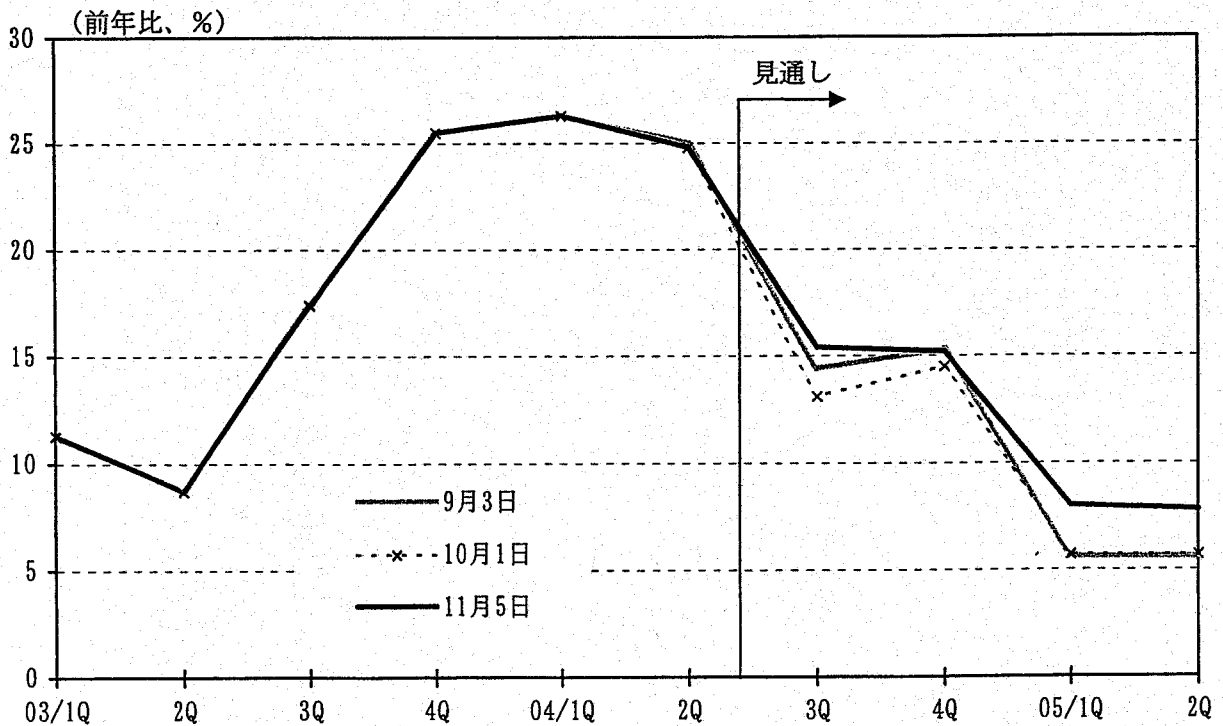
(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

<最近の動き>



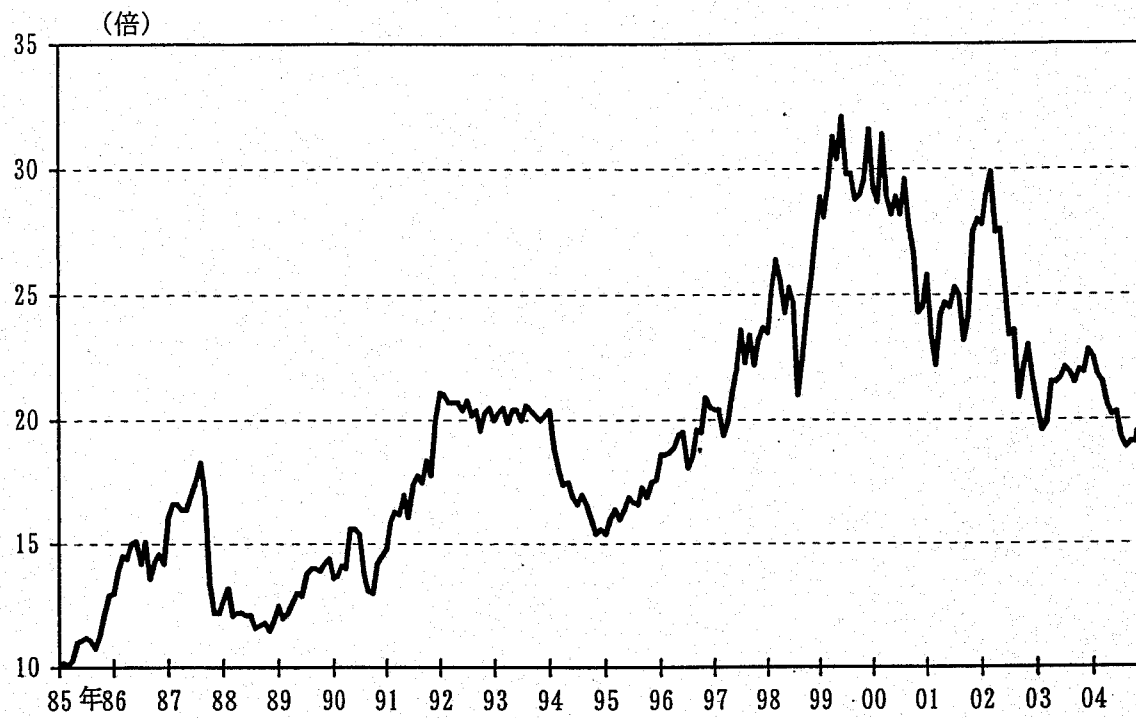
いずれも直近は11月11日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

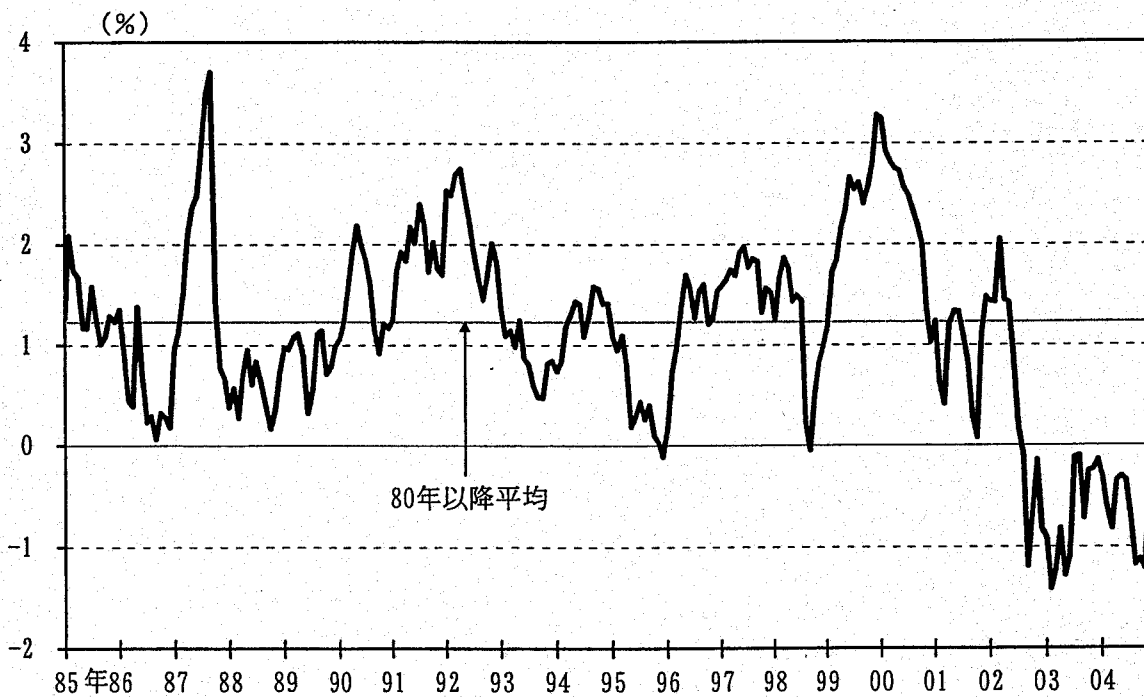
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は11月11日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



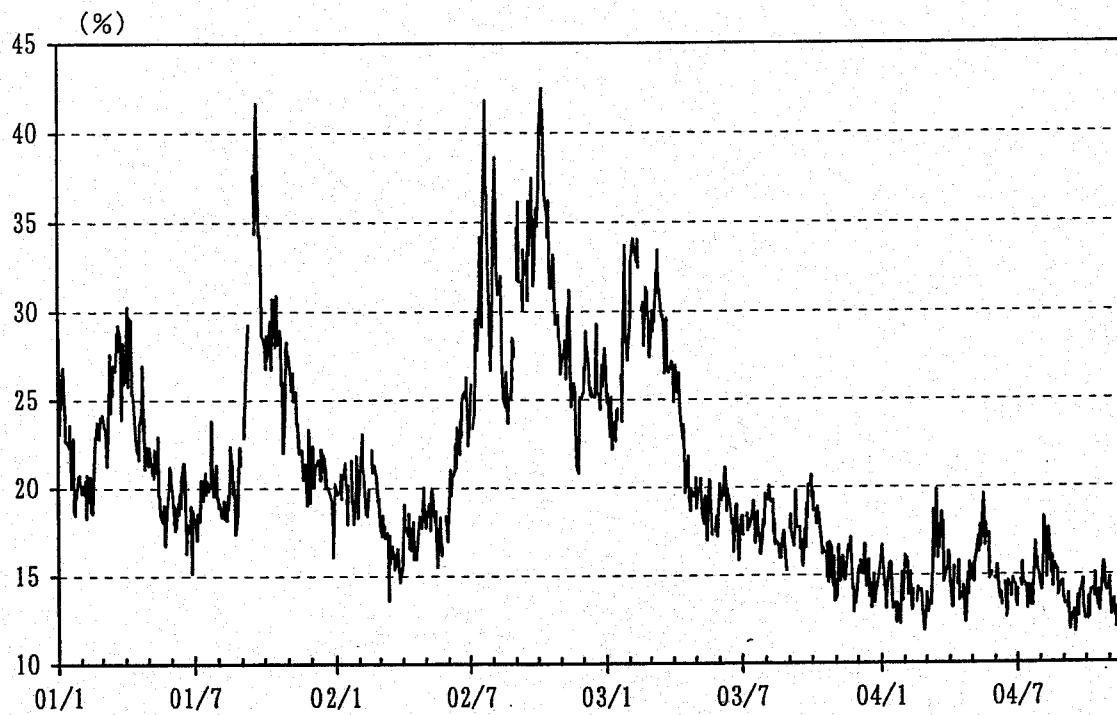
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は11月11日

(出所) Datastream

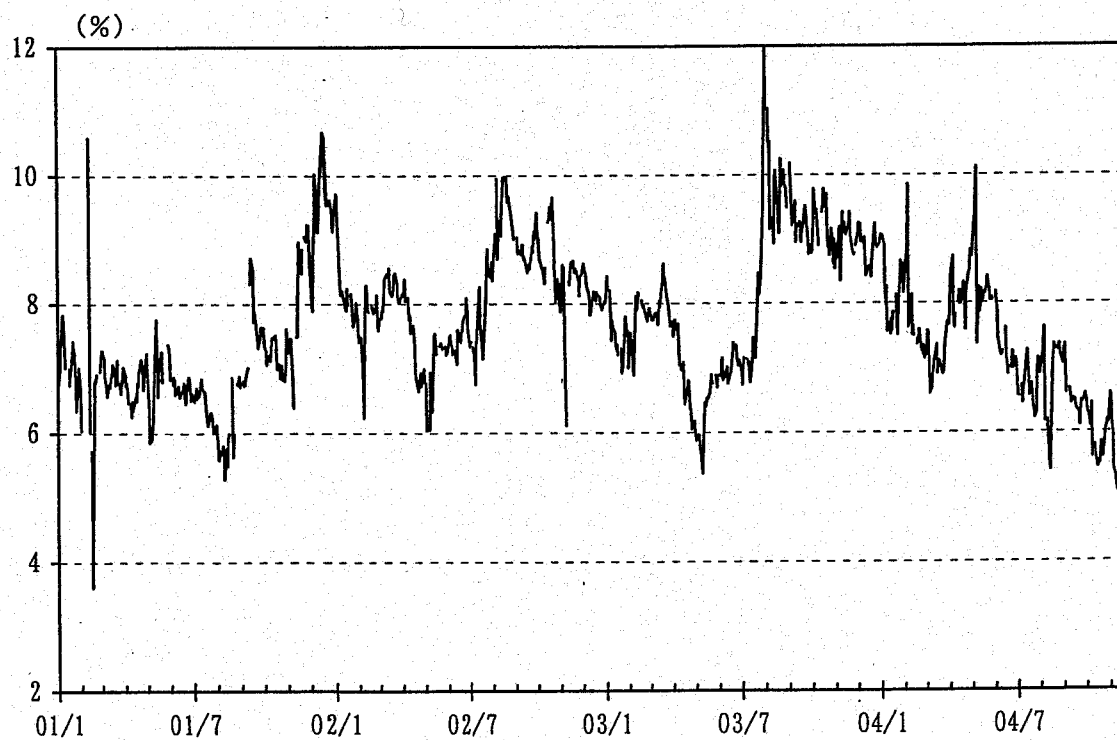
金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



直近は11月11日

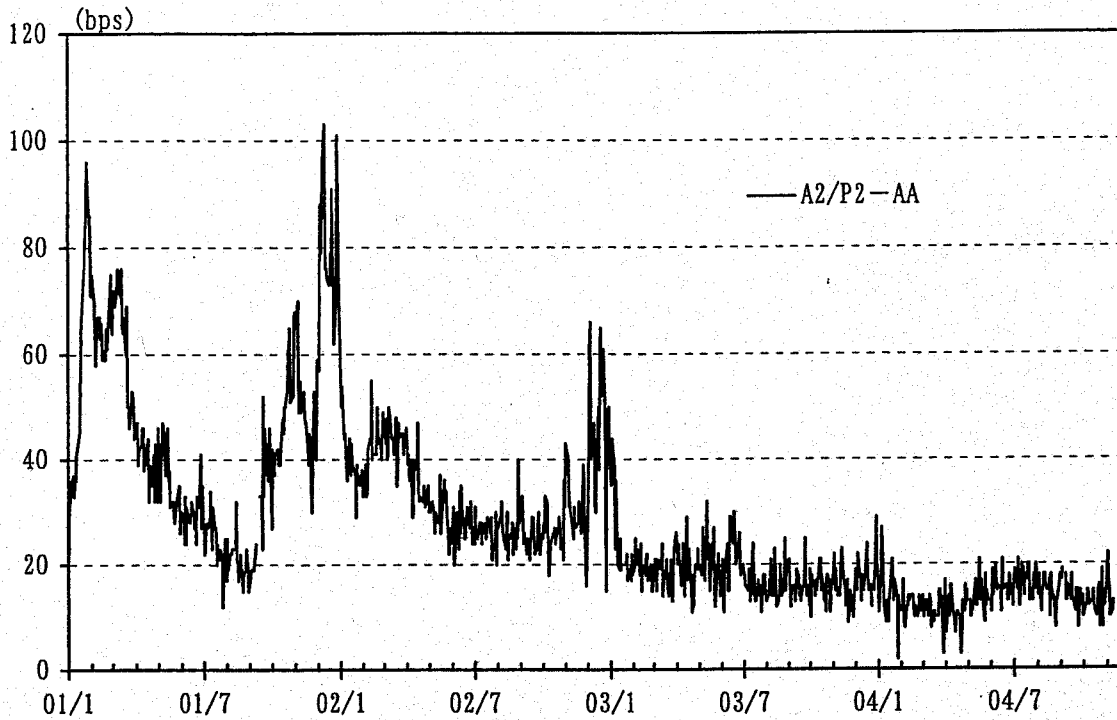
(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



直近は11月10日

(出所) Bloomberg

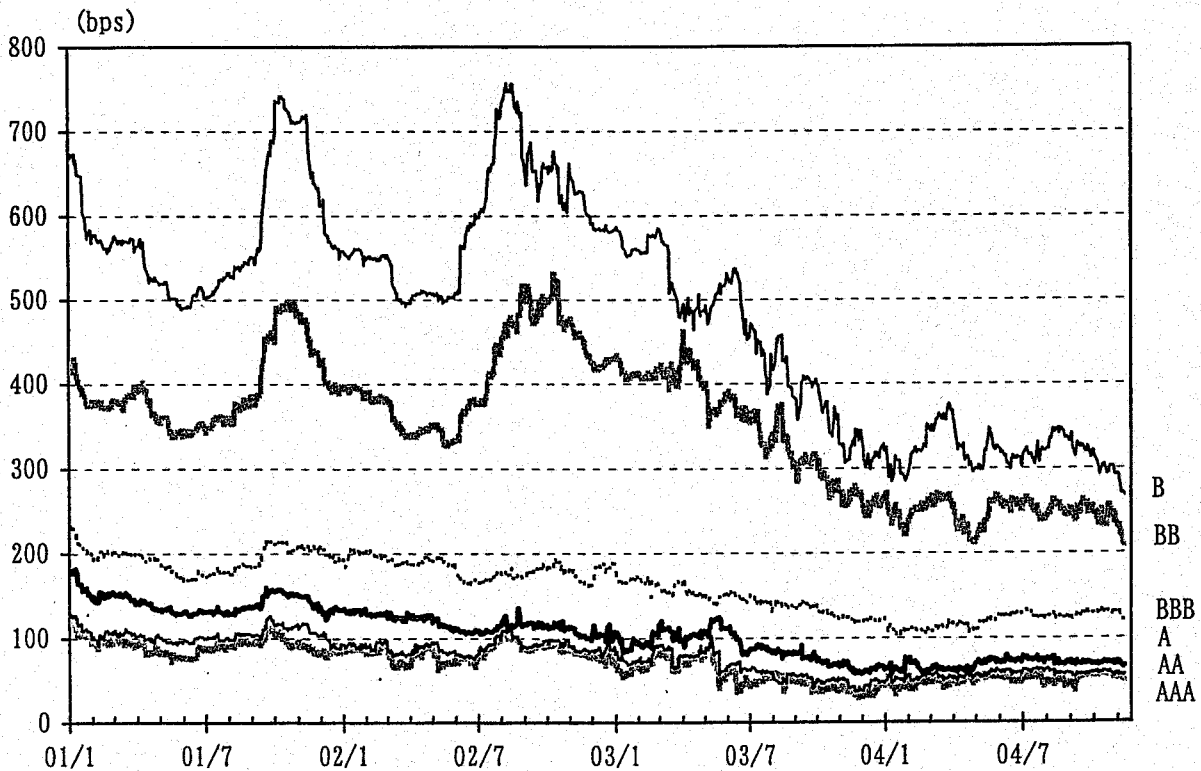
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は11月9日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



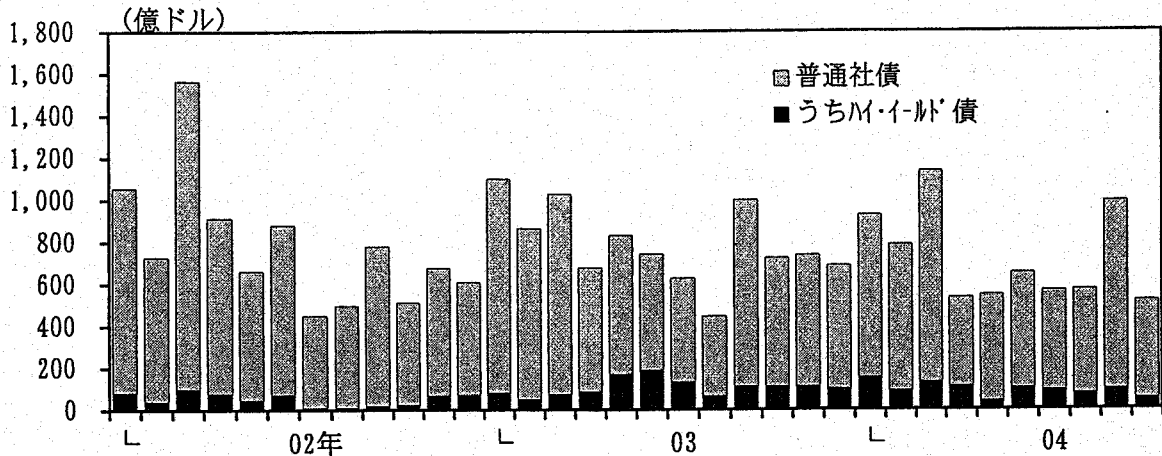
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は11月10日

企業の資金調達 (米国)

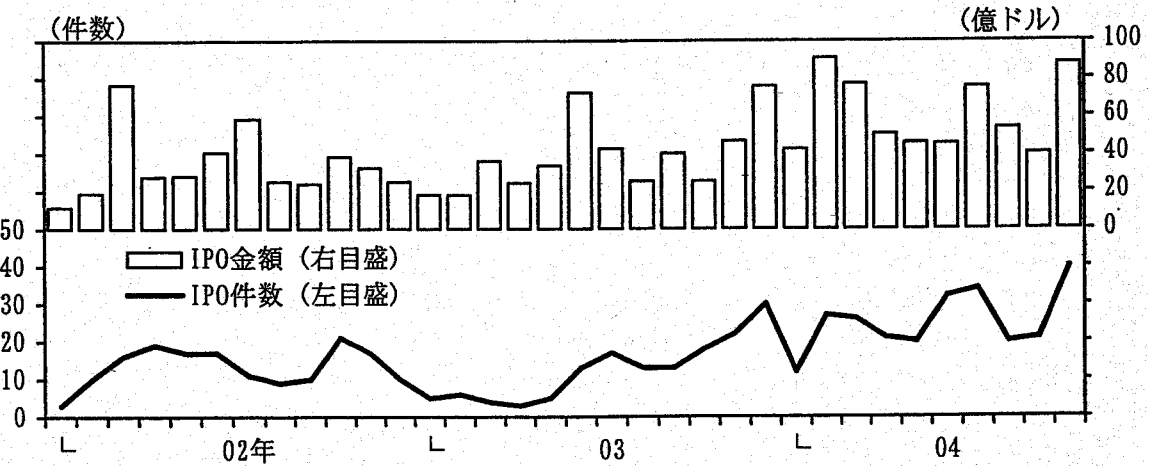
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は10月

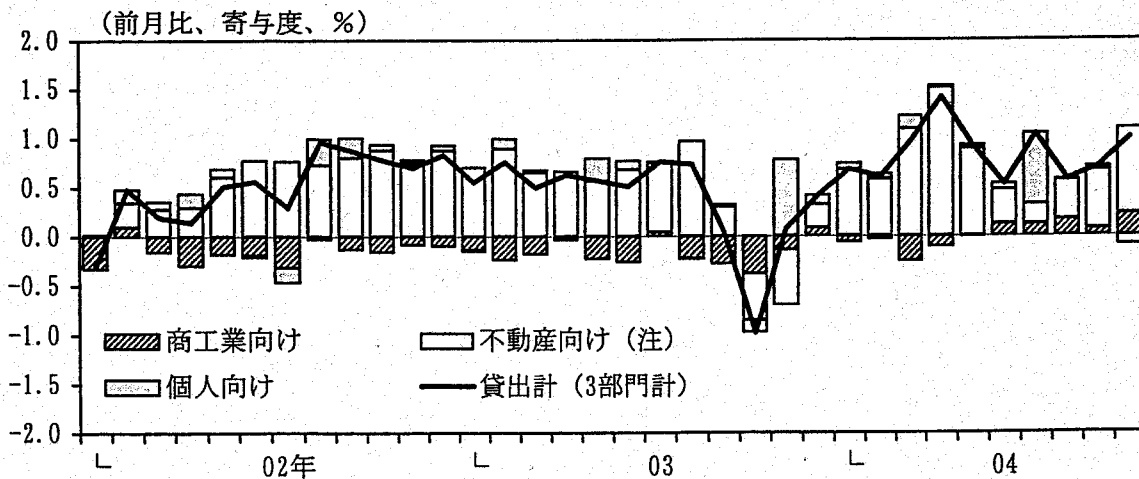
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は10月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

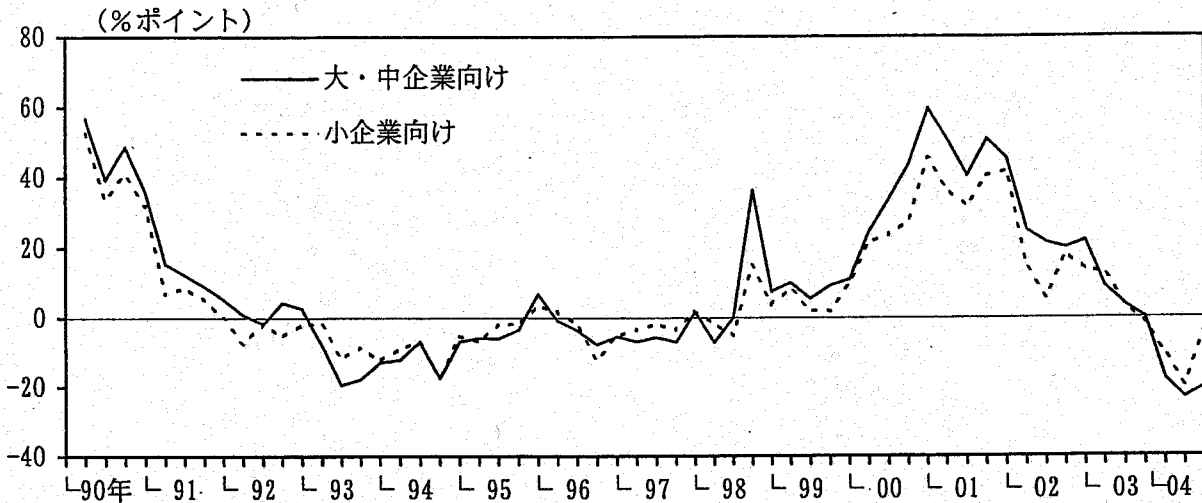
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

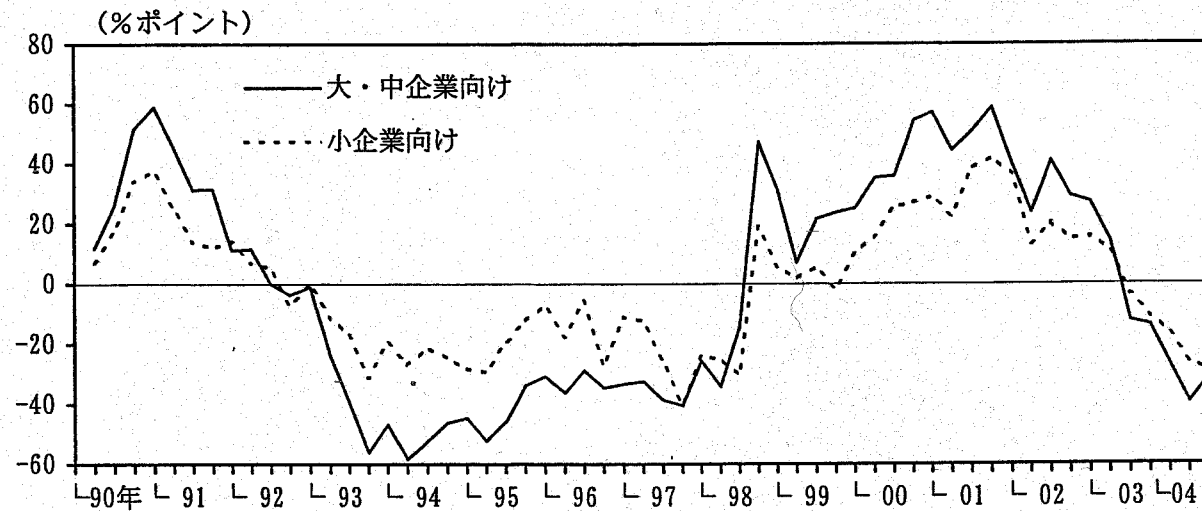
直近は10月27日週

FRBによる2004年7月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

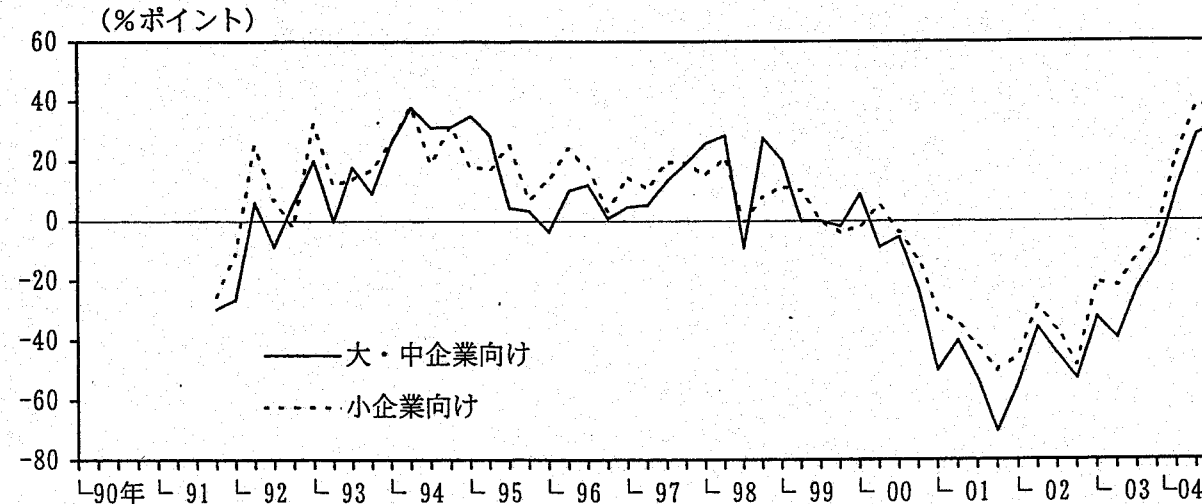
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

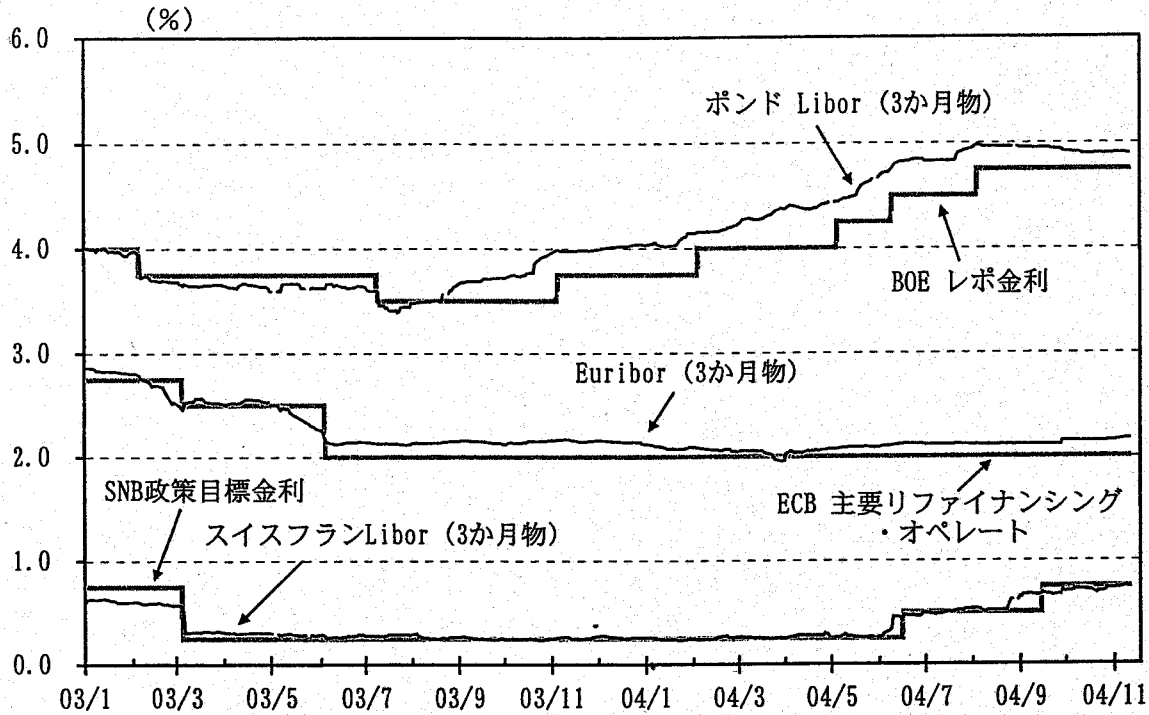


(注) 直近は7月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

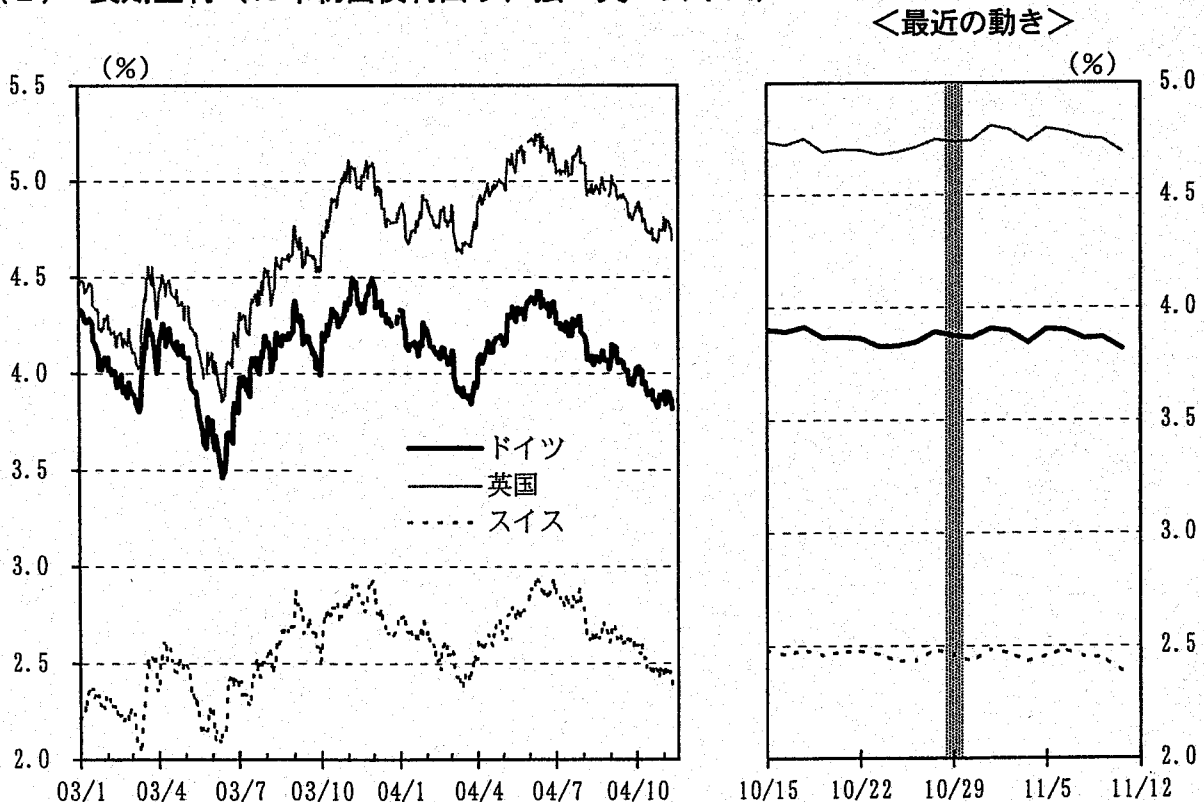
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



(出所) Bloomberg

直近は11月11日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



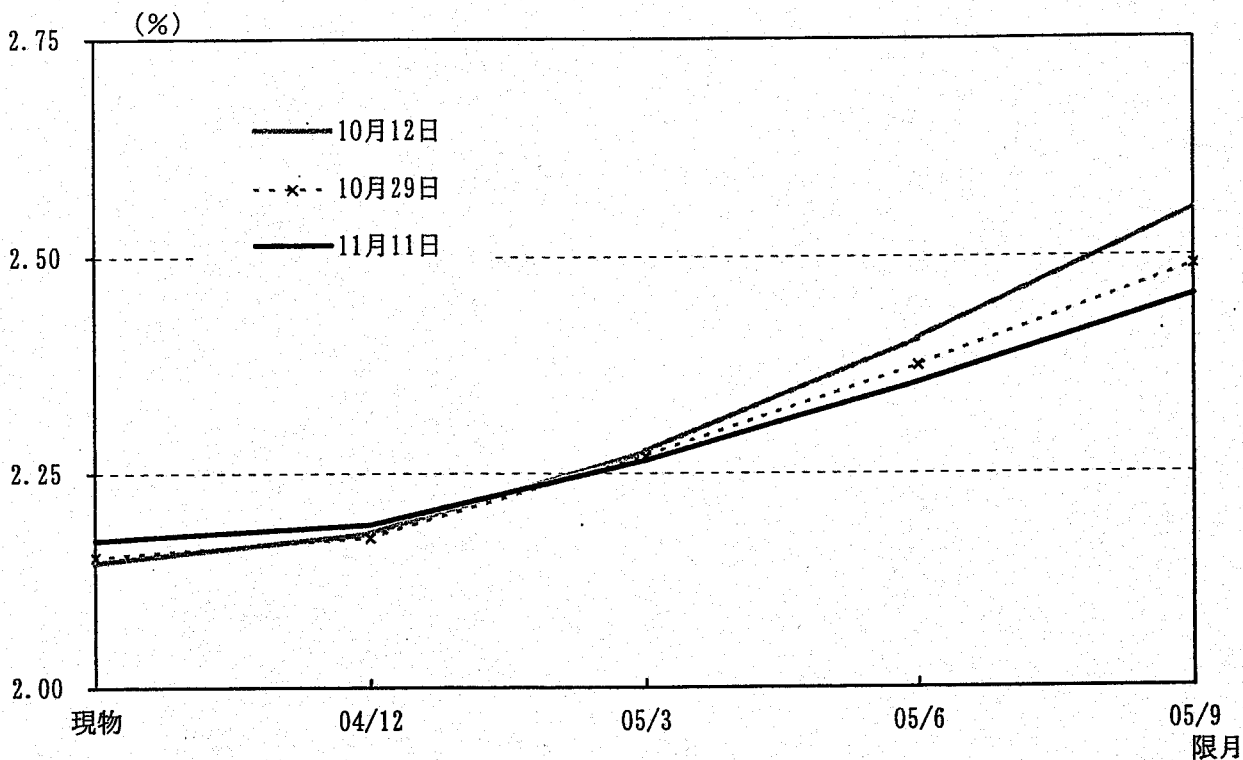
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

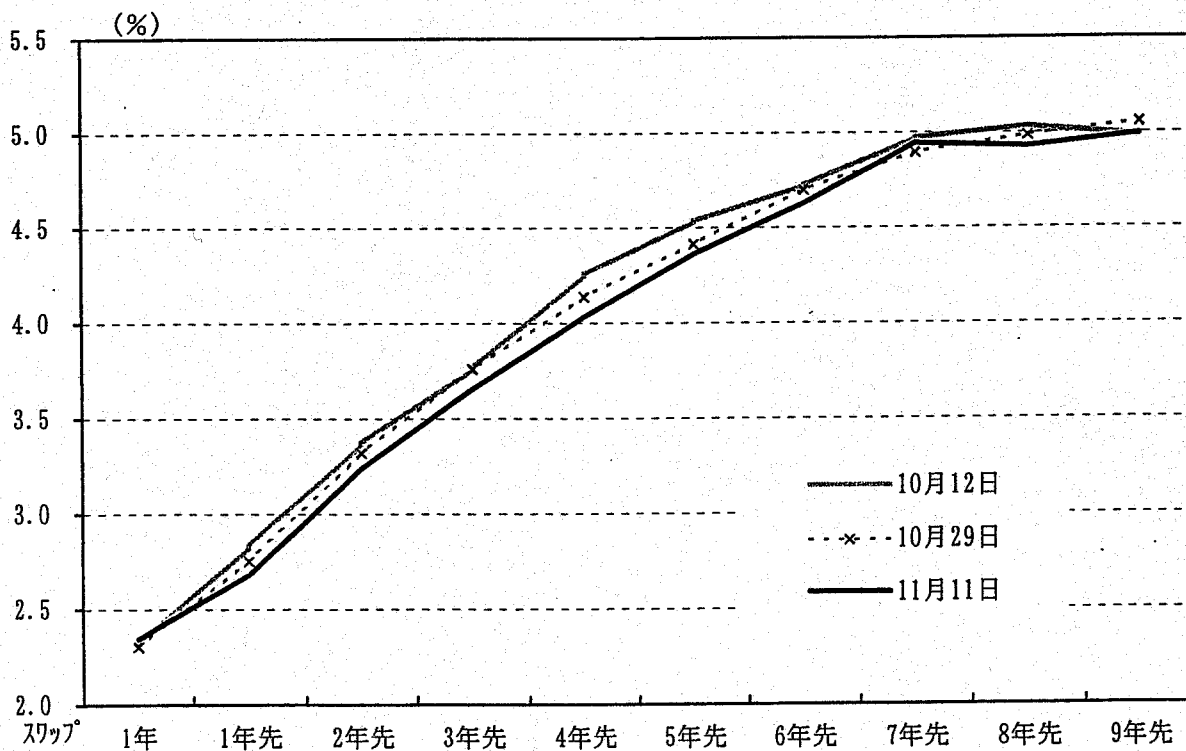
いずれも直近は11月11日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



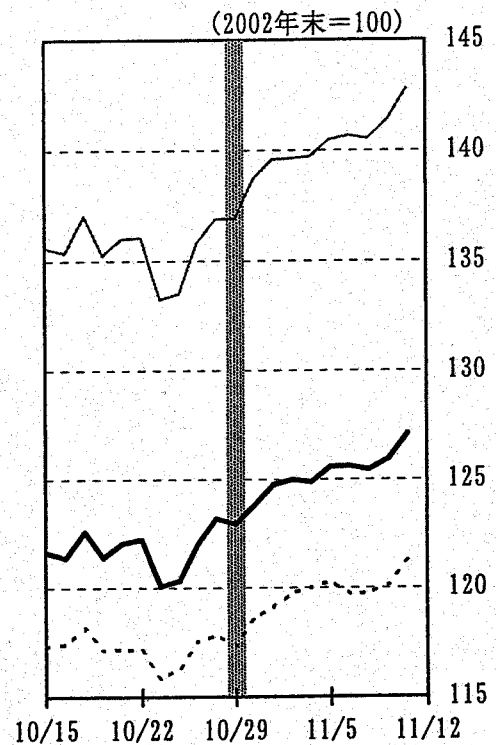
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

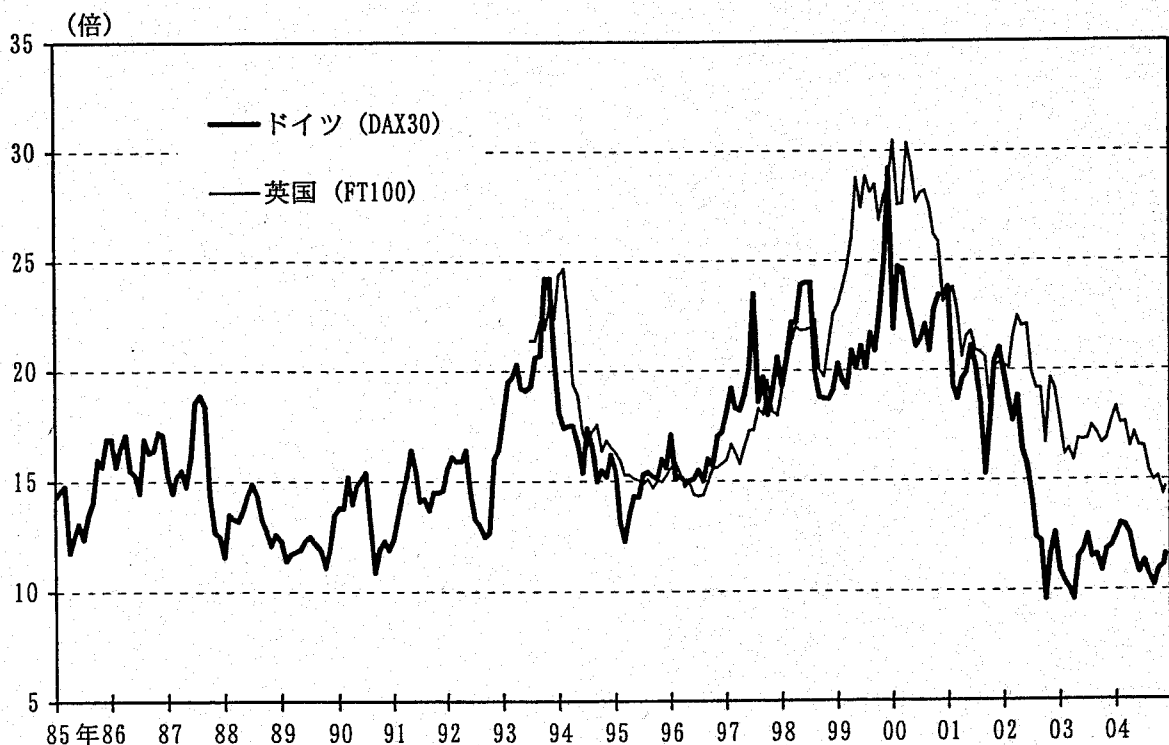


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は11月11日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



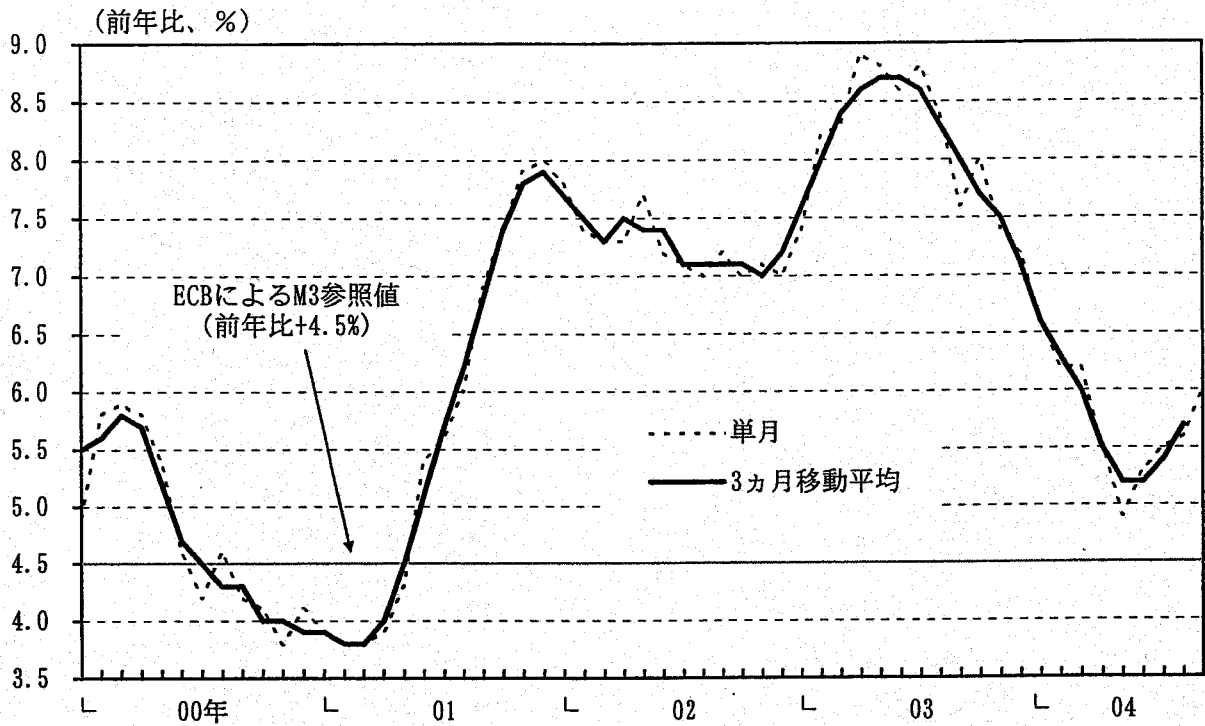
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は11月11日

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

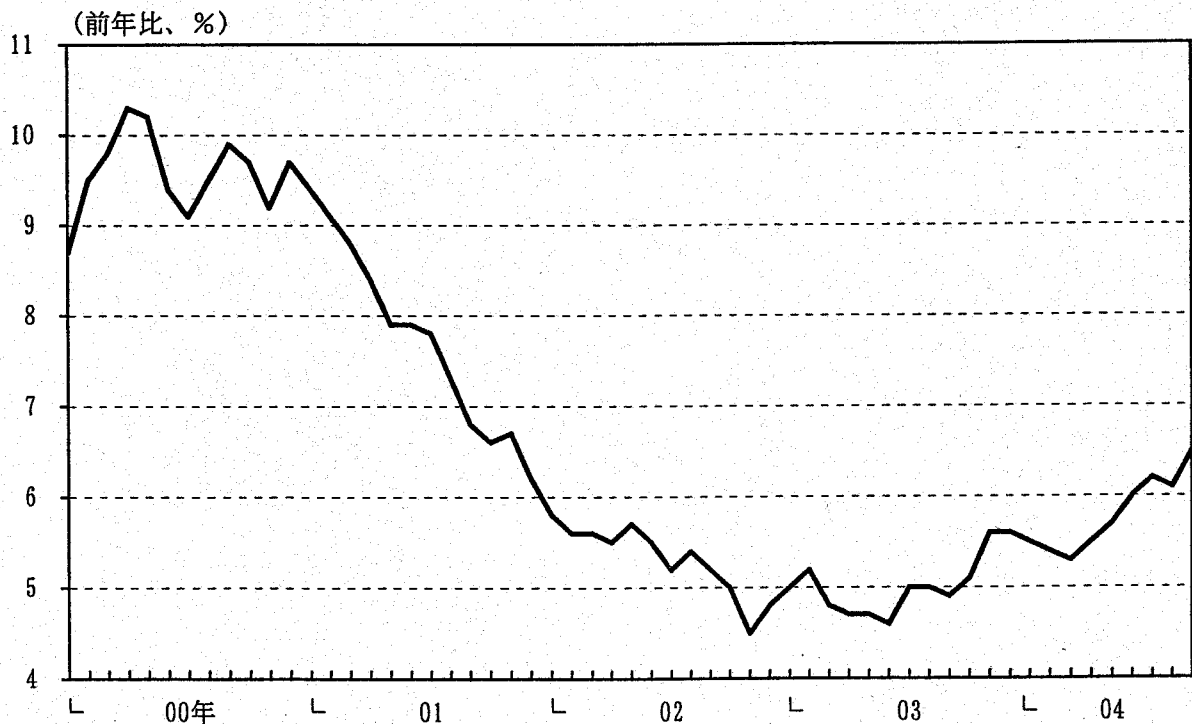
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は9月

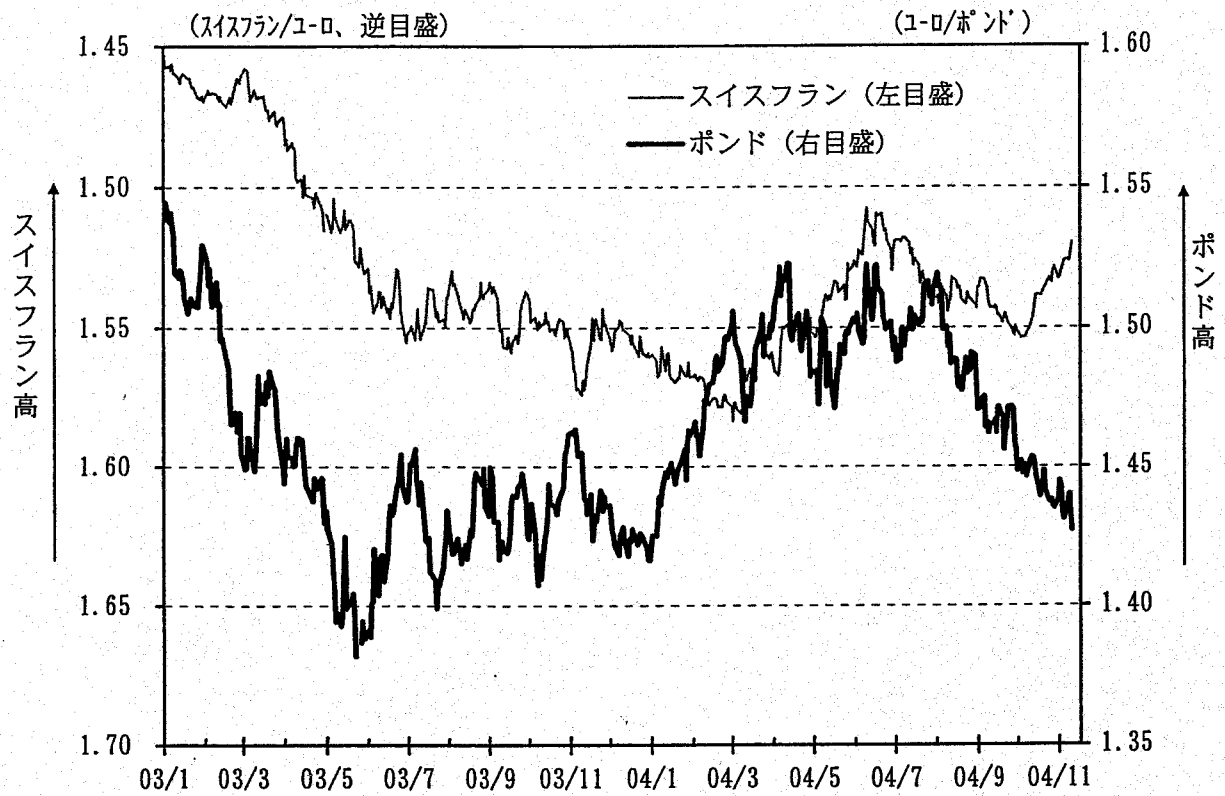
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は9月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

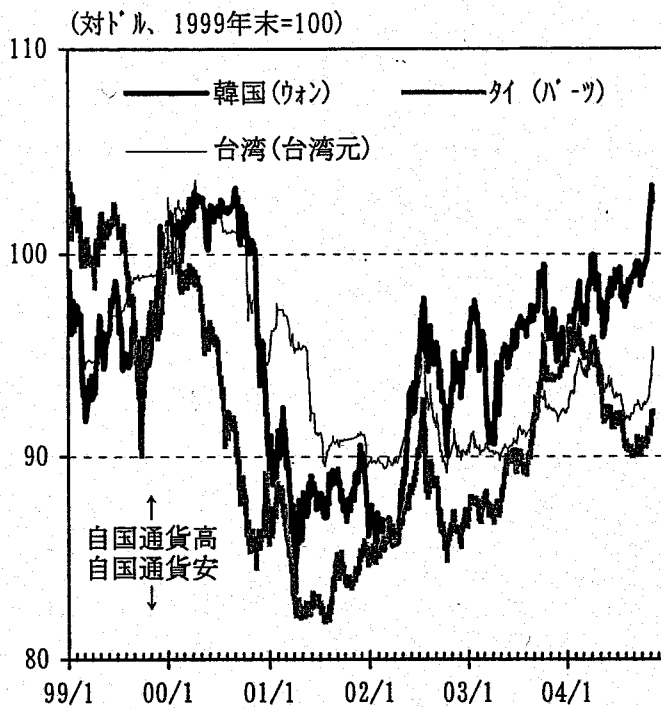


(出所) Bloomberg

直近は11月11日

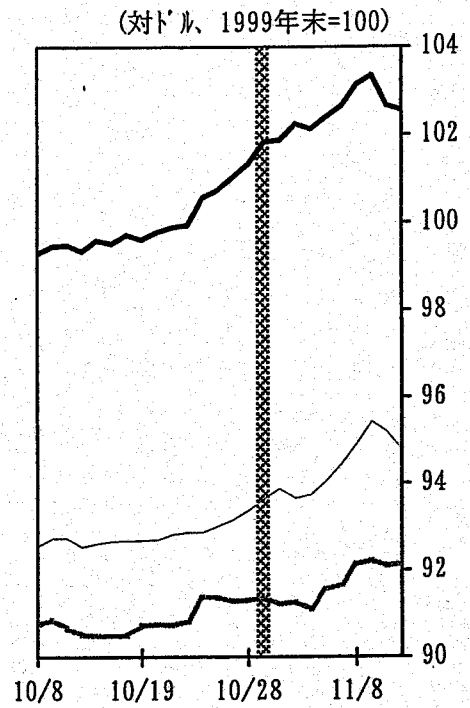
エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



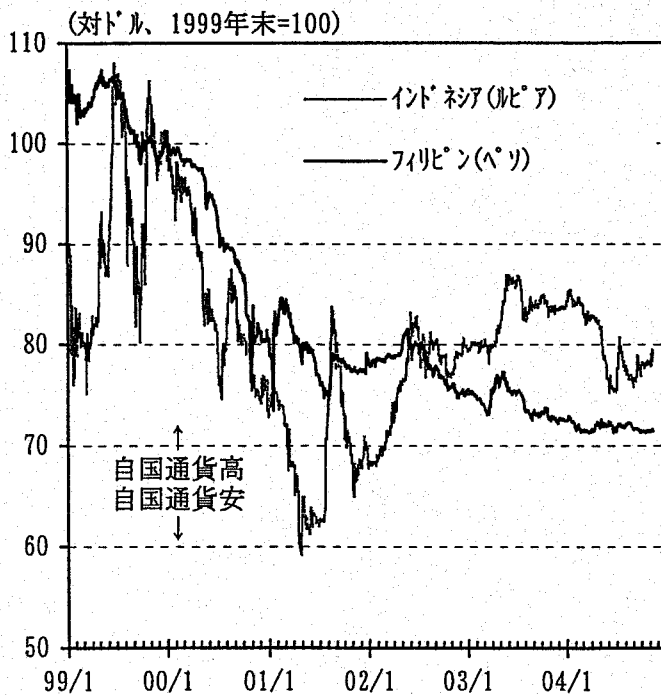
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



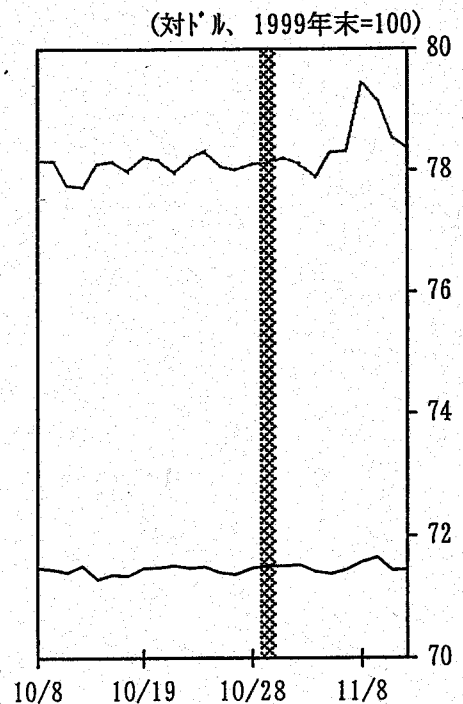
いずれも直近は11月11日

(2) インドネシア、フィリピン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

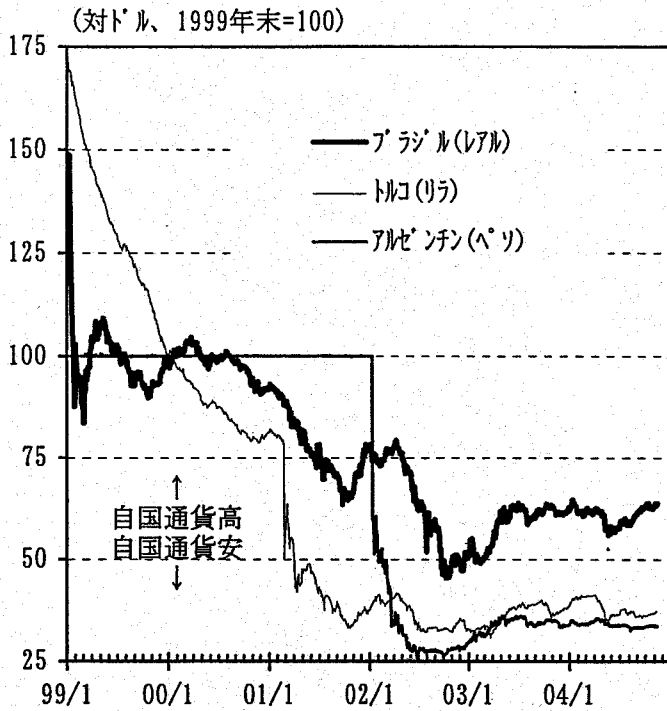
<最近の動き>



いずれも直近は11月11日

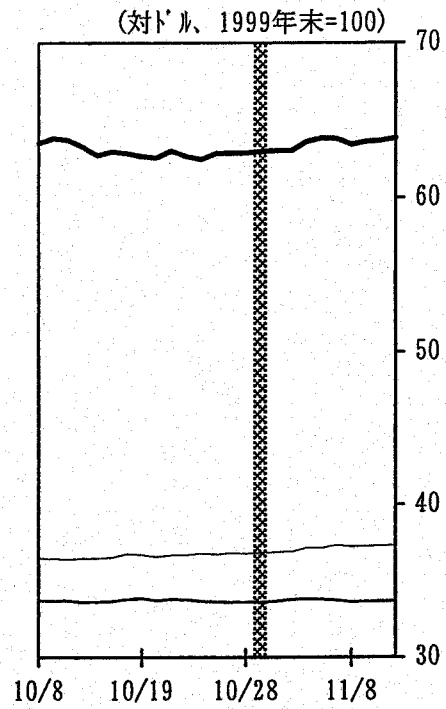
通貨

(3) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



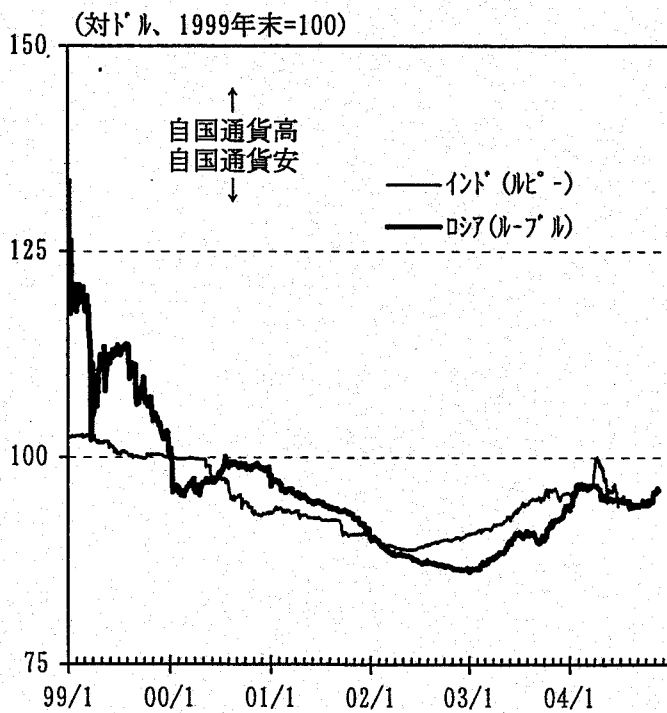
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



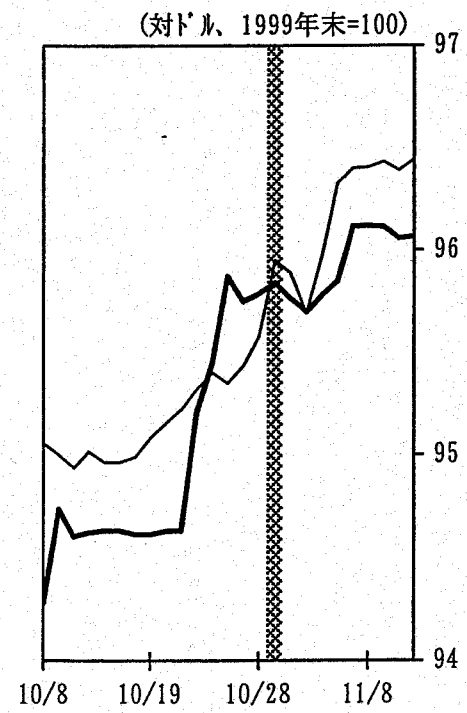
いずれも直近は11月11日

(4) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

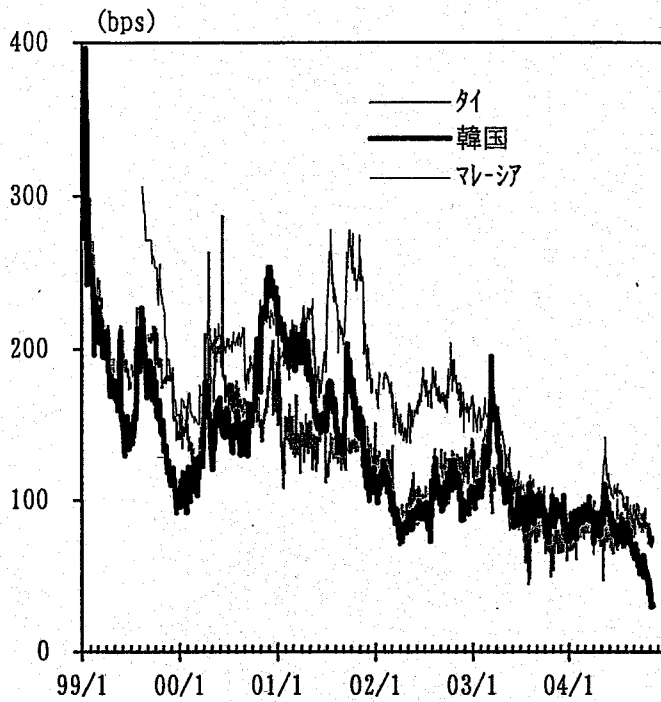
<最近の動き>



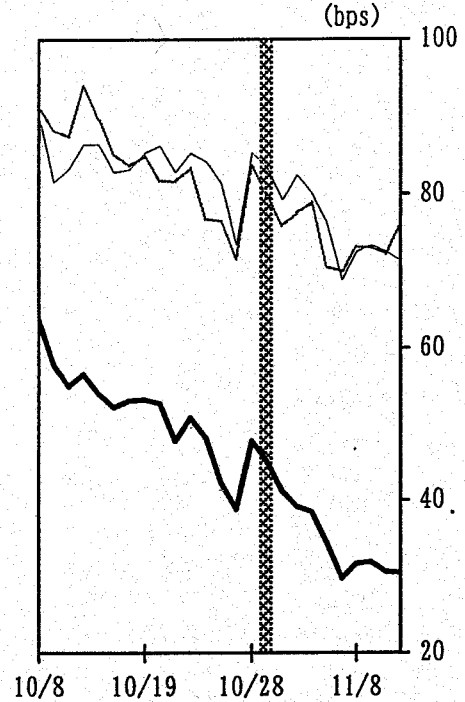
いずれも直近は11月11日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア



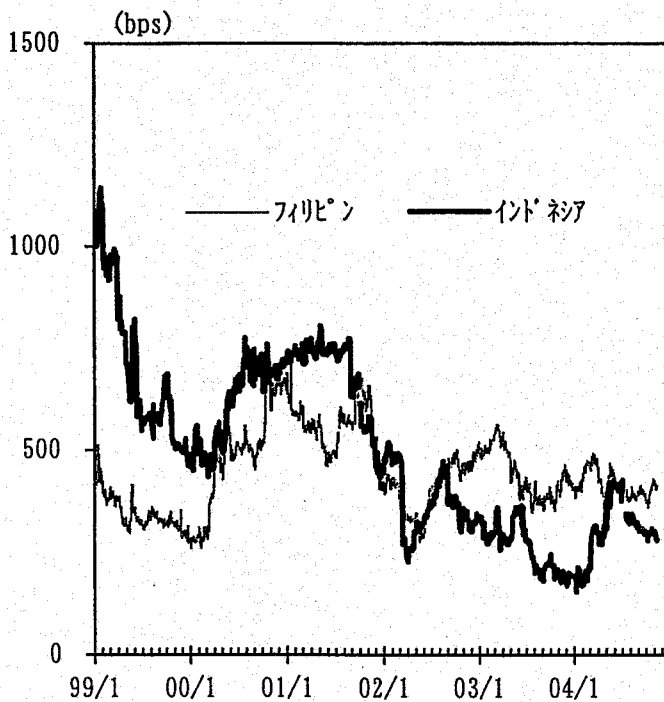
<最近の動き>



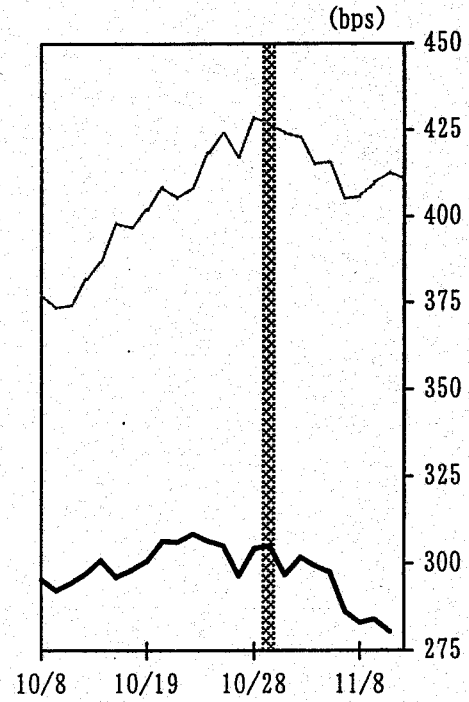
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日

(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



(出所) Bloomberg

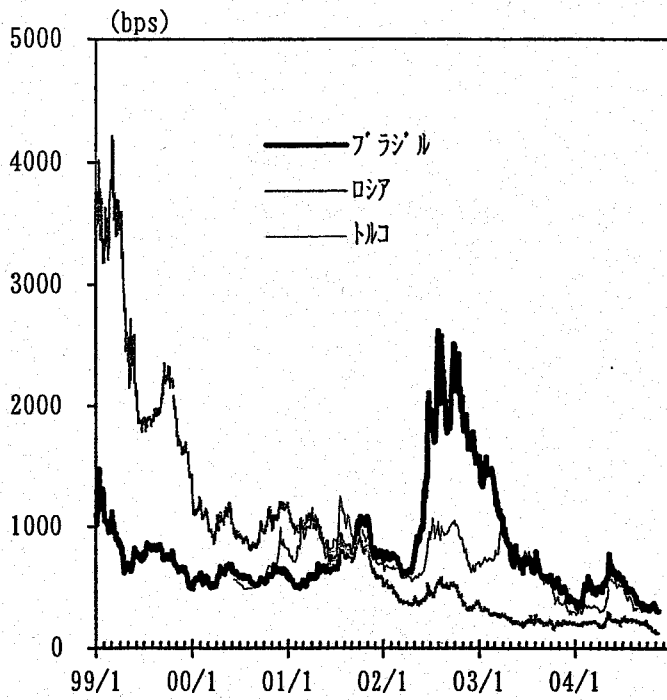
いずれも直近は11月11日(但し、インドネシアは10日)

(注1) 2001年9月17日~2004年3月2日までのインドネシア国債利回りは刈刈子社のデータによる。

(注2) シャドーは前回会合

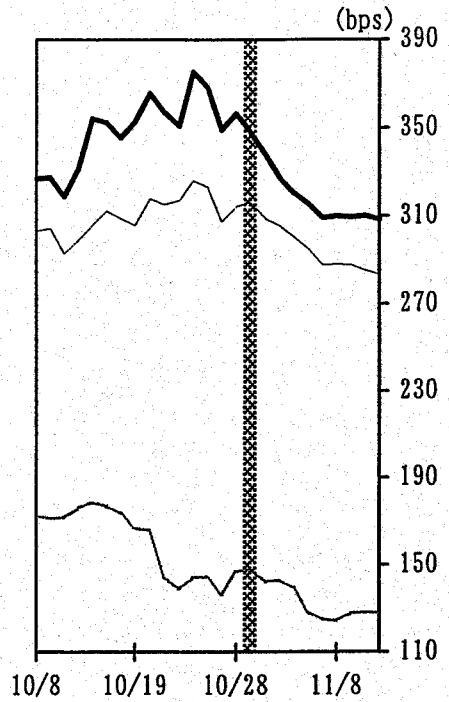
対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



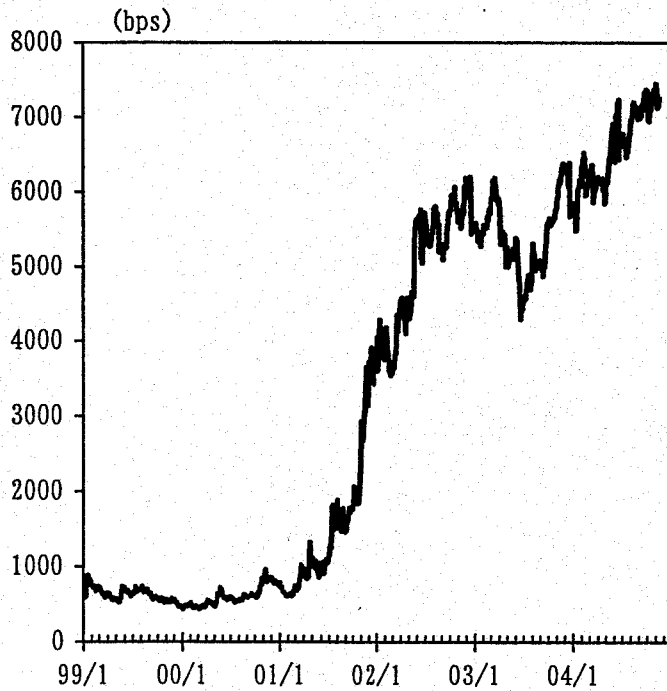
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



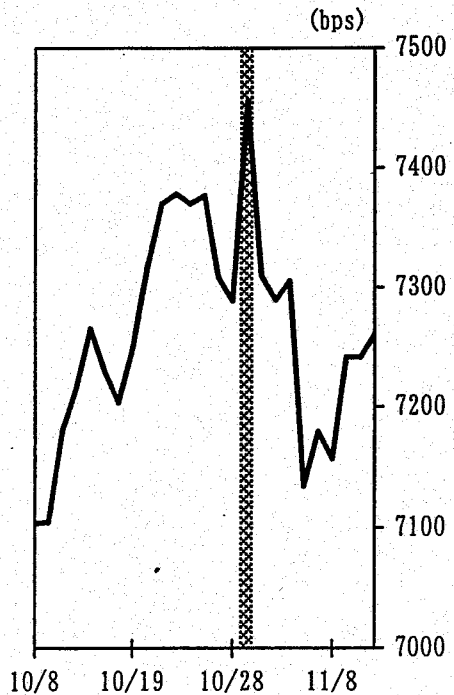
いずれも直近は11月11日

(4) アルゼンチン



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

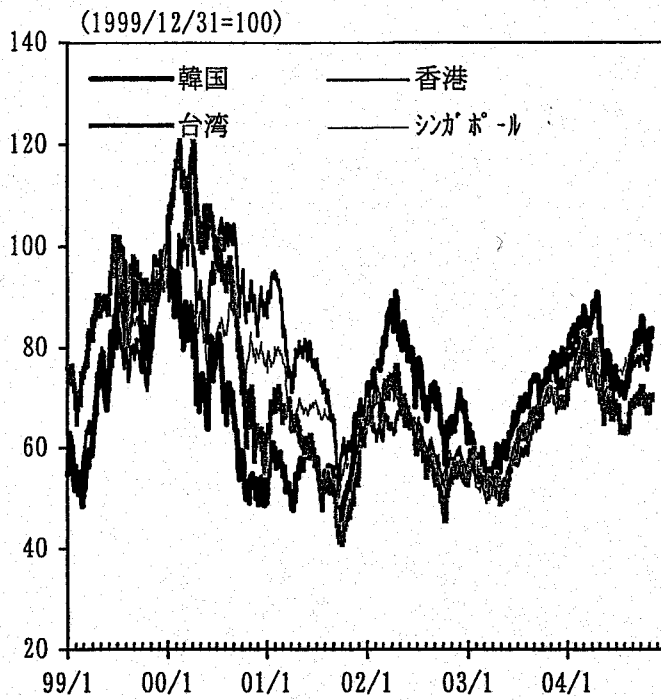
<最近の動き>



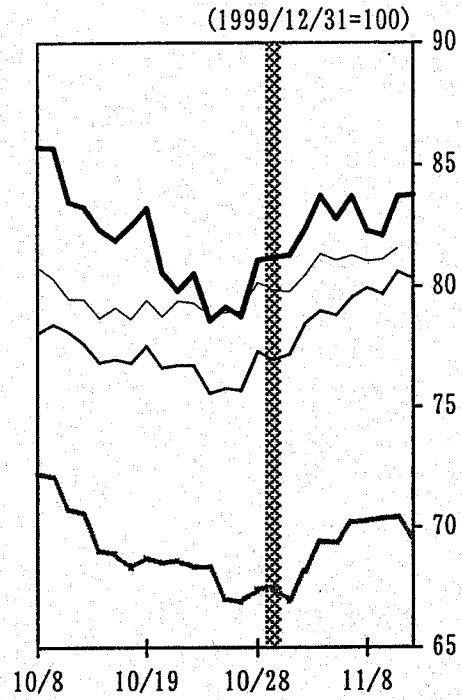
いずれも直近は11月11日

株価

(1) NIEs



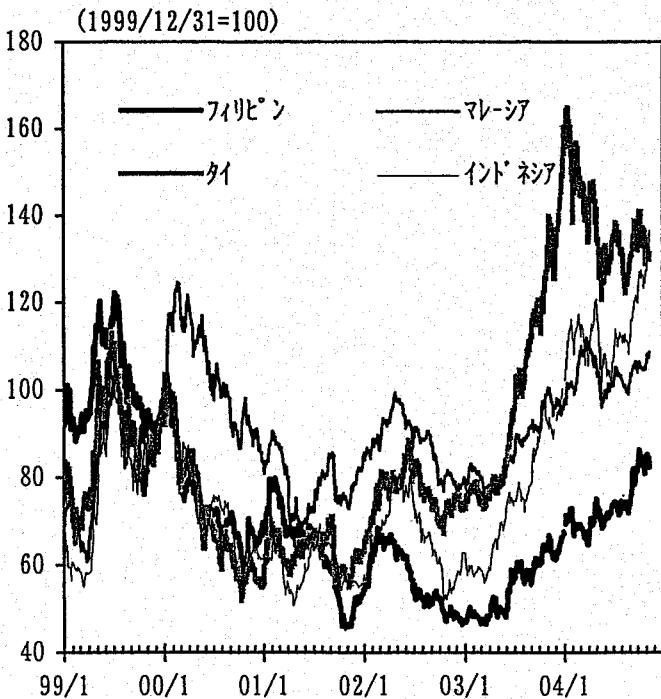
<最近の動き>



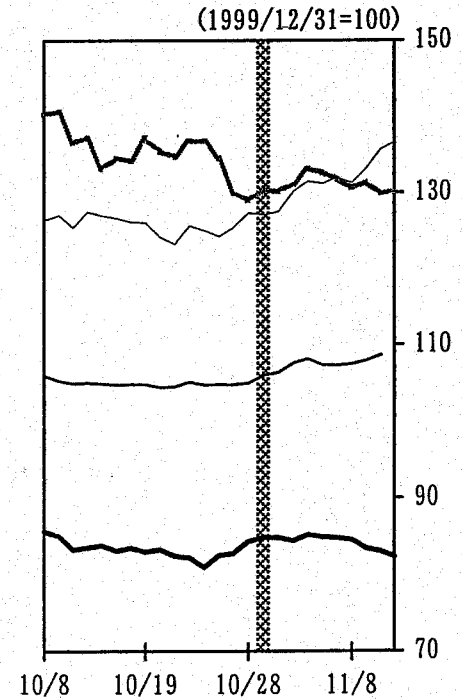
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日(但し、シンガポールは10日)

(2) ASEAN



<最近の動き>

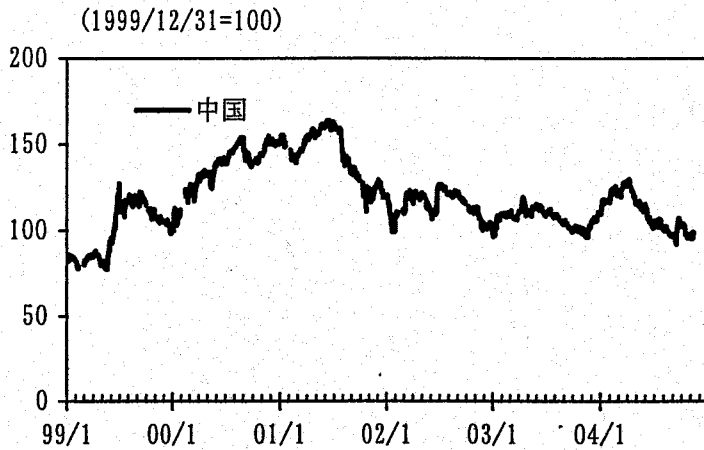


(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は11月11日(但し、マレーシアは10日)

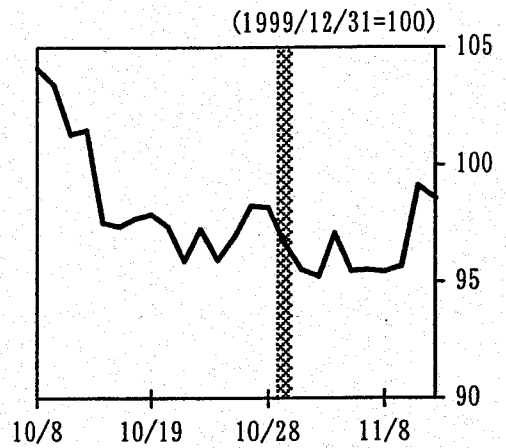
株価

(3) 中国(上海総合)



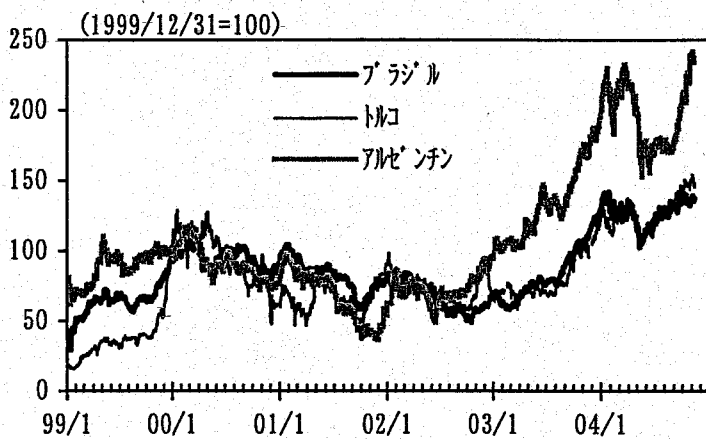
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



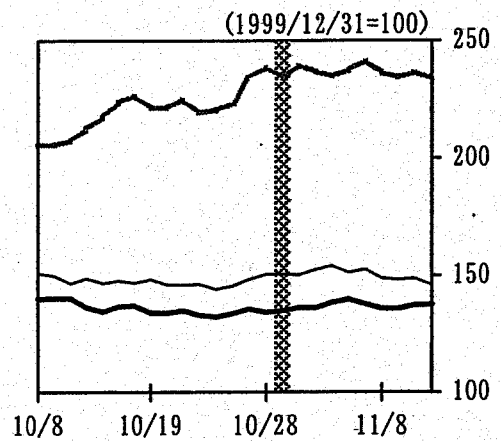
いずれも直近は11月11日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



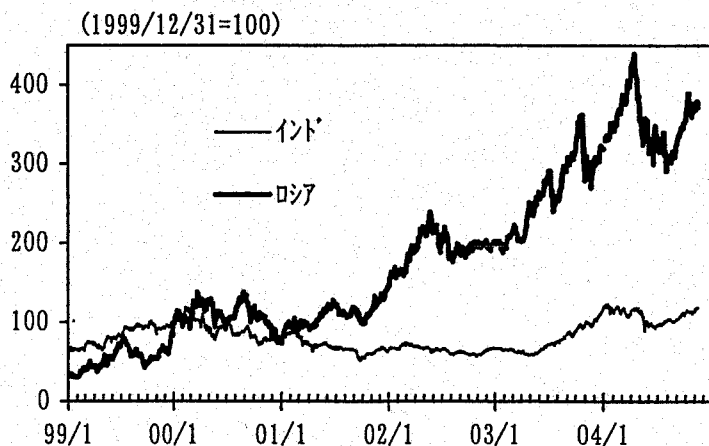
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



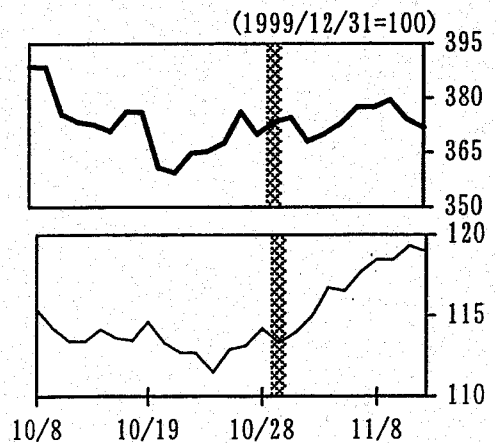
いずれも直近は11月11日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は11月11日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2003年 実績	2004年			2005年			2003年 IMF GDP ウエイト
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		
			8月時点	直近(11月)		8月時点	直近(11月)	
米 国	3.0	4.3	4.4	4.4	3.5	3.7	3.5	21.0
E U	0.9	2.6	2.3	2.3	2.5	2.3	2.2	19.8
ユーロエリア	0.5	2.2	1.8	1.9	2.2	2.1	1.9	15.8
ドイツ	▲0.1	2.0	1.8	1.9	1.8	1.6	1.5	4.5
フランス	0.5	2.6	2.3	2.4	2.3	2.1	2.2	3.2
英 国	2.2	3.4	3.3	3.2	2.5	2.6	2.6	3.2
東 ア ジ ア	7.5	7.8	7.6	7.9	6.5	6.7	6.8	19.5
NIEs	3.1	5.5	5.6	5.6	4.0	4.7	4.2	3.4
ASEAN-4	5.2	5.5	5.5	5.5	5.4	5.2	5.0	3.5
中 国	9.3	9.0	8.8	9.2	7.5	7.7	8.0	12.6
日 本	2.4	4.4	4.3	4.3	2.3	1.9	1.8	7.0
世界計	3.9	5.0	4.7	4.9	4.3	4.1	4.1	100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2003年 実績	2004年			2005年		
		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し		IMF 見通し (2004/9月)	民間 見通し	
			8月時点	直近(11月)		8月時点	直近(11月)
米 国	2.3	3.0	2.7	2.6	3.0	2.4	2.4
E U	2.0	2.2	2.1	2.1	2.0	1.9	2.0
ユーロエリア	2.1	2.1	2.1	2.2	1.9	1.8	1.9
ドイツ	1.1	1.8	1.6	1.7	1.3	1.3	1.5
フランス	2.1	2.4	2.2	2.2	2.1	1.7	1.8
英 国	1.4	1.6	1.5	1.4	1.9	1.8	1.7
東 ア ジ ア	1.7	3.8	3.6	4.0	3.2	3.3	3.7
NIEs	1.4	2.4	2.2	2.4	2.6	2.4	2.7
ASEAN-4	4.0	4.7	4.4	4.5	4.8	4.5	4.7
中 国	1.2	4.0	3.8	4.3	3.0	3.2	3.7
日 本	▲0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.1	▲0.1	0.0	0.0

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブル・チップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注4) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マルタを除く23ヶ国ベース。

(注5) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウェイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算 (計表記載地域およびカナダ、ラオス、豪州、ニュージーランド、中近東、独立国家共同体、東欧、アフリカ、インド、パキスタン、ウイグル、モンゴリアを除外) を対象としたベース。民間見通しの世界計は、各国・地域が n.a. の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

(注6) 英国の物価については、2003年12月よりインフレーション・ターゲットの目標がRPIXからCPIに変更された。ただし、民間見通しのEUは、RPIXベース (2004年見通し+2.2%、2005年見通し+2.3%) で算出されている。

<作成局における保管期間満了時期：2034年12月>

2004.11.17

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

(図表1)	米国の主要経済指標	1
(図表2)	米国のGDP	2
(図表3)	米国の雇用	3
(図表4)	ユーロエリアの主要経済指標	4
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	5～7
(図表6)	米国の金融指標	8
(図表7)	欧州の金融指標	9

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（10月29日）以降に判明したもの。

	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.0	4.5	3.3	3.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.3	0.6	0.6	0.3		0.2	0.0	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.3	1.0	0.4	1.1		▲0.1	0.5	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	1.4	1.0	1.2	0.4		0.7	0.2	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	5.4	2.4 9.1	1.6 7.9	1.4 6.7	1.2 5.6	▲0.3 4.6	1.6 8.3	0.2 5.6
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,697	1,691	1,693	1,751		1,699	1,791	1,696
7. 消費者コンフィデンス指数	79.8	91.6	96.3	100.4	92.8	98.7	96.7	92.8
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,848	1,943	1,920	1,968		2,020	1,898	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	7.4	3.7 12.4	1.9 13.4	2.4 11.1		0.7 11.4	2.8 9.9	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲4,965.1	▲462.0	▲501.0	▲518.9		▲535.5	▲515.6	
11. ISM 製造業指数	53.3	62.5	62.1	59.8	56.8	59.0	58.5	56.8
非製造業指数	58.1	64.1	64.5	59.9	59.8	58.2	56.7	59.8
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	0.2	1.6 2.9	1.2 5.2	0.7 5.0		▲0.1 4.9	0.1 4.4	
13. 製造業稼働率 (％)	73.4	75.1	76.1	76.5		76.6	76.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	6.0	5.6	5.6	5.5	5.5	5.4	5.4	5.5
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲5 ▲1	198 195	209 218	141 92	337 296	198 141	139 95	337 296
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.2	1.0 2.3	1.5 4.2	0.2 3.6	1.7 4.4	▲0.1 3.4	0.1 3.3	1.7 4.4
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.3	0.9 1.8	1.2 2.9	0.5 2.7		0.1 2.7	0.2 2.5	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	1.5	0.4 1.3	0.7 1.8	0.4 1.8		0.1 1.7	0.3 2.0	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	4.4	3.7 5.6	3.9 4.9	1.9 3.1				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

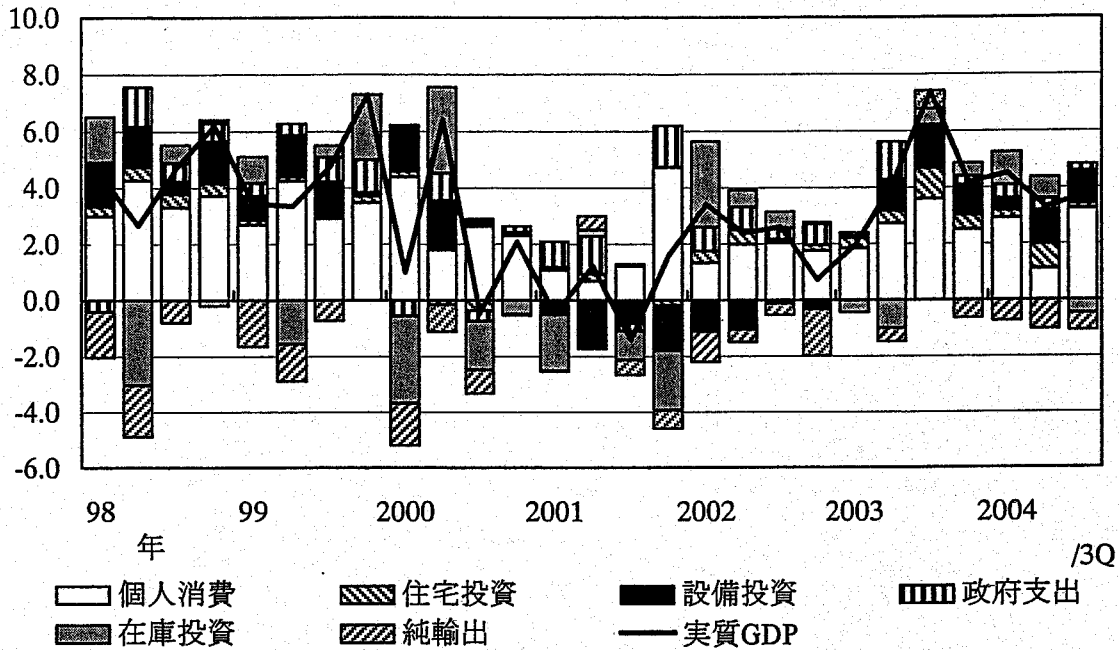
- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース (除く、18. 非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・10月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

米国のGDP

(1) 需要項目別寄与度

(前期比年率、%)



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2003年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2003年		2004年		2003年		2004年	
		通年	1Q	2Q	3Q	通年	1Q	2Q	3Q
実質GDP	100	3.0	4.5	3.3	3.7	3.0	4.5	3.3	3.7
個人消費	71	2.3	2.9	1.1	2.2	3.3	4.1	1.6	4.6
住宅投資	5	-0.4	0.3	0.9	0.2	8.8	5.0	16.5	3.1
設備投資	10	0.3	0.4	1.2	1.2	3.3	4.2	12.5	10.7
在庫投資	0	▲0.1	1.2	0.8	▲0.5	(▲12.5)	(31.4)	(21.1)	(▲13.0)
純輸出	▲5	▲0.4	▲0.8	▲1.1	▲0.6	(▲46.4)	(▲21.8)	(▲30.2)	(▲17.7)
<輸出>	10	0.2	0.7	0.7	0.5	1.9	7.3	7.3	5.1
<輸入>	▲14	▲0.6	▲1.5	▲1.8	▲1.1	4.4	10.6	12.6	7.7
政府支出	19	0.5	0.5	0.4	0.3	2.8	2.5	2.2	1.4
最終需要	100	3.1	3.3	2.5	4.2	3.1	3.3	2.5	4.2

年率、%

個人消費デフレーター (総合)	1.9	3.3	3.1	1.1
個人消費デフレーター (コア)	1.3	2.1	1.7	0.7

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

米国雇用統計

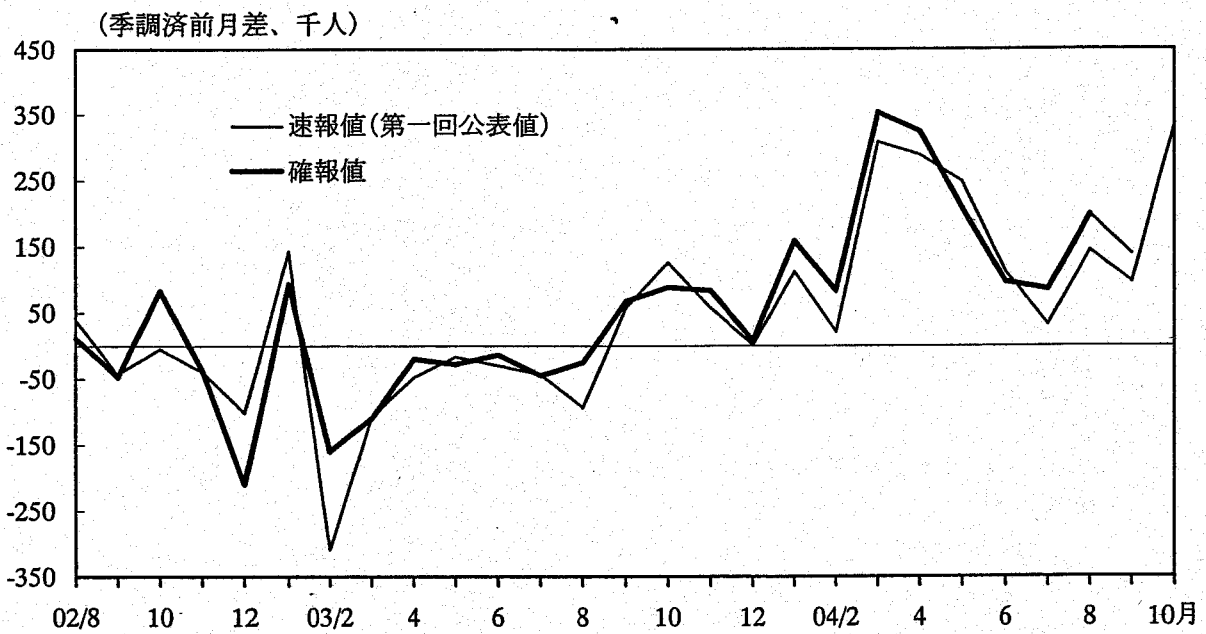
(1) 最近の動き

(季調済前月差、千人)

	6月	7月	8月	9月	10月
非農業部門	96	85	198	139*	(337)
(速報値)	(112)	(32)	(144)	(96)	(337)
民間部門	112	41	141	95	296
政府部門	▲16	44	57	44	41

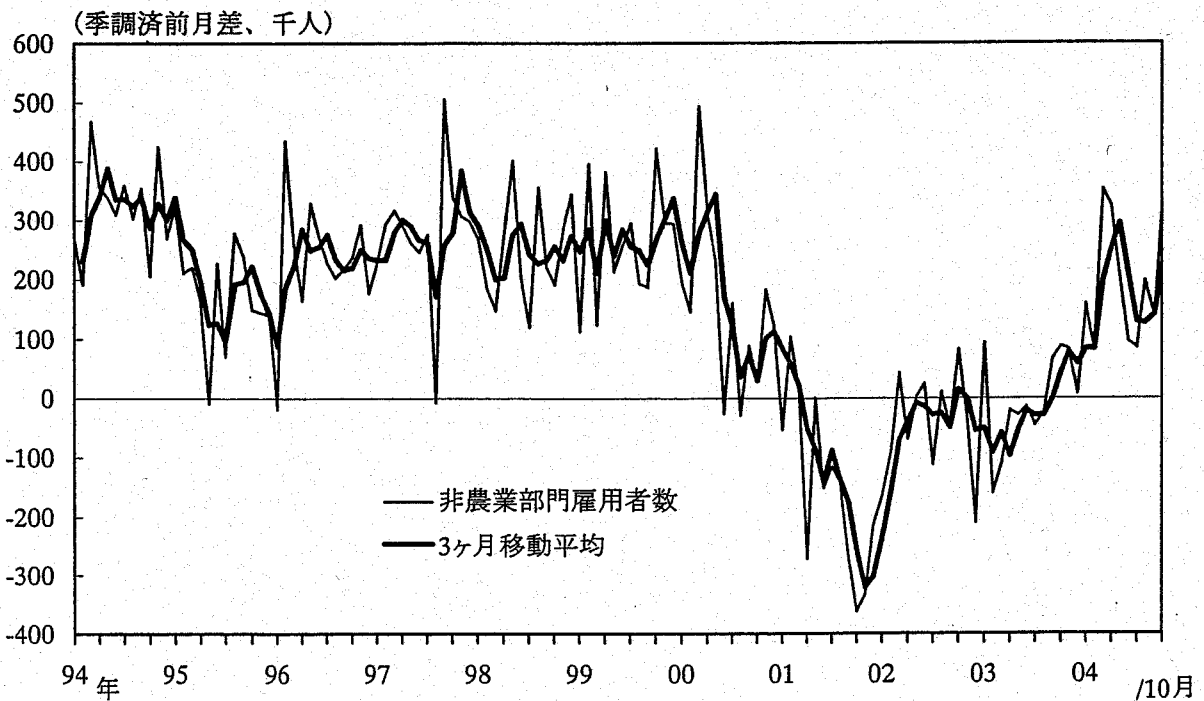
注) 雇用統計は直近2ヶ月分が毎月改訂される。9月値は来月改訂予定。

(2) 改訂状況



注) 確報の9月値は第二回公表値。

(3) 3ヶ月移動平均



ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)以降に判明したもの。

※

	2002年	2003年	2004/1Q	2Q	3Q	2004/7月	8月	9月	10月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	0.8	0.5	2.8	2.0	1.2				
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.1	▲0.1	1.7	1.7	0.4				
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.1	0.6	[0.7]	[0.6]	[0.1]				
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	2.9	2.0	5.5	5.9	4.3	4.9	4.3	3.6	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.5	▲0.1	▲0.1	▲0.2	▲0.8	0.1	
(前年比、%)	0.0	0.3	0.5	0.0	0.2	0.8	▲0.1	▲0.0	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,110	1,094	1,094	1,111	1,082	1,090	1,045	1,110	1,145
(前年比、%)	▲4.4	▲1.5	0.9	3.0	▲3.5	▲1.8	▲9.4	▲0.6	3.9
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲11	▲18	▲14	▲15	▲14	▲14	▲14	▲13	▲14
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			0.5	▲0.6	▲1.1	0.5	▲1.5	▲0.2	
(前年比、%)	▲4.5	1.6	3.2	3.9	2.5	4.6	4.6	▲1.6	
7. 輸出 <前期比、%>			3.1	3.2	0.8	0.0	0.5		
(前年比、%)	2.0	▲2.5	4.9	11.8	9.6	7.8	11.8		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			1.1	3.4	0.5	4.9	▲2.4	1.3	
(前年比、%)	3.7	1.4	4.3	11.3	8.3	10.9	6.7	7.5	
9. 輸入 <前期比、%>			0.5	4.6	5.5	1.3	3.4		
(前年比、%)	▲3.0	0.2	0.0	8.5	13.4	8.6	19.1		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.0	0.9	▲0.1	0.2	▲0.6		
(前年比、%)	▲0.5	0.3	1.0	2.9	1.9	2.2	1.5	[0.4]	
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	49.8	49.4	52.8	54.4	53.9	54.7	53.9	53.1	52.4
12. 失業率 (%)	8.4	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	8.9	
13. 生産者物価 <前期比、%>			0.6	1.3	1.0	0.5	0.4	0.2	
(前年比、%)	▲0.1	1.4	0.2	2.0	3.1	2.9	3.1	3.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.5	0.8	0.5	0.1	0.3	0.1	
(前年比、%)	2.3	2.1	1.7	2.3	2.2	2.3	2.3	2.1	2.5
コア(前年比、%)	2.3	1.8	1.8	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、4. は年間合計値、その他は年平均値。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスの実質GDP([]内の計数)は前期比。

・鉱工業生産の[]内の計数は、ユーロエリア主要5ヶ国(独、仏、伊、西、蘭)の鉱工業生産を合算した計数(前期比)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近10月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(10月29日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、〔 〕内は年初来累計前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	8.3	9.3	< 9.6 > < 2.6 >	9.1 < 8.2 >				
2. 工業生産	12.6	17.0	17.6	15.8	15.7	15.9	16.1	15.7
軽工業	12.1	14.3	16.0	15.0	15.1	15.6	15.1	15.7
重工業	13.2	18.2	19.2	16.9	16.6	16.3	17.2	16.6
3. 財政支出	16.7	11.8	9.1	13.3		16.0	16.8	
4. 消費財小売売上総額	8.8	9.1	15.0	13.4	14.2	13.1	14.0	14.2
5. 固定資産投資	17.4	28.4	(31.0)	(29.9)	(29.5)	(30.3)	(29.9)	(29.5)
6. 直接投資流入額								
契約ベース	19.6	39.0	37.3	22.9	22.2	33.2	16.7	22.2
実行ベース	12.5	1.4	15.4	48.3	53.4	55.3	44.0	53.4
7. 輸出 <>内は前期比	22.4	34.6	< 37.1 > < 13.7 >	34.7 < 3.8 >	28.4 < 7.0 >	37.4 < 6.6 >	33.1 < ▲ 2.7 >	28.4 < 6.7 >
8. 輸入	21.2	39.9	42.9	30.1	29.1	35.5	22.0	29.1
9. CPI	▲ 0.8	1.2	4.4	5.3		5.3	5.2	4.3

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 実質GDPの季節調整値は、JPモルガンによる試算値。輸出の季節調整値は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003年	2003/3Q	4Q	2004/1Q	2Q	3Q
韓国	3.8	7.0	3.1	6.7 (2.4)	11.3 (3.9)	3.0 (5.3)	2.3 (5.5)	
台湾	▲ 2.2	3.6	3.3	21.0 (4.0)	8.5 (5.7)	5.2 (6.7)	▲ 2.4 (7.7)	
香港	0.5	1.9	3.2	30.1 (4.0)	5.7 (4.9)	4.9 (7.0)	10.8 (12.1)	
シンガポール	▲ 1.9	2.2	1.1	16.1 (1.7)	11.0 (4.9)	11.1 (7.5)	11.9 (12.5)	▲ 3.0 (7.5)
タイ	2.1	5.4	6.8	9.4 (6.6)	9.7 (7.8)	3.1 (6.6)	3.1 (6.3)	
インドネシア	3.8	4.3	4.5	1.8 (3.7)	3.2 (4.1)	10.5 (5.0)	1.6 (4.3)	
マレーシア	0.3	4.1	5.3	9.1 (5.3)	8.7 (6.6)	6.9 (7.6)	7.4 (8.0)	
フィリピン	1.8	4.3	4.7	6.1 (4.8)	6.2 (5.0)	8.9 (6.5)	2.9 (6.2)	

(注) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値(当局作成)。

(図表5-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国 <32.0>	8.0	19.3	3.6 (38.8)	1.1 (29.3)	5.6 (20.9)	▲ 3.9 (28.8)	▲ 5.2 (23.5)	11.0 (20.9)
台湾 <50.4>	6.3	10.4	10.3 (28.8)	2.8 (21.6)	▲ 2.9 (17.5)	▲ 7.6 (19.9)	9.8 (19.2)	▲ 6.3 (17.5)
香港 <141.3>	5.4	11.8	5.9 (17.7)	0.7 (17.0)		1.4 (20.9)	▲ 3.4 (13.9)	
シンガポール <157.9>	2.8	15.2	10.7 (29.1)	4.1 (28.5)		1.1 (30.5)	2.3 (26.9)	
タイ <56.2>	5.7	16.9	7.4 (20.9)	0.5 (23.2)		1.9 (25.3)	▲ 2.1 (18.8)	
インドネシア <29.3>	1.5	6.8	7.6 (9.7)	11.3 (24.7)		12.1 (25.6)	16.6 (41.4)	
マレーシア <101.8>	6.9	11.6	6.7 (21.9)	5.6 (26.9)		▲ 2.9 (23.7)	1.9 (28.8)	
フィリピン <44.5>	9.5	2.6	4.4 (10.8)	▲ 0.8 (8.4)		5.4 (13.7)	7.9 (8.4)	

(2-2)輸出受注

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
台湾 輸出受注	11.2	12.6	11.3 (29.1)	6.3 (26.7)		▲ 2.8 (25.6)	6.5 (26.6)	
シンガポール 新規輸出受注D. I.	2.7	2.4	8.6	5.9	0.6	8.9	5.0	0.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP(%, 2003年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D. I. は、分岐点からの乖離幅<新規輸出受注D. I. - 50>。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	鉱工業生産指数	8.1	5.1	1.2 (12.3)	▲ 0.2 (10.9)	▲ 0.6 (10.5)	2.3 (9.3)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	78.4	78.3	80.5	78.8	77.9	79.7	
	企業景気実査指数*	109.7	89.1	92.9	86.1	92.2	81.2	93.4
台湾	鉱工業生産指数	7.9	7.1	▲ 0.4 (15.2)	▲ 0.3 (8.7)	▲ 0.6 (8.6)		(8.1)
	製造業稼働率 (季調済、%)	77.0	78.3	80.2	80.4	80.2	80.5	
シンガ ポール	鉱工業生産指数	8.4	3.0	5.2 (20.7)	▲ 1.2 (11.6)	▲ 1.3 (5.0)	▲ 1.2 (11.8)	
	PMI** (購買マネージャ指数)	51.4	51.5	55.9	53.9	51.5	55.0	53.2
タイ	製造業生産指数	8.5	12.3	▲ 0.4 (7.5)	0.7 (7.8)	▲ 3.8 (6.2)	4.1 (7.7)	
マレー シア	鉱工業生産指数	4.6	9.3	1.9 (13.3)	▲ 0.4 (10.4)	▲ 0.1 (10.6)	0.5 (9.8)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAにより当局で算出。製造業稼働率の季節調整値は、X-11により当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表5-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	6.6	3.6	2.5 (4.5)					
	機械投資推計指数	8.3	▲ 2.3	4.2 (2.5)	▲ 2.6 (2.2)		4.9 (5.0)	▲ 3.3 (▲ 0.7)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 0.7 (20.1)					
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	6.5	11.7	▲ 0.3 (12.1)					
	民間投資指数(PII)	23.5	13.1	(17.3)	(9.8)		(8.9)	(8.5)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、韓国、タイの総固定資本形成が現地統計。また、韓国の機械投資推計指数、台湾の総固定資本形成は、X-11による当局算出値。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	小売数量指数	8.2	▲ 2.0	▲ 0.7 (▲ 0.7)	1.5 (▲ 2.0)		▲ 1.5 (▲ 4.3)	2.2 (▲ 2.0)	
	消費者評価指数*	98.3	66.5	71.0	64.8	65.1	63.1	65.0	65.1
台湾	小売指数	5.4	4.4	(10.5)	(0.9)		(1.3)		
	消費者コンフィデンス*	75.5	78.5	77.2	75.1	75.3	73.9	75.7	75.3
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	2.7	▲ 3.0	3.6 (9.6)	▲ 0.5 (7.7)		0.0 (6.2)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	3.7	5.1	▲ 0.4 (3.7)	▲ 0.7 (2.9)		▲ 1.1 (3.2)	0.8 (3.3)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

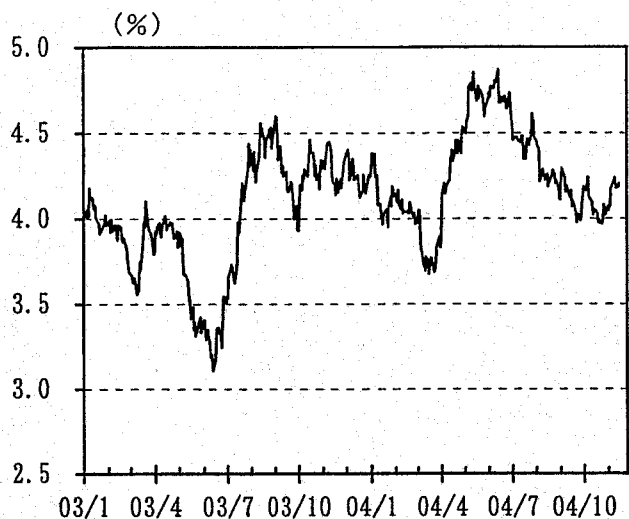
		2002年	2003年	2004/2Q	3Q	4Q	2004/8月	9月	10月
韓国	()内はコア	2.8 (3.0)	3.6 (3.1)	3.4 (2.7)	4.3 (3.1)	3.8 (3.4)	4.8 (3.2)	3.9 (3.2)	3.3 (3.4)
台湾	()内はコア	▲ 0.2 (0.7)	▲ 0.3 (▲ 0.6)	1.2 (0.7)	2.9 (1.1)	2.4 (0.9)	2.6 (1.0)	2.8 (1.0)	2.4 (0.9)
香港		▲ 3.1	▲ 2.7	▲ 0.9	0.7		0.7	0.6	
シンガポール		▲ 0.4	0.5	1.9	1.7		1.7	2.0	
タイ	()内はコア	0.6 (0.4)	1.8 (0.1)	2.6 (0.4)	3.3 (0.6)	3.5 (0.6)	3.1 (0.5)	3.6 (0.6)	3.5 (0.5)
インドネシア		11.9	6.8	6.4	6.7	6.2	6.7	6.3	6.2
マレーシア		1.8	1.2	1.2	1.5	2.1	1.4	1.6	2.1
フィリピン		2.9	3.0	4.5	6.4	7.1	6.3	6.9	7.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

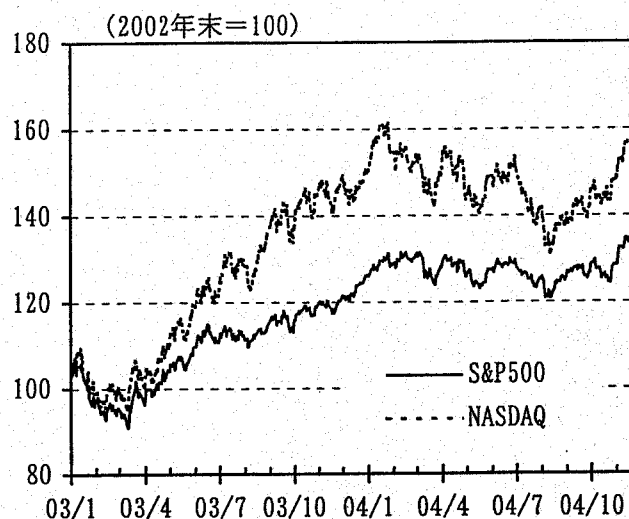
(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

米国の金融指標

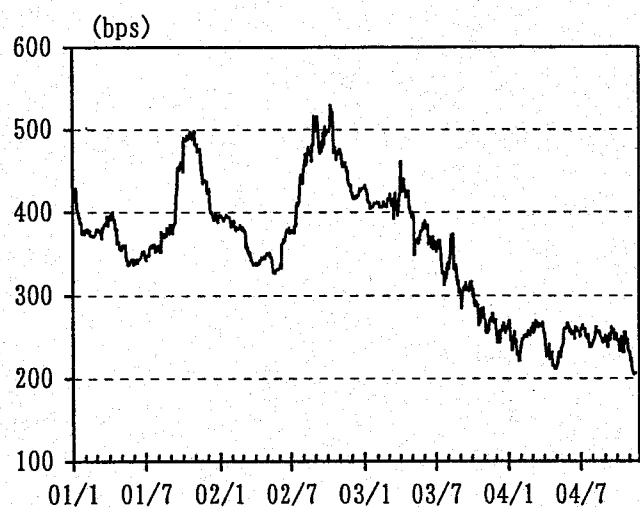
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



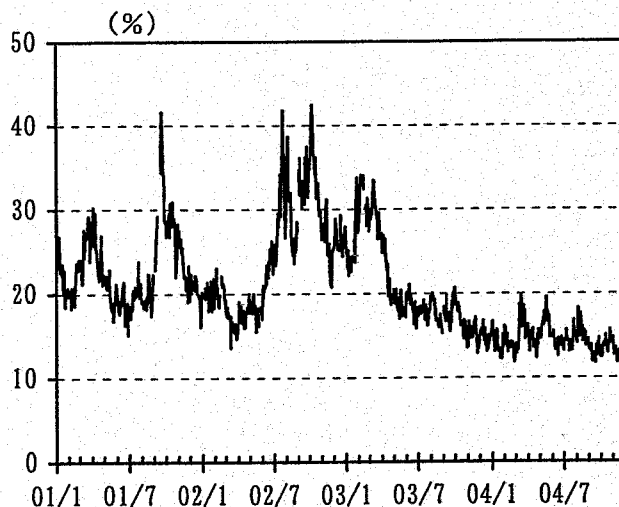
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



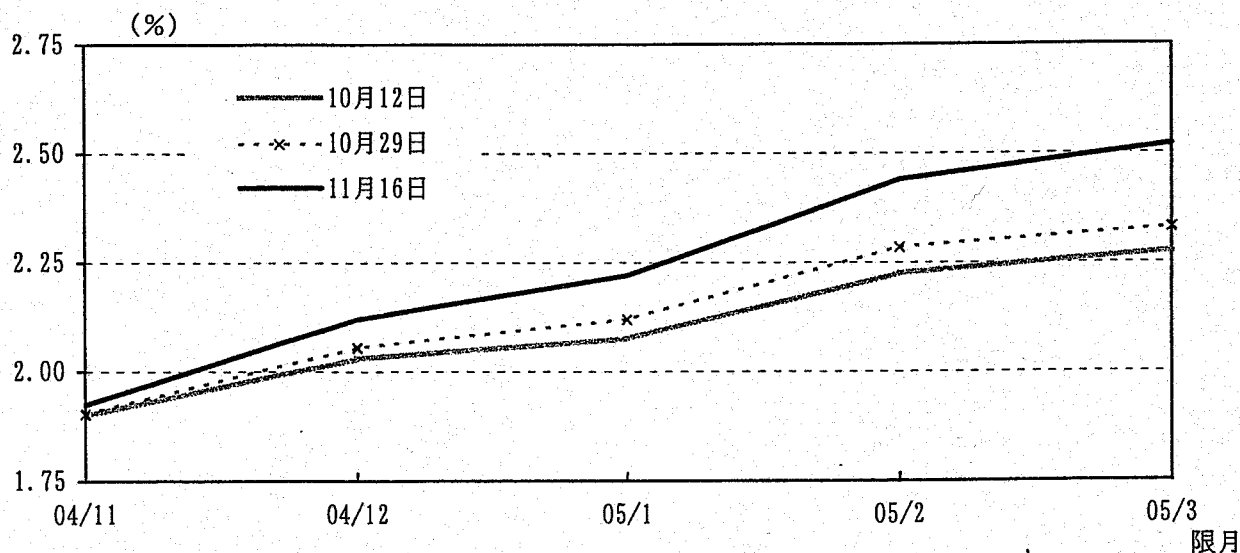
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインフライト・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

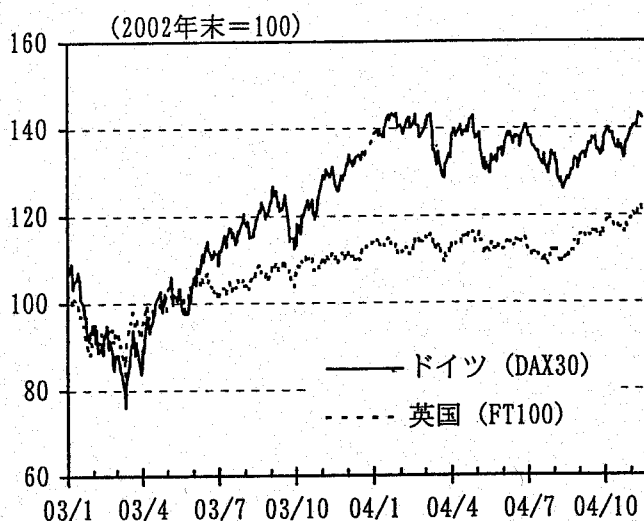
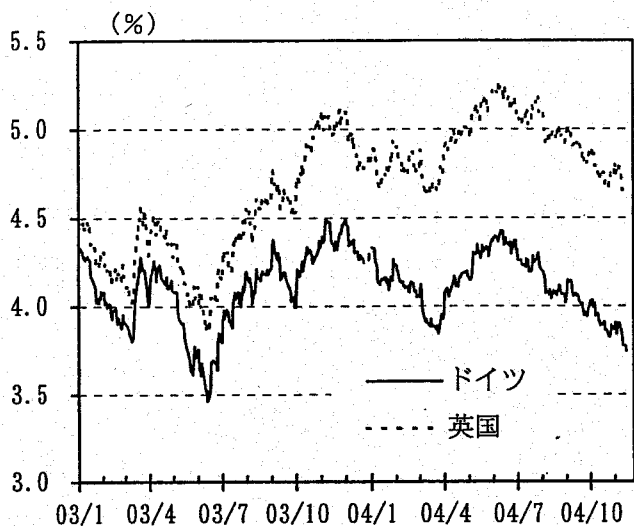


(出所) Bloomberg

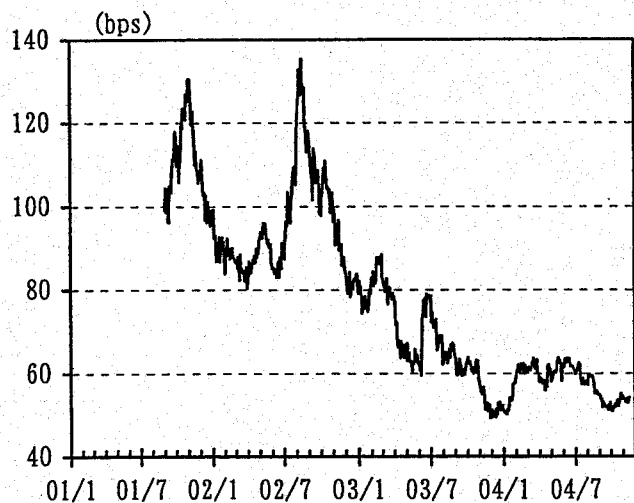
直近は11月16日

欧州の金融指標

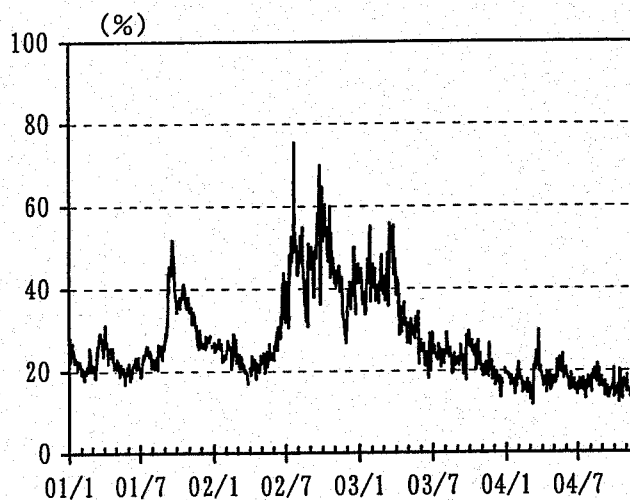
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



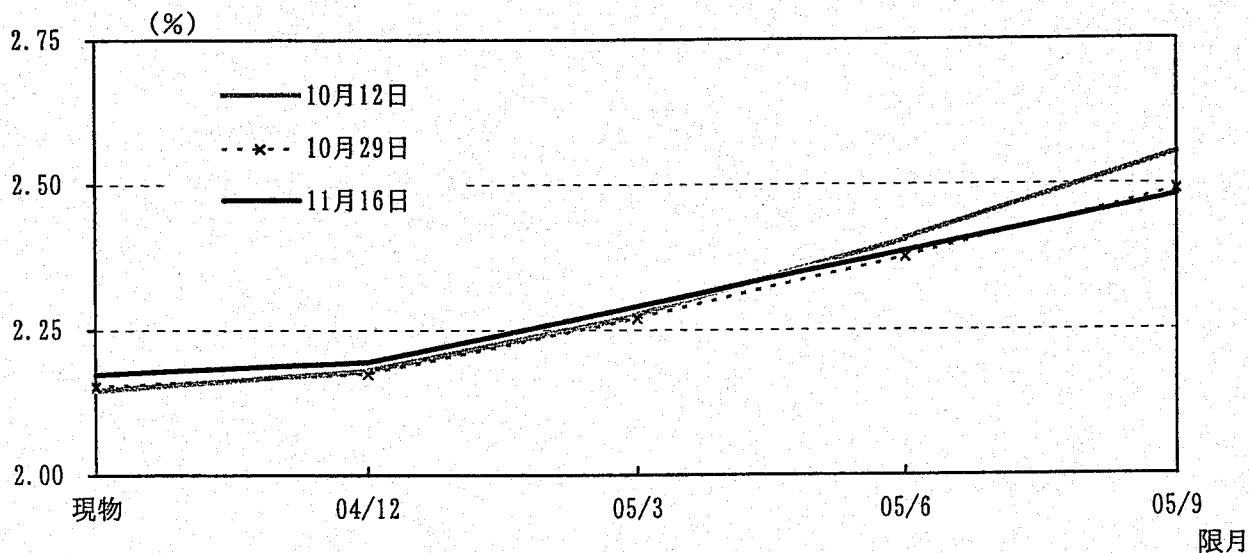
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は11月16日

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞
＜配布先：金融政策決定会合関係者限り＞
＜作成局における保管期間満了時期：2034年12月＞

2004.11.12

調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

（現状認識）

わが国の経済をみると、輸出や鉱工業生産の増勢には、このところ一服感がみられる。一方、設備投資は、足もとのペースは緩やかながら、企業収益が改善するもとで引き続き増加している。また、雇用面での改善傾向が続き、雇用者所得も下げ止まる中で、個人消費は底堅く推移している。この間、住宅投資は横ばい圏内で推移しており、公共投資は減少している。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、輸出、生産の増勢に足もと一服感がみられるものの、全体として回復を続けている」と判断される。

—— 今月は多くの指標で9月実績が利用可能になり、7～9月の姿が明らかになった。このうち、輸出と生産については、これまでの高い伸びが一服し、7～9月は横ばい圏内の動きとなった。これは、基本的には、①海外経済が高めの成長から幾分減速する中、②IT関連で在庫調整の動きが始まったことによる面が大きい、③台風も何がしかマイナスに作用したとみられる。一方、設備投資関連の指標をみると、機械受注にやや足踏み感がみられるものの、資本財出荷が引き続き増加しているほか、建築着工床面積は前年比2割程度の増加を続けている。この間、個人消費をみると、天候要因もあって販売統計の動きはこのところ今ひとつながら、下記GDP統計などからみると、底堅い動きを続けている。

このように、足もとの経済指標は、IT関連の在庫調整や天候要因などを反映して、増勢の鈍化ないし一服を示すものが多い。しかし、企業収益が高水準を維持し、雇用面での改善が続くなど、これまでの生産活動拡大がもたらした余熱が経済全体に着実に伝わっている。IT関連の在庫調整が軽度なものととどまるとみられることも踏まえると、全体として、景気の回復は維持されていると判断される。

—— 7～9月の実質 GDP（1次速報値）については、前期比+0.1%（年率+0.3%）と、ほぼ横ばいの動きとなった（図表1）。内訳をみると、①個人消費が4四半期連続で+1%前後の増加と堅調に推移したが、②純輸出がマイナス寄与に転じたことに加え、③公共投資も引き続き減少した。この間、設備投資は、一頃みられていた極めて高い伸びの反動もあり、7～9月は若干の減少となった。もっとも、資本財出荷をはじめ他の指標と併せてみれば、設備投資は増加基調を維持しているとみられる。

物価面をみると、国内企業物価は、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、小幅のマイナス基調で推移している。

—— 7～9月のGDPデフレーターは、設備投資デフレーターの下落幅の縮小などから、下落率を縮めた（4～6月の前年比-2.7%、7～9月同-2.1%）¹。これには、鋼材など需給環境の改善を映じた建設用材料価格の上昇や、価格下落幅の大きいIT関連財のウェイトが足もとでやや縮小してきていることなどが影響していると考えられる。

（先行き）

景気の先行きを考えると、海外経済の拡大が続き、内需も増加を続けるもとで、輸出や生産は基調的には増加していくとみられる。企業の過剰設備・過剰債務などの構造的な調整圧力も和らいできている。また、企業の人件費抑制姿勢は引き続き根強いとみられるが、企業収益の増加や雇用過剰感の緩和が続くもとで、雇用者所得は緩やかな増加に転じる可能性が高い。この間、公共投資は減少傾向をたどると見込まれる。

以上を総合すると、先行きについても、「景気は回復を続けていく」と判断される。ただし、IT関連需要や原油価格の動向と、その内外経済への影響については、引き続き留意する必要がある。

—— ミクロ情報によれば、10～12月の生産も、輸送機械が新型車投入を受けて増加する一方で、IT関連の在庫調整が尾を引くと見込まれるため、現時点では横ばい圏内との見通しになっている。年明け後は、生産が緩やかに増加に向かうとみられるが、電子部品を巡る在庫調整の深度や最終需要

¹ 内需デフレーターでも、4～6月前年比-2.1%、7～9月同-1.6%と下落幅を縮めている。

の動向については、内外の年末商戦動向を中心に、注意深くみていく必要がある。

—— 原油価格については、中東産原油の価格上昇幅が小さめであることなどから、わが国への直接的影響は比較的軽度と考えられる。しかし、WTI、北海ブレントとも、足もとはやや軟調とは言え、それまでの上昇が急激であったことを踏まえると、米国やアジアなどを経由した間接的影響に、引き続き注意する必要がある。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、原油高の影響もあって、当面、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境が改善方向にあるとは言え、当面なお緩和した状況が続くもとの、基調的には小幅のマイナスで推移すると予想される。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は(図表 2、3)、減少している。先行きについては、2004 年度の当初予算がかなり削減されていることなどからみて、基調として減少傾向をたどると考えられる。

—— 発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、7～9 月は前期比 -2.7% と減少した。また、工事進捗の状況を示す公共工事出来高をみると、7～8 月の4～6 月対比は -4.1% の減少となっている。

—— 2004 年度の当初予算が地方中心にかなり削減されたため、公共投資は今後も減少傾向が続くと見込まれる²。もっとも、最近の公共工事出来高は、当初予算に比べてもかなり低い水準になっているため、年度全体でみた予算との整合性を考えると、今後、一時的に増加する可能性もある。

(輸出入)

実質輸出は(図表 4、5(1))、足もと横ばい圏内の動きとなっている。これは、基本的には、海外経済の成長が持続的な速度へ減速する過程での動きで

² 台風上陸、新潟中越地震と災害が相次いだため、今後、相応の補正予算の上積みが見られるとみられるが、その工事進捗はかなりの部分が来年度にずれ込むと考えられる。

あるが、7～9月に関して言えば、自動車の反動減や台風到来による船待ち在庫の積み上がり、といった一時的な要因も寄与している。

—— 実質輸出は、4～6月は前期比+3.2%と増加した後、7～9月は+0.1%とほぼ横ばいとなった。

—— 7～9月の輸出を地域別にみると（図表6(1)）、4～6月まで堅調に伸びていた米国向けが小幅減少したほか、東アジア向けについても、4～6月に続いて、7～9月も微増程度の動きにとどまった。この間、EU向けは堅調な増加を続けている³。

米国向けについてやや詳しくみると（図表7）、前期に高い伸びとなった自動車関連で反動減がみられたほか、デジタル家電等の消費財も減少した。

東アジア向け輸出をみると（図表8）、資本財・部品（半導体製造装置を含む）がNIEs向けを中心に増加を続けた。ただし、このうち中国向けについては、建設機械が大幅に減少するなど、景気過熱抑制策の影響が一部にみられている。一方、情報関連は、通信機（中国の携帯基地局向けなど）を中心に、小幅の減少となった。中間財（化学、鉄鋼）も、4～6月、7～9月と減少したが、これには、生産余力が低下する中で、メーカーが国内への供給を優先したことが影響している。

—— なお、7～9月の世界半導体出荷が、アジア・太平洋州を中心に急減速となったのは、一頃ITバブル期をも上回る高い伸びを示していた米国の情報関連最終財受注が、巡航速度へ落ち着いていく過程にあったところへ、4～6月にオリンピック需要狙いで出荷が急増したことの反動が出たものと考えられる（図表9）⁴。

先行きの輸出については、海外経済が、米国、東アジアを中心に拡大を続けると予想されることから（図表10）、増加を続けるとみられる。ただし、その増加テンポは、IT関連の需要が本年前半のような急拡大には復しないとみられることなどから、緩やかなものにとどまる可能性が高い。

—— 中国経済については、景気過熱抑制策の影響が部分的にみられているが、

³ なお、欧州主要国の内需が盛り上がりを欠く割に、EU向け輸出が総じて堅調な動きを続けている背景には、2004年5月にEU加盟国が15か国から25か国に増加し、かつそれら新規加盟国向けの輸出が好調、という事情がある。

⁴ これまで上方修正が繰り返されてきたWSTSの世界半導体出荷の見通しも、この10月調査では、価格下落要因もあって、下方修正となった。

全体として高成長が続いている。米国経済も、設備投資や雇用の指標にこのところ底堅さがみられることもあって、潜在成長率並みの景気拡大が維持されていくとの見方が多い。当面は、WTIで50ドル/バレル近辺で高止まっている原油価格の影響や、クリスマス期の個人消費動向が注目される。

実質輸入は（図表4、5(1)）、国内景気が回復する中で、増加傾向を続けている。

—— 7～9月の輸入を財別にみると（図表12(2)）、国内景気の回復を背景に多くの財で増加を続けており、とくに、東アジアとの国際分業が進んでいる情報関連、資本財・部品（除く航空機）は、堅調な伸びとなっている。

先行きの輸入については、国内景気が回復を続ける中、情報関連、資本財・部品を中心に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は（図表4、5(2)）、上記輸出入の動きを反映して、増加傾向がこのところ頭打ちとなっている。先行きについては、ごく緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

この間、名目貿易・サービス収支は、海外旅行の増加や原油価格上昇の影響もあって、このところ黒字幅が縮小している。今後も、夏場における原油価格再上昇の影響が出てくるため、当面、黒字幅の縮小傾向が続くとみられる。

（2）内生需要

（設備投資）

設備投資は、足もとのペースは緩やかながら、引き続き増加している（図表13）。先行きも、内外需要や企業収益の増加が見込まれるもとの増加が続くと予想される。

—— 設備投資の同時指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表14）、4～6月に前期比+5.6%の大幅な増加となった後、7～9月も+1.4%と増加が続いている。ただし、半導体製造装置などIT関連出荷が弱まったことなどが影響し、その増加テンポは緩やかになっている⁵。この間、GDP速報の設備投資については、03/10～12月、04/1～3月と高い伸びを続

⁵ 半導体製造装置の出荷は、5四半期振りに前期比マイナスとなった。

けた反動もあって、このところ横ばいに近い動きとなっている（4～6月前期比+0.6%、7～9月同-0.2%）。

—— 先行指標についてみると、機械受注（民需＜除く船舶・電力＞）が、4～6月に前期比+10.3%と大幅に増加した後、7～9月は前期比-8.4%の減少となった（図表 15(1)）。製造業では、前期に大口受注があった産業機械、重電機の反動減など振れとみられる部分もあるが、半導体製造装置を中心に電気機械からの受注がかなり減少している点は、一部で投資の様子見姿勢が出てきた可能性をうかがわせる。この間、非製造業は、振れを均してみれば、引き続き横ばい圏内の動きとなっている。なお、10～12月の見通し調査では、製造業の増加から、+1.8%の増加となることが見込まれている。

建築着工床面積は（図表 15(2)）、増加傾向を続けており、その水準は、大店立地法施行直前の駆け込みや再開案件の集中がみられた 2000 年のピークに接近してきている。内訳をみると、期ごとの振れはあるが、鉱工業（工場）、不動産（オフィスビル）、卸小売（ショッピングセンター等）、運輸（物流・配送拠点）、その他（病院）といった幅広い業種で増加の動きがみられる。

—— 企業収益面では（図表 16、17）、現在進行中の上場企業の間接決算において、過去最高益の更新が相次ぐなど、好調の持続が確認されている。実際、証券会社などの大企業の年度収益予想をみても、製造業、非製造業とも 2004 年度は二桁の増益が続き、2005 年度についても、製造業を中心にさらなる増益が見込まれている。中小企業の収益に関する DI をみると、振れを伴いつつも、改善傾向が続いている。

なお、為替相場がこのところ幾分円高傾向にあるが足もとの 105～106 円/ドルの水準は、9 月短観における想定為替レートと殆ど乖離はなく、企業収益への影響は軽微とみられる。ただ、今後の動きについては、注意してみていく必要がある。

（家計支出）

個人消費は、底堅い推移を続けている（図表 18、21(3)）。

先行きの個人消費については、雇用者所得が緩やかな増加に転じる可能性が高いとみられるも、消費者コンフィデンスの改善にも支えられて、緩やかに回復していくと予想される。

—— 乗用車新車登録台数は、4～6 月は新型車の投入が端境期にあったこと

や、一部メーカーを巡る信認問題などが響いてやや低調に推移したが、7～9月は新型小型車を中心に持ち直した(図表19(2))。10月は、新型車の新規受注は好調であったが、月途中での発売であったこともあり、月間登録台数の増加にまではつながらなかった。

— 家電販売(NEBAベース、実質)は、薄型テレビ、DVDレコーダーを中心に順調な増加傾向が続いている(図表19(2))。9月については、デジカメが新製品効果から好調であった。

— 全国百貨店、スーパーの販売額は、緩やかな減少傾向をたどっている。また、コンビニエンス・ストアの販売額は、このところ横ばい圏内の動きとなっている(図表20(1))。いずれの指標も、8、9月については、台風などの天候要因が何がしかマイナスに作用した模様である。

— サービス関連の統計をみると(図表20(2))、旅行取扱額は、このところ振れが大きいだが、総じて高水準で推移している。外食売上高は、好天に恵まれた6、7月は好調であったが、逆に8、9月は、台風等の影響から水準がやや切り下がった。

— 販売統計合成指数(実質)は、多くの販売統計が悪天候に影響されたこともあって、このところやや冴えない動きとなっている(図表21(1))⁶。消費財総供給については、引き続き高水準を維持している(図表21(2))。

— この間、需要側の統計である家計調査の消費水準指数(全世帯、実質)についてみると、4～6月に前期比+2.4%と大幅に増加した後、7～9月は-2.5%とほぼ同幅減少した(図表19(1))。これをコア・ベース(名目)でもみて⁷、7～9月の前期比は-2.1%の減少となった。こうした家計調査の大きな上下動は、サンプル要因による面が大きいとみられる。

— こうした中でGDP速報の個人消費をみると(図表21(3))、7～9月も引き続き増加し(前期比+0.9%)、4四半期連続で+1%前後の伸びを維持している⁸。

⁶ なお、9月の販売統計合成指数は、作成時点では利用不能であった旅行取扱高について、季節調整済み計数を8月と同水準と仮定して作成している。

⁷ 「コア・ベース」とは、GDP速報の推計に利用されない品目(乗用車等)や、そもそもGDPに含まれない項目(贈与金等)を除いたベースのこと。

⁸ この間、7～9月の消費包括指数は、4～6月に続いてほぼ横ばいとなり(4～6月前期比+0.1%、7～9月同-0.1%)、最近ではGDP統計の動きとやや乖離している。その理由は十分明確ではないが、消費包括指数に織り込まれていない医療・介護費の増加などが、可能性として考えられる。

—— この間、消費者心理を示す指標は、総じて改善傾向をたどっている（図表 22）。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると（図表 23、24）、基調的には横ばい圏内で推移している。

—— 7～9 月の着工に関しては、持家の駆け込み着工や大型分譲案件の着工集中もあって、年率 120 万戸を超える高めの水準になっている⁹。こうした動きが、地価の下げ止まりや建設着工の増加と軌を一にするものであれば重要な変化であるが、現時点では今しばらく見極めが必要と考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鉱工業生産は（図表 25、26）、4～6 月に前期比+2.6%と大きく増加した後、7～9 月は-0.7%と、微減ないし横ばい圏内の動きとなった。

—— 業種別にみると、輸送機械が短期的な振れでマイナスとなる中、在庫調整入りした電気機械類が減少に転じた。また、一般機械についても、半導体製造装置や建設機械などを中心に伸び率が鈍化した。

足もとの鉱工業生産の増勢一服には、①これまでの生産増に大きく寄与してきた IT 関連が、在庫調整から弱含みとなる一方で、②需要好調な素材関連では、生産能力の上限に達している企業が多いことから、（素材価格の上昇には繋がっても）生産増には結びつきにくい、という事情が影響している。このため、企業収益は好調を維持する一方、景気動向指数では 50 前後を行き来するといった展開になりやすいと考えられる。

—— 財別出荷の動きをみると（図表 27）、全般に増加傾向が頭打ち気味となっており、とくに資本財と耐久消費財（ともに自動車）は、台風による輸出船待ちといった特殊要因もあって、足もとは幾分減少している。

在庫については、全体としては横ばい圏内ながら、電子部品・デバイスでは在庫調整局面にあるなど、財別に区々の動きとなっている。

なお、消費包括指数とは、「消費財総供給」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP 個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。現時点での 7～9 月計数は、11 月 5 日までに公表された統計をもとに算出されている。

⁹ 住宅ローン減税（2008 年まで毎年、最高控除額が引き下げられる形で段階的に縮小の予定）の本年分の控除適用を受けるためには、本年末までの入居が条件となっており、持家の場合、それにぎりぎり間に合う着工のタイミングが夏場と言われている。

—— 7～9月の在庫は前期比+2.1%の増加となった。これには、輸送機械や鉄鋼で、台風等の影響から輸出船待ち在庫が積み上がったことの影響が大きい。このほか、輸送機械については、新型車発売に伴う造り込みもある程度影響した模様である。ちなみに、電子部品・デバイスの在庫については、前期比-1.9%と、早めの在庫調整入りに伴い、既に減少に転じている。

—— 在庫循環図をみると（図表 28）、「耐久消費財」や「資本財」を中心に在庫が大幅に増加し、全体でも、第1象限に入った。しかし、これらの財には、上述の輸出船待ちや新型車効果など一時的な振れが強く影響している¹⁰。この間、「その他生産財」などの素材関連では、原材料価格の高騰や生産余力の低下などを背景に、在庫はなお減少している。

—— 電子部品・デバイスの在庫調整については、デジタル家電や自動車など用途が広がっていることや、メーカーが早めに生産ペースを落としていることなどから、基本的には軽度の調整で済むと思われる。最近の電子部品の在庫水準も、年末商戦に向かう時期であることを踏まえれば、必ずしも高過ぎるとは言い切れない¹¹。しかし、調整の深度は結局のところ内外の年末商戦次第という面が強いため、その動向は注意深くみていく必要がある。

生産の先行きについては、内外需要の回復が続くもとで、基調的には増加していくとみられる。ただし、IT関連の在庫調整が少なくとも年内一杯はかかると思われるほか、年明け後も、本年前半までのような急速なIT需要の拡大は期待しにくいいため、生産の増加テンポは、緩やかなものになるとみられる。

—— 10～12月の生産は、10月（前月比+0.9%）、11月（同+1.6%）の生産予測指数から計算すると（12月は11月対比横ばいと仮定）、前期比+1.8%の増加となる。もっとも、①電子部品・デバイスや一般機械（特にIT関連向け）などで、このところ生産予測に対して実績が下振れる傾向が強まっていること、②生産予測指数の調査時点（10月10日）後に、台風

¹⁰ このほか、「建設財」の在庫増加についても、新製品（アルミサッシ）投入に向けた積み上げが影響している模様である。

¹¹ なお、電子部品・デバイスの在庫率をみると上昇しているが、これは必ずしも実態を表していない。すなわち、在庫率指数は2000年基準の固定ウェイトであるため、現在は出荷がかなり小さくなったブラウン管の高い在庫率に過度に左右されるなど、ミスリーディングな統計となっている。ちなみに、在庫指数そのものを出荷指数と比べると、在庫水準は決して高くない。

22、23号や震災の影響が加わったことを考えると、10～12月の生産は予測指数よりも慎重にみておく必要がある。

—— ちなみに、企業ヒアリングによれば、10～12月の生産は、自動車が新車投入などから増加する一方、電気機械類が引き続き減少することから、全体で微増、横ばい圏内の計画となっている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境についてみると（図表29）、労働需給を反映する求人関連指標や失業率は、改善傾向を続けており、雇用者数も増加傾向にある。この間、賃金については、パート比率の上昇などから、一人当たり平均でみた減少傾向がなお続いているが、特別給与を中心に、マイナス幅は徐々に縮小している。以上の結果、毎勤統計でみた雇用者所得は、下げ止まっている。

先行きについては、企業は正規社員の平均賃金抑制や、パートやアウトソーシングの活用など、人件費抑制に引き続き取り組んでいくとみられる。しかし、雇用過剰感が緩和するもとの、既に高水準にある企業収益の増加が雇用者所得へ与える好影響は、次第に明確化していくと考えられる。

—— 労働需給に関連する指標のうち（図表30）、新規求人の伸びは、一頃に比べて鈍化してきているが、サービス業（労働者派遣業や業務請負業を含む、以下同様）を中心に、前年比二桁の増加を続けている。この結果、有効求人倍率が上昇基調にあるほか、失業率も緩やかな低下傾向にある。

—— 雇用については（図表31）、労働力調査の雇用者数、毎勤統計の常用労働者数ともに、前年比で増加を続けている。

—— 賃金について（図表32(2)）、内訳をみると、所定内給与が引き続き減少しているものの、所定外給与が景気の回復を背景に増加基調にあるほか、特別給与も企業収益の増加やリストラの一巡を背景に、減少幅が縮小してきている。この結果、一人当たり名目賃金全体の前年比も、減少幅が縮小している。なお、パート比率の上昇テンポはこのところ鈍化しているが、これがどの程度基調的な動きであり、一人当たり賃金のマイナス幅縮小に寄与していくことになるのかについては、現時点では不確実性が大きい。

この間、大企業の冬季賞与については、製造業大企業が中心のアンケート調査結果でみると、収益好調等を背景に、増加が見込まれている¹²。非

¹² 日本経団連のアンケート調査によると、本年の夏季賞与と冬季賞与は、それぞれ前

製造業や中小企業の動向、さらには非正規雇用比率上昇の影響などに不確実性が残るが、本年夏季賞与を押し下げた特殊要因（公務員に準じる職員の賞与減少、卸売のサンプル要因）が剥落ないしむしろ押し上げ方向に転じることなどを踏まえると¹³、冬季賞与は全体として概ね下げ止まると期待される。

—— 雇用者所得は（図表 32 (1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して下げ止まっている。今後は、次第に緩やかな増加へ転じていくとみられる。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、引き続き高値圏で推移している（図表 34）。

—— 原油は、10 月下旬以降、メキシコ湾の生産回復を主因とした在庫の増加などから、WTI、北海ブレントともピーク比低下してはいるが、引き続き高値圏で推移しており、先行きもなお予断を許さない状況にある。この間、わが国の輸入の大宗をなす中東産原油については、相対的に需給の逼迫度が緩く、軽質油対比かなり安い状態が続いている（通常 5 ドル前後の WTI とドバイの価格差は、足もと 15 ドル弱で推移）。

銅、アルミなど非鉄の市況は、投機筋の活発な動き等を背景に、値動きの荒い展開となっているが、均してみれば高止まりの状態が続いている。

こうした国際商品市況の動向を受けて、輸入物価も 3 か月前比で引き続き上昇している（図表 35）。

国内商品市況をみても（図表 36）、素材を巡る需給の引き締めや原油高の影響等から、引き続き強含んでいる。

—— 石油製品は、既往の原油価格高を背景に上昇傾向を続けている。また、需給の引き締め感が強い鋼材は、夏以降はとくに鋼板類が上昇を続けており、高炉各社はひも付き価格も引き上げている。

年比でみて、+2.9%、+2.6%となっている。（冬季賞与は、10 月 27 日時点の中間集計ベース、回答社数 133 社<うち製造業 115 社>）

¹³ 公務員賞与の支給月数は、年度全体では前年比不変（4.4 か月分）である。しかし、昨年は夏 2.25 か月分、冬 2.15 か月分であったのに対し、本年は夏 2.1 か月分、冬 2.3 か月分と、夏冬の坂が逆転している。

(物価指数)

国内企業物価 (夏季電力料金調整ベース) を3か月前比で見ると、内外の商品市況高や需給環境の改善を反映して、上昇している(図表37、38)。先行きについても、原油高の影響もあって、当面、上昇が続く可能性が高い。

— 3か月前比の内訳をみると(図表37)、原油高を背景に、石油・石炭製品(図表中「為替・海外市況連動型」に分類される)が上昇を続けているほか、製品需給の引き締め等を受けて「鉄鋼・建材関連」も引き続き上昇している。また、堅調な需要や原油高を背景に、化学製品やプラスチック製品も上昇している(「素材(その他)」に分類)。この間、農林水産物は、米や豚肉などの下落から、下落幅を拡大させている(「その他」に分類)。

— 需要段階別の動きをみると(図表38)、素原材料価格が上昇するもとので、石油製品、化学製品、鉄鋼等の中間財価格が引き続き上昇している。最終財価格については、ガソリン等への価格転嫁が進んでいるが、その他の消費財への転嫁は引き続き限定的である。こうした中、足もとは、半導体製造装置の下落などから、最終財全体で、やや下落幅を拡大させている。

企業向けサービス価格 (国内需給要因) は(図表39)、前年比-1%弱の下落を続けている。先行きも、企業の経費抑制圧力等を反映して、下落が続くと考えられる。

— 目先、価格改定の集中する10月に、各種経済活動の活発化を反映して、どの程度下落幅が縮小するか注目したい。

消費者物価 (除く生鮮食品) の前年比は、小幅のマイナス基調で推移している(図表40)。

— 9月の消費者物価(全国、除く生鮮食品)は前年比0.0%と、8月(同-0.2%)に比べて0.2%ポイント下落幅を縮小した。これは主としてガソリン価格の上昇による。

消費者物価の先行きについては、以下の諸点を踏まえると、前年比小幅のマイナスで推移するとみられる。

- ① マクロの需給環境は緩やかに改善を続けると見込まれるが、その程度は、短期間のうちに物価を目立って押し上げるほどではないとみられる。
- ② 一方、労働生産性の上昇や賃金の下落から、ユニットレーバークストは低

下を続けている。その低下テンポはやや鈍化しているが、当面なお物価押し下げに働き続けると考えられる。

③ 米価格については、10月以降、前年比で下落に転じ、年末頃にかけてマイナス幅が拡大していくと見込まれる。

④ この間、石油製品（ガソリン等）は、これまでの原油価格上昇分が既に概ね転嫁されたため、原油価格が一段高とならない限り、今後は、前年比プラス幅がそれほど拡大しない見込み。

—— 東京消費者物価（除く生鮮、中旬速報値）の10月は（図表41）、米価格の下落に加えて、電力料金が引き下げられたことから、前年比 -0.3% と、9月（同 -0.1% ）に比べて 0.2% ポイント下落幅を拡大した¹⁴。

—— 米の全国CPI前年比に対する寄与は、7～9月は $+0.13\%$ ポイントの押し上げ要因であったが、米価格が昨年9月以前の水準に戻ると考えれば、10～12月は -0.2% ポイント程度の押し下げ寄与に転じる。

—— 石油製品の全国CPI前年比に対する寄与は、10月以降の石油価格が東京並みに上昇すると仮定すると、7～9月の $+0.2\%$ から、10～12月の $+0.3\%$ へと押し上げ寄与が幾分拡大する見込み。

—— このほか、本年末から来年初にかけて、NTT東西などでの固定電話料金の引き下げが予定されている。現行の統計作成方式を前提とする限り、影響は軽微であるが、総務省では料金引き下げをある程度統計に反映させたいとの意向を持っている模様であり、場合によっては無視できないマイナス寄与となる可能性も否定できない。

以 上

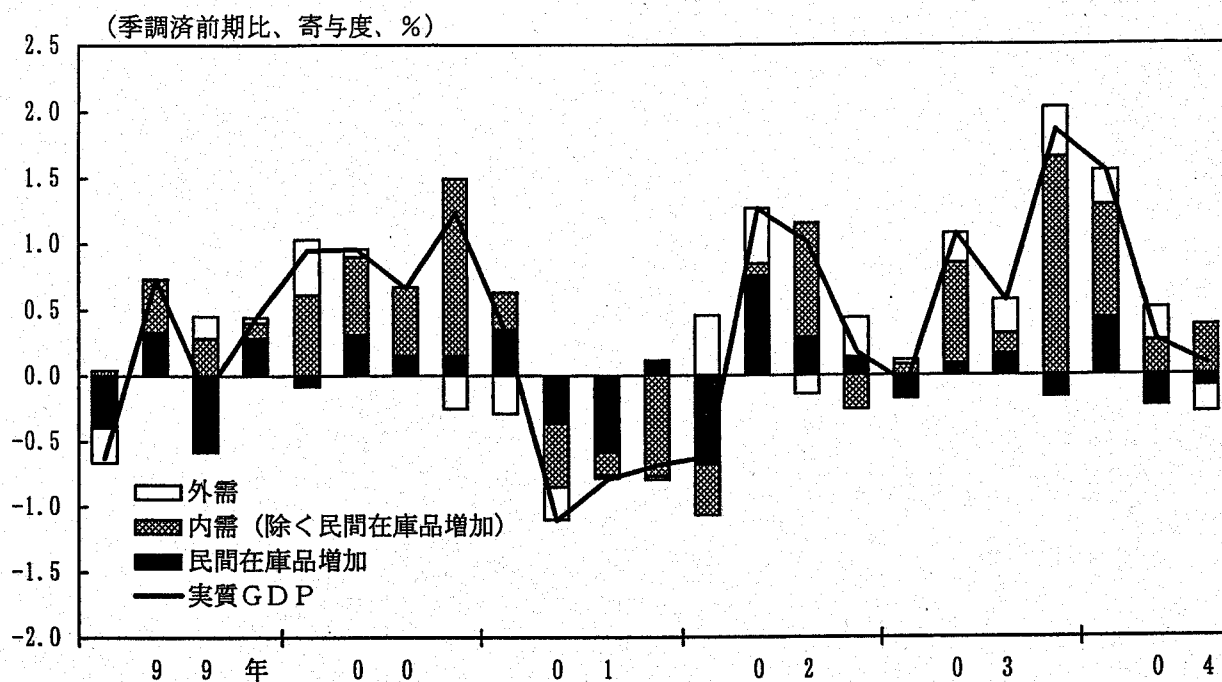
¹⁴ なお、長雨や台風の影響から生鮮野菜等が高騰しており（生鮮野菜、前年比 $+28.6\%$ ）、生鮮食品を含む総合では、 $+0.3\%$ の上昇となった（図表33）。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- | | |
|--------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDP | (図表 25) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 26) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 27) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 28) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 29) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 30) 労働需給 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 31) 雇用者数 |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 32) 所得 |
| (図表 9) 情報関連輸出の動向 | (図表 33) 物価関連指標 |
| (図表 10) 海外経済 | (図表 34) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 11) 実質実効為替レート | (図表 35) 輸入物価 |
| (図表 12) 実質輸入の内訳 | (図表 36) 国内商品市況 |
| (図表 13) 設備投資関連指標 | (図表 37) 国内企業物価 |
| (図表 14) 設備投資一致指標 | (図表 38) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 15) 設備投資先行指標 | (図表 39) 企業向けサービス価格 |
| (図表 16) 企業収益関連指標 | (図表 40) 消費者物価（全国） |
| (図表 17) 企業収益の動向 | (図表 41) 消費者物価（東京） |
| (図表 18) 個人消費関連指標 | (図表 42) 地価関連指標 |
| (図表 19) 個人消費（その1） | |
| (図表 20) 個人消費（その2） | |
| (図表 21) 個人消費（その3） | |
| (図表 22) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 23) 住宅関連指標 | |
| (図表 24) 住宅投資関連指標 | |

実質GDP

(1) 実質GDPの前期比



(2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、()内は寄与度%)

	2003年		2004年		
	7~9月	10~12	1~3	4~6	7~9
実質GDP	0.6	1.9	1.5	0.3	0.1
国内需要	0.3	1.5	1.3	0.0	0.3
民間最終消費支出	0.5	1.1	1.1	0.8	0.9
民間企業設備	-0.1	6.6	2.0	0.6	-0.2
民間住宅	3.0	-1.0	0.7	0.6	0.2
民間在庫品増加	(0.2)	(-0.2)	(0.4)	(-0.2)	(-0.1)
公的需要	-1.0	-0.2	-0.5	-1.4	-0.4
公的固定資本形成	-5.2	-2.0	-3.8	-7.4	-4.2
純輸出	(0.3)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(-0.2)
輸出	4.0	5.1	4.4	3.6	0.4
輸入	2.4	2.7	3.2	2.3	2.7
名目GDP	-0.0	0.8	1.0	-0.4	0.0

(資料) 内閣府「国民経済計算」

公共投資関連指標

＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/7月	8	9
公共工事請負金額	15.5 (-13.7)	3.5 (-18.8)	3.7 (-10.4)	3.6 (-12.4)	1.1 (-20.6)	1.3 (-2.6)	1.2 (-11.4)
		〈 -6.4〉	〈 5.4〉	〈 -2.7〉	〈 -13.6〉	〈 20.2〉	〈 -10.1〉
うち国等の発注 〈ウエイト 33.3%〉	5.2 (-16.4)	1.1 (-24.6)	1.2 (-12.8)	1.2 (-18.2)	0.3 (-29.3)	0.4 (-9.8)	0.4 (-13.0)
		〈 -9.2〉	〈 6.7〉	〈 -1.5〉	〈 -5.3〉	〈 30.1〉	〈 -11.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト 66.7%〉	10.3 (-12.2)	2.4 (-14.1)	2.5 (-9.0)	2.4 (-10.1)	0.7 (-17.1)	0.9 (0.6)	0.8 (-10.9)
		〈 -5.1〉	〈 4.7〉	〈 -3.2〉	〈 -16.9〉	〈 15.6〉	〈 -9.3〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2003年度)。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
 「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

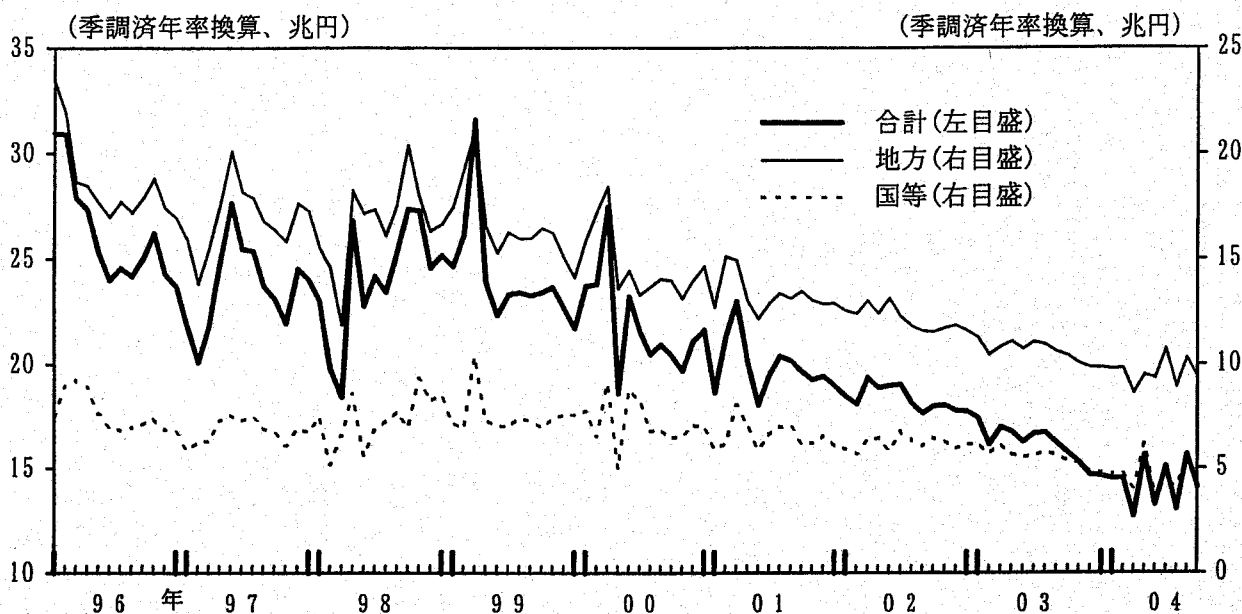
	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/6月	7	8
公共工事出来高金額	23.6 (-14.1)	5.6 (-13.9)	5.2 (-18.0)	5.0 (-17.5)	1.7 (-19.4)	1.7 (-17.8)	1.7 (-17.1)
		〈 -3.2〉	〈 -7.8〉	〈 -4.1〉	〈 -1.2〉	〈 -0.5〉	〈 -0.6〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。
 3. 2004/7～9月の季調済金額は7～8月の四半期換算値、季調済前期比は7～8月の4～6月対比、前年比は7～8月の前年同期比。

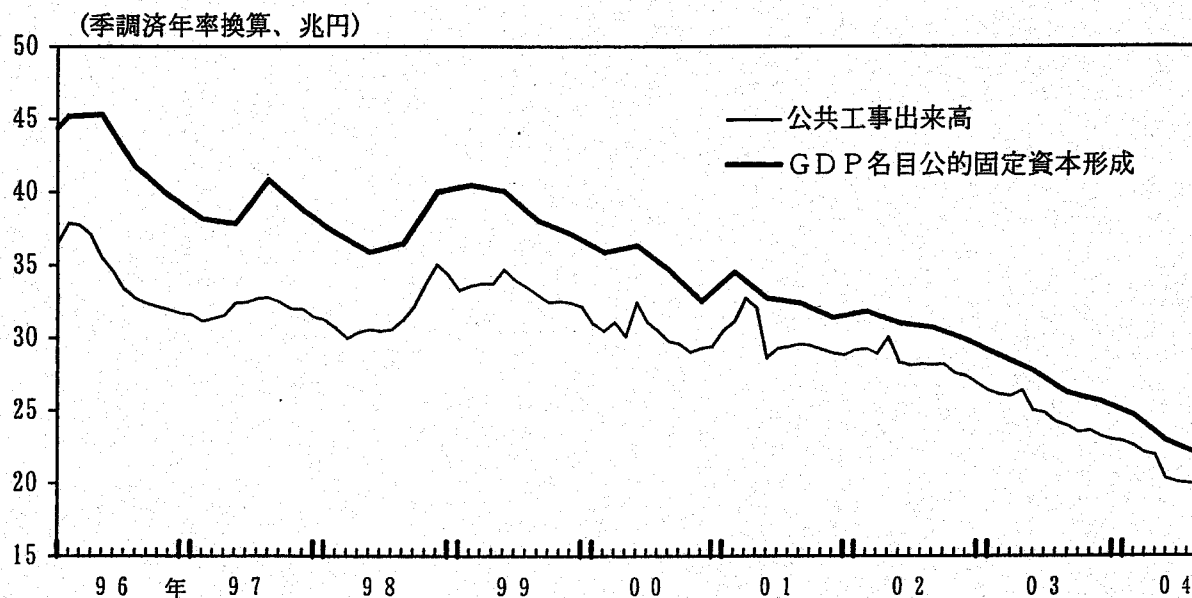
(資料) 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

公共投資

(1) 公共工事請負金額



(2) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



- (注) 1. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。
「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/7月	8	9
実質輸出	(10.5)	< 4.1> (17.0)	< 3.2> (18.4)	< 0.1> (14.4)	<-2.4> (18.0)	< 0.8> (12.4)	<-1.7> (12.7)
実質輸入	(7.0)	< 2.5> (8.8)	< 1.3> (6.9)	< 2.1> (8.2)	<-4.5> (5.0)	< 2.4> (14.1)	<-0.4> (5.9)
実質貿易収支	(26.8)	< 9.8> (60.4)	< 9.7> (75.8)	<-6.1> (40.4)	< 4.7> (84.4)	<-4.2> (4.6)	<-6.1> (36.2)

(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/7月	8	9
経常収支	17.30	4.93 < 14.8>	4.72 <-4.3>	4.62 <-2.1>	1.39 < 5.9>	1.73 < 25.0>	1.50 <-13.6>
[名目GDP比率]	[3.4]	[3.9]	[3.7]	[3.7]			
貿易・サービス収支	9.61	2.77 < 11.8>	2.65 <-4.5>	2.51 <-5.3>	0.71 <-2.9>	1.03 < 46.0>	0.77 <-25.5>

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/7月	8	9
輸出総額	56.06 (6.3)	14.48 (11.7)	15.12 (13.4)	15.55 (12.5)	5.31 (14.3)	4.78 (10.5)	5.46 (12.4)
輸入総額	44.83 (4.1)	11.46 (4.3)	11.97 (9.0)	12.61 (13.0)	4.17 (8.3)	4.21 (18.5)	4.23 (12.5)
収支尻	11.23 (16.2)	3.03 (52.5)	3.15 (33.7)	2.94 (10.3)	1.13 (43.6)	0.57 (-26.4)	1.23 (12.4)

〈為替相場〉

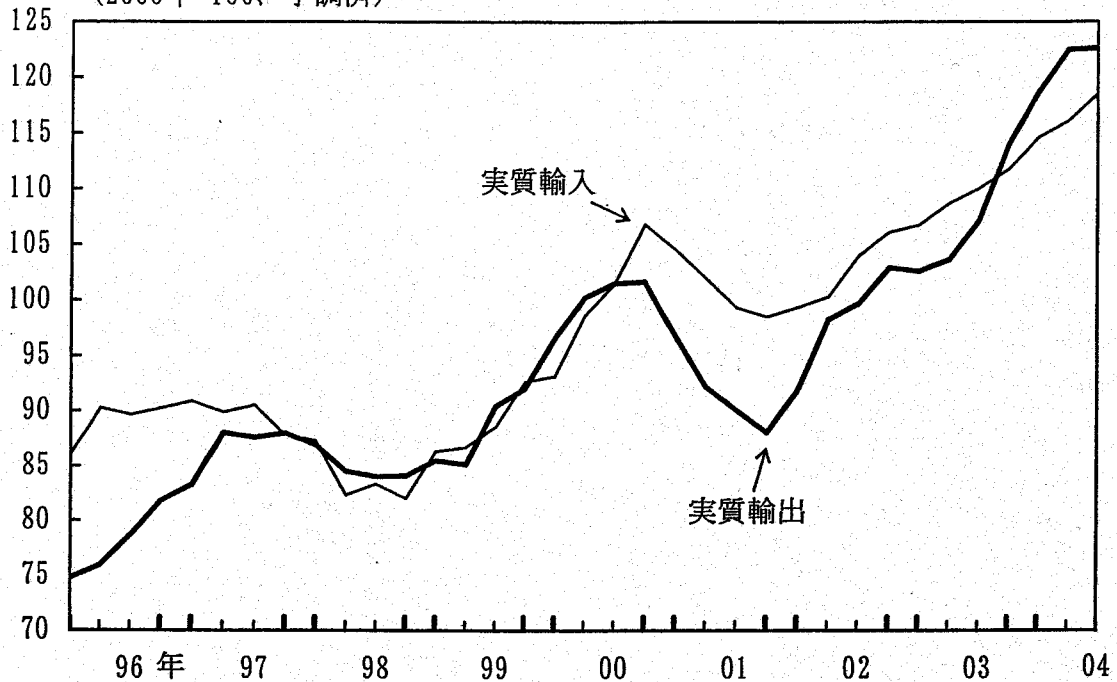
	01年末	02	03	04/6月末	7	8	9	10
ドル-円	131.47	119.37	106.97	108.69	111.67	109.86	110.92	105.87
ユーロ-円	115.90	124.42	133.71	131.58	134.52	132.72	136.68	135.17

(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入

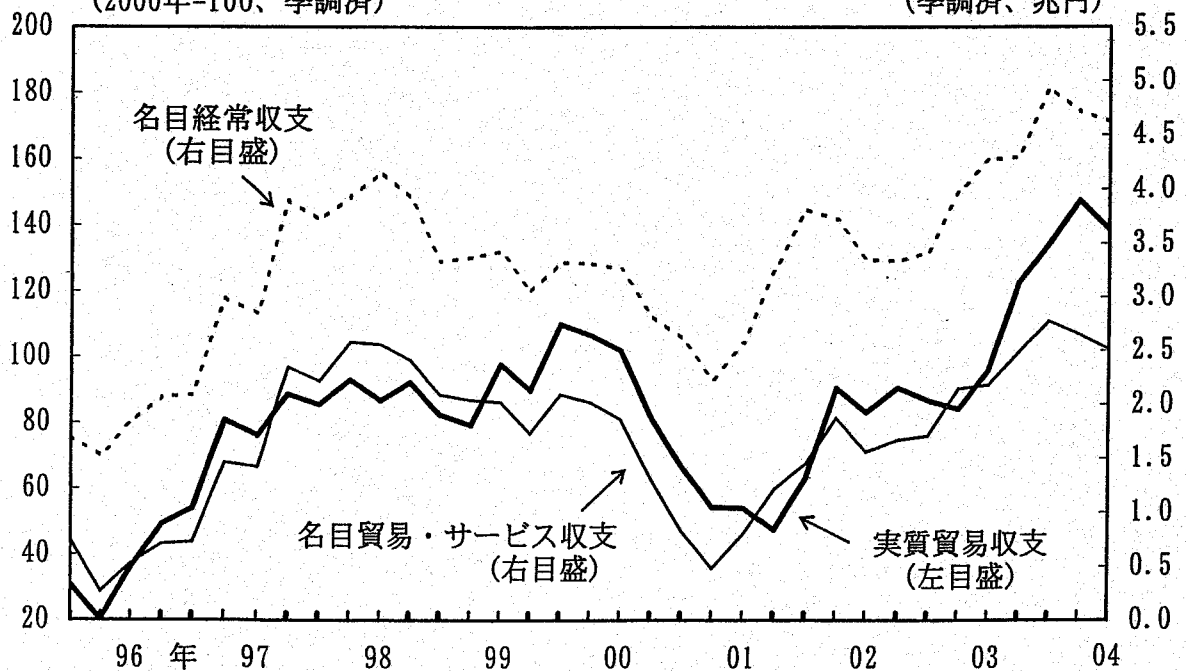
(2000年=100、季調済)



(2) 対外収支

(2000年=100、季調済)

(季調済、兆円)



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。
 実質貿易収支は、実質輸出(入)の差を指数化したもの。
 2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 7月	8	9
米国	<24.6>	1.4	-6.2	-1.4	2.6	2.7	3.0	-0.9	-6.7	5.4	-4.1
EU	<15.3>	-0.0	13.9	1.7	3.9	9.8	1.8	3.6	-4.3	9.2	-7.7
東アジア	<44.9>	17.5	19.9	7.1	8.4	8.8	0.3	1.0	1.3	-0.1	-1.5
中国	<12.2>	35.5	41.1	9.2	5.3	11.0	1.4	0.4	-2.1	-1.0	1.4
NIEs	<23.5>	14.4	15.7	7.4	12.2	8.1	0.2	-1.5	3.5	0.7	-3.4
韓国	<7.4>	19.1	19.2	8.5	9.2	13.2	-1.5	-1.5	4.6	-4.8	-2.4
台湾	<6.6>	14.6	16.1	9.3	17.0	5.8	0.7	3.9	6.0	2.3	-16.8
香港	<6.3>	16.9	18.2	7.1	9.1	6.9	-0.4	1.3	3.3	2.4	0.6
シンガポール	<3.1>	2.3	3.8	3.9	10.6	8.5	2.6	-2.6	-4.3	7.6	-7.6
ASEAN4	<9.2>	10.2	9.1	4.1	3.5	7.7	-0.8	0.3	0.3	-1.0	-0.4
タイ	<3.4>	16.5	18.3	6.5	5.5	7.4	0.9	0.5	4.4	0.1	-2.6
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.1	-2.4	0.8	-1.7

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

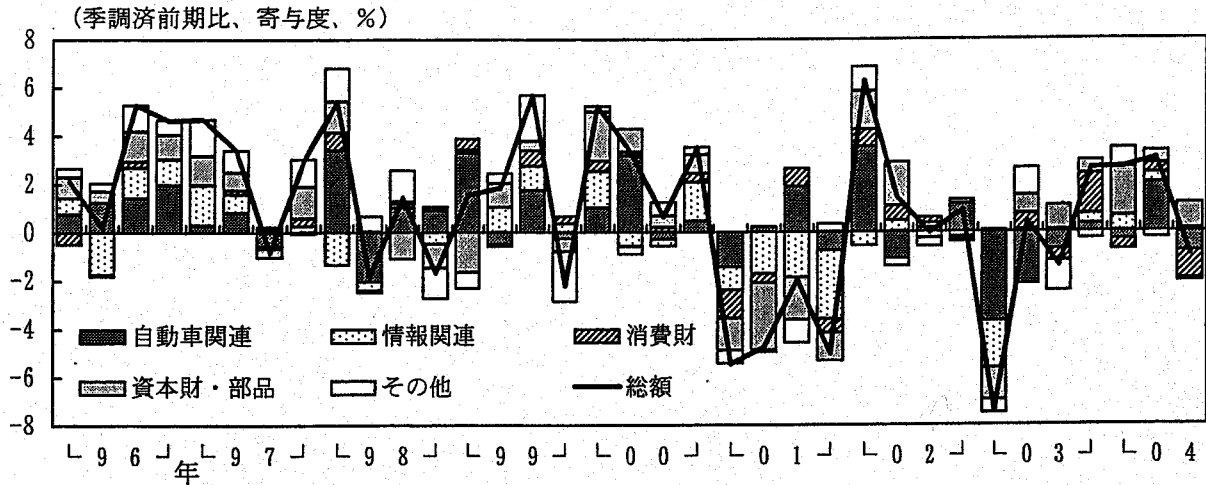
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 7月	8	9
中間財	<15.6>	8.8	5.6	0.9	4.0	5.9	-3.8	-1.9	-1.2	-1.9	-4.1
自動車関連	<23.7>	12.7	1.3	0.3	5.9	-1.5	7.2	0.5	-1.4	-0.5	-1.5
消費財	<7.0>	7.9	14.9	0.7	9.4	6.2	1.5	-6.5	-8.9	4.1	3.6
情報関連	<14.1>	0.3	12.9	7.4	4.7	5.6	5.0	-1.0	-3.6	2.0	-2.8
資本財・部品	<28.6>	7.8	17.1	6.4	6.3	7.3	6.1	2.6	1.1	5.6	-7.3
実質輸出計		7.2	8.9	3.4	6.4	4.1	3.2	0.1	-2.4	0.8	-1.7

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

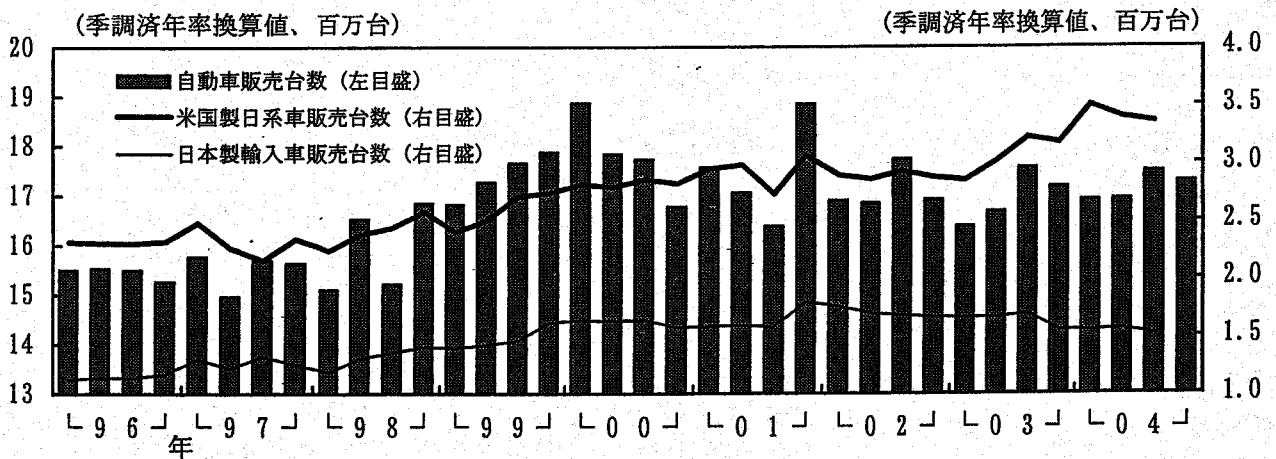
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

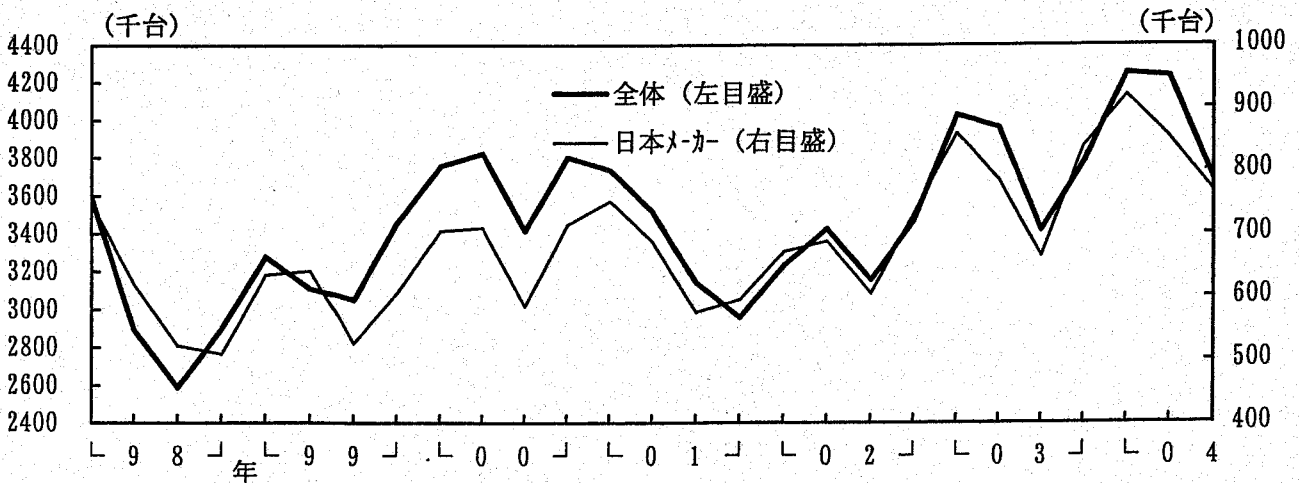
(1) 米国向け輸出の財別内訳



(2) 米国の自動車販売台数



(3) 米国の自動車在庫

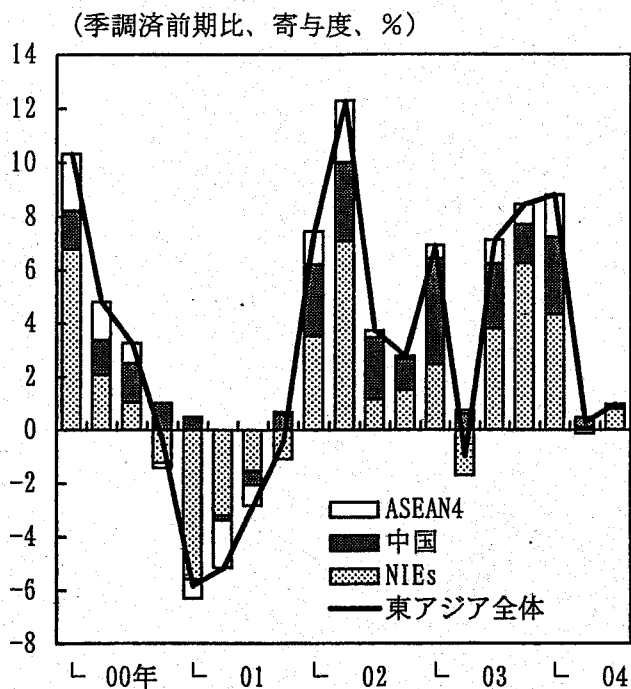


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
 2. (2) の自動車販売台数の2004/4Qは、10月の値。10月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,696万台(季調済年率)に2003年の大型トラック販売台数33万台を加えて算出した値。
 3. (3) の在庫台数は、期末値。

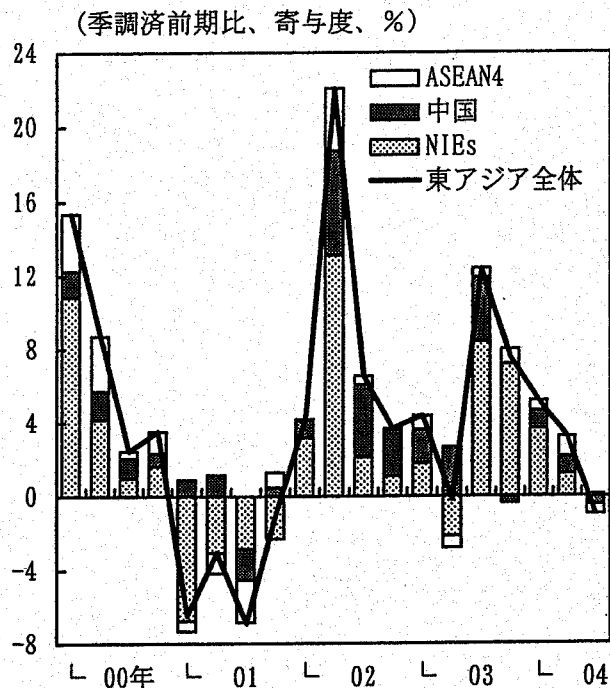
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

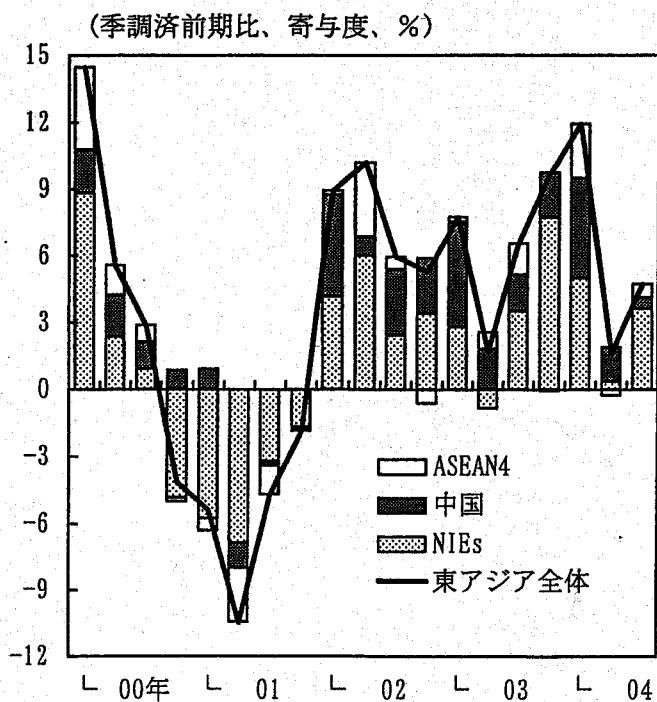
(1) 全体



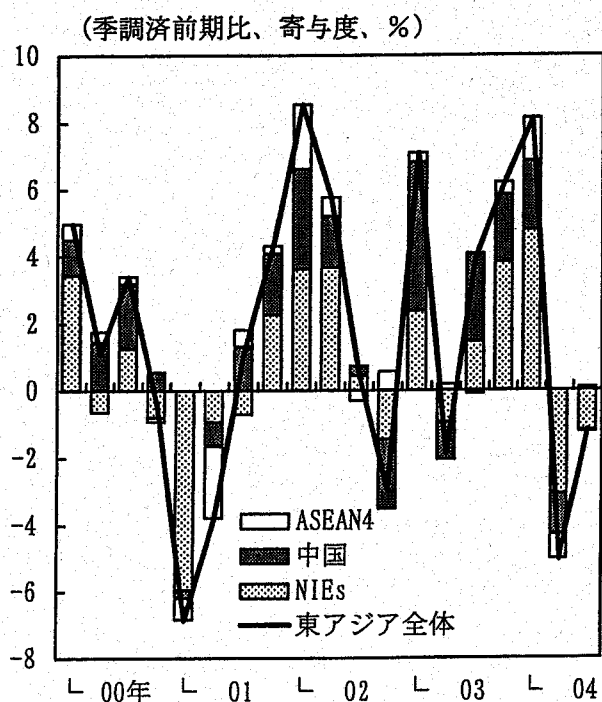
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財



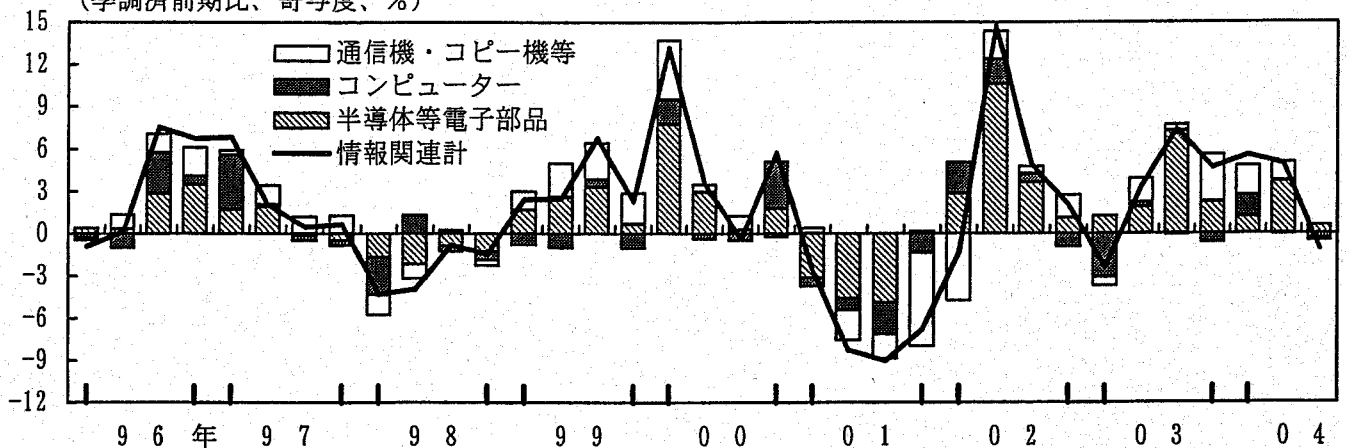
(注) 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

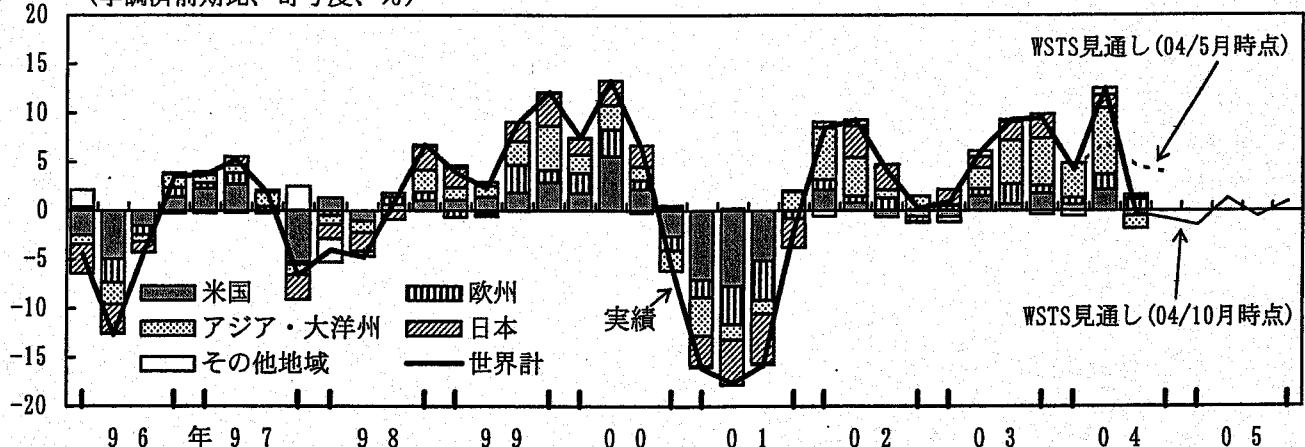
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



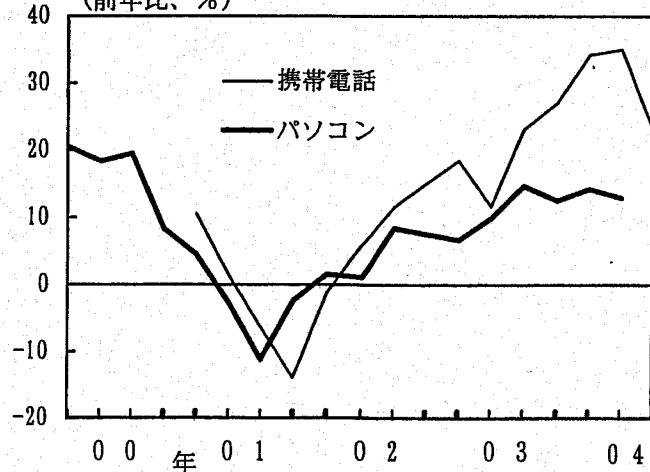
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)

(季調済前期比、寄与度、%)



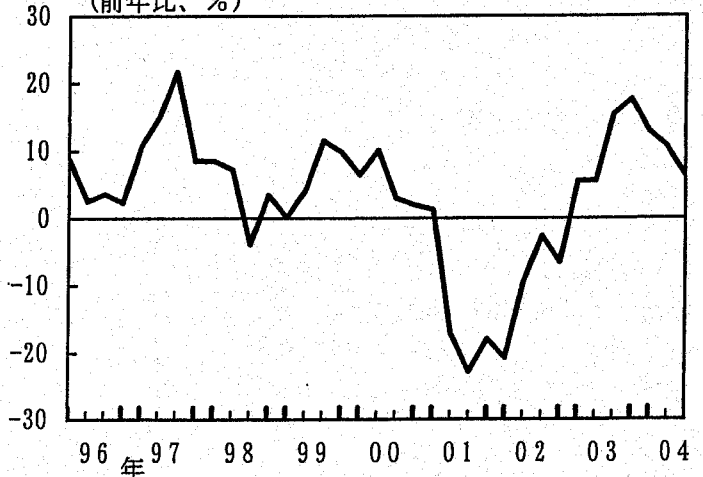
(3) パソコン、携帯電話の世界需要

(前年比、%)



(4) 米国における情報関連最終財の受注

(前年比、%)



- (注) 1. (1) および (2) の各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
- 3. (3) の携帯電話の2004/3Qは、IDCのプレスリリースによる。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データキャスト、IDC・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2003年通関 輸出額ウエイト	2004年見通し		2005年見通し	
		今回	10/29日 決定会合時点	今回	10/29日 決定会合時点
米 国	[24.6]	4.4	(4.4)	3.5	(3.5)
E U	[15.3]	2.3	(2.4)	2.2	(2.3)
うち ドイツ	[3.5]	1.9	(1.9)	1.5	(1.6)
フランス	[1.5]	2.4	(2.5)	2.2	(2.2)
英国	[2.8]	3.2	(3.3)	2.6	(2.6)
東アジア	[44.9]	7.0	(7.0)	5.5	(5.5)
中国	[12.2]	9.2	(9.1)	8.0	(8.0)
N I E s	[23.5]	6.3	(6.3)	4.3	(4.4)
うち 韓国	[7.4]	4.8	(4.9)	4.1	(4.4)
台湾	[6.6]	5.8	(5.8)	4.2	(4.3)
ASEAN4	[9.2]	5.9	(6.0)	5.1	(5.1)
うち タイ	[3.4]	6.1	(6.2)	5.6	(5.6)
ラテンアメリカ	[3.5]	5.3	(5.3)	3.8	(3.8)
世界計	[100.0]	5.3	(5.3)	4.3	(4.4)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/11月号
 EU、東アジア-CONSENSUS FORECASTS 2004/11月号
 ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2004/10月号

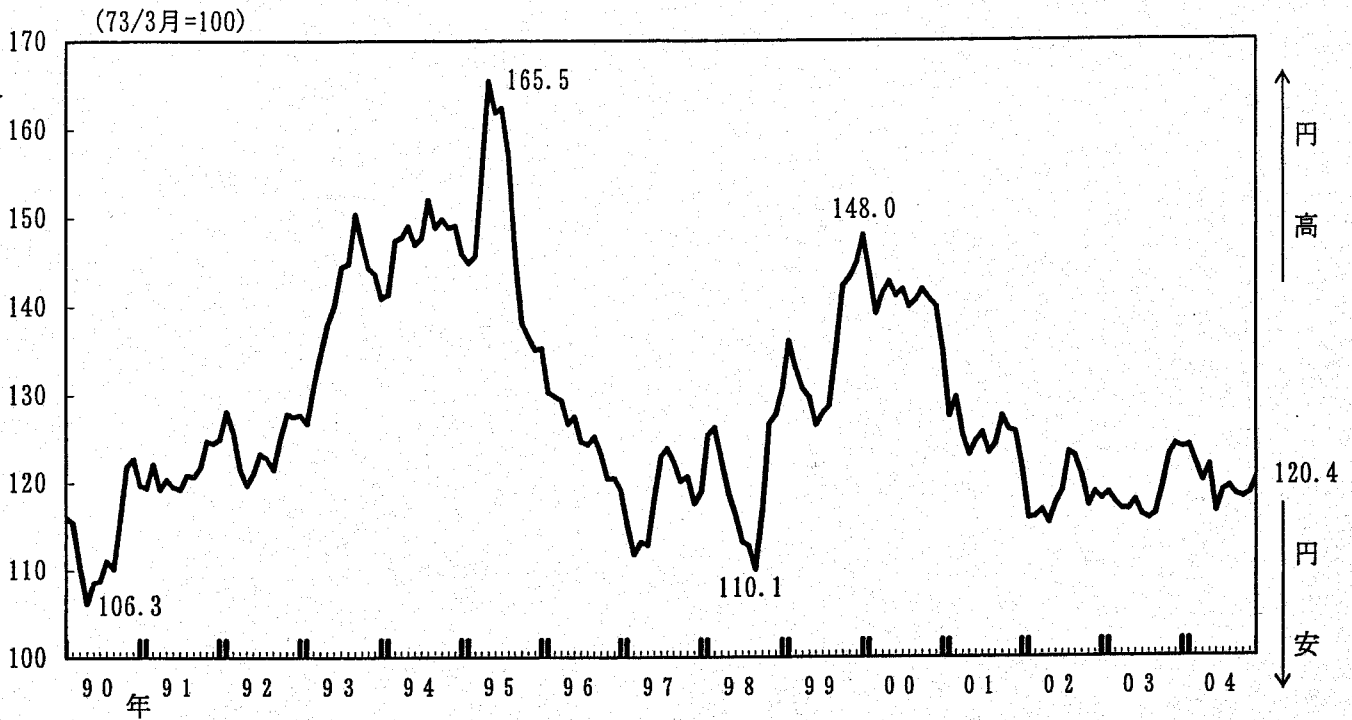
「10/29日決定会合時点」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2004/10月号
 EU、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2004/10月号

2. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
 3. 世界計、東アジアは、2003年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの
 (国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値)。

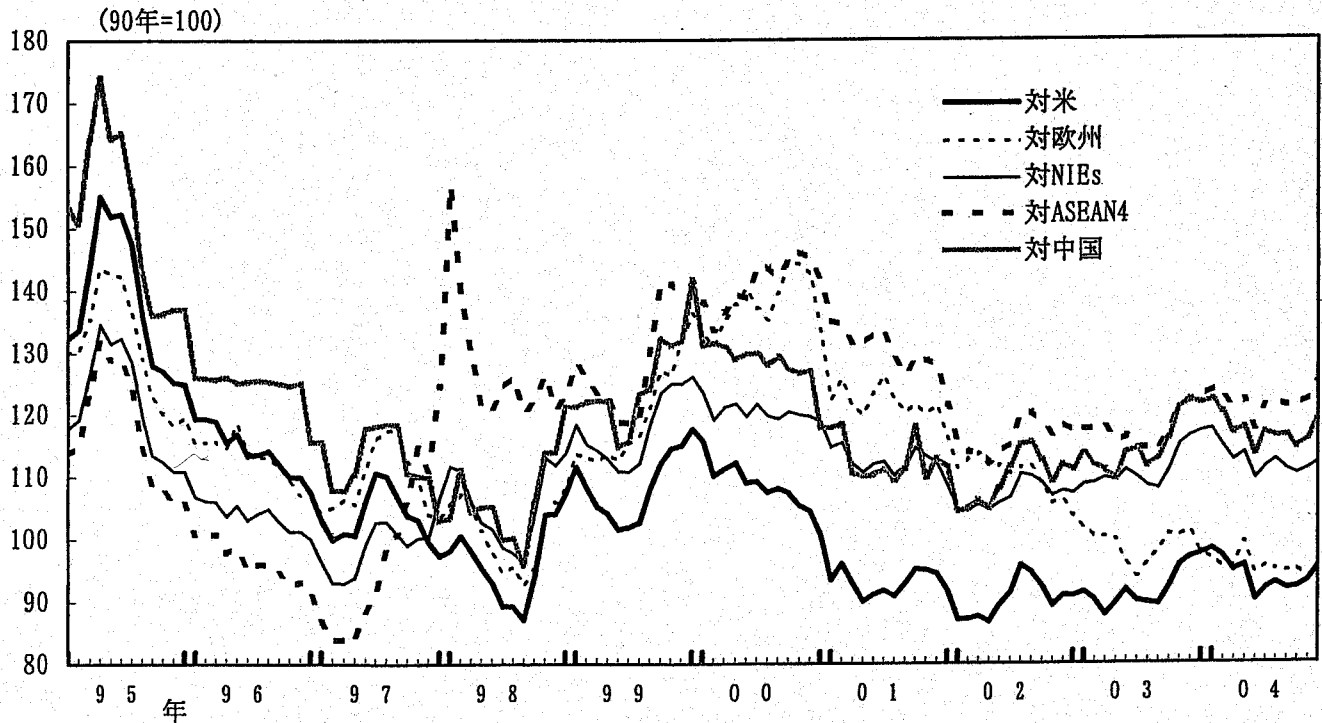
(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

(1) 円の実質実効レート



(2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近11月は11日までの平均値。
 2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 7月	8	9
米国	<15.4>	-3.9	-1.6	-1.4	1.3	-3.6	3.9	-0.2	-7.9	1.9	3.0
EU	<12.8>	2.3	6.4	1.3	3.1	6.8	-1.4	-0.3	-2.8	2.2	-7.2
東アジア	<42.4>	6.4	14.6	3.9	3.6	4.7	1.6	3.8	-2.3	1.8	1.5
中国	<19.7>	13.8	21.9	5.2	3.6	6.7	3.3	4.2	-5.9	2.3	2.7
NIEs	<10.2>	1.8	9.8	6.0	5.5	4.8	-0.1	2.1	0.4	-1.1	3.1
韓国	<4.7>	-1.5	13.1	3.1	7.8	9.4	0.8	-5.3	-9.7	-0.0	4.9
台湾	<3.7>	5.4	7.1	8.4	2.2	3.3	-0.7	7.3	10.0	-0.7	-0.1
香港	<0.4>	3.4	-5.7	5.7	5.3	5.7	5.9	5.0	-4.7	-13.7	4.2
シンガポール	<1.4>	2.1	11.3	8.1	5.9	-4.4	-1.0	12.1	6.9	-3.6	8.6
ASEAN4	<12.5>	1.5	9.0	0.5	2.1	1.5	0.4	4.6	1.7	3.6	-1.8
タイ	<3.1>	7.6	11.5	4.6	3.4	2.3	3.9	4.4	2.3	0.6	-2.2
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.5	1.3	2.1	-4.5	2.4	-0.4

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2002年	2003	2003年 3Q	4Q	2004 1Q	2Q	3Q	2004年 7月	8	9
素原料	<27.1>	-2.7	6.0	-3.0	-3.4	3.2	-0.7	3.9	0.8	2.3	-5.5
中間財	<13.4>	1.4	4.5	2.5	1.0	3.3	2.0	2.3	-2.1	0.5	-0.9
食料品	<11.5>	-2.5	-4.2	-0.6	0.2	-0.0	-0.0	-0.5	-4.7	5.9	-7.1
消費財	<10.8>	-0.9	8.0	3.7	6.3	0.7	4.0	-1.7	-8.6	0.1	1.7
情報関連	<14.0>	7.8	19.3	8.2	5.2	4.3	2.1	4.0	4.9	-0.1	4.8
資本財・部品	<13.0>	11.5	14.3	-1.7	6.5	3.0	4.5	2.3	-6.3	-0.4	-1.1
うち除く航空機	<11.9>	8.3	14.3	1.5	4.8	7.8	1.2	7.0	1.2	5.0	-0.4
実質輸入計		1.1	6.8	1.3	1.6	2.5	1.3	2.1	-4.5	2.4	-0.4

- (注) 1. < >内は、2003年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

設備投資関連指標

＜先行指標等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	2004/7月	8	9
機械受注 ^(注1)	(8.2)	<- 5.6>	< 10.3>	<- 8.4>	<-11.3>	< 3.1>	<- 1.9>
[民需、除く船舶・電力]		(-1.8)	(11.9)	(3.8)	(0.3)	(5.4)	(5.0)
製造業	(17.2)	<- 3.6>	< 18.4>	<-12.0>	<-10.8>	< 9.6>	<- 7.0>
非製造業(除く船舶・電力)	(2.5)	<- 7.7>	< 5.0>	<- 5.1>	<-12.3>	< 0.1>	< 1.8>
建築着工床面積 ^(注2)	(8.0)	< 17.9>	<- 3.9>	< 8.8>	<- 4.2>	< 11.0>	<- 3.5>
[民間非居住用]		(22.8)	(14.6)	(19.8)	(20.9)	(26.5)	(12.9)
うち鉦工業	(11.5)	< 2.7>	< 21.7>	<-10.1>	<-10.8>	<- 8.0>	< 37.4>
うち非製造業	(7.1)	< 21.5>	<-10.2>	< 14.0>	<- 4.9>	< 16.9>	<- 9.3>
資本財出荷	(5.7)	< 3.4>	< 5.6>	< 1.4>	< 0.9>	<- 2.3>	<- 3.2>
[除く輸送機械]		(12.9)	(17.7)	(16.7)	(21.2)	(19.7)	(11.4)

(注) 1. 機械受注の2004/10~12月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力)+1.8%、製造業+8.1%、非製造業(除く船舶・電力)-3.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜法人企業統計・設備投資＞

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	02年度	03年度	03/7~9月	10~12	04/1~3	4~6
全産業	(-18.5)	(6.3)	<- 4.1>	< 5.9>	< 1.4>	< 3.2>
うち製造業	(-19.9)	(7.1)	< 1.7>	< 9.0>	< 0.7>	<- 2.0>
うち非製造業	(-17.9)	(6.0)	<- 6.6>	< 5.7>	< 1.0>	< 5.3>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2004/2Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

＜設備投資アンケート調査＞

— 前年比:%、()内は6月調査時点

＜除くソフトウェア投資＞		2003年度実績	2004年度計画	修正率
全国短観(9月調査)	全産業	3.5	3.5 (2.0)	1.5 (5.0)
	製造業	7.0	17.7 (15.3)	2.1 (8.0)
	非製造業	2.3	- 2.1 (- 3.3)	1.2 (3.7)
うち大企業・全産業	全産業	1.5	6.1 (5.7)	0.4 (4.3)
	製造業	5.4	20.7 (20.4)	0.3 (8.0)
	非製造業	- 0.1	0.0 (- 0.5)	0.4 (2.5)
うち中小企業・全産業	全産業	12.5	- 7.1 (-14.1)	8.2 (10.2)
	製造業	13.1	10.2 (- 0.9)	11.2 (14.9)
	非製造業	12.3	-12.5 (-18.3)	7.1 (8.5)

(注) 土地投資額を含む。

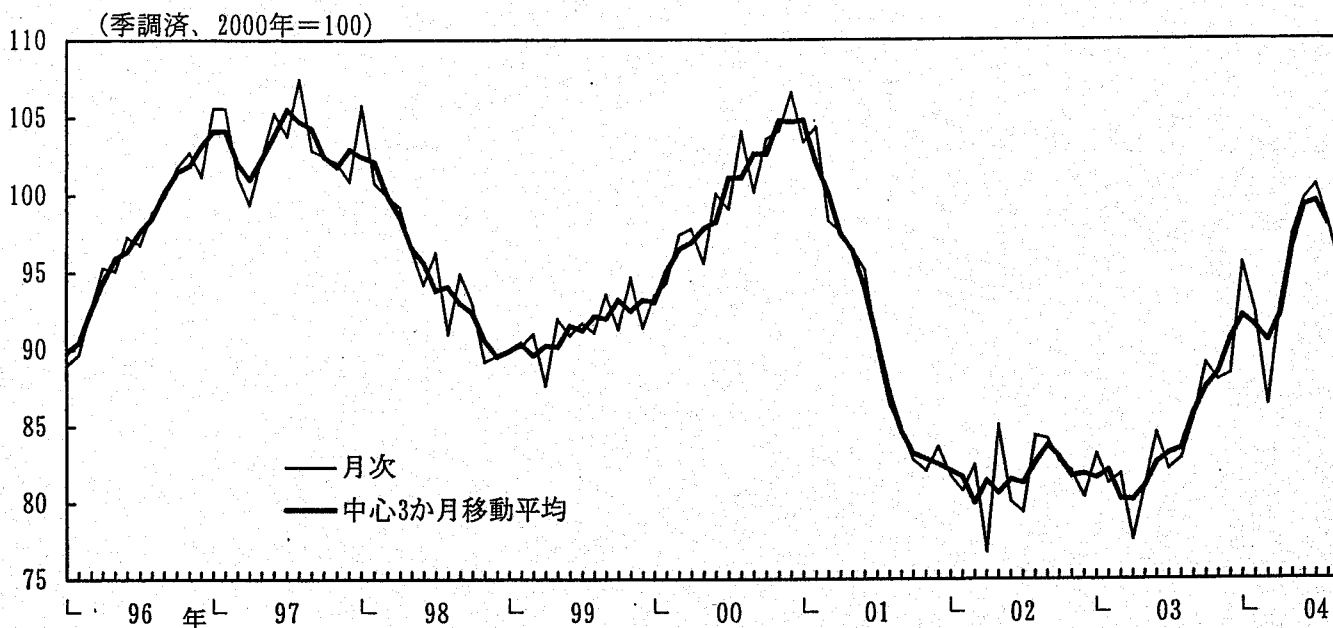
— 前年比:%、()内は2003年8月調査時点

	2003年度実績	2004年度計画	2005年度計画
日本政策投資銀行(6月調査)	- 1.1 (4.9)	6.9 (- 6.1)	- 7.6
うち製造業	11.3 (16.2)	18.8 (-11.0)	- 7.9
うち非製造業	- 6.0 (0.2)	1.3 (- 5.1)	- 7.5

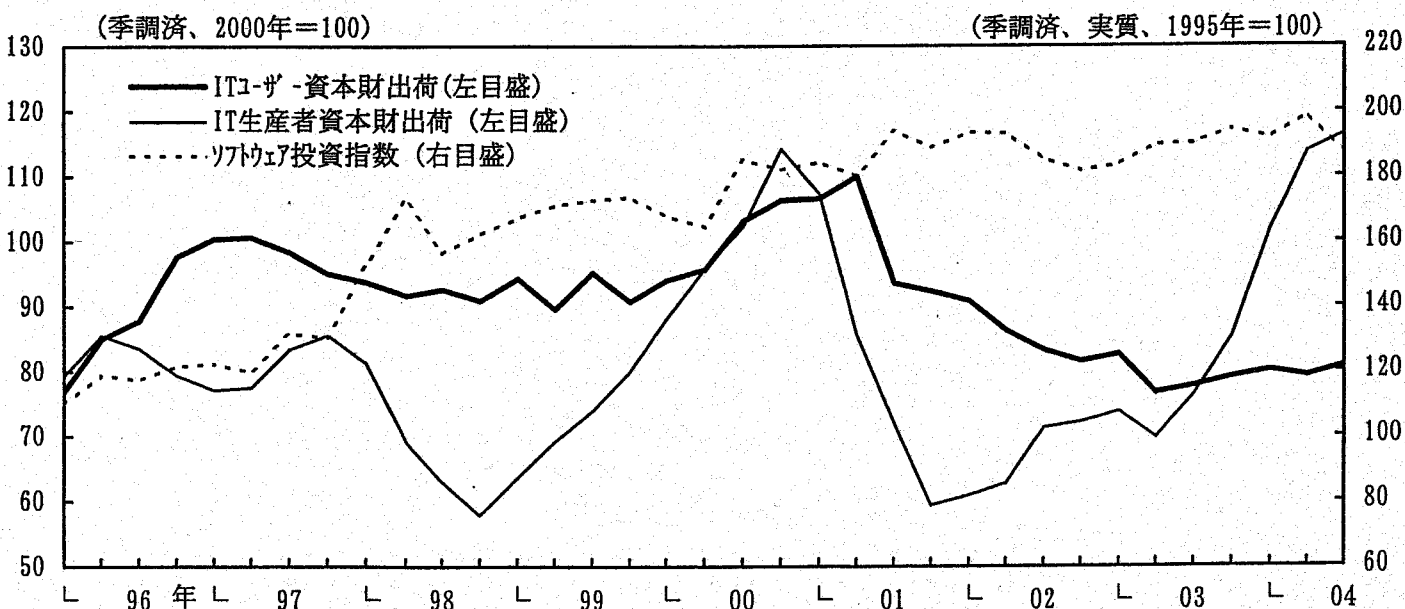
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(2) 情報関連投資の推移

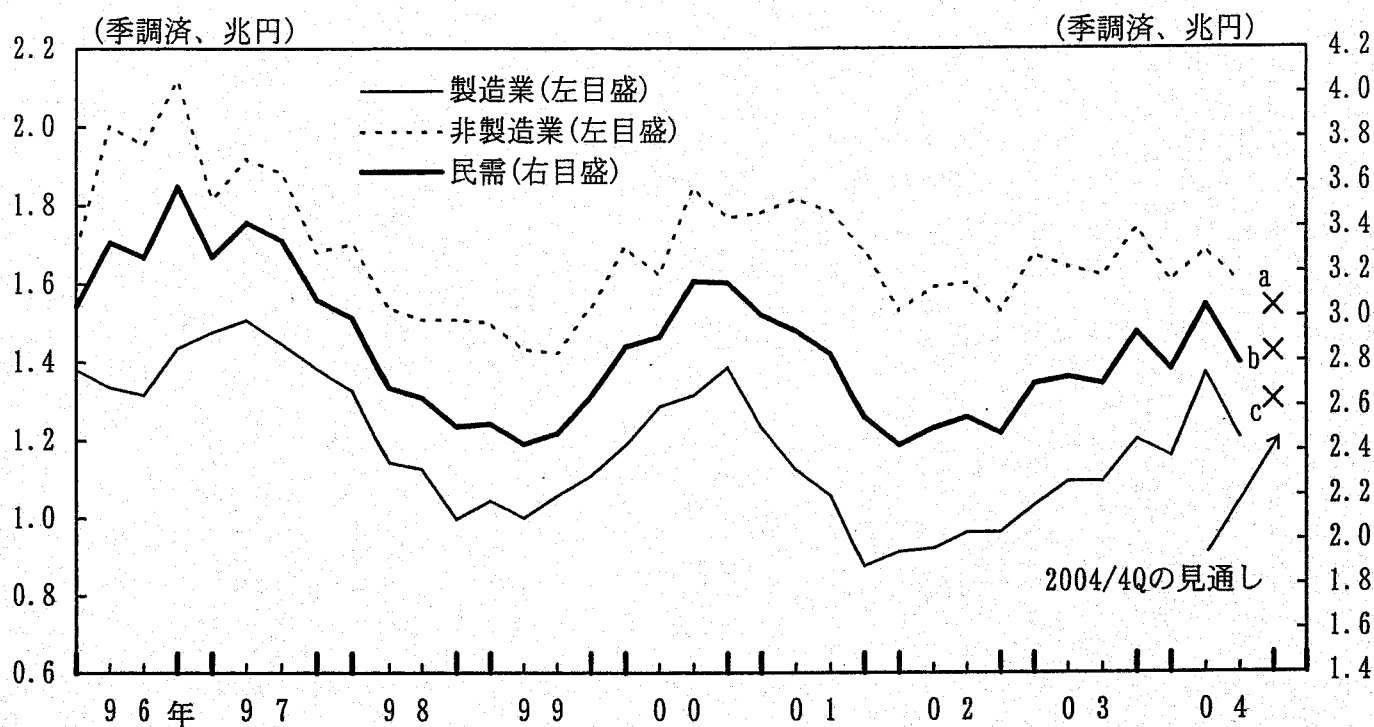


- (注)
- 「ITイザ-資本財出荷」は、鉱工業指数統計における「情報化関連資本財出荷」を用いた。品目は以下のとおり。
通信用電線・ケーブル、通信用ケーブル光ファイバ製品、デジタル・ファクシミリ複写機、ボタ電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミドルレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置
なお、97年以前は公表値がないため、上記の品目の95年基準の出荷指数をIIP出荷ウェイトによって合成した指数の伸び率を用いて遡及した。
 - 「IT生産者資本財出荷」は、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。品目は以下のとおり。
半導体製造装置、フラットパネルディスプレイ製造装置、ポンプ、圧縮機、プレバクロボット、数値制御ロボット、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重機、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
 - ITイザ-資本財の出荷ウェイトは448.6/10000、IT生産者資本財の同ウェイトは287.3/10000（資本財(除く輸送機械)の同ウェイトは1375.5/10000）。
 - 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」

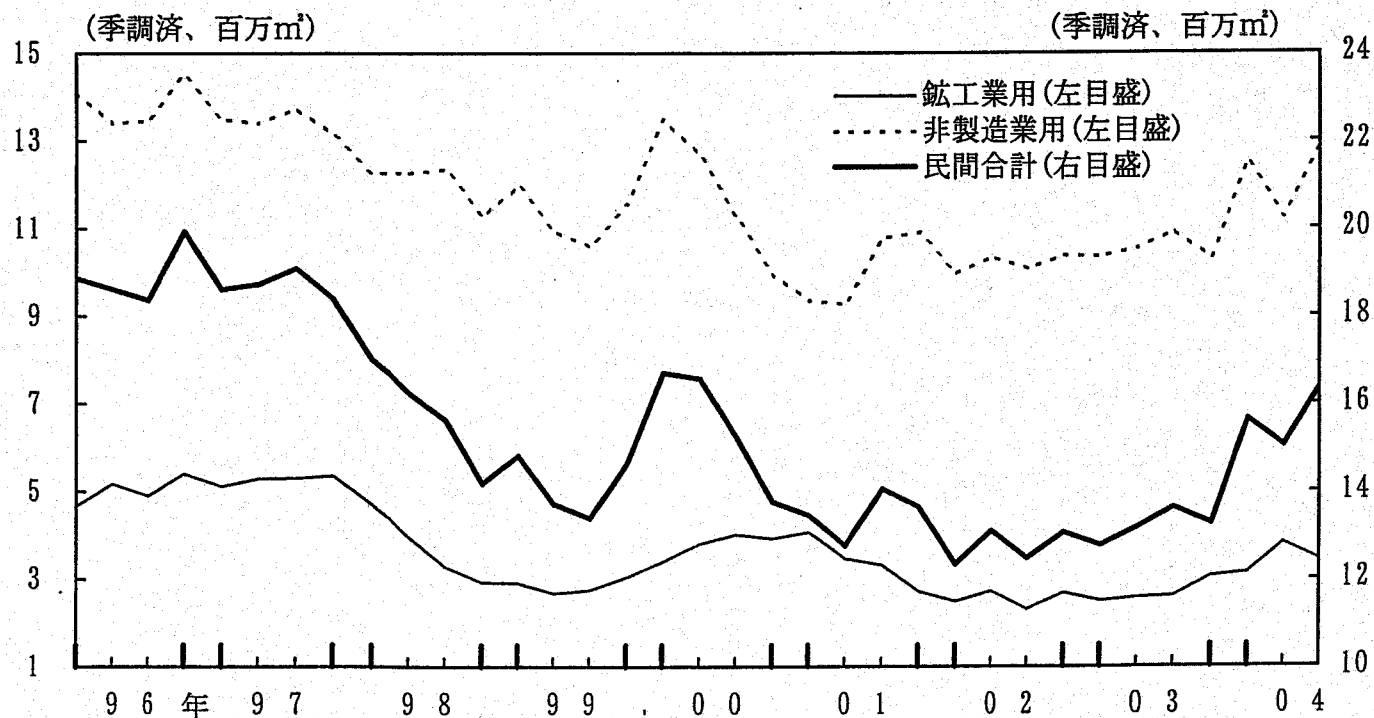
設備投資先行指標

(1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
 2. 2004/4Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

(2) 建築着工床面積 (非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

企業収益関連指標

<全国短観(9月)・大企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	計画	計画
製造業	4.90 (20.3)	5.58 (18.0)	0.29 (6.6)		4.64 (31.3)	5.14 (12.5)	5.25 (18.2)	5.89 (17.8)
非製造業	3.40 (10.7)	3.69 (9.2)	0.10 (2.0)		3.27 (3.7)	3.53 (17.5)	3.71 (14.2)	3.67 (5.0)

<全国短観(9月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は6月調査比：%・%ポイント

	2003年度		2004年度		2003/上期	2003/下期	2004/上期	2004/下期
	実績	計画	修正幅		実績	実績	計画	計画
製造業	3.14 (35.7)	3.63 (19.9)	0.04 (2.0)		2.60 (31.4)	3.65 (38.8)	3.44 (39.3)	3.82 (7.1)
非製造業	2.07 (2.2)	2.24 (7.4)	-0.03 (-1.7)		1.48 (-8.7)	2.61 (8.9)	1.78 (20.6)	2.66 (0.5)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

<法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2003年			2004年	
		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
全産業	全規模	2.91	2.98	3.26	3.41	3.70
製造業	大企業	4.82	4.76	4.72	5.19	6.19
	中堅中小企業	2.67	3.01	3.23	3.32	3.76
非製造業	大企業	2.86	3.39	3.53	3.97	3.85
	中堅中小企業	2.21	2.11	2.60	2.51	2.62

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2004/2Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

<民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2004年9月時点)>

— 前年比、%、()内は前回<2004年6月時点>

	2003年度実績	2004年度予想	2005年度予想
全産業	23.2 (23.2)	18.5 (14.7)	6.9 (7.5)
	25.1 (25.2)	22.2 (16.9)	6.5 (7.7)
製造業	28.0 (28.0)	19.2 (14.1)	10.2 (11.4)
	31.6 (31.7)	21.8 (14.5)	9.9 (12.1)
非製造業	15.8 (15.8)	17.4 (15.8)	1.0 (0.9)
	14.5 (14.5)	22.9 (21.3)	0.1 (-0.1)

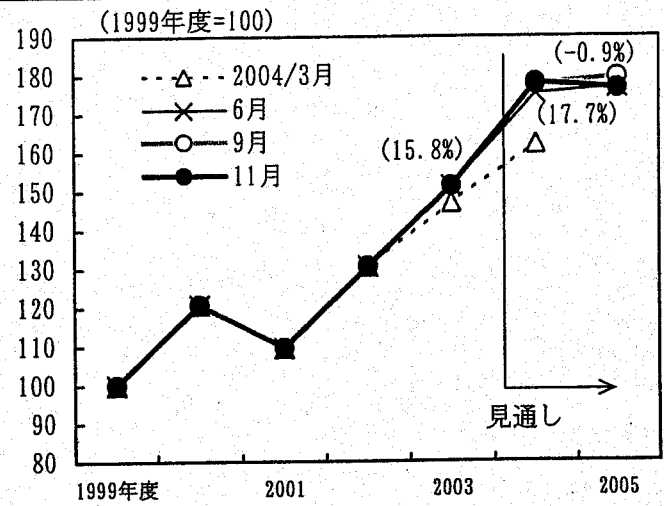
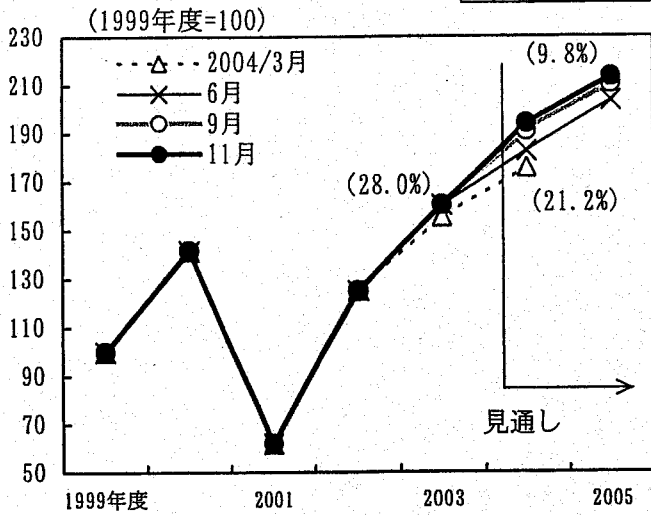
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

企業収益の動向

(1) 大企業 (野村証券調べ)
① 製造業

2004/11月の計数については、
投資家向け情報のため、
転載ならびに引用不可。

② 非製造業

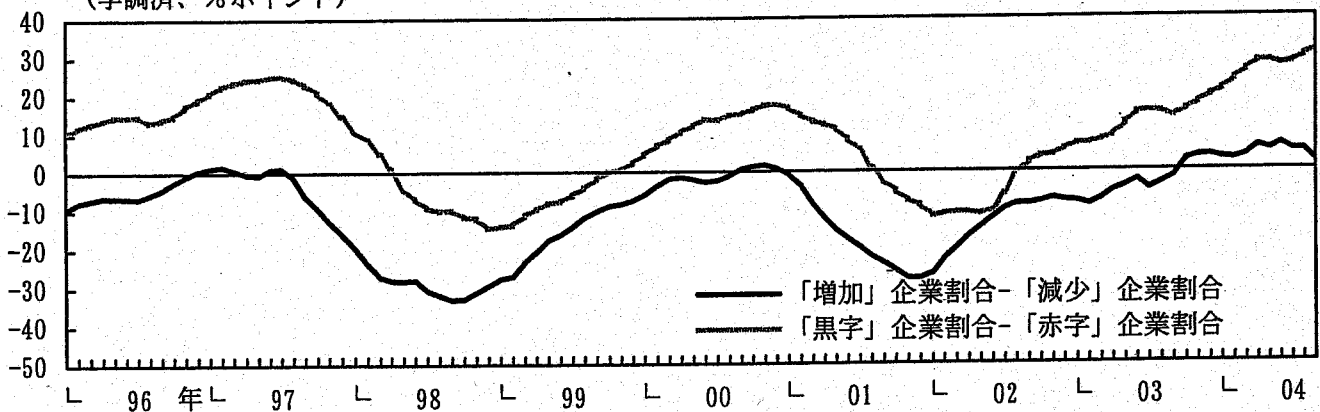


(注) () 内は前年比。連結経常利益ベース。調査対象は、2004/11月は上場・公開企業343社 (製造業216社、非製造業127社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

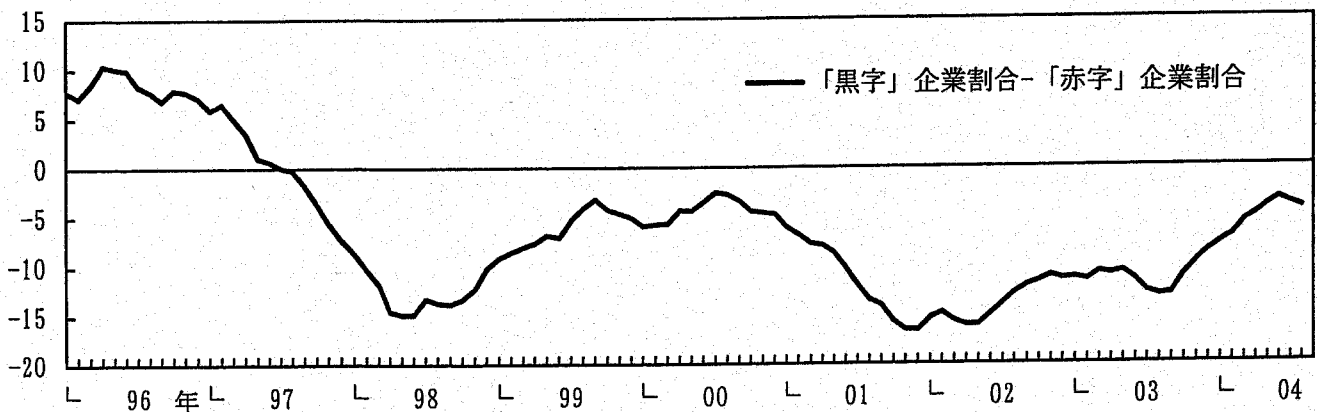
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

個人消費関連指標

— ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

— []内の計数は2003年度売上高(名目、10億円)

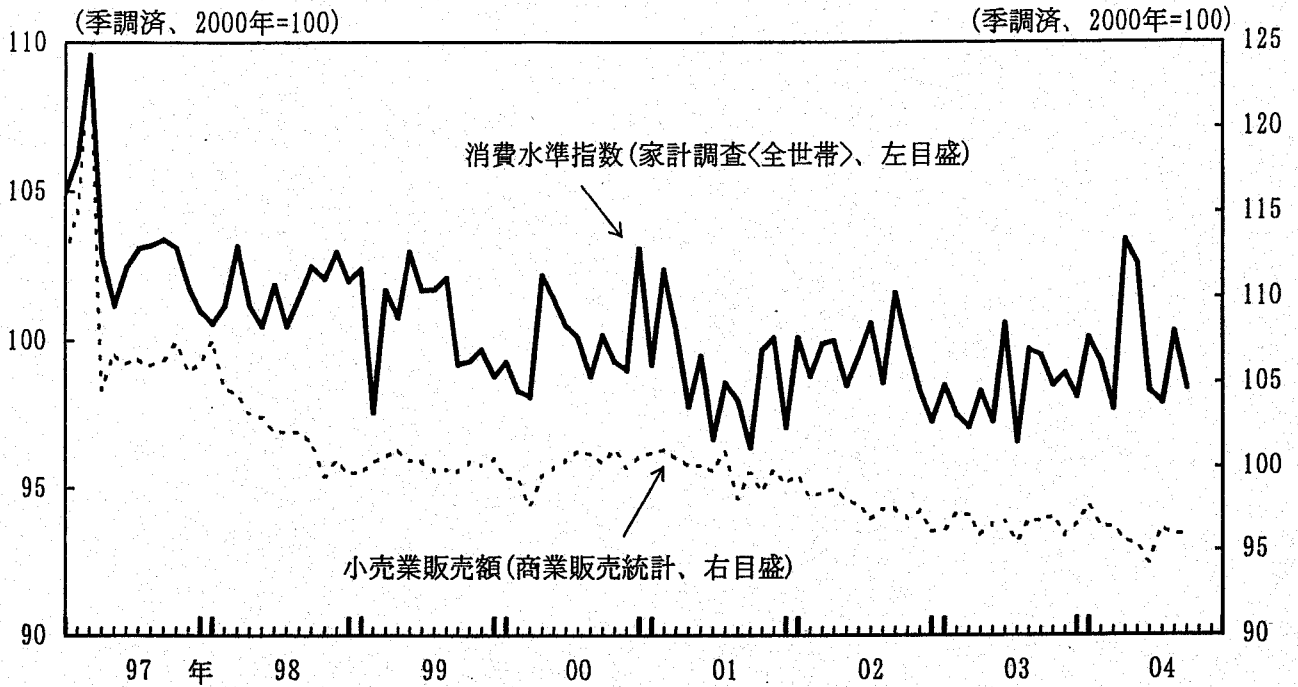
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12 ^(注4)	04/7月	8	9	10
消費水準指数(全世帯)	(-0.2)	(2.8)	(0.2)		(1.2)	(0.5)	(-1.0)	
		< 2.4>	< -2.5>		< -0.4>	< 2.5>	< -1.9>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-0.3)	(4.0)	(0.9)		(2.8)	(-0.2)	(0.1)	
		< 3.1>	< -3.8>		< -2.1>	< 3.4>	< -1.1>	
小売業販売額(実質)	(-0.6)	(-1.4)	(-0.3)		(1.0)	(-1.4)	(-0.5)	
[122,880]		< -1.8>	< 1.0>		< 2.1>	< -0.4>	< 0.0>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(-2.5)	(-3.3)	(2.3)	(-5.3)	(1.2)	(4.2)	(2.2)	(-5.3)
[474万台]		< -7.6>	< 4.9>	< -2.9>	< 5.2>	< 2.3>	< -1.7>	< -2.5>
同 出荷額 ^ベ -入	(-0.6)	< -7.5>	< 5.9>	< -3.4>	< 5.4>	< 2.0>	< -1.5>	< -3.1>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-4.3)	(-6.8)	(1.9)	(-3.8)	(0.2)	(4.7)	(1.8)	(-3.8)
[340万台]		< -7.6>	< 7.8>	< -3.0>	< 6.0>	< 3.1>	< -3.0>	< -2.0>
家電販売(NEBA ^ベ -入、実質)	(16.6)	(13.3)	(13.3)		(23.8)	(7.7)	(8.2)	
[2,533]		< 3.6>	< 3.8>		< 4.7>	< -2.2>	< 4.0>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-2.4)	(-3.0)	(-3.0)		(-0.8)	(-4.7)	(-4.2)	
[8,654]		< -1.7>	< -0.6>		< 2.4>	< -2.4>	< 0.2>	
都内百貨店売上高	(-4.3)	(-4.1)	(-2.8)		(-1.1)	(-2.7)	(-5.1)	
[1,982]		< -1.5>	< 0.2>		< 2.6>	< 0.1>	< -3.0>	
全国スーパー売上高(経済産業省)		(-4.6)	(-3.7)		(-2.1)	(-5.8)	(-3.0)	
[12,037]		< -2.1>	< -1.0>		< -0.7>	< -2.0>	< 1.7>	
	<店舗調整後>							
	<店舗調整前>							
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(1.5)	(2.1)	(4.3)		(9.9)	(2.3)	(0.6)	
[6,794]		< 0.5>	< 0.1>		< 1.4>	< -1.1>	< -0.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.9)	(25.2)	(10.4)		(11.7)	(11.6)	(7.7)	
[4,843]		< 13.2>	< -4.5>		< -8.2>	< 0.3>	< 0.7>	
うち国内	(0.8)	< -0.2>	< -4.6>		< -4.9>	< 2.6>	< 3.4>	
うち海外	(-22.9)	< 12.0>	< 2.3>		< -5.1>	< 0.1>	< 8.7>	
平均消費性向(家計調査、%)	73.9	75.4	72.7		71.0	75.4	71.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額^ベ-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国スーパー売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 4. 2004/10~12月の新車登録台数は10月の値を使用。

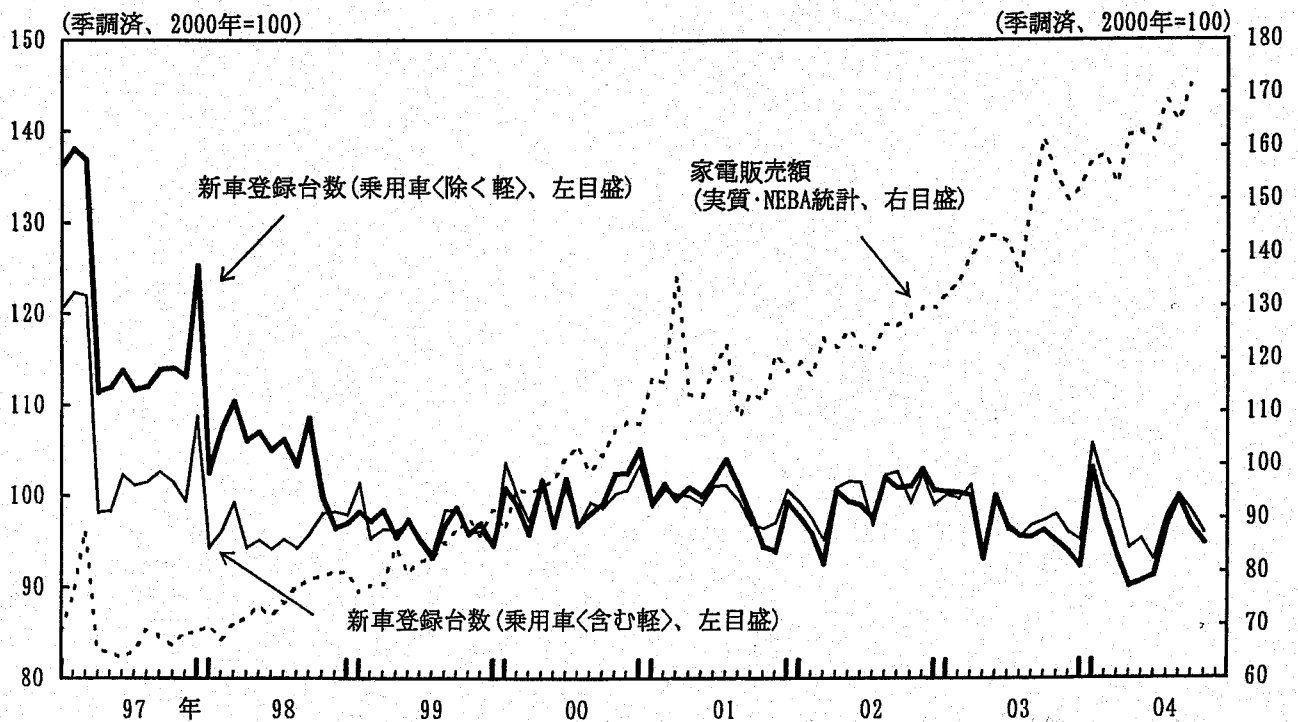
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



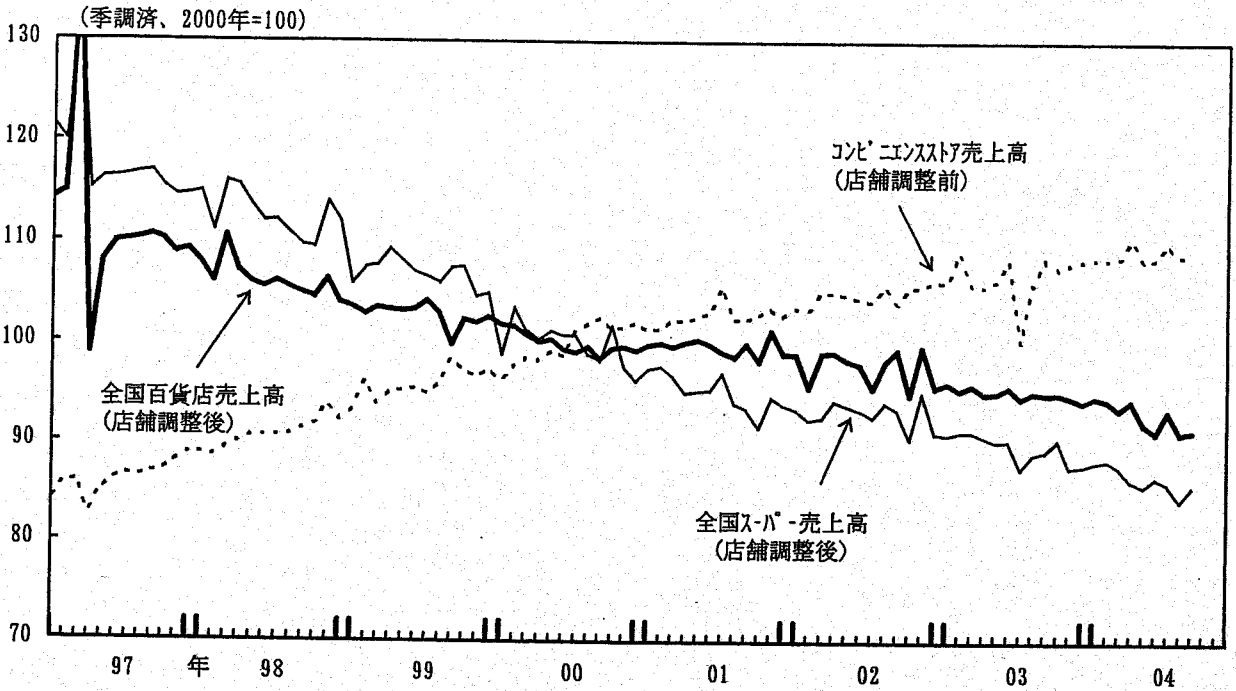
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。

2. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電力・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。家電販売額は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。

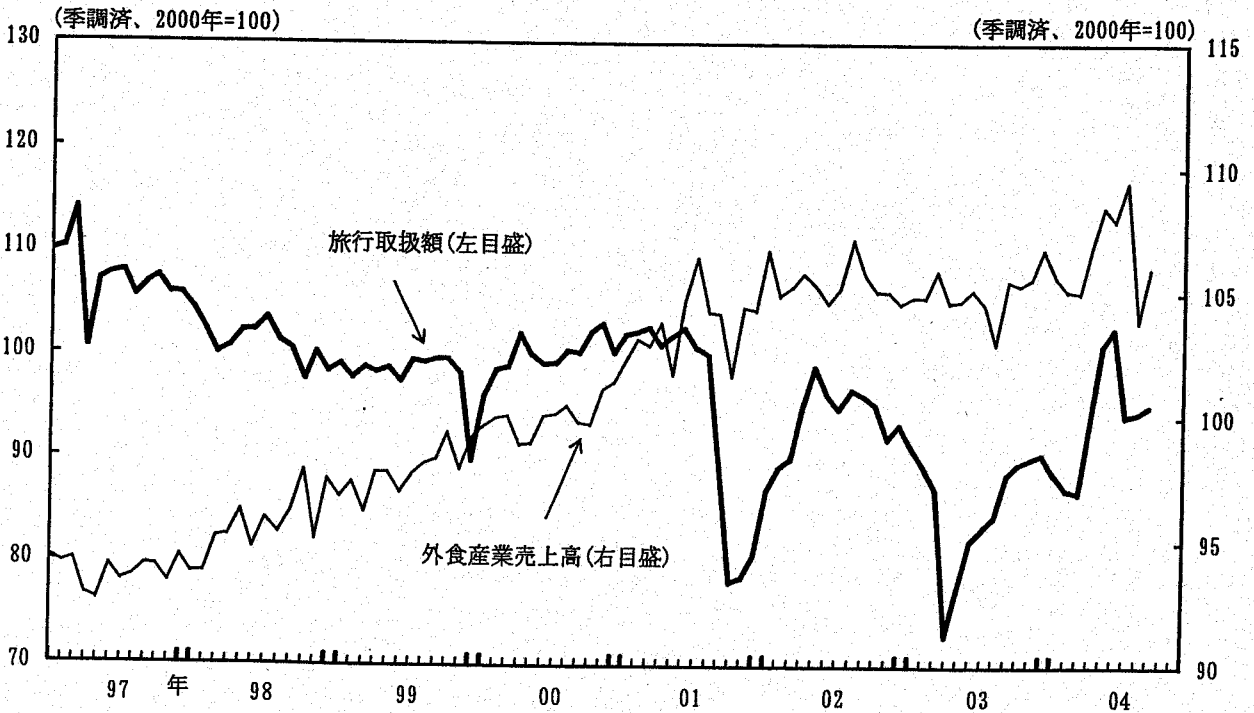
(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会 (NEBA) 「商品別売上高」、日本銀行「卸売物価指数」

個人消費 (その2)

(1) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(2) サービス消費 (名目・除く消費税)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

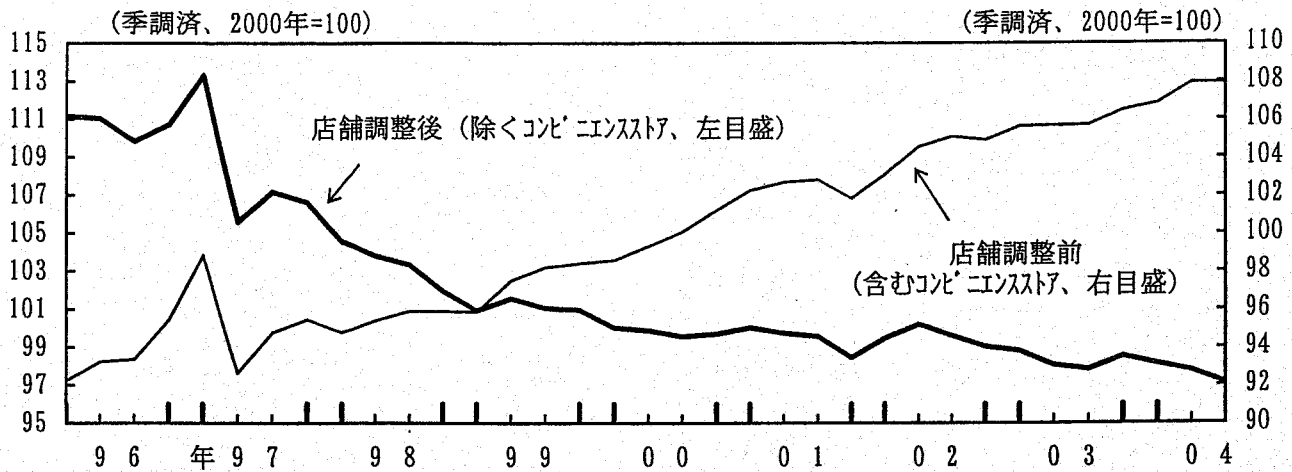
2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。

3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

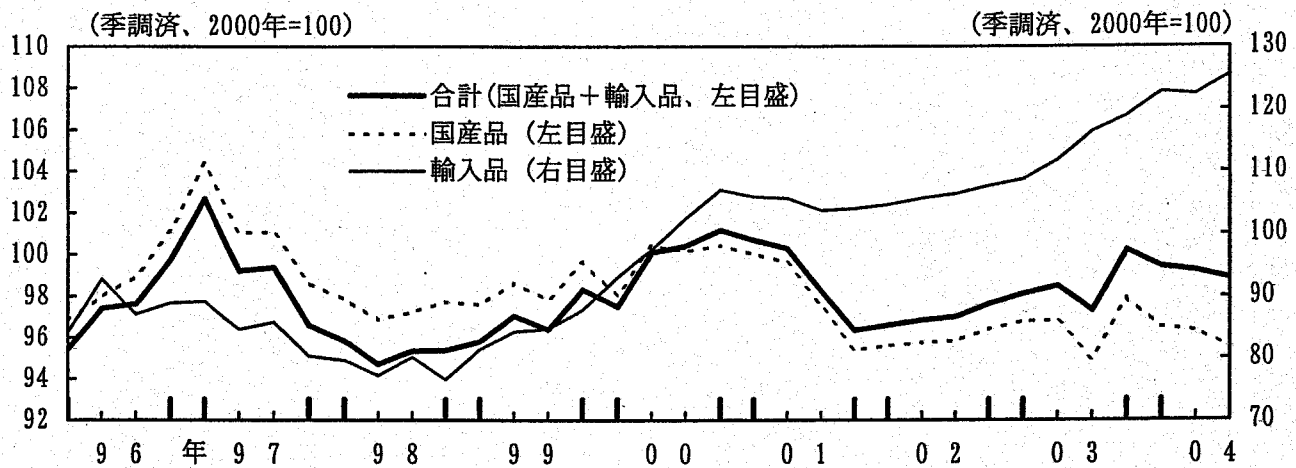
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

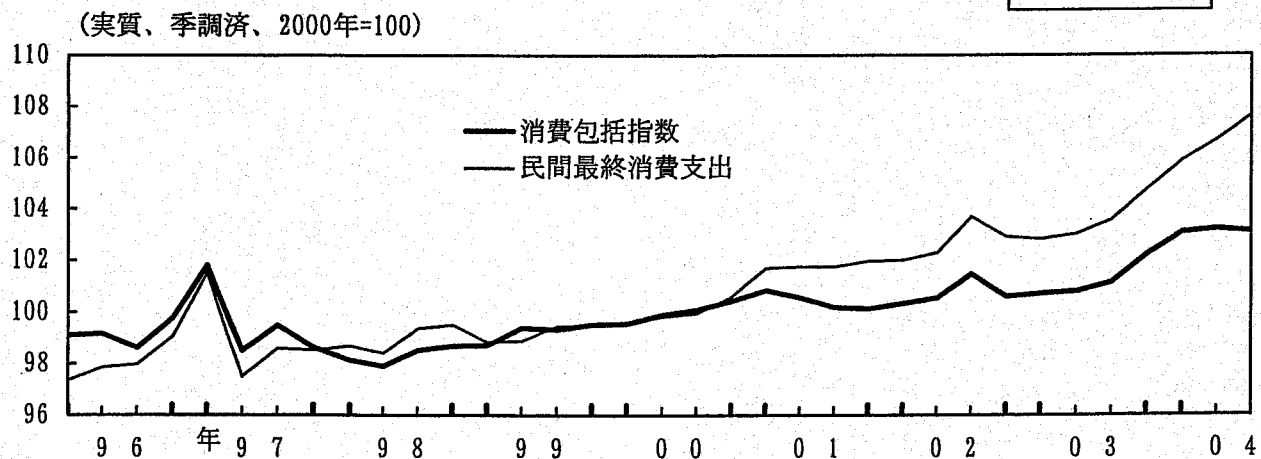


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

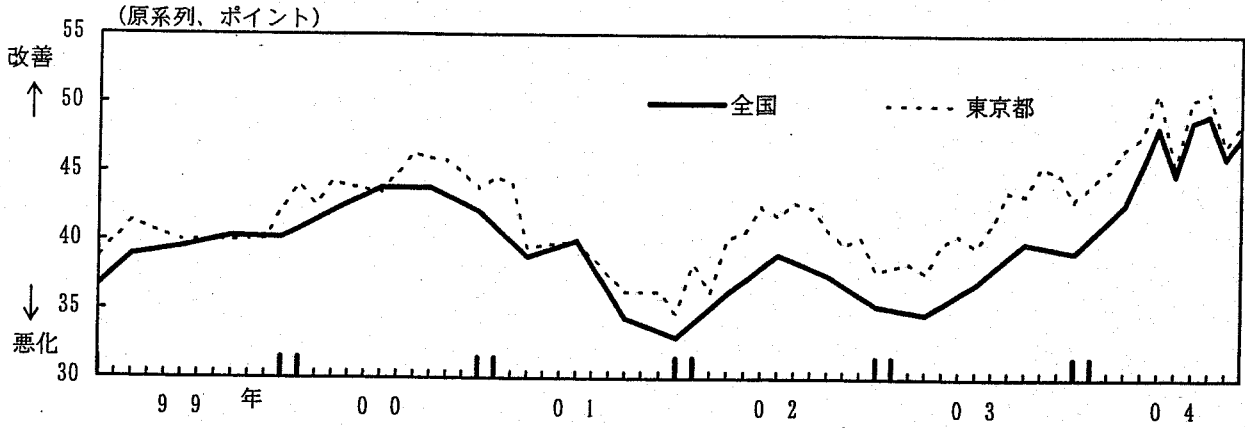


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・ストア売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、
 コンビニエンスストア売上高も合算している。
 2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
 3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。
 また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
 4. 消費包括指数は11/5日までに公表された統計をもとに算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、
 内閣府「国民経済計算」、総務省「家計調査報告」、日本銀行「販売統計合成指数」
 「企業物価指数」など

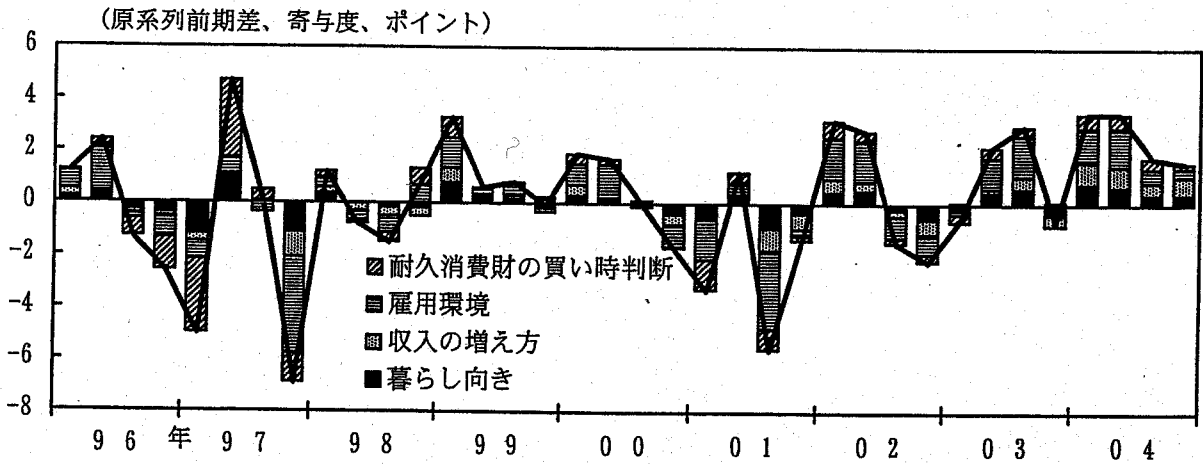
消費者コンフィデンス

(1) 消費者態度指数 (月次)



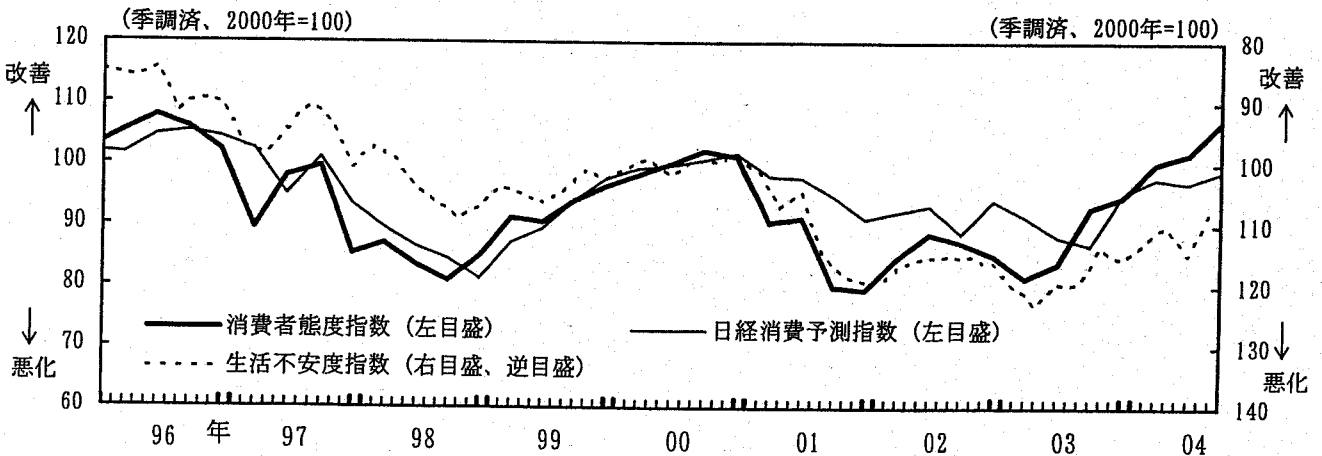
(注) 消費者態度指数(東京都)は、2001年以前で、調査が実施されていない月については線形補間を行い、消費者態度指数(全国)は、2004/3月以前の計数に関しては、計数を各々の調査月にプロットして線形補間を行った。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与



(注) 2004/4Qは、10月の値を用いて算出。

(3) 各種コンフィデンス指標 (季調済)



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。
2. 消費者態度指数(調査客体：全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同首都圏 1,500人)、生活不安度指数(同全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。
4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

住宅関連指標

＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/7月	8	9
総戸数	117.4 (2.5)	120.8 〈 2.8〉 (5.4)	115.5 〈- 4.4〉 (- 3.7)	122.5 〈 6.1〉 (9.4)	124.2 〈 5.4〉 (7.8)	117.4 〈- 5.5〉 (10.5)	125.9 〈 7.3〉 (10.1)
持家	37.3 (2.1)	36.1 〈 1.1〉 (0.5)	36.8 〈 2.2〉 (- 6.0)	40.1 〈 8.9〉 (5.9)	39.9 〈 2.6〉 (8.1)	41.7 〈 4.7〉 (10.5)	38.7 〈- 7.3〉 (- 0.8)
分譲	33.4 (5.6)	34.3 〈- 2.7〉 (9.4)	33.6 〈- 2.2〉 (3.1)	35.9 〈 6.8〉 (14.1)	37.6 〈 14.1〉 (15.5)	31.0 〈-17.7〉 (3.2)	39.0 〈 25.8〉 (23.4)
貸家系	46.7 (0.6)	50.2 〈 9.5〉 (6.1)	45.6 〈- 9.2〉 (- 6.2)	47.0 〈 2.9〉 (9.3)	46.8 〈- 1.3〉 (2.1)	45.8 〈- 2.1〉 (15.8)	48.3 〈 5.3〉 (10.6)

＜首都圏新築マンション関連指標—不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	03年度	04/1～3月	4～6	7～9	04/7月	8	9
全売却戸数（年率、万戸）	8.5 (0.3)	8.4 〈- 0.1〉 (- 0.3)	8.8 〈 3.9〉 (1.3)	8.4 〈- 3.7〉 (- 0.9)	8.8 〈- 0.6〉 (11.2)	8.4 〈- 3.7〉 (-14.9)	8.1 〈- 4.5〉 (- 0.4)
期末在庫（戸）	8,072	8,072	7,347	6,503	6,951	6,893	6,503
新規契約率（％）	78.2	78.0	78.9	80.0	82.8	80.3	77.0

(注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。

2. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数は季節調整済計数、期末在庫はすべて季節調整済計数、新規契約率はすべて原計数。

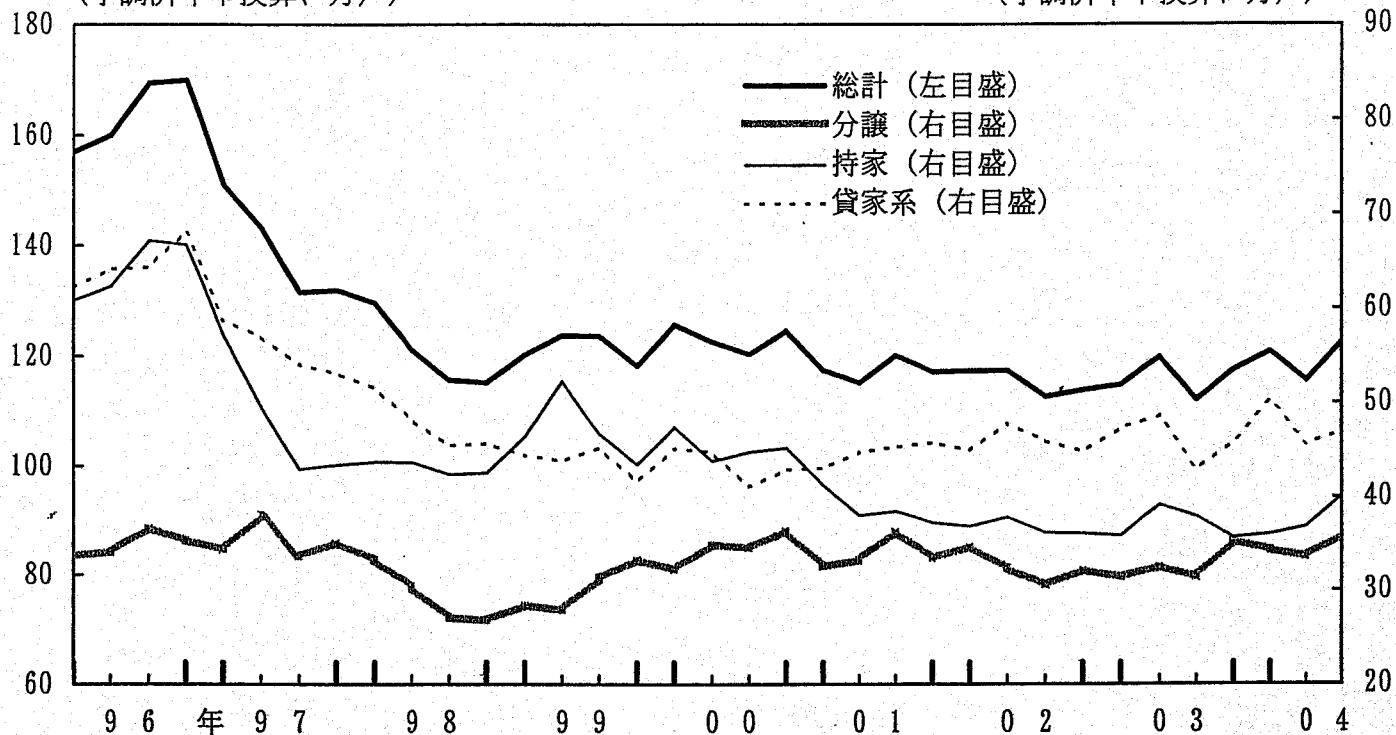
(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

住宅投資関連指標

(1) 新設住宅着工戸数

(季調済年率換算、万戸)

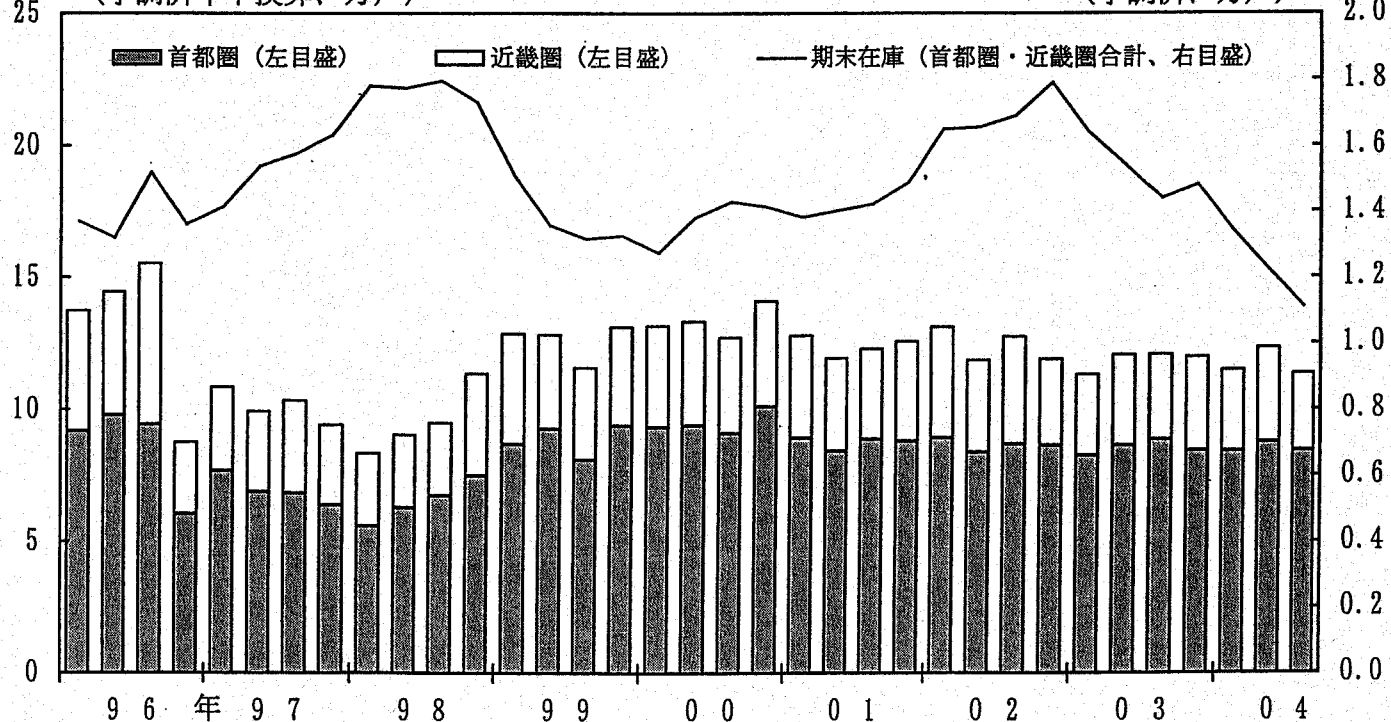
(季調済年率換算、万戸)



(2) マンション販売動向 (全売却戸数)

(季調済年率換算、万戸)

(季調済、万戸)



(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年=100

	03年度	04/4~6月	7~9	10~12*	04/7月	8	9	10*	11*
生産	(3.5)	< 2.6> (7.4)	<-0.7> (6.3)	< 1.8> (4.7)	< 0.0> (5.9)	< 0.1> (9.7)	<-0.4> (4.1)	< 0.9> (2.4)	< 1.6> (7.2)
出荷	(4.2)	< 2.9> (7.1)	<-1.1> (5.9)		< 0.5> (6.8)	<-2.3> (7.3)	< 1.6> (3.8)		
在庫	(-1.0)	<-0.4> (-1.0)	< 2.1> (0.7)		<-1.9> (-3.7)	< 1.9> (-1.1)	< 2.1> (0.7)		
在庫率	94.0	93.4	98.2		95.4	97.5	98.2		
稼働率	98.7	102.3	102.3		102.2	102.6	102.1		
大口電力 需要量**	(0.2)	< 1.9> (2.7)	< 0.5> (5.0)		< 0.8> (7.6)	<-1.3> (4.5)	< 0.1> (2.9)		

* 生産の2004/10、11月は予測指数。2004/10~12月は12月を11月と同水準と仮定。

** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9**	04/5月	6	7	8
第3次産業 活動指数	(1.3)	<-0.1> (2.4)	< 1.6> (2.3)	<-0.4> (2.7)	<-1.1> (0.8)	< 0.9> (2.8)	<-0.8> (3.0)	< 0.4> (2.3)
全産業* 活動指数	(1.2)	<-0.1> (2.5)	< 1.8> (2.8)	<-0.3> (3.1)	<-0.8> (1.3)	< 0.7> (3.3)	<-0.6> (2.8)	< 0.2> (3.2)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

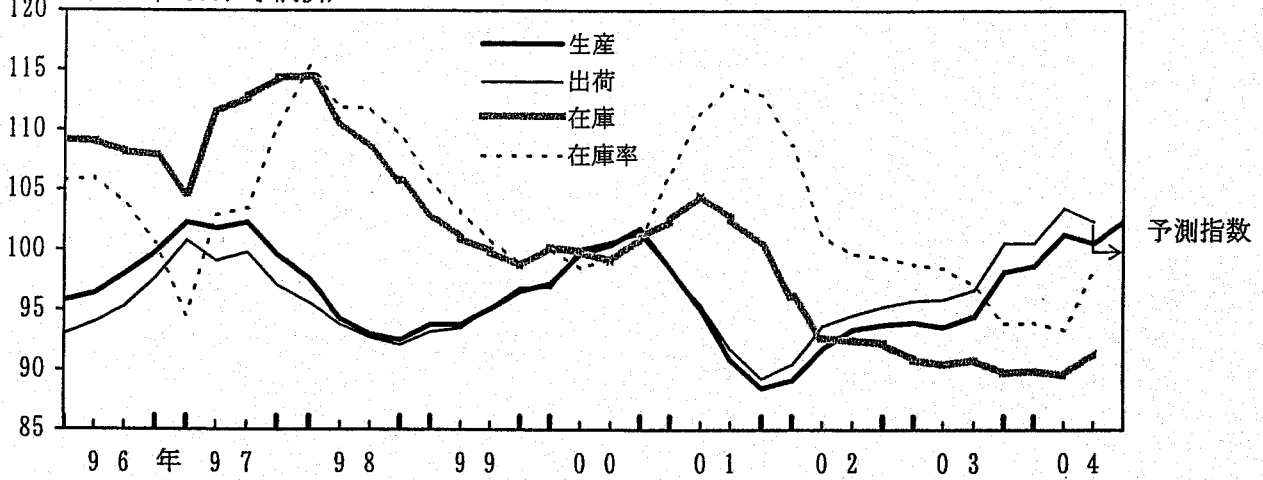
** 2004/7~9月の季調済前期比は7~8月の4~6月対比、前年比は7~8月の前年同期比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
 電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

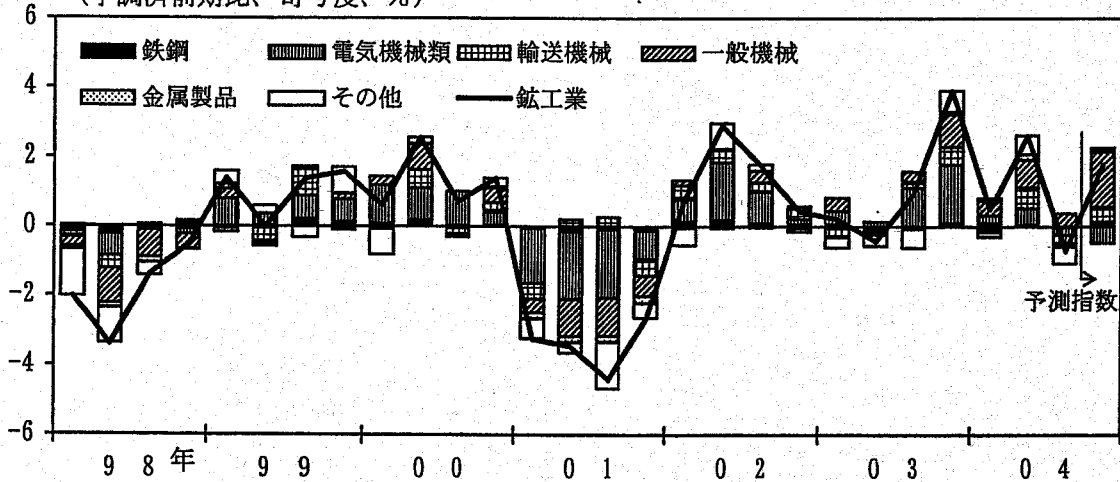
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(2000年=100、季調済)



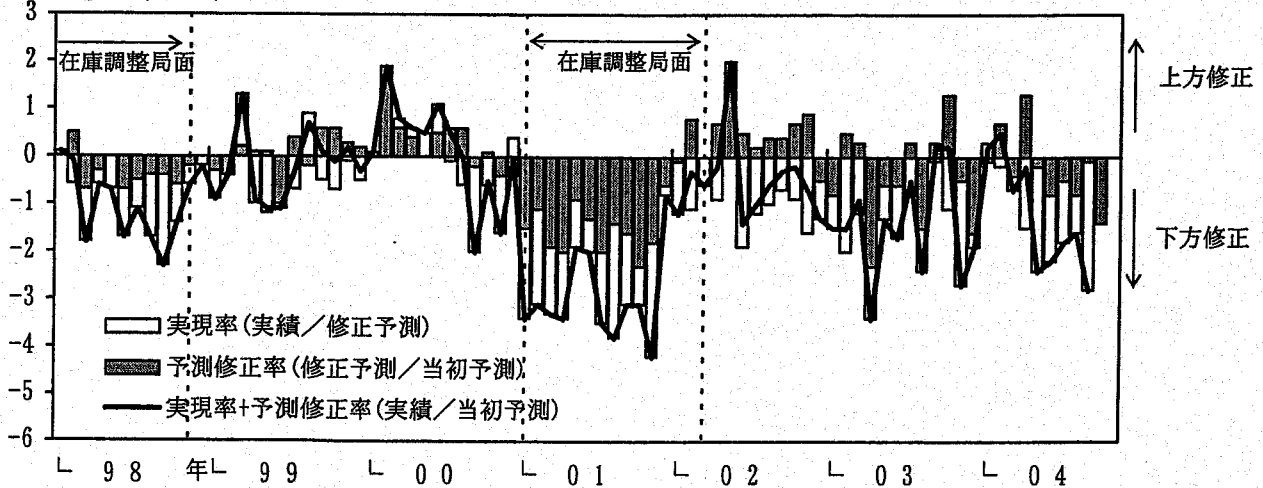
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

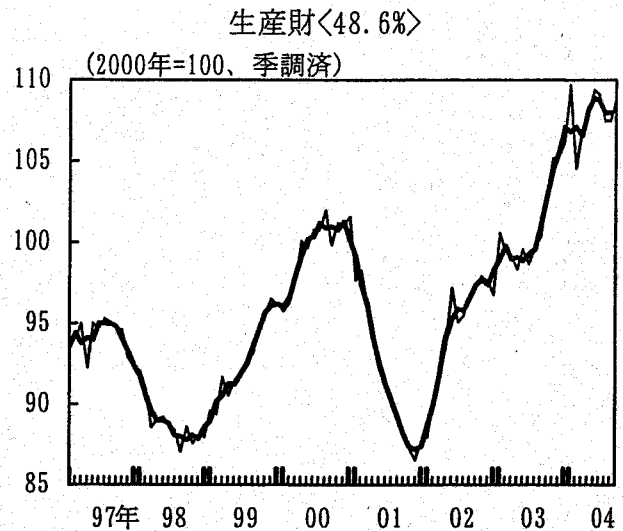
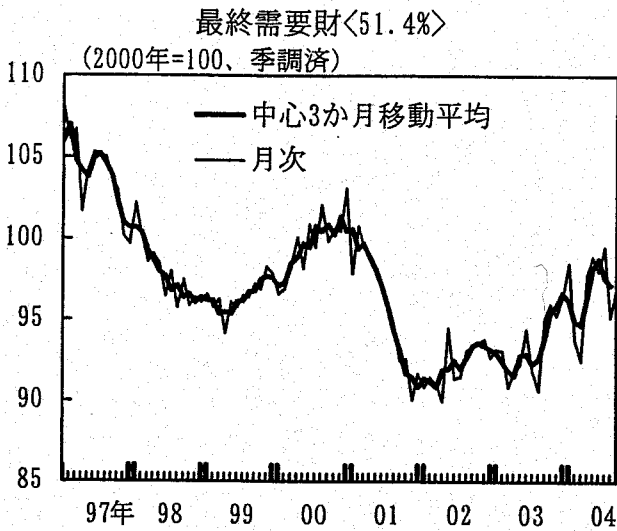


- (注) 1. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2004/4Qの生産は12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

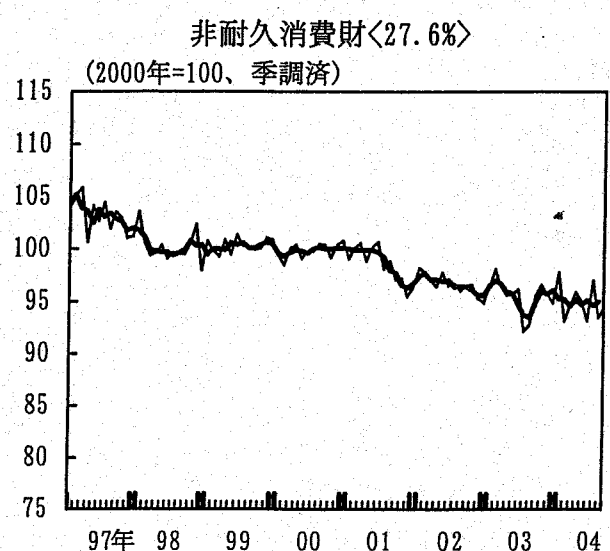
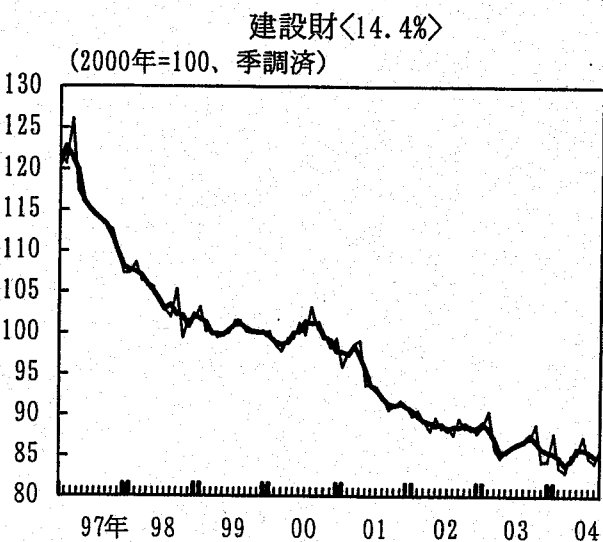
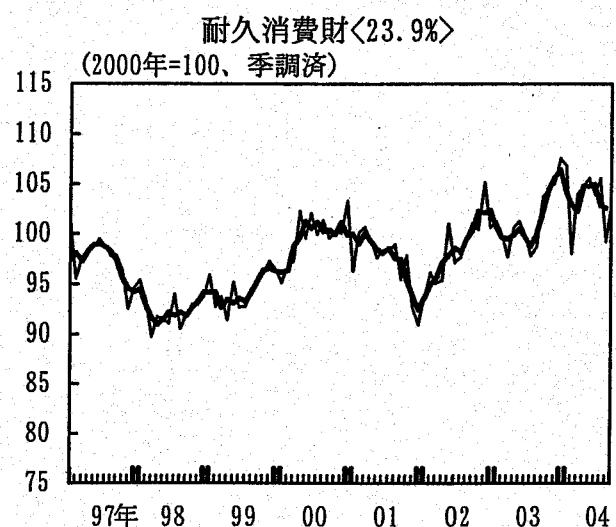
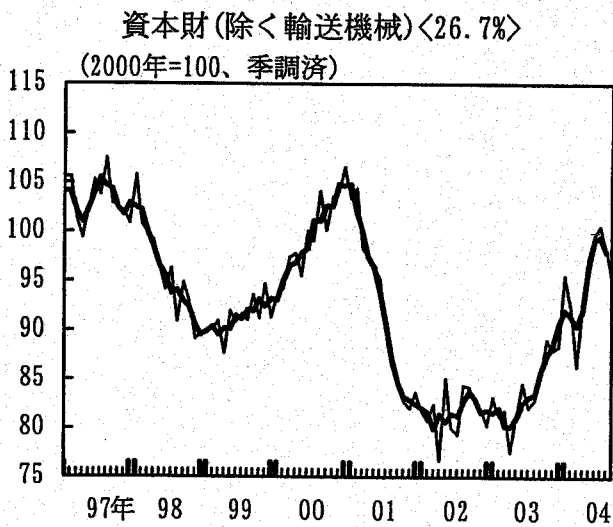
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

(2) 最終需要財の内訳

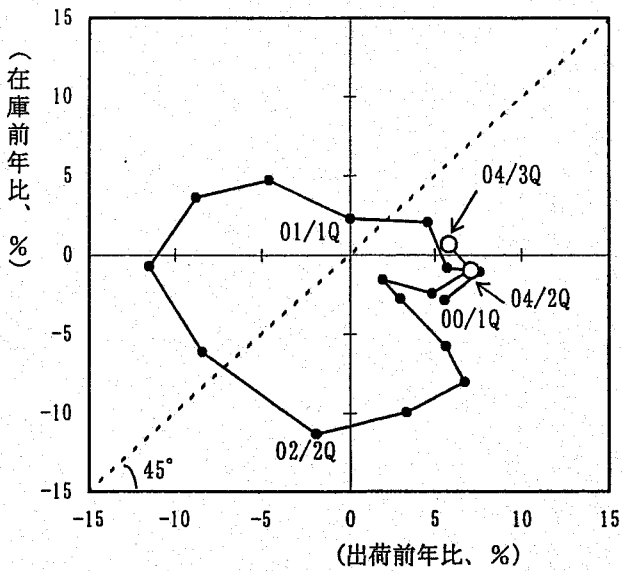


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

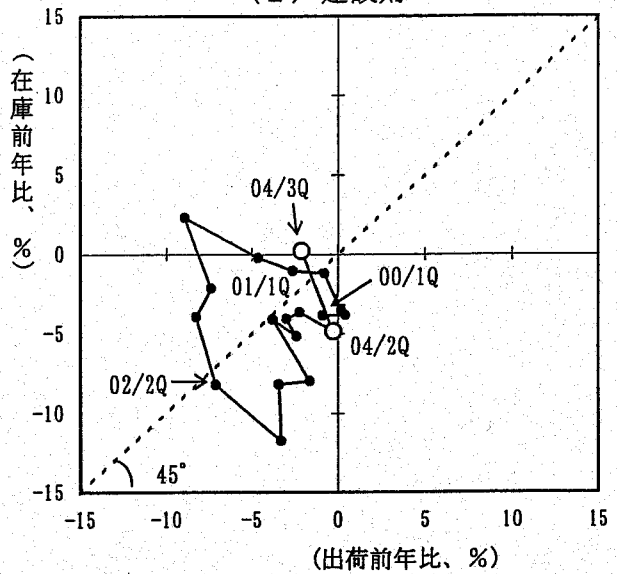
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環

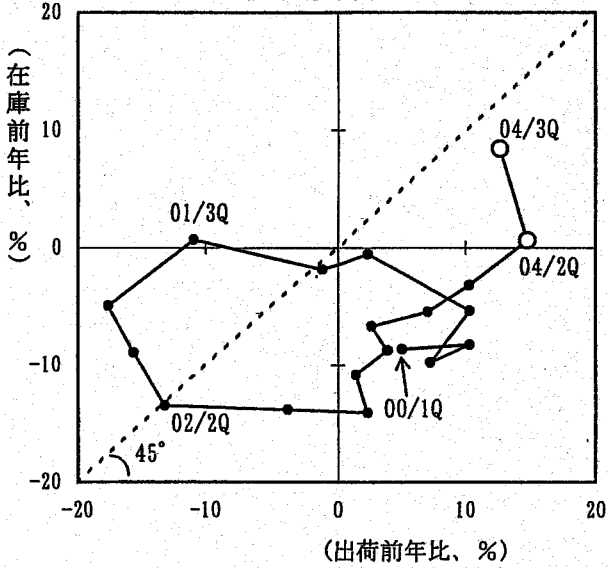
(1) 鉱工業



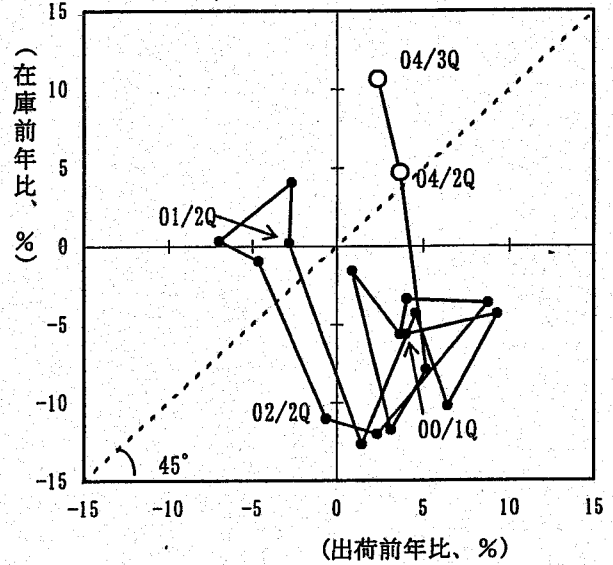
(2) 建設財



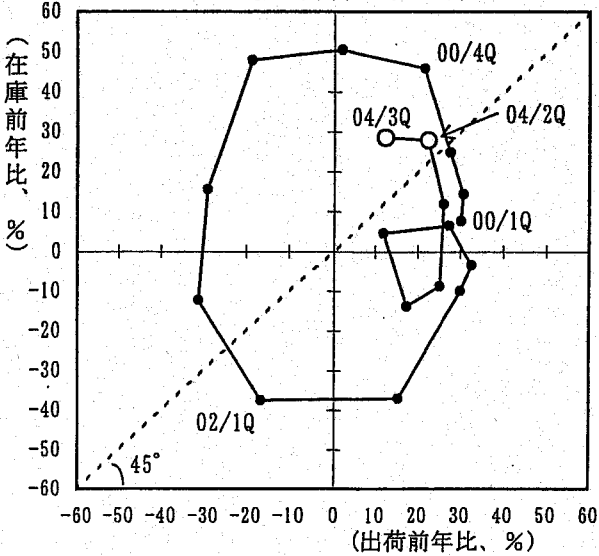
(3) 資本財



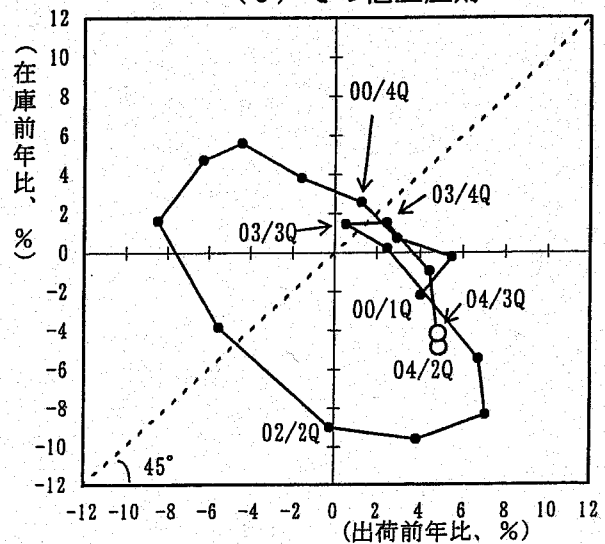
(4) 耐久消費財



(5) 電子部品・デバイス



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

(図表29)

雇用関連指標

<職業安定業務統計>

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/7月	8	9
有効求人倍率(季調済、倍)	0.69	0.77	0.80	0.83	0.83	0.83	0.84
有効求職	(-7.0)	< -1.2>	< -1.4>	< -1.6>	< -3.1>	< 2.5>	< -2.4>
有効求人	(14.3)	< 3.6>	< 1.9>	< 3.1>	< -2.0>	< 3.3>	< -1.1>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.12	1.18	1.26	1.29	1.28	1.23	1.37
新規求職	(-2.4)	< 4.3>	< -6.7>	< 0.9>	< -8.0>	< 9.5>	< -9.0>
新規求人	(13.7)	< 2.4>	< -0.4>	< 3.2>	< -8.6>	< 5.3>	< 1.7>
		(16.7)	(13.9)	(11.8)	(10.5)	(13.5)	(11.6)
うち製造業	(14.2)	(19.5)	(16.6)	(12.1)	(10.7)	(14.0)	(11.6)
うち非製造業	(13.6)	(16.2)	(13.4)	(11.8)	(10.5)	(13.4)	(11.6)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.45	1.63	1.56	1.35	1.41	1.34	1.30

<労働力調査>

	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/7月	8	9
労働力人口	(-0.2)	(-0.3)	(-0.6)	(-0.1)	(-0.5)	(0.3)	(-0.2)
		< 0.2>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.5>	< 0.4>	< -0.4>
就業者数	(0.0)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)
		< 0.4>	< 0.3>	< -0.0>	< 0.1>	< 0.5>	< -0.1>
雇用者数	(0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.4)	(-0.0)	(0.7)	(0.5)
		< 0.3>	< 0.5>	< -0.4>	< 0.1>	< 0.4>	< -0.3>
完全失業者数(季調済、万人)	342	326	309	318	327	322	305
非自発的離職者数(季調済、万人)	139	125	114	121	131	118	113
完全失業率(季調済、%)	5.1	4.9	4.6	4.8	4.9	4.8	4.6

<毎月勤労統計>

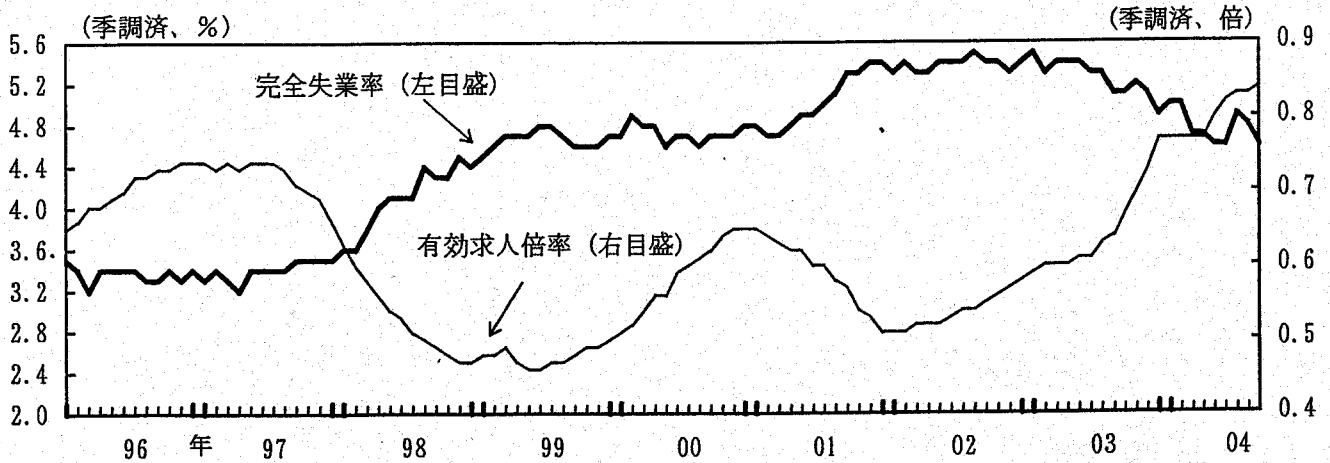
	03年度	04/1~3月	4~6	7~9	04/7月	8	9
常用労働者数(a)	(-0.4)	(-0.1)	(0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.6)	(0.5)
		< 0.2>	< 0.2>	< 0.1>	< 0.0>	< 0.2>	< -0.1>
製造業	(-1.8)	(-1.4)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)
非製造業	(-0.0)	(0.2)	(0.8)	(0.9)	(0.9)	(1.0)	(0.8)
名目賃金(b)	(-0.9)	(-1.7)	(-1.1)	(-0.2)	(-0.4)	(0.2)	(-0.3)
所定内給与	(-0.7)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.8)
所定外給与	(3.3)	(3.8)	(4.7)	(4.2)	(5.6)	(4.4)	(2.7)
特別給与	(-3.3)	(-30.3)	(-3.7)	(0.7)	(-1.0)	(9.5)	(15.3)
雇用者所得(a×b)	(-1.4)	(-1.8)	(-0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.9)	(0.3)

(注) 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2004/9月の値は速報値。

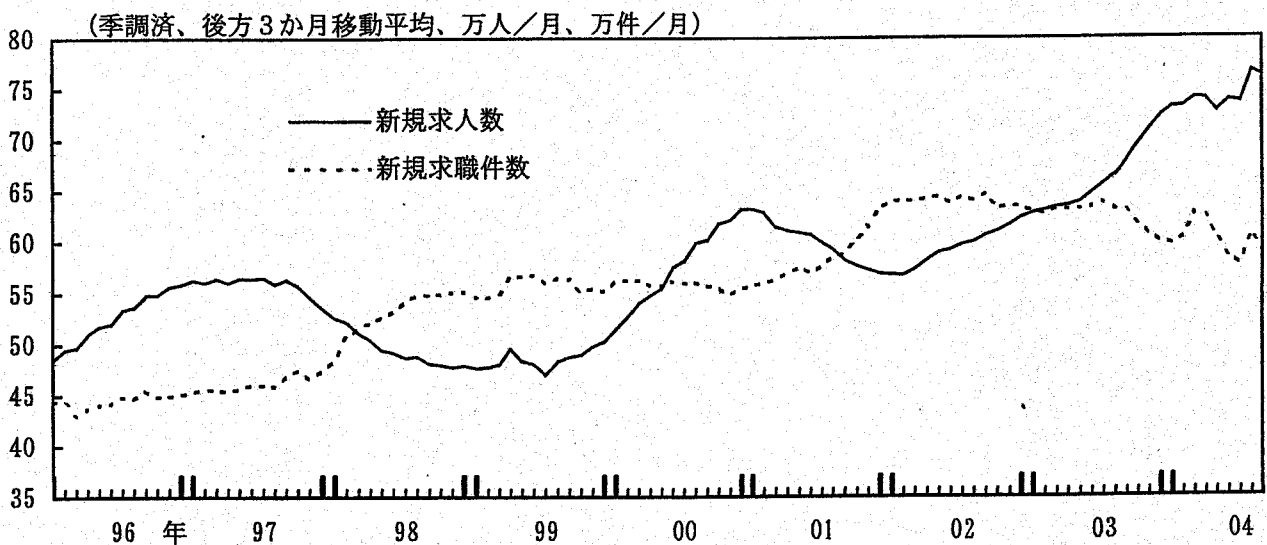
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

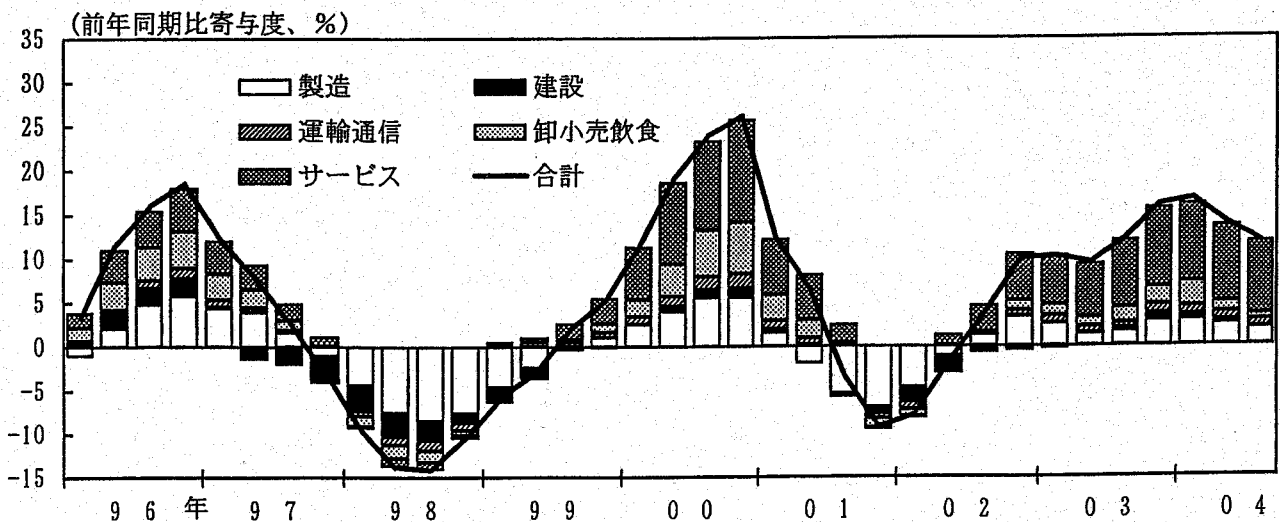


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。

(3) 新規求人の内訳

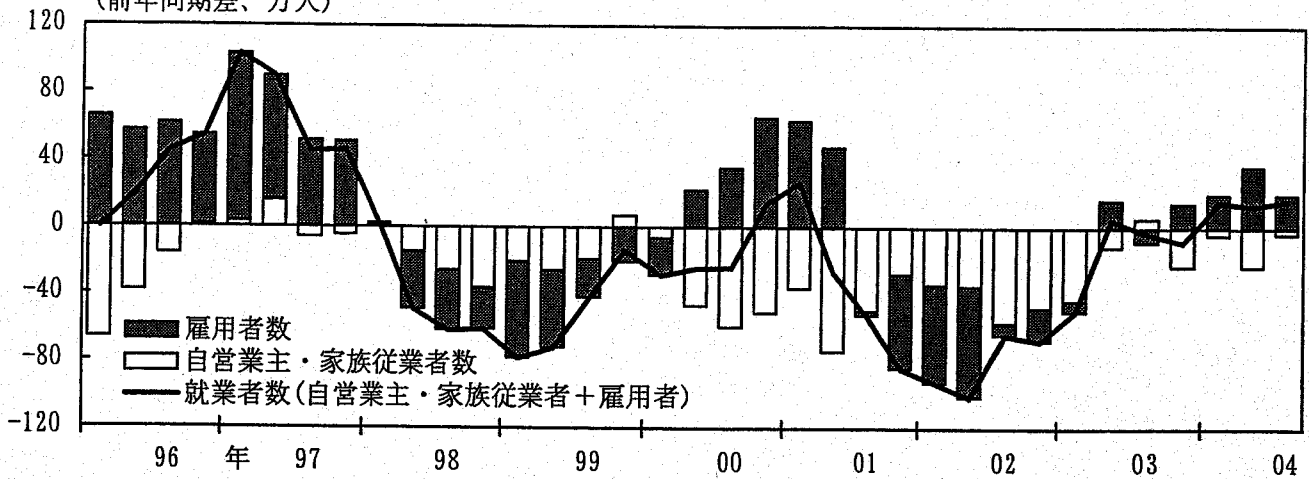


(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用者数

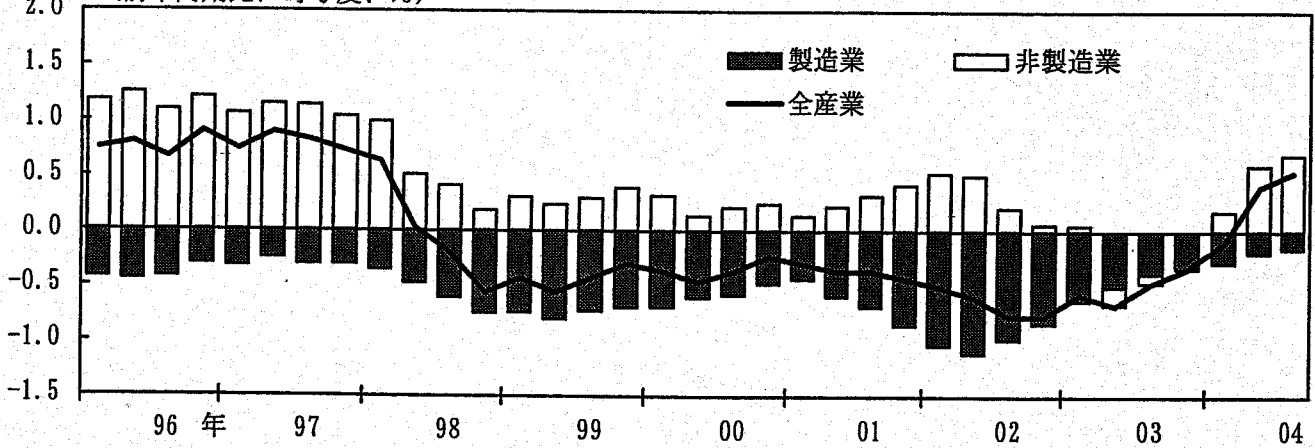
(1) 雇用者数・就業者数 (労働力調査)

(前年同期差、万人)



(2) 常用労働者数 (毎月勤労統計)

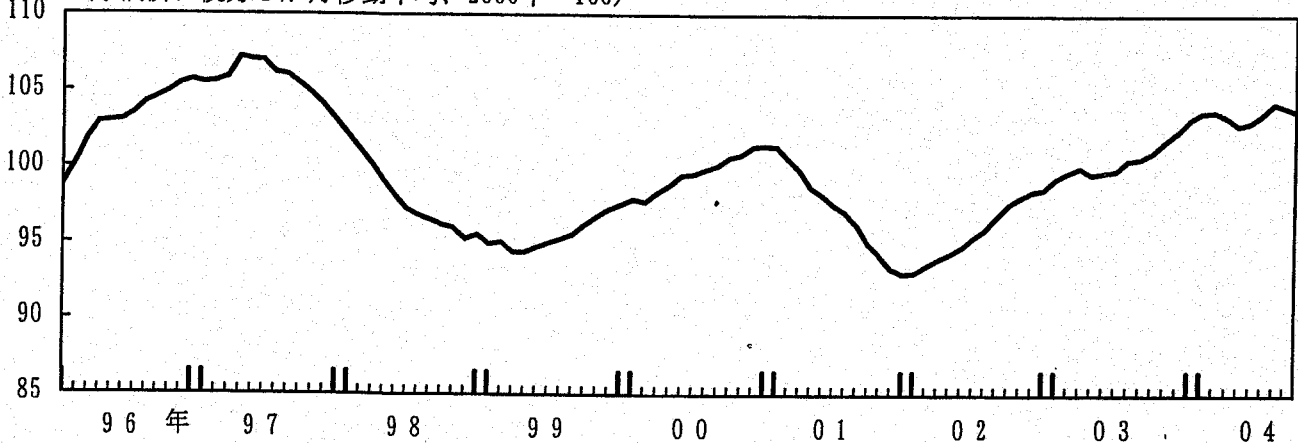
(前年同期比、寄与度、%)



(注) 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)

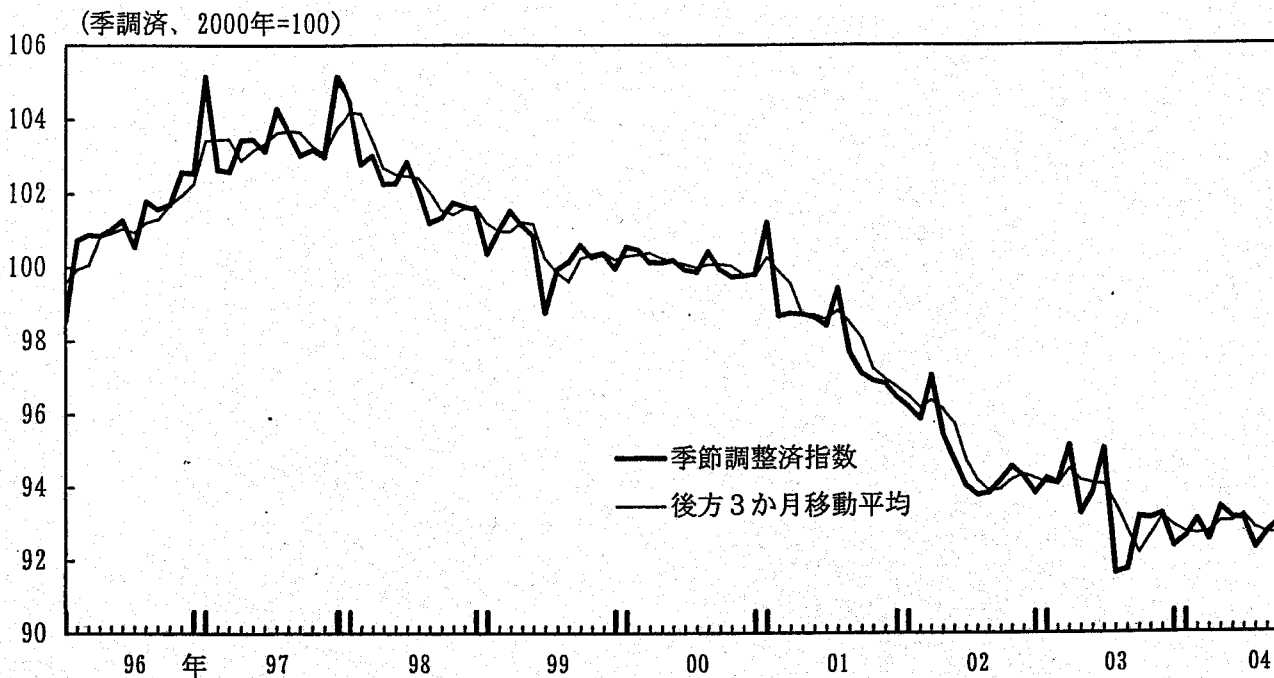
(季調済、後方3か月移動平均、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

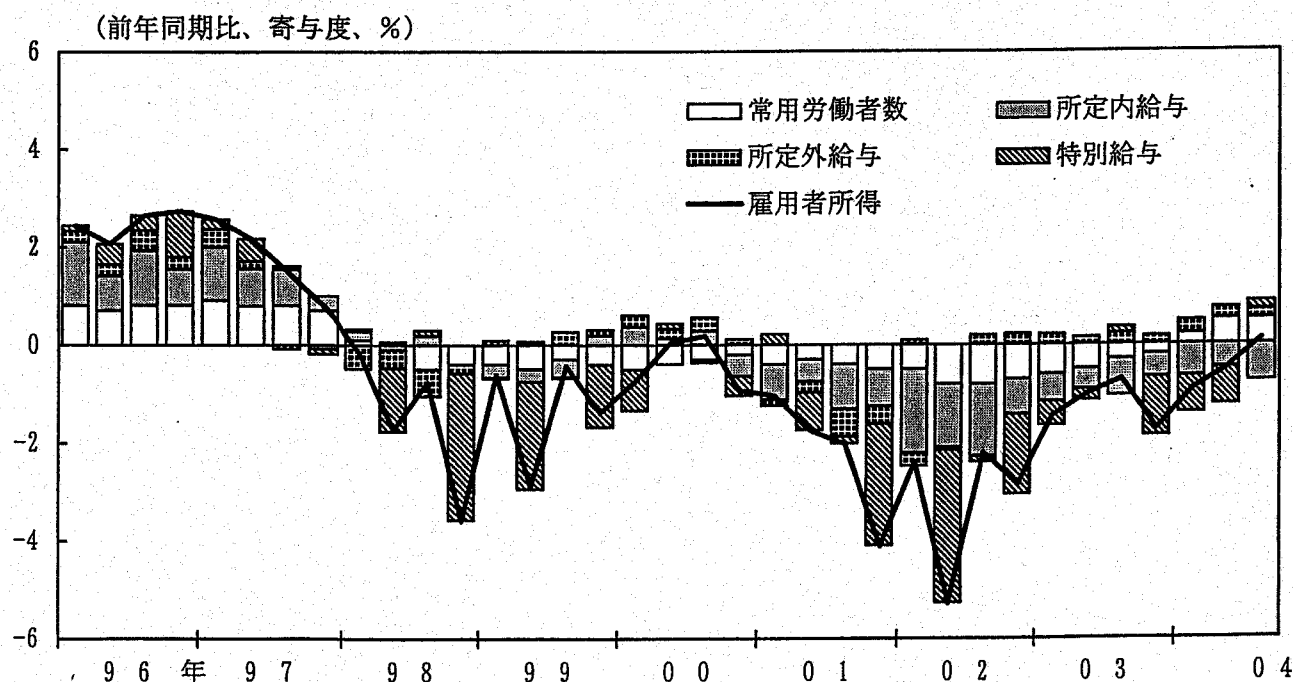
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



- (注) 1. 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。
 2. 2004/3Qは、9月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

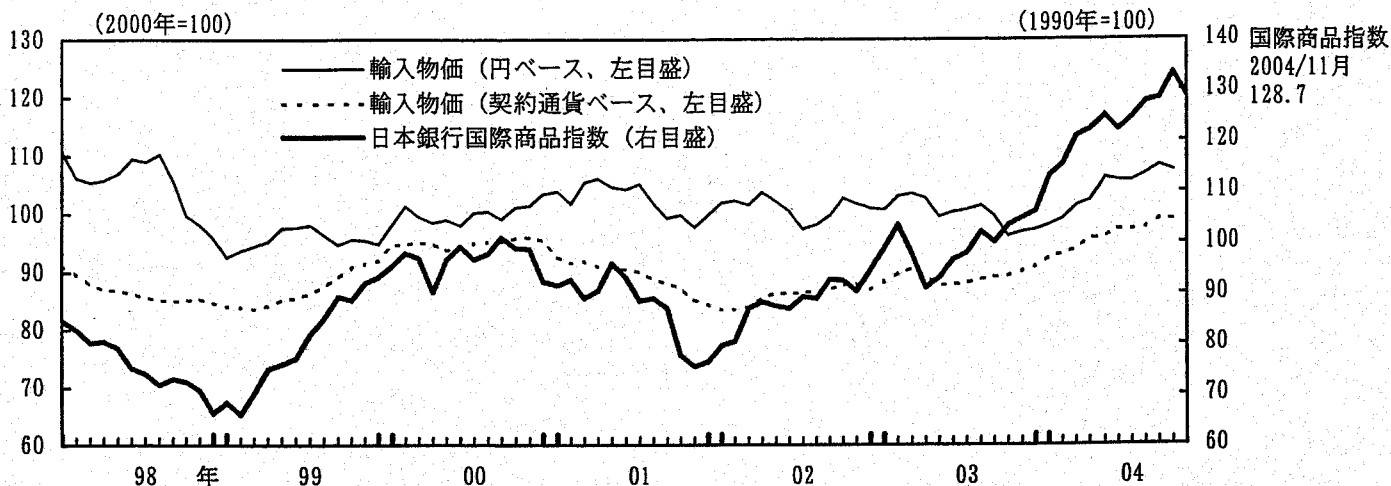
	03年度	04/4~6月	7~9	10~12	04/7月	8	9	10
輸出物価(円 ^レ -ス)	(-3.5)	(-3.3)	(-0.8)	(4.0)	(-2.3)	(-1.1)	(0.9)	(4.0)
		<0.9>	<1.3>	<0.2>	<0.7>	<0.9>	<-0.1>	<0.0>
同(契約通貨 ^レ -ス)	(-0.7)	(1.0)	(2.7)	(3.4)	(2.3)	(2.8)	(3.1)	(3.4)
		<0.0>	<1.1>	<0.5>	<0.5>	<0.4>	<0.2>	<0.2>
輸入物価(円 ^レ -ス)	(-1.8)	(3.9)	(6.3)	(11.6)	(4.9)	(5.3)	(8.7)	(11.6)
		<5.2>	<2.1>	<0.5>	<-0.1>	<1.1>	<1.4>	<-0.8>
					[3.3]	[0.6]	[2.5]	[1.7]
同(契約通貨 ^レ -ス)	(3.3)	(10.0)	(11.5)	(11.8)	(11.3)	(10.9)	(12.2)	(11.8)
		<3.7>	<1.9>	<1.1>	<-0.1>	<0.4>	<1.7>	<-0.2>
日本銀行国際商品指数	(11.9)	<5.7>	<3.0>	<5.1>	<1.8>	<2.6>	<0.5>	<3.9>
日経商品指数(42種)	(6.3)	<4.4>	<2.5>	<1.1>	<0.5>	<1.2>	<0.9>	<0.1>
国内企業物価	(-0.5)	(1.1)	(1.7)	(1.9)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.9)
		<0.5>	<0.5>	<0.2>	<0.2>	<0.1>	<0.1>	<0.1>
					[0.5]	[0.6]	[0.4]	[0.3]
CSP I	(-0.7)	(-0.4)	(-0.3)		(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	
うち		<-0.3>	<0.2>		<0.2>	<0.1>	<-0.2>	
国内需給要因	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	
		<-0.3>	<0.0>		<0.0>	<-0.1>	<0.1>	
					[-0.1]	[-0.1]	[0.0]	
全国CPI 総合	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)		(-0.1)	(-0.2)	(0.0)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)		(-0.2)	(-0.2)	(0.0)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.5)		(-0.8)	(-0.6)	(-0.3)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(-0.1)		(0.0)	(-0.1)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(1.0)	(-0.8)	(-0.7)		(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)	
東京CPI 総合	(-0.4)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.3)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-1.1)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.5)
一般サービス [4412]	(-0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.2)
公共料金 [1705]	(1.3)	(-0.6)	(-0.7)	(-1.2)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-1.2)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CPI国内需給要因とは、CPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。
 3. CPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。
 4. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 5. 東京CPIの2004年10月のデータは中旬速報値。
 6. 輸出物価、輸入物価、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、東京CPIの2004年10~12月は、10月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」
 「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

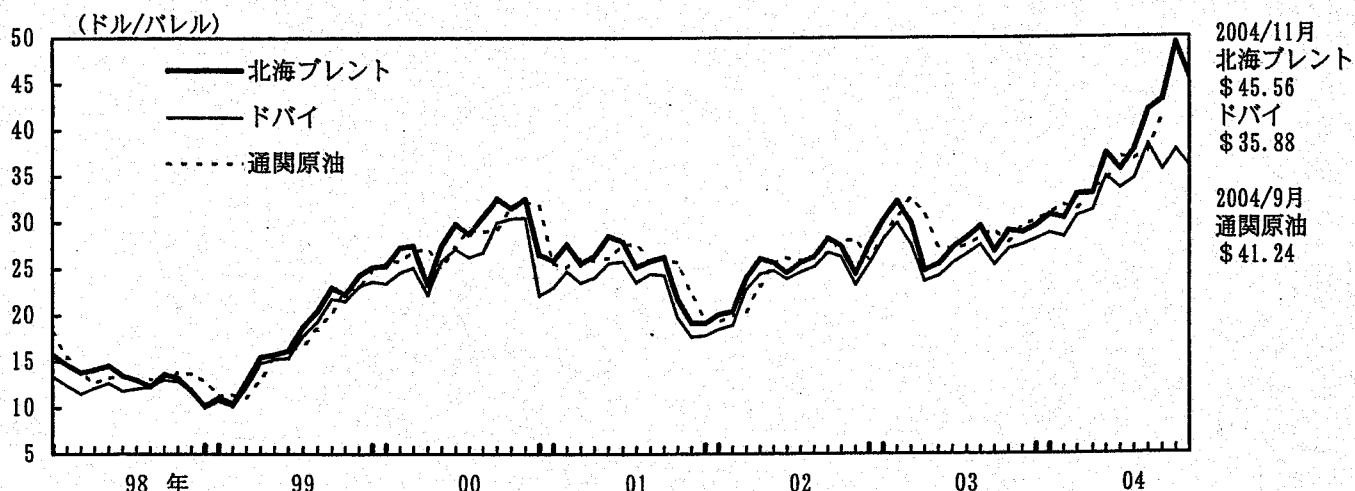
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



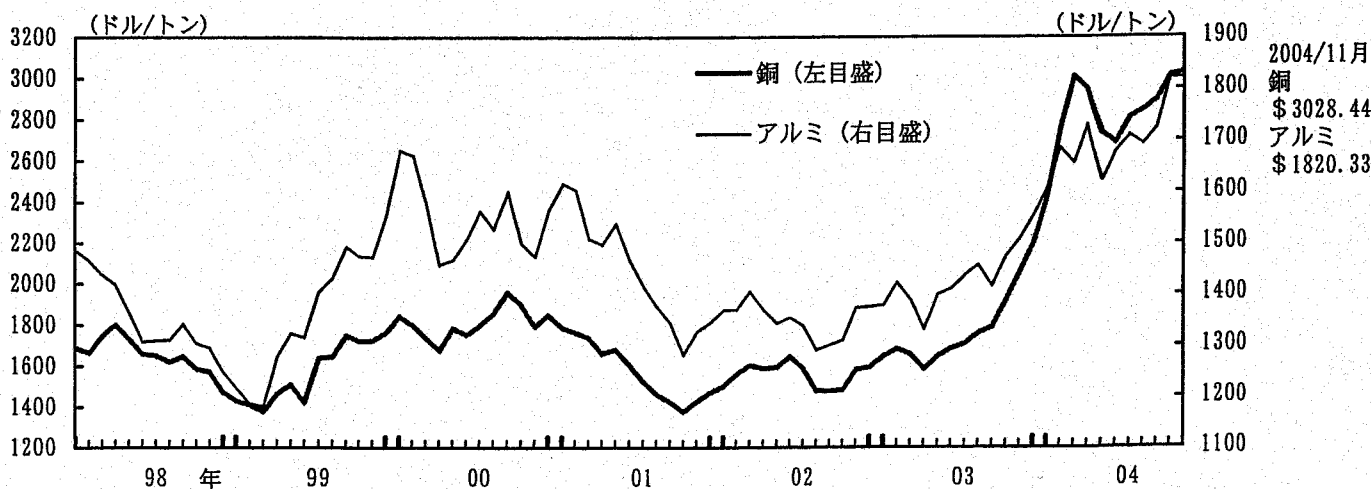
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近11月は11日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海プレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近11月は11日までの平均値。
2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近11月は11日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	-2.8	3.9	6.3	11.6	4.9	5.3	8.7	11.6
金属・同製品	[8.1]	17.1	23.2	22.5	29.6	22.0	21.4	24.2	29.6
木材・同製品	[3.2]	4.0	10.7	8.7	9.7	9.5	8.3	8.4	9.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-9.3	9.8	19.5	30.5	16.1	17.0	25.6	30.5
化学製品	[6.7]	-1.7	0.1	5.6	13.7	3.5	5.2	8.3	13.7
その他	[59.9]	-3.1	-1.4	-1.8	1.0	-2.4	-2.2	-0.9	1.0

— []はウェイト (%)

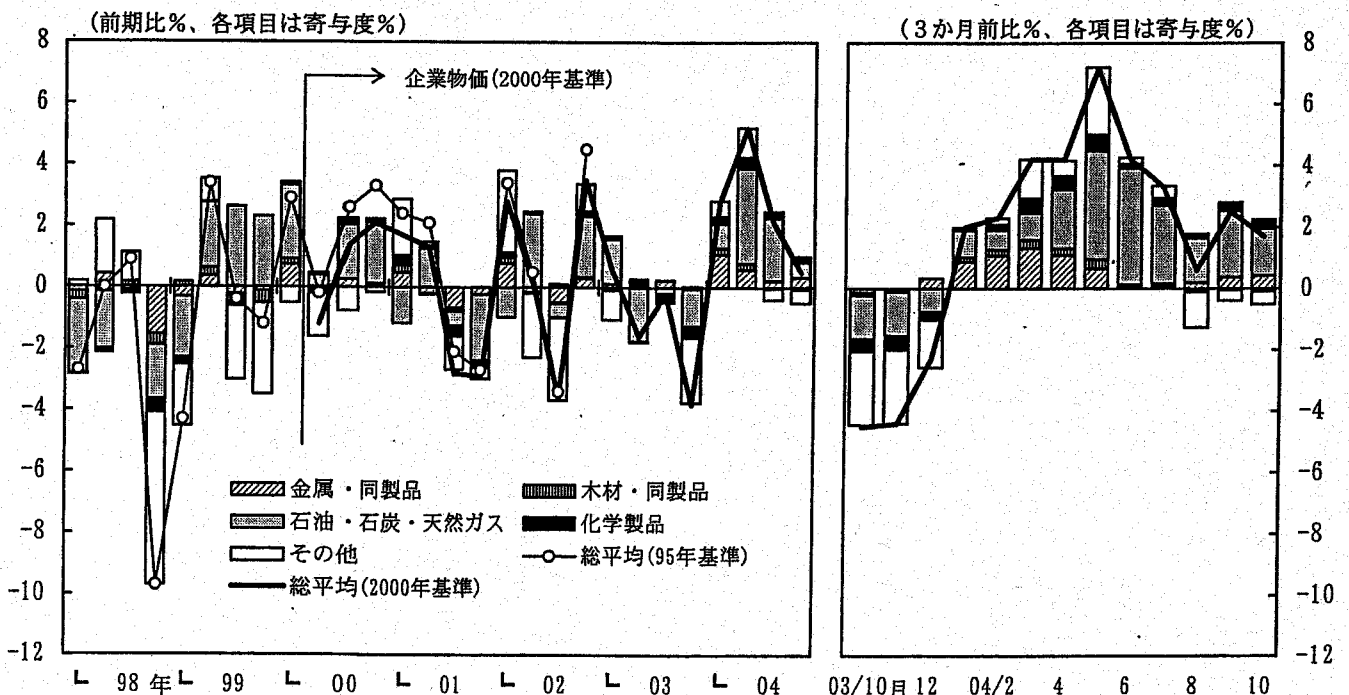
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/7月	8	9	10
輸入物価	[100.0]	2.8	5.2	2.1	0.5	3.3	0.6	2.5	1.7
金属・同製品	[8.1]	12.4	6.0	2.2	3.5	0.9	1.9	3.9	4.4
木材・同製品	[3.2]	6.0	5.6	-1.1	-2.2	1.7	-3.4	-1.7	-2.7
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	3.3	12.8	7.9	1.8	10.2	5.6	8.1	5.7
化学製品	[6.7]	2.9	5.0	3.0	2.7	3.1	2.1	3.9	4.1
その他	[59.9]	0.9	1.7	-0.6	-0.9	0.9	-2.2	-0.7	-0.9

— []はウェイト (%)



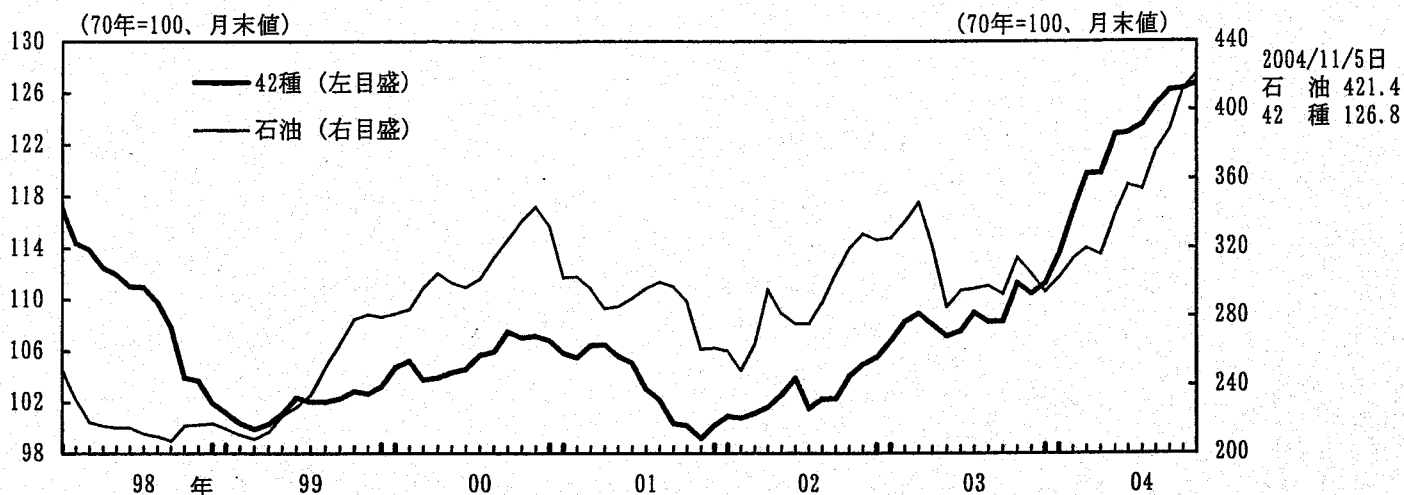
(注) 2004/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

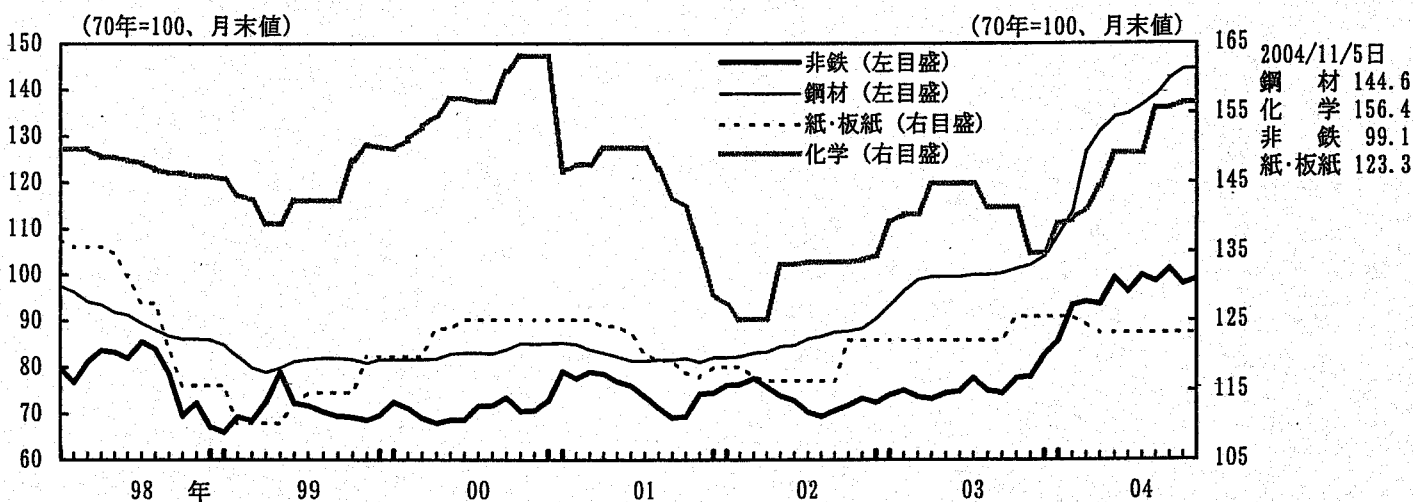
国内商品市況

(1) 日経商品指数

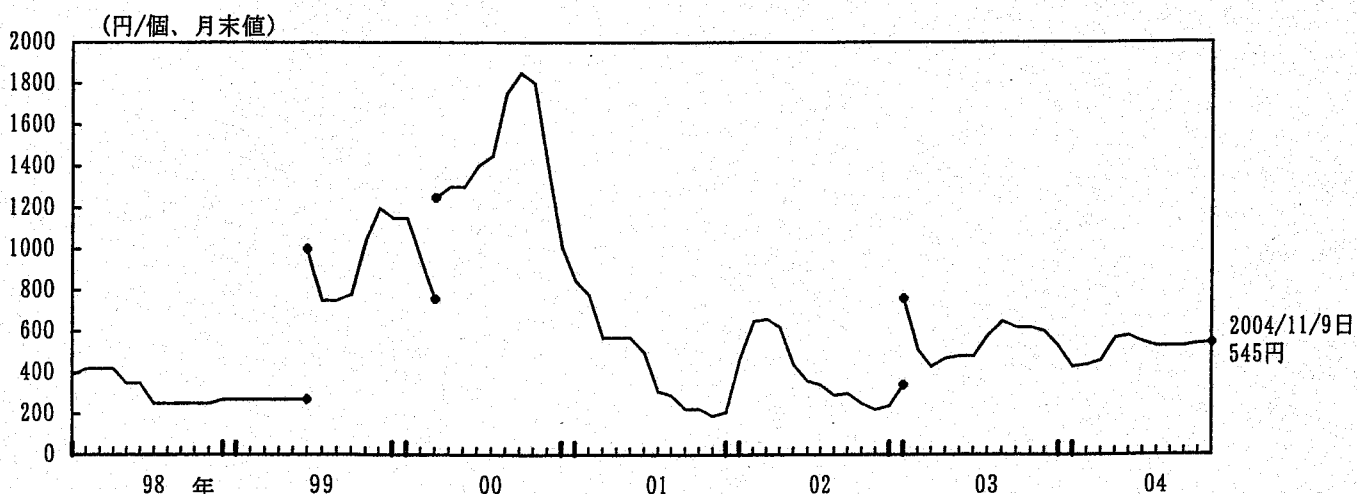
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



- (注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新しい価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シクロスタ型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	0.1	1.1	1.7	1.9	1.6	1.7	1.8	1.9
機械類	[37.5]	-2.7	-2.2	-2.1	-1.8	-1.9	-2.1	-2.1	-1.8
鉄鋼・建材関連	[12.2]	3.7	5.8	7.2	8.2	7.0	7.3	7.2	8.2
素材(その他)	[16.7]	0.6	1.1	2.2	3.6	1.7	2.0	2.5	3.6
為替・海外市況連動型	[5.7]	1.4	8.2	14.1	17.7	13.4	13.2	15.9	17.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	0.4	-0.9	-0.8	-1.2	-1.0	-0.8	-0.8	-1.2
その他	[23.2]	1.4	1.2	0.7	-0.7	0.9	0.9	0.3	-0.7

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

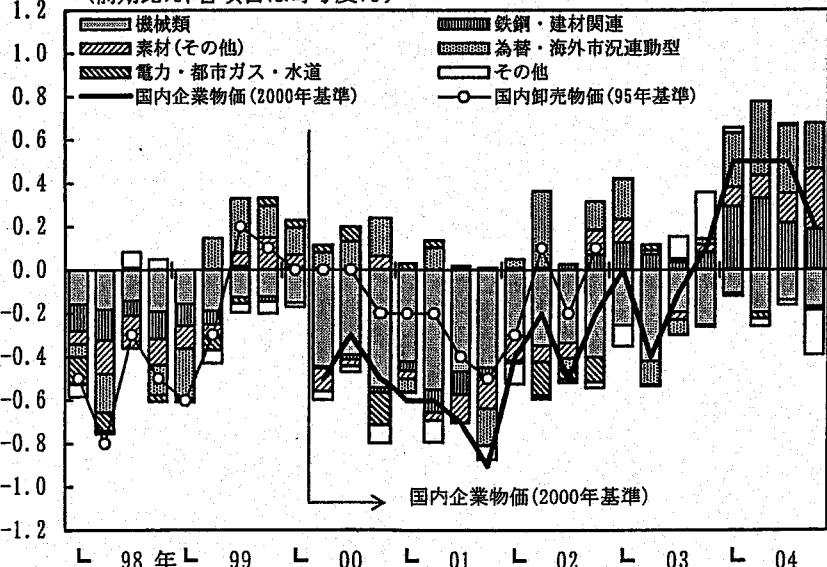
(前期比, %)

(3か月前比, %)

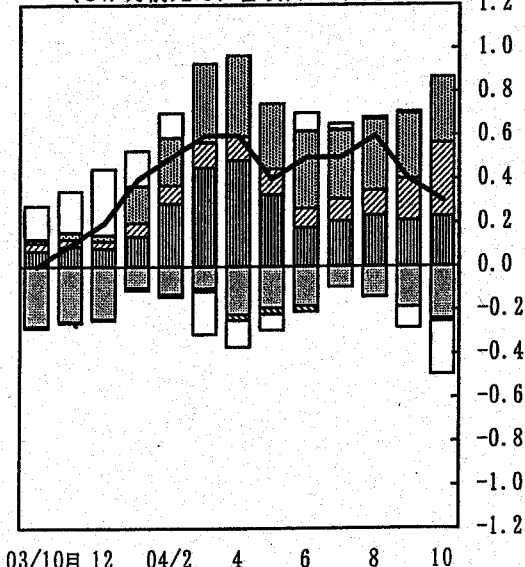
		04/1Q	2Q	3Q	4Q	04/7月	8	9	10
国内企業物価	[100.0]	0.5	0.5	0.5	0.2	0.5	0.6	0.4	0.3
機械類	[37.5]	-0.2	-0.6	-0.5	-0.5	-0.2	-0.5	-0.6	-0.7
鉄鋼・建材関連	[12.2]	2.2	2.5	1.6	1.3	1.6	1.7	1.6	1.6
素材(その他)	[16.7]	0.5	0.6	0.8	1.6	0.5	0.7	1.1	2.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.8	5.0	4.3	2.9	4.5	4.6	4.1	4.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-0.3	-0.6	0.2	-0.4	0.1	0.2	0.2	-0.3
その他	[23.2]	0.1	-0.2	-0.1	-0.8	0.1	0.0	-0.4	-1.0

— []はウェイト(%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

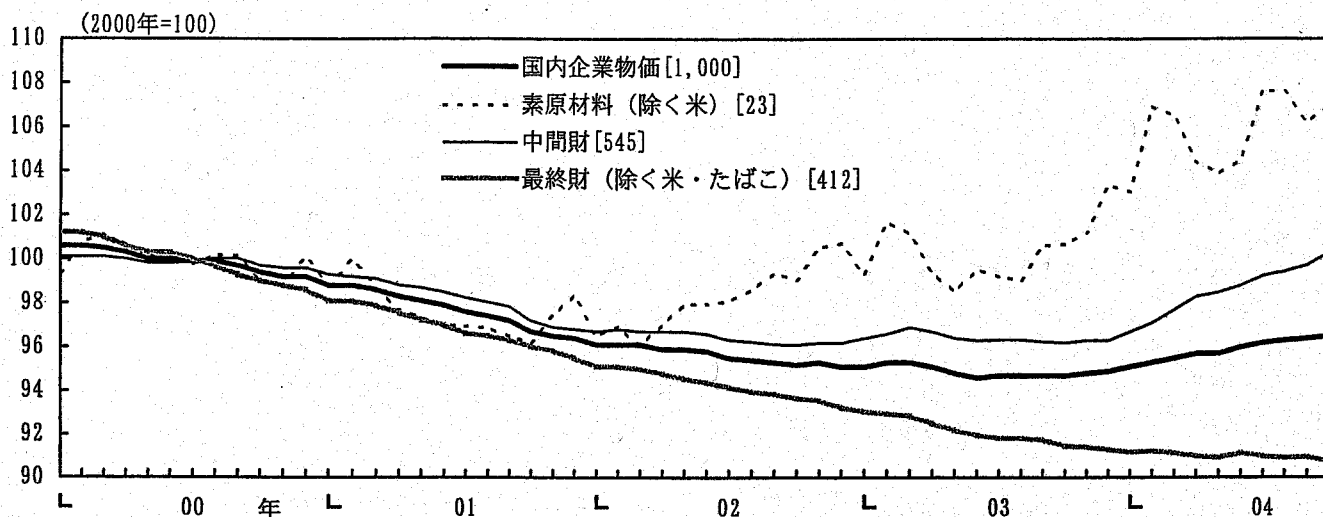


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2004/4Qは、10月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

国内企業物価指数の需要段階別推移

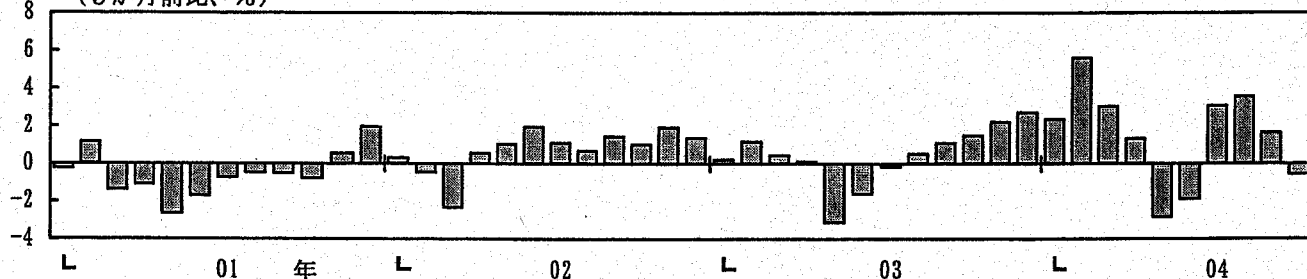
(1) 需要段階別にみた国内企業物価



(2) 各需要段階別指数の推移

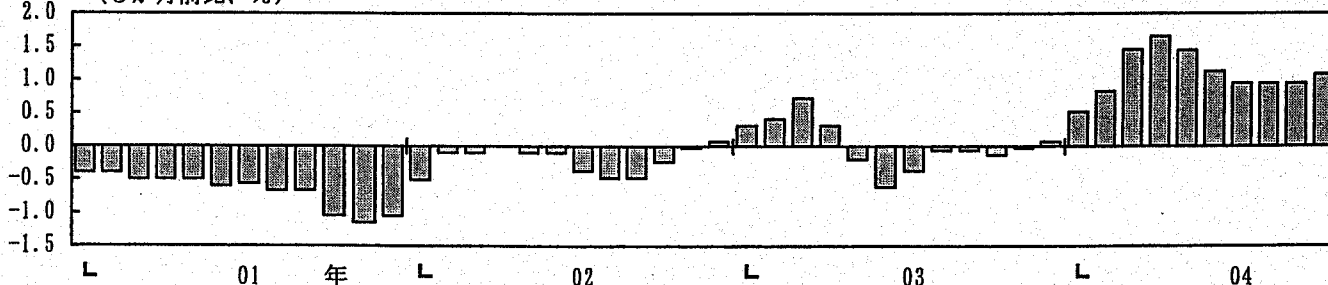
① 素原材料 (除く米)

(3か月前比、%)



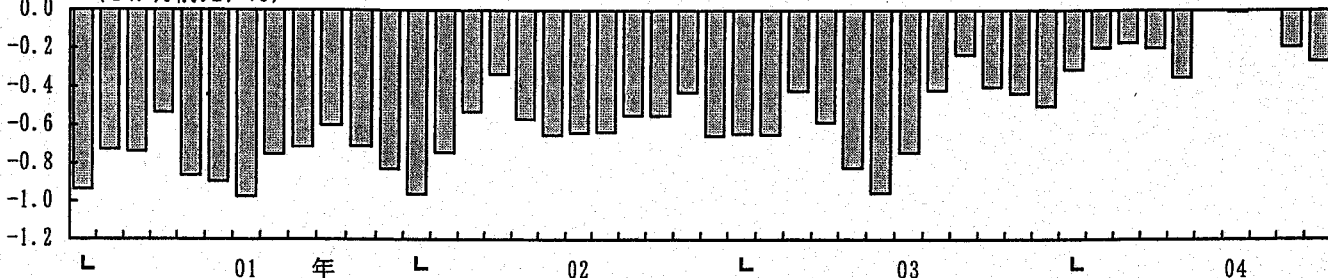
② 中間財

(3か月前比、%)



③ 最終財 (除くたばこ・米)

(3か月前比、%)



(注) 1. []内はウェイト(1000分比)。
 2. 米(ウェイト9/1000)は、素原材料と消費財に按分されている(比率は20:80)。
 3. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。

企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/6月	7	8	9
総平均		-0.8	-0.7	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8	-0.9	-0.8
リース・レンタル	[10.4]	-4.2	-4.1	-3.3	-2.8	-2.9	-2.5	-2.9	-2.9
通信・放送	[6.2]	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
不動産	[11.0]	-2.9	-3.4	-3.2	-2.8	-3.2	-2.8	-3.0	-2.7
一般サービス	[65.0]	-0.8	-0.8	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6
広告	[7.4]	0.6	0.0	1.0	1.4	1.3	1.4	0.6	1.8

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

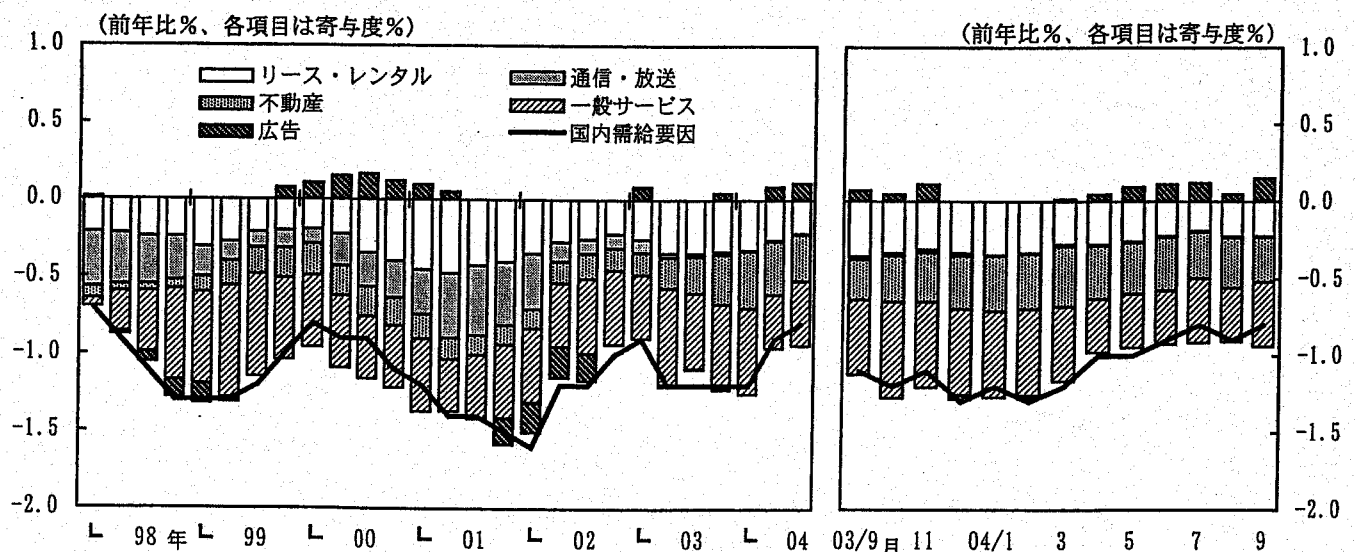
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		03/4Q	04/1Q	2Q	3Q	04/6月	7	8	9
総平均		-0.3	0.1	-0.3	0.2	-0.4	0.2	0.2	0.1
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.3	0.0	-0.3	-0.1	-0.1	0.0
リース・レンタル	[10.4]	-0.6	-1.0	-1.0	-0.1	-1.0	-0.1	-0.1	-0.3
通信・放送	[6.2]	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産 (季調済)	[11.0]	-1.1	-0.7	-0.7	-0.5	-0.6	-0.2	-0.6	-0.5
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	0.0
広告 (季調済)	[7.4]	0.5	0.1	0.4	0.5	0.3	0.4	0.5	0.8

— []は国内需給要因に対するウェイト (%)

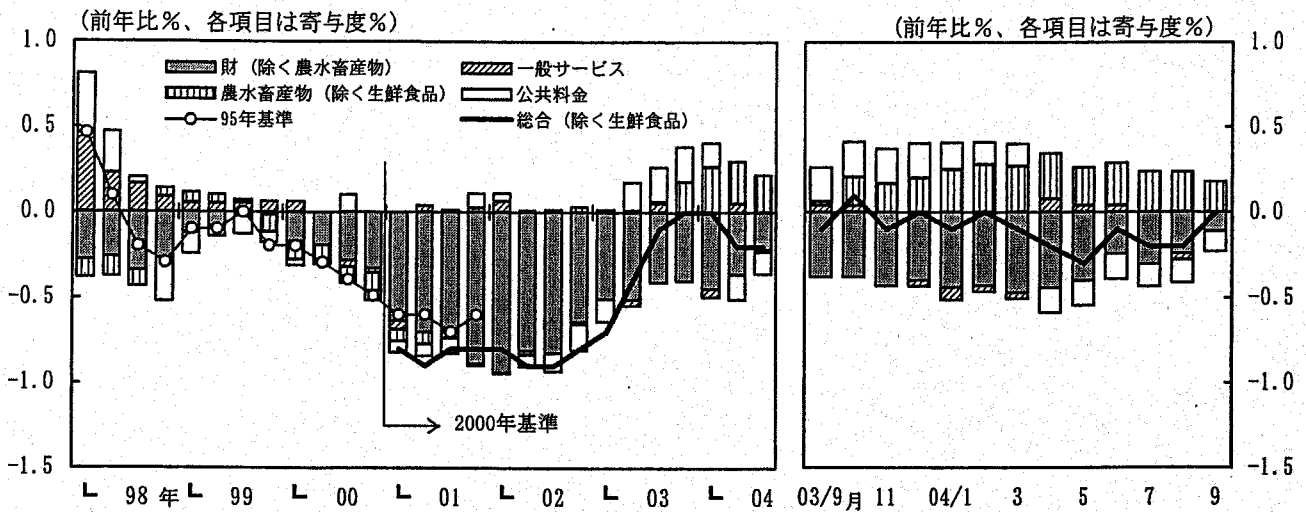


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

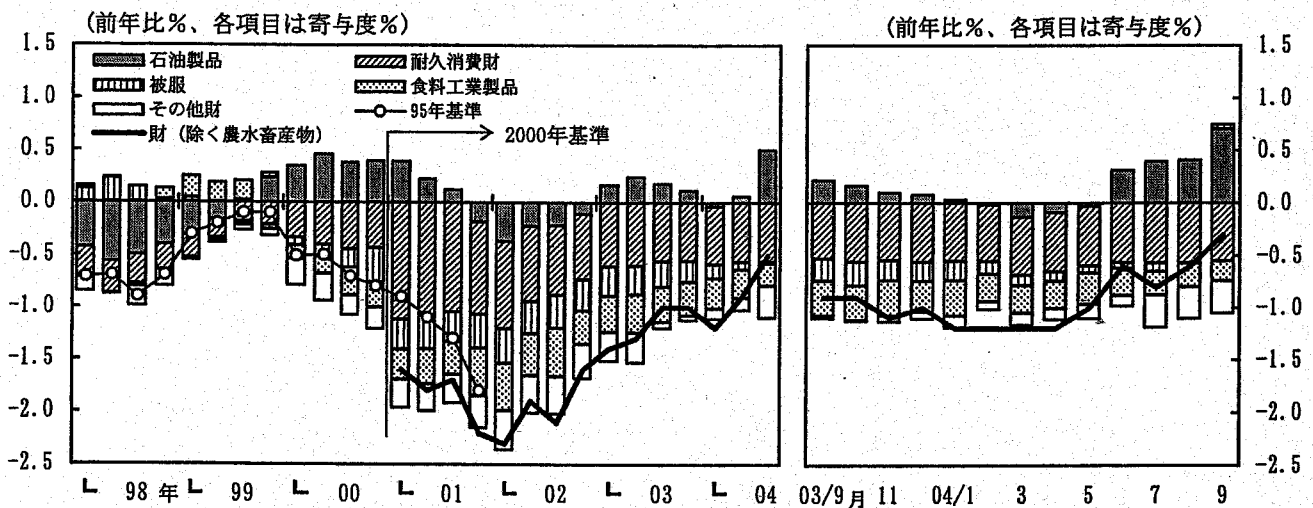
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

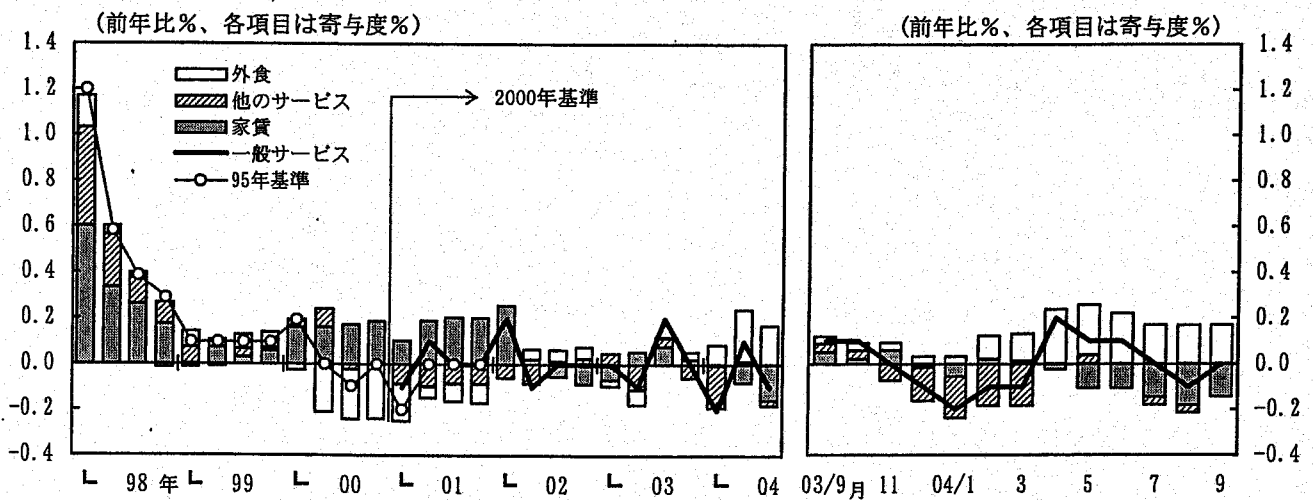
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解

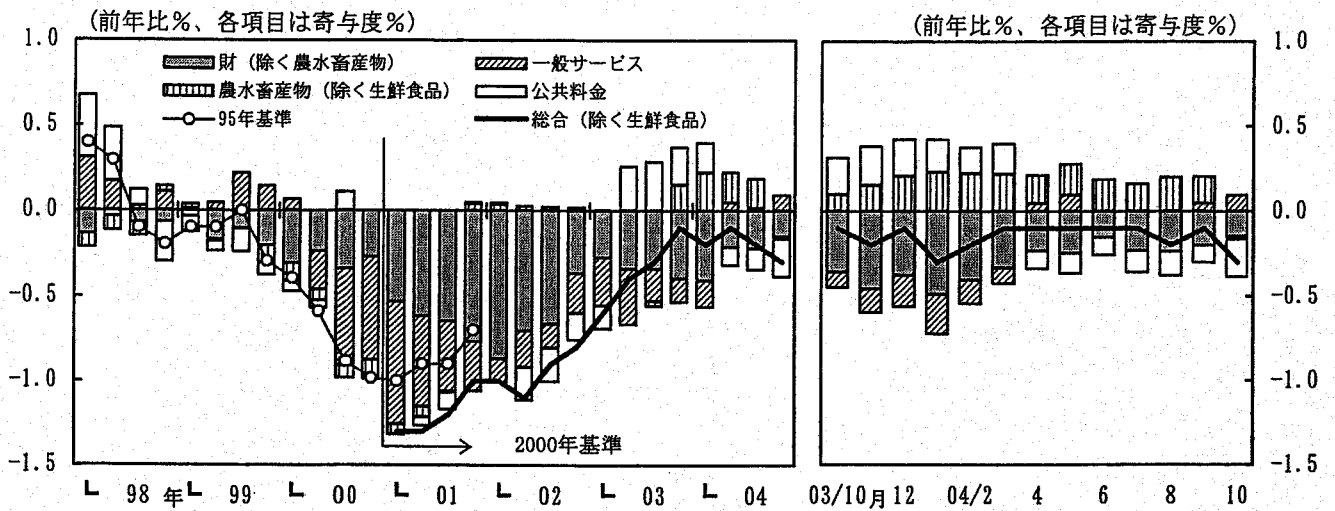


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

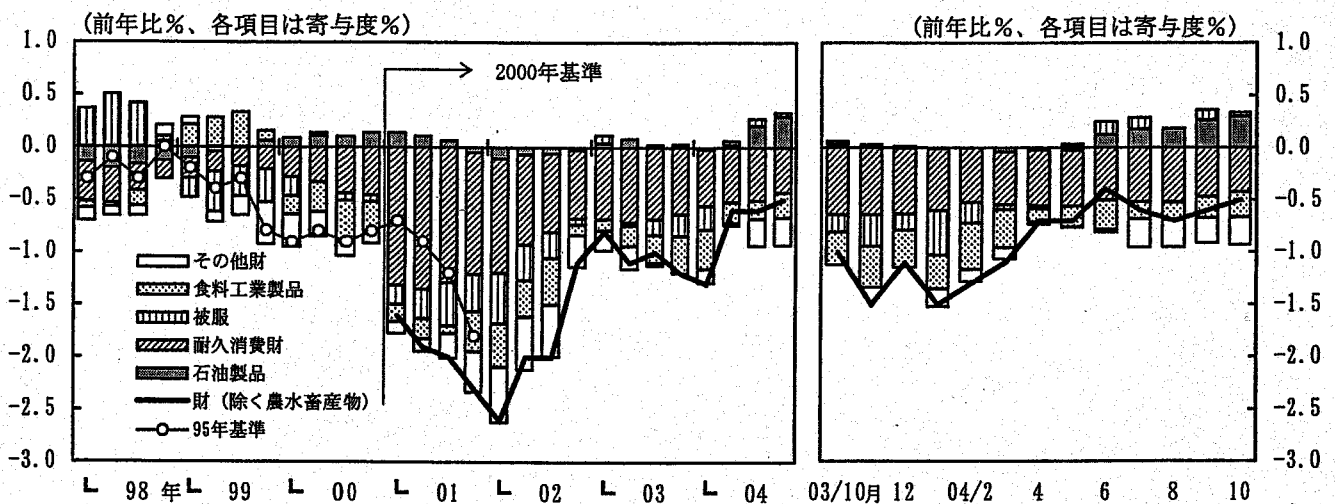
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

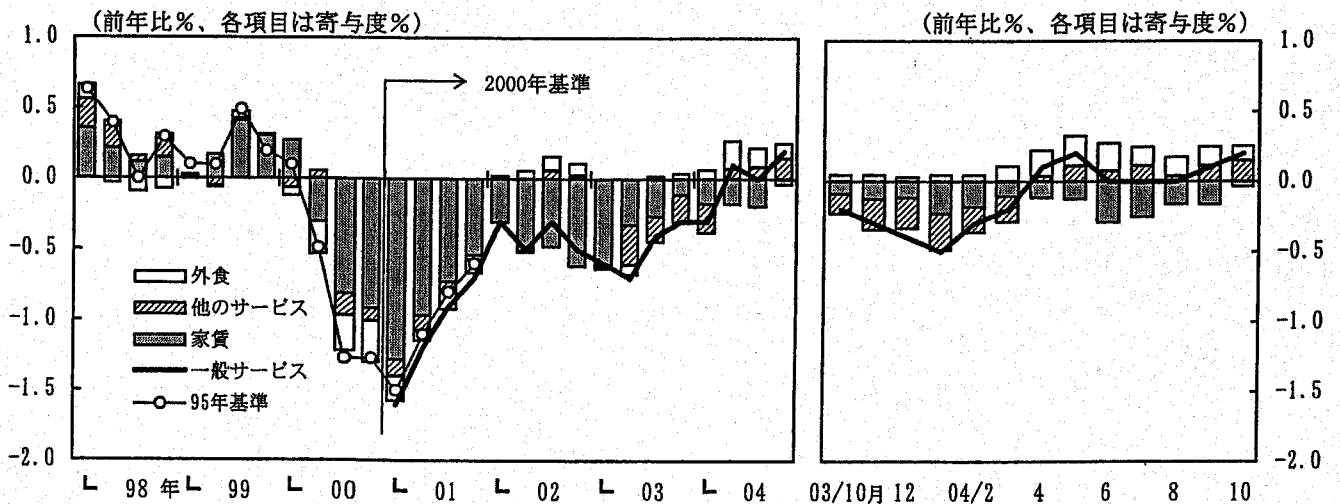
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」
 2. 消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
 3. 2004/10月のデータは中旬速報値。
 4. 2004/4Qは、10月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

地 価 関 連 指 標

＜市街地価格指数＞

		— 前期比：%				
		02/3月末	9月末	03/3月末	9月末	04/3月末
六大都市	商業地	-5.3	-5.2	-5.1	-3.7	-2.2
	住宅地	-2.8	-2.8	-2.9	-3.4	-2.5
六大都市以外	商業地	-5.0	-5.1	-5.1	-5.5	-5.2
	住宅地	-2.3	-2.4	-2.5	-3.3	-3.2

＜地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)＞

		— 前年比：%						
		01/7月時点	02/1	7	03/1	7	04/1	7
住宅地	東京圏	-5.8	-5.9	-6.1	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3
	大阪圏	-7.5	-8.6	-8.9	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8
	名古屋圏	-2.4	-4.4	-5.3	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9
	三大圏平均	-5.9	-6.5	-6.8	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0
	地方平均	-2.5	—	-3.4	—	-4.3	—	-4.4
商業地	東京圏	-7.6	-7.4	-6.9	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9
	大阪圏	-11.0	-11.3	-10.8	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6
	名古屋圏	-6.1	-8.1	-8.8	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2
	三大圏平均	-8.2	-8.5	-8.2	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0
	地方平均	-5.9	—	-6.8	—	-7.4	—	-7.1

＜オフィスビル空室率等(生駒データサービス)＞

		— %					
		03/2Q	3Q	4Q	04/1Q	2Q	3Q
空室率							
	東京23区	6.6	7.0	6.9	5.9	5.9	5.9
	大阪市	11.0	10.6	10.6	10.4	10.0	9.9
	名古屋市	8.7	8.7	8.7	8.4	8.8	8.7
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-0.4	-0.9	-0.7	-0.5	-0.2	-1.0
	大阪市	-0.3	-1.5	-1.9	-1.7	-1.3	-2.1
	名古屋市	-0.1	1.3	-2.4	-1.0	-0.5	1.4

＜土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)＞

		— 千件、()内は前年比：%					
02年	03年	03/4Q	04/1Q	04/2Q	2004/5月	6	7
1,600	1,608	428	420	398	117	124	126
(-2.7)	(0.5)	(2.0)	(9.6)	(-6.6)	(-13.9)	(4.2)	(-3.5)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」